

産業成長戦略の平成28年度の進捗状況等

・農業分野	1
・林業分野	14
・水産業分野	24
・商工業分野	31
・観光分野	47
・産業間の連携戦略(連携テーマ)		
地産地消・地産外商戦略の展開(食品分野)	55
移住促進による地域と経済の活性化	62
担い手の育成・確保	65
起業や新事業展開の促進	67

各産業分野で掲げた4年後の目標達成に向けた確認資料(農業分野)

◆分野を代表する目標【目標設定時・直近値・H28到達目標・4年後(H31)の目標】

◆農業産出額等

目標設定時 (H26) : 965億円 ⇒ 直近値 (H27) : 1,018億円 ⇒ H28到達目標 : 980億円 ⇒ 4年後 (H31) の目標 : 1,060億円

◆農業生産量

野菜 (主要11品目)	目標設定時 (H26) : 94,878t	⇒ 直近値 (H27) : 90,035t	⇒ H28到達目標 : 96,802t	⇒ 4年後 (H31) の目標 : 116,000t
果樹 (主要2品目)	目標設定時 (H26) : 21,214t	⇒ 直近値 (H27) : 22,443t	⇒ H28到達目標 : 23,100t	⇒ 4年後 (H31) の目標 : 24,500t
花き (主要3品目)	目標設定時 (H26) : 2,251万本	⇒ 直近値 (H27) : 2,383万本	⇒ H28到達目標 : 2,474万本	⇒ 4年後 (H31) の目標 : 2,655万本
畜産 (土佐あかうし飼養頭数)	目標設定時 (H26) : 1,728頭	⇒ 直近値 (H27) : 1,810頭	⇒ H28到達目標 : 1,970頭	⇒ 4年後 (H31) の目標 : 2,660頭

戦略の柱	4年後(H31)の目標	H28到達目標	戦略目標に対する H28の重要な施策・取組	4月～12月の進捗状況		見直しの方向性
				H28到達目標に対する現状	現状分析	
1. 生産力の向上と高付加価値化による産地の強化						
○次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進 ①導入7品目の出荷量 ②次世代型ハウスの整備促進(累計)	<p>①導入7品目の出荷量 H26: 7.9万t → H31: 9.9万t (+2.0万t)</p> <p>②次世代型ハウスの整備促進(累計) H26:- → H31: 7.2ha</p>	<p>①導入7品目の出荷量 H28: 8.1万t (+0.2万t) (直近値(H27): 7.5万t)</p> <p>②次世代型ハウスの整備促進 H28: 9.7ha (直近値(H27): 12.6ha)</p>	<p>◆学び教えあう場の活用による環境制御技術の普及 ◆環境制御技術のレベルアップと新技術・省力化技術の研究開発 ◆次世代型ハウス等の整備支援 ◆地元と協働した企業の農業参入の推進</p>	<p>①導入7品目の出荷量 ・48,724t(H28.1～9月) (前年同期: 49,583t(H27.1～9月))</p> <p>②次世代型ハウスの整備促進 ・整備済面積: 8.2ha</p>	<p>①導入7品目の出荷量 ・同時期の7品目前年対比98%。キュウリ7%、ミョウガ4%、ニラ1%の減少。トマトは同等。ピーマン4%、シットウ2%、ナス1%の増。(キュウリはH27年11～12月、H28年4～5月の天候不順による樹勢低下の影響大。ミョウガは春の高温により収穫の山が前進化し、夏場の収量伸び悩み。ニラは7～8月の高温により品質低下、収量微減。</p> <p>②次世代型ハウスの整備促進 ・整備予定面積(整備済面積+12月末時点)で整備申請があつた面積: 9.84ha ・参入企業の次世代型ハウス整備(安芸市、日高村)については、地元の協働により着実に進められている。安芸市では現場着工され、日高村は計画策定中(H28: 0.5a、H29: 1.6ha着工予定)である。 ・国のH28.10月補正の産地パワーアップ事業活用に向け、3地区(高知市・須崎市・芸西村)・3.2haを調整中。 ・申請数は増加しているが、工期的に今年度の整備は困難。しかし、H29年作(夏秋)から栽培可能。</p>	
○安全・安心・高品質で選ばれる園芸品の生産 ①天敵利用による害虫防除技術(IPM虫害版)の導入面積率 ②省力的病害防除技術(IPM病害版)の導入面積率	<p>①IPM虫害版の導入面積率 (1)施設キュウリ H26: 24% → H31: 60% (+36%)</p> <p>(2)施設カンキツ H26: 6% → H31: 20% (+14%)</p> <p>②IPM病害版の導入面積率 (1)施設ナス H26: 0% → H31: 40% (+40%)</p> <p>(2)施設キュウリ H26: 0% → H31: 40% (+40%)</p>	<p>①IPM虫害版の導入面積率 (1)施設キュウリ H28: 40% (+16%) (直近値(H27): 33%)</p> <p>(2)施設カンキツ H28: 8% (+2%) (直近値(H27): 7%)</p> <p>②IPM病害版の導入面積率 (1)施設ナス H28: 5% (+5%) (直近値(H27): 0%)</p> <p>(2)施設キュウリ H28: H29年度導入に向けた対策の実証 (直近値(H27): 0%)</p>	<p>◆新たなIPM技術の開発 ◆環境保全型農業総合対策事業の活用による技術の普及拡大</p>	<p>①IPM虫害版の導入面積率 (1)施設キュウリ: 38% (2)施設カンキツ: 12%</p> <p>②IPM病害版の導入面積率 (1)施設ナス: 6% (2)施設キュウリ: -</p>	<p>①IPM虫害版の導入面積率 ・施設キュウリでは、天敵の利用が遅れている地域でも取組が進んできたことや、IPM技術マニュアルを作成・配布するなどし、目標をほぼ達成した。 ・施設カンキツでは、ブンタン、小夏で天敵の利用が進み、目標を達成した。しかし、温州ミカンでは天敵の利用による傷が目立ちやすいため、天敵利用率の向上に向け、新たな手法を検討する必要がある。</p> <p>②IPM病害版の導入面積率 ・施設ナスでは、湿度制御のためのマルチ・点滴灌水が導入され、目標を達成。 ・施設キュウリでは、黄化えそ病弱毒ウイルスの実証中。防除効果を3月までに明らかにする。 ・IPM技術部会において、環境制御下における病害の発生状況を調べ、環境制御による病害の防除効果を3月までに明らかにする。</p>	<p>①IPM虫害版の導入面積率 ・施設カンキツ(温州ミカン)における新たなIPM手法の研究課題化</p> <p>②IPM病害版の導入面積率 ・新たな病害防除法(抵抗性誘導)の研究開発(H29～31) ・新たな病害防除資材の登録促進(常温煙霧2剤、香辛料抽出物1剤)</p>

戦略の柱	4年後(H31)の目標	H28到達目標	戦略目標に対する H28の重要な施策・取組	4月～12月の進捗状況		見直しの方向性
				H28到達目標に対する現状	現状分析	

2. 中山間地域の農業を支える仕組みの再構築

<p>①集落営農組織による農地(田・畑)のカバー率(耕地面積ベース) H27:13% → H31:21% (+8%)</p> <p>②こうち型集落営農組織数 H27:32組織 → H31:80組織 (+48組織)</p> <p>③集落営農法人組織数 (うち収入20,000千円以上の組織数) H27:16組織(2組織) → H31:40組織(10組織) (+24組織(+8組織))</p>	<p>①集落営農組織による農地(田・畑)のカバー率(耕地面積ベース) H28:14% (+1%…約400haに相当) (直近値(H27):13%)</p> <p>②こうち型集落営農組織数 H28:45組織 (+13組織) (直近値(H27):32組織)</p> <p>③集落営農法人組織数 (うち収入20,000千円以上の組織数) H28:22組織(4組織) (+6組織(2組織)) (直近値(H27):16組織(2組織))</p>	<p>◆集落営農の裾野の拡大 ◆こうち型集落営農と法人化へのステップアップ</p>		<p>①集落営農組織による農地(田・畑)のカバー率(耕地面積ベース) ・4組織設立(66ha) → 13%(12月末時点)</p> <p>②こうち型集落営農組織数 ・14組織増加 → 46組織(12月末時点)</p> <p>③集落営農法人組織数 ・2組織設立 → 18組織(12月末時点)</p>	<p>①集落営農の裾野の拡大 ・12組織設立(約400ha)(年度末見込み) → H28:14% 達成見込み</p> <p>②こうち型集落営農の推進 ・15組織増加(年度末見込み) → H28:47組織 達成見込み</p> <p>③法人化の推進 ・6組織設立(年度末見込み) → H28:22組織(4組織) 達成見込み</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・集落営農の裾野の拡大に向けて、集落営農塾「組織化コース」に先進組織代表者等を派遣、集落営農塾「ステップアップコース」を新設 ・法人化の推進に向けて、集落営農塾「法人経営コース」を新設
<p>○中山間農業複合経営拠点の整備数 H27:4拠点 → H31:20拠点 (+16拠点)</p>	<p>○中山間農業複合経営拠点の整備数 H28:8拠点 (+4拠点) (直近値(H27):4拠点)</p>	<p>◆中山間農業複合経営拠点の県内への拡大</p>		<p>○中山間農業複合経営拠点の整備数 ・H28新規実施 7地区 → 11拠点 達成</p>	<p>○中山間農業複合経営拠点の整備数 ・H29組合予定 4地区 → 15拠点になる見込み</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新規掘りおこしに向けて、取組意欲の醸成を強化(複合経営拠点推進フォーラム及び先進視察研修、個別訪問) ・事業計画の着実な実施に向けたフォローアップ(経営コンサルタントの派遣)

3. 流通・販売の支援強化

<p>①委託先卸売会社を通じた業務需要青果物の取引金額 H26:0.46億円 → H31:5.6億円 (+5.14億円)</p> <p>②加工専用素材の供給品目数 H26:3品目 → H31:11品目 (+8品目)</p> <p>③卸売会社への業務委託により定着する輸出品目数 H26:- → H31:10品目</p>	<p>①委託先卸売会社を通じた業務需要青果物の取引金額 H28:4億円 (+3.54億円) (直近値(H27):2.08億円)</p> <p>②加工専用素材の供給品目数 H28:5品目 (+2品目) (直近値(H27):3品目)</p> <p>③卸売会社への業務委託により定着する輸出品目数 H28:- (直近値(H27):-)</p>	<p>◆卸売市場と連携した業務需要の開拓 ◆加工用ニーズへの対応 ◆(輸出の推進)卸売市場等との連携による販路開拓</p>		<p>①委託先卸売会社を通じた業務需要青果物の取引金額 ・取引金額:80,573千円(10月末調査時点)</p> <p>②加工専用素材の供給品目数 ・供給品目数:3品目(11月末調査時点)</p> <p>③卸売会社への業務委託により定着する輸出品目数 ・H28:-</p>	<p>①委託先卸売会社を通じた業務需要青果物の取引金額 ・前年同期比156%。 ・今年度新たに取り組む加工・輸送の販路開拓では、ニーズ調査や関係機関との調整等の仕組みづくりが必要があり、取引金額については、今後拡大の見込み。</p> <p>②加工専用素材の供給品目数 ・加工用野菜の試験栽培を開始(3品目)、うち1品目を試験出荷。JAグループ等との加工用野菜の推進体制が構築され、集落営農組織の経営安定に向けた加工用野菜への取り組みを継続中 ・業務委託により、社員食堂への規格外品等の納品に向けて最終調整中。</p> <p>③卸売会社への業務委託により定着する輸出品目数 ・シンガポールの量販店「コールドストレージ」での高知県フェアでは、10品目の取扱いがあった。特に山北みかんは好評価。また、ミョウガ、小ナスはフェア終了後に追加発注あり。 ・オランダでの花きの商談会への出品品目数:6品目</p>	<p>【戦略目標③の取り組みについて】 ・園地整備や加工施設の高度化により、輸出先の検疫、衛生基準等に対応した生産・加工体制を強化する。また、卸売会社との連携により、長期輸送に伴う課題や販路開拓に対応する体制を強化し、継続的な輸出につなげていく</p>

戦略の柱	4年後(H31)の目標	H28到達目標	戦略目標に対する H28の重要な施策・取組	4月～12月の進捗状況		見直しの方向性
				H28到達目標に対する現状	現状分析	

4. 生産を支える担い手の確保・育成

○新規就農者数	○新規就農者数 H27:269人 → H31:320人(年間) (+51人)	○新規就農者数 H28:320人(年間) (+51人) (直近値(H27):269人)	◆U・Iターン就農者の確保に向けた産地提案型担い手確保対策の強化 ◆雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化 ◆農業担い手育成センターの充実・強化 ◆実践研修・営農定着への支援	○新規就農者数(H27.6.2～H28.6.1) ・270人	・雇用就農の増加等により新規就農者数は増加傾向であるが、第3期産業振興計画の目標である320人には不足しているため、継続して産地提案型担い手確保対策の強化などに取り組む。	
①農地の権利を取得し農業経営を行う法人数 ②H26新規の認定農業者の経営改善計画の目標達成率	①農地の権利を取得し農業経営を行う法人数 H26:107法人 → H31:235法人 (+128法人)	①農地の権利を取得し農業経営を行う法人数 H28:139法人 (+32法人) (直近値(H27):135法人)	◆法人経営体への誘導と経営発展への支援 ◆家族経営体の経営発展に向けた支援 ◆経営体を支える労働力の確保と省力化の推進 ◆担い手への農地集積の加速化	①農地の権利を取得し農業経営を行う法人数 ・調査中(1月集計予定) ・法人化セミナー参加人数(延べ178人) ②H26新規の認定農業者に対するフォローアップ実施率 (年間を通じてフォローアップを行うため、数値は年度終了後に算出) ・対象者へのフォローアップ活動(166経営体、延べ1,281件)	・法人化セミナーの充実により参加人数が増加(前年+59人) ・関係機関の役割分担を図りつつ、フォローアップ活動を計画どおり進めていく	・家族経営体を支える労働力の確保と省力化の推進に取り組む (各地域で労働力を補完する仕組みを構築、省力化機器の導入や省力化栽培技術の実証)

5. 地域に根差した農業クラスターの形成

○農業クラスターの形成	①大規模 (1)箇所数 H26:-箇所→ H31:2箇所 (2)販売金額 H26:-億円→ H31:10億円 (3)雇用創出人数 H26:-人→ H31:130人 (4)参入事業者数 H26:-事業者→ H31:4事業者	①大規模 (1)箇所数 H28:1箇所 (2)販売金額 H28:-億円 (3)雇用創出人数 H28:98人 (4)参入事業者数 H28:-事業者	◆次世代型ハウス等の整備支援 ◆地元と協働した企業の農業参入の推進 ◆食品加工、物流、直販所等関連産業との連携の推進 ◆担い手への農地集積の加速化 ◆園芸団地の整備促進	①大規模 (1)箇所数 ・1箇所 (2)販売金額 ・-億円 (3)雇用創出人数 ・91人(12月12日現在) (4)参入事業者数 ・4事業者	<プロジェクトチームの設置> 四万十町:10月6日設置、日高村:10月19日設置、南国市:6月20日設置、香南市・香美市:11月17日設置、安芸市:9月27日設置、四万十町(十和地區):11月8日設置、いの町:11月24日設置	
	②中規模 (1)箇所数 H26:-箇所→ H31:3箇所 (2)販売金額 H26:-億円→ H31:6億円 (3)雇用創出人数 H26:-人→ H31:72人 (4)参入事業者数 H26:-事業者→ H31:3事業者	②中規模 (1)箇所数 H28:-箇所 (2)販売金額 H28:-億円 (3)雇用創出人数 H28:-人 (4)参入事業者数 H28:-事業者		②中規模 (1)箇所数 ・-箇所 (2)販売金額 ・-億円 (3)雇用創出人数 ・-人 (4)参入事業者数 ・-事業者	<クラスタープランの策定> 四万十町:3月予定、日高村:1月5日策定、南国市:3月予定、香南市・香美市:2月予定、安芸市:3月予定、四万十町(十和地区):1月予定、いの町:1月予定	<新たなクラスターの形成> ①四万十町クリクラスター構想 ②いの町生姜生産・販売拡大プロジェクト
	③小規模 (1)箇所数 H26:-箇所→ H31:8箇所 (2)販売金額 H26:-億円→ H31:6億円 (3)雇用創出人数 H26:-人→ H31:90人 (4)参入事業者数 H26:-事業者→ H31:4事業者	③小規模 (1)箇所数 H28:4箇所 (2)販売金額 H28:-億円 (3)雇用創出人数 H28:-人 (4)参入事業者数 H28:-事業者		③小規模 (1)箇所数 ・-箇所 (2)販売金額 ・-億円 (3)雇用創出人数 ・-人 (4)参入事業者数 ・-事業者	<生産基盤の拡大> ・生産基盤の拡大に向けて取り組み、確実に進めてきた 大規模 四万十町:4.3ha完成 中規模 *計画策定中 日高村:2ha(企業参入) 0.6ha(研修0.1、新規0.3、拡大0.2) 小規模 *建設中 南国市:0.7ha 安芸市:1ha 香南市・香美市:0.56ha	(1)プロジェクトチームの設置 ・四万十町(十和地区):11月8日設置 ・いの町:11月24日設置 (2)クラスターPLANの策定 ・四万十町(十和地区):1月予定 ・いの町:1月予定

■考慮しておくべきマイナス要素

・天候の影響等による農産物の収量・単価の変動

産業成長戦略の平成 28 年度の進捗状況等

分野：農業分野

戦略の柱：生産力の向上と高付加価値化による産地の強化

取組方針：次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進

【概要・目的】

炭酸ガス発生機を始めとする環境制御等新たな技術の積極的な展開、生産性の高い施設の整備等により、生産力を高める。また、県産農産物の高品質・安定生産を図るため、オランダ・ウェストラント市との園芸技術交流を発展させ、技術の開発と環境制御技術の県内普及を加速化する。

平成 28 年度の当初計画 (P)

1. 学び教えあう場の活用による環境制御技術の普及

- ・県環境制御技術普及推進会議の開催（4月・8月・12月・3月）
- ・地区環境制御技術普及推進会議の開催（5ヵ所×2回、5月・11月）
- ・成果発表会の開催（5ヵ所、7月・8月）
- ・JA 営農指導員会、各地区品目等での事業推進（通年）
- ・各地区品目部会での事業推進（通年）
- ・次世代型こうち新施設園芸技術フェアの開催（6月）
- ・品目別生産者交流会の開催（7月～3月）
- ・H27 年度実証実績書、マニュアル（改訂版）の印刷、配布（8月・9月）
- ・炭酸ガス施用実証ほ現地検討会の開催（12月～3月）

2. 環境制御技術のレベルアップと新技術・省力化技術の研究開発

- ・H27 年度実証ほのデータ分析、評価及び成果取りまとめ（6月～8月）
- ・H28 年度実証ほ計画策定（4月～6月 ナス、ピーマン他 13 品目 29 ヵ所）
- ・実証ほ設置、調査、データの収集、分析、評価、中間成果取りまとめ（8月～3月）
- ・新施設園芸技術研究会（7月・2月）による関係機関、大学、民間企業との情報交換
- ・新規研究課題 5 課題（花き類、ミョウガ、ニラ、ナス、ピーマン）を含む 10 課題の研究開発を実施（農業技術センター）
- ・新施設園芸技術関係合同ゼミ（4月～毎月 1 回開催、参加者：農技、普及）

3. 次世代型ハウス等の整備支援

- ・次世代型こうち新施設園芸システムを推進するため、環境制御装置を標準装備した次世代型ハウスの整備を促進する

4. 地元と協働した企業の農業参入の推進

- ・新たに農業参入する企業 1 社

5. オランダ交流を活かした先進技術の普及推進

- ・園芸農業友好交流に関する新たな覚書の調印（5月）
- ・技術交流訪問団のウェストラント市訪問（7月）
- ・農業大学校生のレンティス校への留学研修（12月）
- ・オランダ技術交流セミナーの実施（1月）

計画を進めるに当たってのポイント

1. 環境制御技術の導入による効果と取組意義の周知
2. 規模拡大に意欲を持つ農業者の掘り起こし
3. 次世代型ハウス整備のための土地の確保

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

1. 学び教えあう場の活用による環境制御技術の普及

- ・県環境制御技術普及推進会議の開催（4/25、8/30、11/28、3月（予定））
- ・地区環境制御技術普及推進会議開催（6/14 中央東、6/27 中央西、7/12 幡多、7/14 須崎、7/29 安芸、12/13 中央東、12～1月 4ヵ所予定）
- ・学び教えあう場の開催（4月～11月：延べ 123 回）
- ・品目別生産者交流会の開催（6/22 イチゴ、7/6 キュウリ、10/28 土佐甘とう、10/31 米ナス）
- ・次世代型こうち新施設園芸技術フェア（6/23・24、来場者数：約 1,100 人）
- ・成果発表会の開催（7/7 中央東、7/12 幡多、8/4 中央西、8/4 安芸、9/16 須崎）
- ・品目別担当者会の開催（7/6 キュウリ、8/24 11/16 12/15 ニラ、10/7 トマト、10/26 花き）
- ・H27 年度実証実績書、マニュアル（改訂版）の印刷、配布（8月～10月）
- ・技術導入農家の全戸巡回指導による增收技術実践と情報発信（11月～3月（予定））

2. 環境制御技術のレベルアップと新技術・省力化技術の研究開発

- ・H27 年度実証ほのデータ分析、評価及び成果取りまとめ実施
ナス：軒高 3m+3 層フィルム+栽植密度+環境制御の組み合わせで 23t/10a
ピーマン：早期定植+仕立て方法+環境制御（CO₂、細霧）の組合せで 24t/10a
- ・炭酸ガス施用実証ほの設置、調査開始（8月～11月 13 品目 29 ヵ所）
- ・省力化栽培技術の実証（8月～農業大学校、農業担い手育成センター）
- ・新施設園芸技術研究会における関係機関、大学、民間企業との情報交換（7/4、2 月（予定））
- ・新規研究課題 5 課題（花き類、ミョウガ、ニラ、ナス、ピーマン）を含む 10 課題の研究開発を実施中（農業技術センター）
- ・新施設園芸技術関係のゼミ開催（農業技術センター 8 回）

3. 次世代型ハウス等の整備支援

- ・次世代型ハウス・農業クラスター促進事業、園芸用ハウス整備事業、産地パワーアップ事業、強い農業づくり交付金等の事業の PR
市町村、JA、農業振興センターを対象とした説明会（延べ 4 回）
農家を対象とした説明会（延べ 8 回）、個別相談（随時 70 回）
- ・要望調査（6/24〆切）の調査結果（H28～30：21 件、18.6ha）を基に、市町村、JA、振興センター等と具体的な事業活用について協議

4. 地元と協働した企業の農業参入の推進

- ・企業訪問件数：34 社 延べ 96 件（H28.11月末）
- ・農業関係展示会での事業 PR（6/15～17 東京、9/7 東京、1/25 大阪）
- ・農業参入企業と関係機関との打合せ会（I 社 15 回、Z 社 5 回）（H28.11月末）
- ・農業参入意向アンケートの実施（12 月）
- ・アンケート回答企業等、参入に興味のある企業への訪問（12 月～参入可能性がある企業は継続訪問）
- ・参入を希望する企業への支援、産地とのマッチング（～3 月（予定））

5. オランダ交流を活かした先進技術の普及推進

- ・園芸農業友好交流に関する新たな覚書の調印（5/20）
- ・技術交流訪問団のウェストラント市訪問（7/17～23、27 名）
- ・農業大学校生のレンティス校への留学研修（12/1～16、5 名）
- ・オランダ技術交流セミナーの実施（2/8（予定））

課題と平成 29 年度の取り組み（予定）(C, A)

課題

1. 学び教えあう場の活用による環境制御技術の普及
・技術の周知徹底
2. 環境制御技術のレベルアップと新技術・省力化技術の研究開発
・さらなる增收技術の確立

平成 29 年度の取り組み（予定）

1. 【拡充】学び教えあう場の活用による環境制御技術の普及

- ・既存取り組みの強化・拡充
女性農業者を対象とした取り組み（はちきん農業大学、他）（通年）
機器メーカー等による事業推進の取り組み（通年）

2. 【拡充】環境制御技術のレベルアップと新技術・省力化技術の研究開発

- ・レベルアップ技術の普及（通年）
- ・環境制御によるハウスミカンの多収技術の開発等

3. 【拡充】次世代型ハウス等の整備支援

- ・環境制御装置を標準装備した次世代型ハウスの整備促進
- ・各種支援事業の PR（次世代型ハウス・農業クラスター促進事業、園芸用ハウス整備事業、産地パワーアップ事業等）

4. 【拡充】地元と協働した企業の農業参入の推進

- ・参入に興味のある企業（新規・継続）への訪問
- ・参入を希望する企業への支援、産地とのマッチング
- ・農業クラスターPR 及び園芸団地の基本計画の策定
- ・関係団体と推進体制を構築し、活用できる土地情報等の充実
- ・企業立地後に随時訪問し、要望を聞き取り規模拡大につなげる
- ・企業立地促進事業費補助金による支援
- ・農業参入フェア等での事業 PR（6月 東京、9月 東京、1月 大阪）

5. オランダ交流を活かした先進技術の普及推進

- ・技術交流訪問団のウェストラント市訪問（7月）
- ・農業大学校生のレンティス校への留学研修（12月）
- ・オランダ技術交流セミナーの実施（1月）

【平成 31 年度末の目標（H28 到達目標）】

1. 炭酸ガス発生機等の普及面積（主要 7 品目） = H31 : 600ha (H28 : 169ha)
2. 生産現場增收技術のレベルアップ
ア ナスの 10aあたりの収量増 = H31 : 4.9t (22.9t) (H28 : 3.2t (21.2t))
イ ピーマンの 10aあたりの収量増 = H31 : 3.3t (21.3t) (H28 : 2.8t (20.8t))
3. 次世代型ハウスの整備棟数 = H31 : 400 棟 (H28～H31 累計) (H28 : 54 棟 (9.7ha))
4. 新たに企業参入する企業 = H31 : 7 社 (H28 : 1 社)
5. (1) 技術交流訪問団への生産者等参加者数 = H31 : 15 名 (H28 : 10 名)
(2) オランダ技術セミナーへの参加者数 = H31 : 150 名 (H28 : 120 名)

【直近の成果】

1. 炭酸ガス発生機等の普及面積（主要 7 品目）: 139.4ha (12 月末時点)
(H28 年度末見込み: 主要 7 品目 139.8ha、全品目 166.6ha)
2. H27 年度実証ほのデータ分析等を取りまとめ（ナス : 22.7t/10a、ピーマン : 23.9t/10a）
3. 次世代型ハウスの整備棟数: 40 棟 (8.2ha)
(整備予定棟数 (整備済面積 + 12 月末時点で整備申請があった面積) : 44 棟 (9.84ha))
4. 本県での農業参入に意欲を持っている企業: 12 社 (うち立地決定 3 社)、産地訪問の実施: 7 社 延べ 21 日
5. (1) 技術交流訪問団への生産者等参加者数: 9 名
(2) — (オランダ技術セミナーは 2 月開催予定)

産業成長戦略の平成 28 年度の進捗状況等

分野：農業分野

戦略の柱：生産力の向上と高付加価値化による産地の強化

取組方針：環境保全型農業の推進

【概要・目的】

本県農業の強みである環境保全型農業（IPM 技術、高知県版 GAP）の普及拡大を図り、特色ある産地づくりに取り組む。

平成 28 年度の当初計画（P）

1. IPM 技術の普及拡大

- (1) 虫害版 IPM の推進（施設キュウリ、施設カンキツ）
 - ・施設キュウリ天敵利用マニュアルの作成（8月）
 - ・実証展示ほの設置及び生産者、技術者への技術指導（通年）
- (2) 病害版 IPM の技術開発と普及（ナス、ユリ、オオバヒ他）
 - ・実証展示ほの設置及び生産者、技術者への技術指導（通年）
- (3) IPM 技術の普及拡大への取組
 - ・サヤインゲン、ミョウガ、イチゴ及び夏秋栽培のナス・ピーマン類への天敵利用技術の普及拡大に向けた実証展示ほの設置（通年）
 - ・生産者、技術者への技術指導（通年）

2. GAP の推進

- (1) 県版 GAP の推進
 - ・全 JA 野菜出荷場での実施：実施状況調査（6月）、実施への働きかけ（7月～1月）、点検活動（1月）、実施内容改善指導（3月）
 - ・茶での GAP 推進：実態調査（主産地 JA 茶工場・6月）、実施に向けた働きかけ（7月～1月）、点検活動（3月）
- (2) 農水省ガイドライン準拠 GAP への対応
 - ・基準書作成（野菜と茶：9月、果樹と水稻：12月）、準拠確認（2月）
 - ・GAP 指導者研修への派遣（6月・10月・2月）
- (3) グローバル GAP 認証取得への支援
 - ・グローバル GAP 研修会の実施（12月）

3. 有機農業の推進

- (1) 有機農業推進体制の構築
 - ・指導者研修への派遣（9月）
 - ・有機農業に係る研修会及びイベント開催への支援（4月～12月）
- (2) まとまりによる技術向上及び販路開拓と販売の拡大
 - ・有機農業者グループへの巡回と情報交換（4月～6月）
 - ・技術講習会や販路開拓等の事業実施への支援（8月～2月）

4. 省エネルギー対策の推進

- (1) 重油代替暖房機の普及推進
 - ・台数調査（8月）及び木質バイオマス利用推進チーム会での情報共有（11月）
 - ・資料配布等による施設園芸における省エネ技術の周知（9月）
- (2) 耐低温性品種の開発（通年）

計画を進めるに当たってのポイント

1. 施設キュウリ、施設カンキツでの天敵導入推進と病害版 IPM の技術開発と普及
2. 高知県版 GAP 推進体制の再構築と認証 GAP 取得に向けた支援
3. 有機農業者のグループ化によるまとまりでの生産性向上と販路の拡大
4. 省エネ対策の徹底と木質バイオマス燃料の安定的な供給

平成 28 年度の取り組み状況（D）

1. IPM 技術の普及拡大

- (1) 虫害版 IPM の推進（施設キュウリ、施設カンキツ）
 - ・施設キュウリ天敵利用マニュアルの作成（8月）
 - ・実証展示ほの設置：キュウリ 2 力所（室戸市、須崎市）、カンキツ 1 力所（土佐市）
 - ・キュウリ生産者及び技術指導者（普及指導員、営農指導員）への技術指導（2回、計 198 名）
- (2) 病害版 IPM の技術開発と普及（ナス、ピーマン、キュウリ、ユリ、オオバヒ他）
 - ・実証展示ほの設置：ナス 2 力所（芸西村、田野町）、ピーマン 1 力所（土佐市）、キュウリ 2 力所（高知市）、ユリ 2 力所（本山村、黒潮町）、オオバヒ 1 力所（香南市）
 - ・ナスの生産者および技術指導者（普及指導員、営農指導員）への技術指導（5回、計 174 名）
- (3) IPM 技術の普及拡大への取組
 - ・品目拡大に向けた実証展示ほの設置（虫害版 IPM）：9 品目、21 力所
 - ・就農希望者、生産者等への IPM 技術講習（6回 受講生のべ 140 名、5 回目 2/4）
 - ・ミョウガの技術指導者（普及指導員、営農指導員）への IPM 技術指導（1回、計 16 名）

2. GAP の推進

- (1) 県版 GAP の推進
 - ・全 JA 野菜出荷場での実施：全 74 場への実施状況調査（6月・7月）、うち未実施 24 場への働きかけ（7月～9月）、園芸連販売・営農対策会議での全出荷場実施の決定（9/13）と全 JA に実施方法を周知（12/9）、チェックシートの作成支援（11月～2月（予定））、点検活動の実施（1～3月（予定））、改善への指導（3月（予定））
 - ・茶での GAP 推進：主要産地 JA 茶工場（7場）の実態調査（6月・7月）、JA への GAP の基礎知識習得研修（7/7 17名）、GAP 実施に向けた具体的な取組内容の指導（8/23 16名）、チェックシートの作成指導（11～1月）、点検活動（3月）
- (2) 農水省ガイドライン準拠 GAP への対応
 - ・県作成の基準書（案）を国に申請（野菜：11月、茶・果樹・水稻：2月（予定））
 - ・国がガイドライン準拠であることを認証（野菜：2月（予定））
 - ・GAP 指導者研修への普及指導員派遣（6月 1名、10月 1名）
- (3) グローバル GAP 認証取得への支援
 - ・認証取得への働きかけ（9月・10月 4 法人）
 - ・グローバル GAP 研修会（2/13（予定））

3. 有機農業の推進

- (1) 有機農業推進体制の構築
 - ・有機農業普及支援研修への指導者の派遣（9/27～30 1名）
 - ・有機 JAS 制度に係る研修会（7/13 20名）、有機農業技術部会（5月 12名、1月）
 - ・第 1 回高知オーガニックフェスタ（12/18、出展事業者 44・うち生産者 21、来場者約 800 名）
- (2) まとまりによる技術向上及び販路開拓と販売の拡大
 - ・有機農業の推進に取り組むグループ（国事業実施 1 グループ、県事業実施 2 グループ）との情報交換（計 8 回、88 名）及び技術講習会等の事業実施への支援（8月～10月）

4. 省エネルギー対策の推進

- (1) 重油代替暖房機の普及推進
 - ・木質バイオマス加温機及びヒートポンプ台数調査まとめ（8月）
 - ・資料配布等により施設園芸の省エネ技術を周知（12月）
 - ・木質バイオマス利用推進チーム会開催（1月）
- (2) 耐低温性品種の開発
 - ・これまでに育成した耐低温性ピーマン父親系統候補 30 系統から有望 2 系統を選抜
 - ・本父親系統の交配種 50 系統の収量性等を調査中（低夜温 16°C 条件下）

課題と平成 29 年度の取り組み（C、A）

課題

1. 施設キュウリ、施設カンキツでの天敵導入の推進と病害版 IPM の技術開発と普及
2. 高知県版 GAP 推進体制の再構築と認証 GAP 取得に向けた支援
3. 有機農業者の確保、まとまりによる生産量と品質の向上及び販路の拡大
4. 省エネ対策の徹底と木質バイオマス燃料の安定供給

平成 29 年度の取り組み（予定）

1. 【拡充】IPM 技術の普及拡大

- (1) 虫害版 IPM の推進（施設キュウリ、施設カンキツ）
 - ・新天敵製剤を利用した実証展示ほの設置（6月～3月）
 - ・施設カンキツにおける新たな IPM 技術の研究課題化
- (2) 病害版 IPM の技術開発と普及（ナス、ピーマン類、キュウリ他）
 - ・天然物由来資材を利用した実証展示ほの設置（9月～3月）
 - ・【新規】新たな防除法（光照射及び抵抗性誘導、環境制御）の研究開発（H29～31）
 - ・【新規】新たな防除資材の登録促進（常温煙霧 2 剤、くん煙剤 1 剤）

2. GAP の推進

- (1) GAP 実施のレベルアップと普及拡大
 - ・野菜出荷場及び茶で GAP 実施・定着への指導（通年）
 - ・GAP 指導者研修への普及指導員の派遣（6月・10月・2月）
- (2) 農水省ガイドライン準拠 GAP への対応
 - ・基準書（茶、果樹及び水稻）のガイドライン準拠の認証（6月）
 - ・ガイドライン準拠 GAP 実施産地への指導（通年）
- (3) グローバル GAP 認証取得への支援
 - ・4 社の認証取得（1月）
 - ・認証取得希望者の掘り起こしへの情報提供（通年）
 - ・グローバル GAP 研修へ派遣（6月）、グローバル GAP 研修会の実施（12月）

3. 有機農業の推進

- (1) 有機農業の生産拡大
 - ・国の指導者研修へ普及指導員を派遣（9月）
 - ・有機農業者等を対象とした有機農業研修会（7月）
 - ・第 2 回高知オーガニックフェスタ開催支援（12月）
- (2) まとまりによる技術向上及び販路開拓と販売の拡大
 - ・有機農業者グループへの巡回指導（通年）
 - ・技術講習会の開催や販路開拓等の事業実施への支援（4 グループ、8月～2月）

4. 省エネルギー対策の推進

- (1) 重油代替暖房機の普及推進
 - ・台数調査（8月）及び木質バイオマス利用推進チーム会での木質バイオマス燃料供給状況等の情報共有（11月）
 - ・省エネルギー生産管理マニュアル等による省エネ技術の周知（11月）
- (2) 耐低温性品種の開発
 - ・耐低温性ピーマン交配種の果実品質向上に向け母親系統を選抜

【平成 31 年度末の目標（H28 到達目標）】

1. (1) 天敵利用マニュアルの作成数 = H31 : 2 マニュアル（H28 : 1 マニュアル）
(2) ナス、キュウリの病害を対象とした省力的防除技術の開発数 = H31 : 9 技術（H28 : 4 技術）
2. (1) 県版 GAP の実施 JA 数 = H31 : 15JA（H28 : 13JA）
(2) GLOBAL GAP 認証取得経営体数 = H31 : 5 経営体（H28 : 2 経営体）
3. まとまりにより生産・販売に取り組むグループ数 = H31 : 5 グループ（H28 : 2 グループ）
4. 園芸用 A 重油使用量 = H31 : 50,000kL（H28 : 52,000kL）

【直近の成果】

1. (1) 天敵利用マニュアル作成数：1 マニュアル（キュウリ）（12月末時点）
(2) ナス、キュウリの病害を対象とした省力的防除技術の開発数：3 技術（12月末時点）
2. (1) —
(2) —
3. —
4. 重油使用量の減少につながる耐低温性のピーマン親系統候補 30 系統から有望 2 系統を選抜し、それを親として交配種種子を採種

産業成長戦略の平成 28 年度の進捗状況等

分野： 農業分野

戦略の柱：生産力の向上と高付加価値化による産地の強化

取組方針：園芸品目別総合支援

【概要・目的】

産地の維持・発展につながる技術の確立、普及を図るため、地域・品目の実情に応じて高収量・高品質を実現し、生産拡大に向けた取り組みを進める。

平成 28 年度の当初計画 (P)

野菜園芸品目の総合戦略支援

1. ナス

- (1) 品質向上と産地力強化
 - ・品質向上推進協議会の開催（通年）
 - ・産地ビジョンの策定及び実践（通年）

(2) 環境制御技術の確立

- ・H27 年度実証データの収集、分析及び課題抽出（4 月～7 月）
- ・実証成果の取りまとめ、マニュアル作成、配布（8 月・9 月）
- ・炭酸ガス局所施用+高夜温+2 本仕立て+日射比例灌水実証設置、調査、データの収集、分析、評価の実施（8 月～3 月）

2. ニラ

- (1) 産地ビジョンに基づく産地の再構築
 - ・産地ビジョンに基づいた 3 つのプロジェクトチームの活動支援（通年）
 - ①既存農家の経営安定
 - ②規模拡大志向農家への支援
 - ③新規就農者、品目転換農家の支援

(2) 環境制御技術の確立

- ・H27 年度実証データの収集、分析及び課題抽出（4 月～7 月）
- ・実証成果の取りまとめ、マニュアル作成、配布（8 月・9 月）
- ・炭酸ガス施用、電照、日射比例灌水実証設置、調査、データの収集、分析、評価の実施（8 月～3 月）

3. 露地野菜等

- (1) 四十万町露地野菜振興プロジェクト
 - ・プロジェクト活動の推進（通年）
- (2) JA グループと民間企業の連携による加工業務用野菜の推進
 - ・加工業務用野菜の推進体制構築、実証栽培への取り組み（通年）

計画を進めるに当たってのポイント

1. ナス
 - ・情報の伝達、共有の仕組み作り
 - ・まとまりづくり
2. ニラ
 - ・関係機関の連携
 - ・部会のリーダーシップ
3. 露地野菜等
 - ・栽培農家の掘り起こし

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

野菜園芸品目の総合戦略支援

1. ナス

- (1) 品質向上と産地力強化
 - ・品質向上推進協議会の開催(4/26, 9/26, 11/10, 12/7, 12/12, 3 月予定) →アンケート結果報告
産地ビジョンの承認、推進計画の報告、進捗状況確認
 - ・アンケート結果分析(7/21, 8/18 JA、園芸連、農振セ) →産地ビジョン策定の必要性を共有
 - ・地域園芸戦略推進会議の開催支援(8/26) →産地ビジョン策定への誘導
 - ・JA 土佐あき園芸研究会の開催(10/21 産地ビジョンに関する取り組みの周知徹底)
 - ・産地ビジョンの取り組み開始(11 月～ 栽培・品質)
集出荷場合同巡回検査(1～2 月)、目慣らし会(11, 3 月)
ナス勉強会の開催(11 月～3 月(予定) 全出荷場 女性対象)
重点農家への指導強化、データ分析(20 人・7 集出荷場 目標: 反収アップ 11～3 月(予定))
- (2) 環境制御技術の確立
 - ・H27 年度実証ほ(高夜温栽培技術)データ収集、分析及び課題抽出→土佐鷹で 23t/10a 達成
 - ・県環境制御技術普及推進会議の開催(4/25, 8/30) →実証成績や課題等を協議、共有
 - ・H27 年度の実証成果取りまとめ、マニュアル改訂版の配布(県、地域版 8 月～12 月)
 - ・H28 実証ほ設置(CO2 局所+高夜温+2 本仕立て+日射比例灌水)、調査、実績取りまとめ(8 月～)

2. ニラ

- (1) 産地ビジョンに基づく産地の再構築
 - ・経営意向調査(アンケート)、個別聞き取り調査及び集計(8 月～10 月 回収率 94%)
 - ・部会総会の開催(10/17) →経営意向調査の結果及び H29 活動計画報告
 - ・地域営農検討委員会(11/11) ニラ産地拡大プロジェクトについて協議
 - ①既存農家の経営安定
 - ・省力化技術(そぐり機)導入に関する事業説明会、計画策定(9 回、84 名)
 - ・事業によるそぐり機導入 11 台(11 月末時点) →3 月末 27 台予定
 - ・そぐり機導入後の農家経営調査(11 月～) →5 戸調査(1 戸面積拡大 10a、4 戸増収 5～10%)
 - ・そぐり機の共同利用に関する協議(11 月～) →2 地区で開始
 - ②規模拡大志向農家の支援
 - ・事業説明会、計画策定の実施(5 回、35 名) →志向農家 20 戸(うち、3 戸が H29 拡大予定)
 - ③新規就農者、品目転換農家の支援
 - ・PT 会の開催(5/16、生産者代表 6 名)・JA、農業振興センター、1 月予定)
 - ・新規就農者や品目転換農家の講習会、現地検討会の実施(10 月～11 月 1 回対象者 40 名)
 - ・空きハウス、農地情報の集計及び活用方法の検討(11 月～) →離農農家のリストアップ
 - (2) 環境制御技術の確立
 - ・環境制御技術普及推進会議、各品目部会の開催(7 月～) →実証ほの成果を報告
 - ・H27 年度の実証成果の説明とマニュアル改訂版の配布(8 月～12 月)
 - ・葉先枯れ対策: 技術検討会の開催→H27 年度実証データの収集、分析及び課題の抽出(8/24, 11/16, 12/15)(要因: 温湿度管理→対策: 換気方法、夜間温度管理)
 - ・実証ほの設置(35 カ所) 実証ほの調査、データ収集、分析、中間実績取りまとめ(8 月～)
 - ・環境制御技術普及促進事業を活用した電照技術導入面積 7.9ha(県全体の 11 月末申請時点)

3. 露地野菜等

- (1) 四十万町露地野菜振興プロジェクト(目的: 露地野菜を中心に地域農業振興)
 - ・生産、販売展開を確認、今後の対応策を協議(4/19, 5/17, 6/21, 7/19, 8/16, 10/6, 11/22)
 - ・栽培希望者・新規栽培者に対して露地野菜栽培講習会の実施(7/28, 10/27)
- (2) JA グループと民間企業の連携による加工業務用野菜の推進(目的: 産地づくり)
 - ・推進体制を構築し、試験栽培と販売に向けた取り組みを開始(運営部会 4/7, 11/16、作業部会 4/25, 5/9, 16, 27, 6/10, 9/6, 10/14, 11/11)
 - ・3 品目(ジャガイモ、大根、人参)試験栽培開始(6 月～10 月)、試験販売(12 月～ ジャガイモ 194kg)

課題と平成 29 年度の取り組み(予定) (C, A)

課題

1. ナス
 - ・産地ビジョンの策定及び環境制御技術の確立
2. ニラ
 - ・産地ビジョンの実行及び環境制御技術の確立
3. 露地野菜等
 - ・栽培面積の拡大と新規品目の導入

平成 29 年度の取り組み(予定)

野菜園芸品目の総合戦略支援

1. ナス

- (1) 品質向上と産地力強化
 - ・品質向上推進協議会による産地ビジョンの実践と評価(通年)
 - GAP 推進(通年)、集出荷場合同巡回検査(5 月・12 月・3 月)、目慣らし会(11 月・3 月) ナス生産者大会開催(6 月)、研究会の開催(通年)、品質向上重点モデル農家の指導(通年)
- (2) 環境制御技術の確立
 - ・ステップアップ技術(CO2 局所+高夜温+2 本仕立て+日射比例灌水)の確立と普及(通年 目標: 25t/10a)

2. ニラ

- (1) 産地ビジョンに基づく産地の再構築
 - ①既存農家の経営安定
 - ・事業導入そぐり機の効率的利用による出荷量増加支援(通年)
事例集の作成、提案及び作付け体系の改善指導
 - ・そぐり機の共同利用、センター構想の推進(地域、グループ単位)
2 地区の取り組み支援
 - ②規模拡大志向農家の支援
 - ・農地、施設の流動化や事業活用への支援(通年・仕組み作り支援)
 - ③新規就農者、品目転換農家の支援
 - ・農地、施設の流動化や事業活用への支援(通年・仕組み作り支援)
 - ・受け入れ体制の構築(通年・仕組み作り支援)
 - ・研修ハウス整備への支援(通年・香南市の取り組み支援)
- (2) 環境制御技術の確立
 - ・葉先枯れ対策技術の確立(加温、無加温別技術)と実践(9 月～)

3. 露地野菜等

- (1) 四十万町露地野菜振興プロジェクト
 - ・生産量拡大への支援(通年)
 - ・安定周年出荷体制づくりへの支援(通年)
(面積拡大、省力化機械の検討、特別栽培へのステップアップ)
- (2) JA グループと民間企業の連携による加工業務用野菜の推進
 - ・取り組み品目の拡大(10 品目)
 - ・産地づくりへの支援(集落営農組織等への推進)

【平成 31 年度末の目標 (H28 到達目標)】

1. ナスの生産量 = H31 : 31,300t (H28 : 28,493 t)
2. ニラの生産量 = H31 : 17,300t (H28 : 15,181 t)
3. 露地野菜の生産量 = H31 : 23,000t (H28 : 22,899 t)

【直近の成果】

1. ナスの生産量 = H28 : 24,016t
2. ニラの生産量 = H28 : 13,878t
3. 加工業務野菜の推進体制が構築された

産業成長戦略の平成 28 年度の進捗状況等

分野： 農業分野

戦略の柱：生産力の向上と高付加価値化による産地の強化

取組方針：畜産の振興

【概要・目的】

受精卵移植用の乳牛貸付などにより、土佐あかうしの増頭を図る。また、養豚、土佐ジロー、土佐はちきん地鶏の増産に向けた生産体制の強化、ブランド力の向上に取り組む。

平成 28 年度の当初計画 (P)

1. 肉用牛の生産基盤の強化

- (1) 受精卵移植による土佐あかうし増頭への取り組み (移植 年間 240 頭)
 - ・全農 E T 研究所：移植 80 頭 (受精卵移植用貸付乳用牛の生産 [新規])
 - 分婉 24 頭 (H27 年度移植分 4 頭)
 - ・土佐町酪農センター：移植 80 頭 分娩 33 頭 (H27 年度移植分 21 頭)
 - ・酪農家牛舎：移植 80 頭 分娩 17 頭 (H27 年度移植分 8 頭)
 - ・第 2 キャトルステーション（中土佐町）整備（規模 40 頭）
- (2) 繁殖雌牛増頭への取り組み
 - ・土佐和牛繁殖雌牛の導入に加え、自家保留 [新規] も支援（全農こうち）
 - 導入 80 頭、保留 100 頭
- (3) 畜産施設等の整備促進
 - ・レンタル畜産施設等整備事業による牛舎整備
 - 3 件（室戸市、安田町、本山町）で繁殖牛 99 頭増
 - ・大川黒牛肥育牛舎等の稼働（施設規模 120 頭→150 頭に拡大）
- (4) 土佐和牛担い手確保対策の取り組み
 - ・就農希望者の農家研修実施
 - ・就農に向けた支援体制の構築

2. 養豚、土佐ジロー、土佐はちきん地鶏の生産、加工・販売体制の強化

- (1) 養豚
 - ・規模拡大 畜産クラスター事業による畜舎整備の実施
 - （四万十町：出荷頭数 2,125 頭増）
 - ・レンタル畜産施設等整備事業による畜舎整備（宿毛市：出荷頭数 218 頭増）
 - ・新たなブランド豚の作出（ユズ製油抽出残渣の豚飼料給与試験予定 4 回）
 - ・畜産物地産地消拡大事業の実施（県内量販店 20 店舗での試食販売及び主要店舗 3 店舗での地産地消フェア開催）[新規]
- (2) 土佐ジロー
 - ・小規模鶏舎整備事業の実施（鶏舎整備）[新規]
- (3) 土佐はちきん地鶏
 - ・大川村プロジェクト産業振興部会における取り組み
 - （生産鶏舎 2 棟：出荷羽数 38,000 羽増：食鳥処理施設の整備）
 - ・小規模鶏舎整備事業の実施（鶏舎整備）[新規]
- (4) 流通販売の支援強化
 - ・肉フェス（4/7～10 高知市）、産地視察型商談会（5/31 高知市）、四国×酒国 2016（6/5 大阪市）、畜産物合同商談会（8/5 高知市）など
 - ・出前授業（土佐はちきん地鶏）による PR（8 校予定）

計画を進めるに当たってのポイント

市場ニーズを満たすための生産頭数の確保

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

- 1. 肉用牛の生産基盤の強化** (※11月末実績 (当初計画に対する進捗率))
 - (1) 受精卵移植による土佐あかうし増頭への取り組み (移植 129 頭 (54%))
 - ・全農 E T 研究所：移植 77 頭 (96%) (受精卵移植用貸付乳用牛の生産)
 - 分婉 4 頭 (17%) (H28 末見込み 19 頭)
 - ・土佐町酪農センター：移植 35 頭 (44%)、分娩 12 頭 (36%) (H28 末見込み 18 頭)
 - ・酪農家牛舎：移植 17 頭 (21%)、分娩 8 頭 (47%) (H28 末見込み 12 頭)
 - ・第 2 キャトルステーション（中土佐町）の整備（1月末より仮施設で稼働、3月完成）
 - (2) 繁殖雌牛増頭への取り組み
 - ・土佐和牛繁殖雌牛の導入、自家保留への支援（全農こうち）
 - 導入 18 頭 (23%)、保留 76 頭 (76%)
 - (3) 畜産施設等の整備促進
 - ・レンタル畜産施設等の整備（本山町：12 月着工～3 月完成 安田町：11/16 採択委員会、12 月着工～3 月完成予定 室戸市：12/7 採択委員会、1 月着工～3 月完成予定）
 - ・大川黒牛肥育牛舎等の稼働（6/24～）
 - (4) 土佐和牛担い手確保対策の取り組み
 - ・就農希望者の農家インターンシップ実施（7/3～5 県外一般人 1 名、1 月下旬 高知大生）
- 2. 養豚、土佐ジロー、土佐はちきん地鶏の生産、加工・販売体制の強化**
 - (1) 養豚
 - ・規模拡大 畜産クラスター事業による畜舎整備（四万十町：11 月着工～3 月完成予定）
 - ・レンタル畜産施設等整備事業（宿毛市：11 月着工～3 月完成予定）
 - ・ユズ残渣給与試験（6/22、9/1、11/2 第 3 回、12/5 第 4 回、2 月（予定）第 5 回）
 - ・養豚農家による加工直売所（4/21 四万十町）、直営飲食店（5/18 12/17 高知市）出店
 - ・畜産物地産地消拡大事業の実施（9/22～11/20 サニーフェスタほか 21 店舗での試食販売、1 月中アンケート集計・分析）
 - (2) 土佐ジロー
 - ・小規模鶏舎整備事業の整備（6 農家 1 鶏舎、飼養羽数 2,320 羽増、2 月末完成予定）
 - (3) 土佐はちきん地鶏
 - ・大川村プロジェクト産業振興部会における取り組み（6/14 育雛舎（1 棟完成、飼養羽数 9,600 羽増）、生産鶏舎 2 棟：出荷羽数 38,000 羽増：12/20 入札～3 月完成予定、食鳥処理施設の整備：3 月完成予定）
 - ・小規模鶏舎整備事業の整備（1 農家 1 鶏舎、出荷羽数 3,840 羽増、9 月着工～2 月末完成予定）
 - ・鶏肉の成分分析（3 月（予定））→ 差別化に向けた肉質の優位性の確認
 - (4) 流通販売の支援強化
 - ・肉フェス（4/7～10 高知市）、産地視察型商談会（5/31 高知市）、四国×酒国 2016（6/5 大阪市）、畜産物合同商談会（8/5 高知市）、土佐の豊穣祭（10/1・2 高知市）、土佐っておいしい（10/6 東京都）、土佐の宴（11/1 大阪府）、イタリア専門料理展（11/17 東京都）、土佐あかうしシェフイベント（2/21（予定）高知市）など
 - ・出前授業による PR（8 校 7/14 香美市、7/15, 9/30, 1/16 高知市、10/20, 11/16 安芸市、11/22 香美市、2/16（予定）須崎市）

課題と平成 29 年度の取り組み（予定）(C、A)

課題

- 【肉用牛】受精卵移植技術の向上
- 【養豚・土佐ジロー・土佐はちきん地鶏】市場ニーズを満たすための生産頭数の確保、更なる販路拡大、生産地のこだわりの明確化

平成 29 年度の取り組み（予定）

1. 【拡充】肉用牛の生産基盤の強化

- (1) 受精卵移植による土佐あかうし増頭への取り組み（移植 年間 240 頭）
 - ・全農 E T 研究所：移植 80 頭 分娩 50 頭（うち H28 年度移植分 38 頭）
 - ・県内：移植 160 頭 分娩 100 頭（うち H28 年度移植分 49 頭）
 - ・【新規】JA 全農 E T 研究所職員による県内酪農家での移植
 - ・【新規】受精卵移植による繁殖雌牛生産：年間 10 頭
- (2) 繁殖雌牛増頭への取り組み
 - ・土佐和牛繁殖雌牛の導入、自家保留への支援 → 導入 60 頭、保留 120 頭
 - ・【拡充】肉用牛導入資金供給事業（貸付限度額 40～60 万円/頭）
 - 基金造成：安田町=20 頭、室戸市=15 頭、四万十町=45 頭

（3）畜産施設等の整備促進

- ・レンタル畜産施設等整備事業による牛舎整備 → 1 件（津野町：繁殖牛 6 頭増）
- ・畜産クラスター事業による牛舎等整備 →（梼原町：施設規模 237 頭→500 頭）
- (4) 土佐和牛担い手確保対策の取り組み
 - ・【拡充】新規就農希望者の農家インターンシップ実施（5 名 × 3 回）

2. 【拡充】養豚、土佐ジロー、土佐はちきん地鶏の生産、加工・販売体制の強化

（1）養豚

- ・規模拡大 畜産クラスター事業による畜舎整備の実施予定（四万十町 1 戸）
- ・新たなブランド豚の作出（ユズ製油抽出残渣の豚飼料給与試験予定 6 回）
- ・【拡充】畜産物地産地消拡大事業の実施（県内量販店約 20 店舗での試食販売に加え、畜産 PR イベント、県内飲食店食べ歩き M A P 作成を追加）

（2）土佐ジロー

- ・小規模鶏舎整備事業の鶏舎整備（5 農家 5 鶏舎、飼養羽数 1,650 羽増）
- （3）土佐はちきん地鶏
 - ・小規模鶏舎整備事業の鶏舎整備（1 農家 1 鶏舎、出荷羽数 3,840 羽増）
- （4）流通販売の支援強化
 - ・商談会（産地視察型商談会 5 月 高知市、土佐の宴 11 月 大阪府など）
 - ・PR イベント（四国×酒国 2017 6 月 大阪市、土佐の豊穣祭 10 月 高知市など）
 - ・出前授業（土佐はちきん地鶏）による PR（8 校）

3. 【新規】食肉センターの整備

- (1) 高知県新食肉センター整備検討会の開催（4 月・6 月・8 月）
- (2) 新食肉センター整備計画（案）の作成

【平成 31 年度末の目標（H28 到達目標）】

1. 肉用牛飼養頭数 = H31 : 6,026 頭 (H32.2.1 時点) <H28 : 5,448 頭 (H26 比 +405 頭)>
2. (1) 豚年間出荷頭数 = H31 : 50,000 頭 <H28 : 37,958 頭 (H26 比 +3,485 頭)>
 - (2) 土佐ジロー飼養羽数 = H31 : 4 万羽 <H28 : 3 万羽 (H26 比 +5,854 羽)>
 - (3) 土佐はちきん地鶏出荷羽数 = H31 : 15 万千羽 <H28 : 9 万 7 千羽 (H26 比 +36,553 羽)>

【直近の成果】

1. JA 全農 E T 研究所等での受精卵移植頭数：77 頭 (11 月末時点)
2. (1) 豚年間出荷頭数 : 22,662 頭 (4 月～11 月)
 - (2) 7 戸の農家が 3,320 羽の増羽計画をもとに小規模鶏舎整備事業を申請
 - (3) 土佐はちきん地鶏生産羽数 : 4 万 9,363 羽 (4 月～11 月)

産業成長戦略の平成 28 年度の進捗状況等

分野： 農業分野

戦略の柱： 中山間地域の農業を支える仕組みの再構築

取組方針： 集落営農の推進

【概要・目的】

中山間地域の農業・農村を支える「集落営農」を推進するため、集落のリーダーを育成する「集落営農塾」や研修会等を県内各地域で実施し、集落営農組織の設立を進め、カバー率の向上を図る。また、集落営農組織による地域農業の維持・活性化のため、複合経営による所得確保に取り組む「こうち型集落営農」の更なる拡大と法人化の加速化を進める。

平成 28 年度の当初計画 (P)

1. 集落営農の裾野の拡大

- (1) 集落営農の周知・啓発
 - ・PR チラシ配布
 - ・関係機関への集落営農の説明会：4回
- (2) 集落営農塾（組織化コース）の開催
 - ・開催ヶ所数：19ヶ所（4月～2月）
 - ・開催回数：57回
 - ・参加集落数：150集落
- (3) 組織化への活動
 - ・対象集落の選定：41集落
 - ・集落座談会等の実施：41集落（通年）
 - ・関係機関による合意形成に向けた支援
→経営耕地面積：約 400ha（28年度目標）

2. こうち型集落営農と法人化へのステップアップ

- (1) こうち型集落営農の推進
 - ・対象組織の選定：22組織
 - ・園芸品目等実証ほ設置：11箇所（28年度目標）（通年）
→こうち型集落営農組織数：13組織（28年度目標）
- (2) 法人化の推進
 - ア 集落営農塾（法人化コース）の開催
 - ・開催ヶ所数：17ヶ所（6月～2月）
 - ・開催回数：53回
 - ・参加組織数：60組織
 - イ 法人化への活動
 - ・対象組織の選定：16組織
 - ・法人化に向けた検討会の実施：16組織（通年）
→法人設立数：6組織（28年度目標）

計画を進めるに当たってのポイント

1. 集落営農の裾野の拡大

- ・集落営農塾の開催
- ・集落内の合意形成に向けた支援

2. こうち型集落営農と法人化へのステップアップ

- (1) こうち型集落営農の推進
 - ・品目の選定
- (2) 法人化の推進
 - ・組織リーダーの意識啓発
 - ・経営（労力、資金、収支等）計画の作成

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

1. 集落営農の裾野の拡大

- (1) 集落営農の周知・啓発
 - ・PR チラシ配布（関係機関 1,020 部、集落の代表者等 1,700 部）
 - ・関係機関への集落営農の説明会 4回（4/21、5/17、12/26、2月（予定））
- (2) 集落営農塾（組織化コース）の開催
 - ・19ヶ所で塾を開催（24市町村）（4月～2月（予定））
 - ・17ヶ所で県内外の先進事例の講演会・視察研修を実施（7月～2月（予定））
→参加集落数：200集落
→中山間地域等直接支払制度の説明会と同時開催することで集落代表者の参加が増加
 - ・組織化の意向把握（アンケート調査等）（11月～2月（予定））
- (3) 組織化への活動
 - ・対象集落の選定：41集落→44集落（23市町村）
 - ・集落座談会等の実施：44集落（4月～3月（予定））
 - ・関係機関による合意形成に向けた支援（アンケート調査、品目の選定、経営試算）
→12組織設立（見込み）（萩野・太郎丸集落営農組合、松木野営農組合、百石ファーム、宮谷集落営農組合瑞穂ファーム） 経営耕地面積：約 400ha（見込み）
 - ・次年度に向けた新たな対象集落の選定（11月～3月（予定））

2. こうち型集落営農と法人化へのステップアップ

- (1) こうち型集落営農の推進
 - ・対象組織の選定：22組織→26組織（15市町村）
 - ・園芸品目等実証ほ設置：11箇所（ブロックコーリー、ミシマサイコ等）（4月～3月（予定））
→こうち型集落営農組織数：15組織増加（カットネギ、ブロックコーリー、ショウガ等）
(うち選定組織：15組織、うち実証ほ設置：5組織)
※国・県補助事業の有効活用へのはたらきかけによる増加
 - ・次年度に向けた新たな対象組織の選定：22組織（11月～3月（予定））
 - ・対象組織に園芸品目等を提案（11月～3月（予定））
- (2) 法人化の推進
 - ア 集落営農塾（法人化コース）の開催
 - ・17ヶ所で塾を開催（17市町村）（6月～2月（予定））
 - ・13ヶ所で県内外の先進事例の講演会・視察研修の実施（7月～2月（予定））
→参加組織数：98組織
 - ・法人化の意向把握（アンケート調査等）（11月～2月（予定））
 - イ 法人化への活動
 - ・対象組織の選定：16組織（10市町村）
 - ・法人化に向けた検討会の実施（経営計画作成から法人設立）：15組織（予定）
→組織運営、計画策定及び実施（栽培技術）等の検討会：99回
→6法人設立（見込み）（農事組合法人芳奈村、農事組合法人三原やまびこ）
 - ・次年度に向けた新たな対象組織の選定（11月～3月（予定））
 - ウ 県域の法人研修会の開催
 - ・既存法人の経営安定に向けた研修会開催（11/28）

課題と平成 29 年度の取り組み（予定）(C, A)

1. 集落営農の裾野の拡大

- ・集落営農塾参加者の取組意欲の醸成
- ・組織の運営能力の向上

2. こうち型集落営農と法人化へのステップアップ

- (1) こうち型集落営農の推進
 - ・園芸品目等の定着
- (2) 法人化の推進
 - ・組織役員の取組意欲の醸成
- (3) 法人経営の安定
 - ・法人経営のスキルアップ

平成 29 年度の取り組み（予定）

1. 集落営農の裾野の拡大

- (1) 集落営農の周知・啓発
 - ・PR チラシ配布
 - ・関係機関への集落営農の説明会：4回

2. こうち型集落営農と法人化へのステップアップ

- (2) 集落営農塾（組織化コース）の開催
 - ・開催：19ヶ所、57回（4月～2月）
 - ・参加集落数：150集落
 - ・【拡充】塾参加者の取組意欲醸成のために、先進組織の代表者等を派遣

3. 組織化への活動

- ・対象集落の選定：40集落
- ・集落座談会等の実施：40集落（通年）
- ・関係機関による合意形成支援の強化
- 経営耕地面積：約 490ha（29年度目標）

4. 組織活動の強化

- ・【新規】組織運営能力向上のため、塾に「ステップアップコース」を新設
 - ・開催：12ヶ所、36回（6月～2月）
 - ・参加組織数：60集落

2. こうち型集落営農と法人化へのステップアップ

- (1) こうち型集落営農の推進
 - ・選定した対象組織：22組織
 - ・園芸品目等実証ほ設置：10箇所（29年度目標）（通年）
 - ・園芸品目等栽培技術指導の強化

- こうち型集落営農組織数：10組織増加（29年度目標）

3. 法人化の推進

- ア 集落営農塾（法人化コース）の開催
 - ・開催：4ヶ所（6月～2月）、17回
 - ・参加組織数：12組織

4. 法人化への活動

- ・対象組織の選定：15組織
- ・法人化に向けた検討会の実施：15組織（通年）
→法人設立数：6組織（29年度目標）

5. 法人経営の安定

- ・【新規】経営能力を高めるために、塾に「法人経営コース」を新設
 - ・開催：2ヶ所、6回（6月～12月）
 - ・参加法人数：16法人
 - ・【新規】集落営農法人ネットワーク協議会を設立（7月）

【平成 31 年度末の目標（H28 到達目標）】

1. 集落営農塾（組織設立コース）への参加集落数（H28～H31 累計） = H31：600集落（H28：150集落）
2. (1) 園芸品目等実証圃設置数（H28～H31 累計） = H31：36箇所（H28：11箇所）
2. (2) 集落営農塾（法人化コース）への参加組織数（H28～H31 累計） = H31：240組織（H28：60組織）

【直近の成果】

1. 集落営農塾（組織設立コース）への参加集落数：200集落
2. (1) 園芸品目等実証圃設置数：11箇所
2. (2) 集落営農塾（法人化コース）への参加組織数：98組織

産業成長戦略の平成 28 年度の進捗状況等

分野： 農業分野

戦略の柱： 中山間地域の農業を支える仕組みの再構築

取組方針： 中山間農業複合経営拠点の整備推進

【概要・目的】

集落活動センターとの連携も図りながら、中山間地域の農業の競争力を高め、地域全体で支える「複合経営拠点」の県内全域への整備を推進する。

平成 28 年度の当初計画 (P)

1. 新規掘りおこし

- (1) 複合経営拠点の周知（通年）
 - ・PRパンフレット作成、配布（市町村・JA・県関係機関）
- (2) 市町村ごとの構想づくり（28 市町村 新規 4 地区を含む）【新規】
 - ①セミナー準備（4 月～5 月）
 - ・28 市町村にセミナー参加の働きかけ
 - ・構想づくり支援体制の構築（農業振興センター、地域本部、地域農業推進課、JA）
 - ・サポート担当の配置（農業振興センター）
 - ・セミナー運営委託（経営コンサルの活用）
 - ②セミナー開催
 - ・キックオフセミナー（1 回）（6 月）
 - ・拠点構想づくりワークショップ（県内 5 会場/各 3 回）（6 月～8 月）
 - ・拠点構案の作成
 - (3) 組織内の合意形成
 - ・取組意向の把握（アンケート・個別訪問）（8 月・9 月）
 - ・取組意向のある市町村の拠点構想のブラッシュアップ（9 月・10 月）
 - ・拠点構想の組織内合意形成に向けた支援（10 月～12 月）
 - (4) 支援体制の構築
 - ・既存組織のない地区⇒組織設立に向けた検討（1 月～3 月）
 - ・既存組織のある地区⇒関係機関による協議会設立、事業計画作成（1 月～3 月）

2. 新規地区への支援（4 地区）

- (1) 支援体制の構築
 - ・関係機関による協議会設立（4 月・5 月）
 - ・関係機関の実務担当者による運営委員会の定期開催（通年）
- (2) 拠点構想づくり
 - ・複合経営拠点推進セミナーに参加し、拠点構案を作成（6 月～8 月）
 - ・事業計画の作成（9 月～3 月）
 - ・国・県事業（ソフト、ハード）の検討（9 月・10 月）

3. 繼続地区への支援（4 地区）

- ・関係機関の実務担当者による運営委員会の定期開催（通年）
- ・事業計画の着実な実施に向けた支援（通年）

計画を進めるに当たってのポイント

1. 新規掘りおこし
 - ・セミナーを通じた拠点の必要性の理解
 - ・取組意欲の醸成
 - ・構想づくり
 - ・組織内の合意形成

2. 新規地区への支援

- ・地域に必要な構想づくり及び事業計画の策定

3. 繼続地区への支援

- ・事業計画の進捗管理、実践へのフォローアップ

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

1. 新規掘りおこし

- (1) 複合経営拠点の周知
 - ・PRパンフレット作成、配布（市町村・JA・県関係機関）
 - ・県広報番組「おはようこうち」放映（8/14）
 - ・4 拠点での現地研修（「嶺北コース：3 拠点」12/8 30 名、[三原村・四万十町コース：1 拠点、集落活動センター、担い手育成センター]12/19）28 名
 - (2) 市町村ごとの構想づくり（28 市町村 新規 4 地区を含む）
 - ①セミナー準備
 - ・28 市町村にセミナー参加の働きかけ
 - ・支援体制の構築（30 チーム新規 4 地区含む）（農業振興センター、地域本部、地域農業推進課、JA 等）
 - ・サポート担当の配置（農業振興センター）
 - ②セミナー開催
 - ・キックオフセミナー（6/2 140 人）：構想づくりの進め方、拠点取組報告ほか
 - ・構想づくりワークショップの開催（計 3 回、県内 5 会場）
 - 1 回目（6/22～30）：取組エリアと経営主体を想定、SWOT 分析により「稼ぐ」「支える」取組を検討
 - 2 回目（7/19～29）：事業内容及び収支、取組体制、スケジュール案を検討
 - 3 回目（8/22～31）：構想案仕上げ、発表
- ※30 構想案（28 市町村）の完成
- ・意向確認のアンケート→次の拠点候補：可能性を含めて 11 地区を選定
 - ・11 地区に個別訪問（9 月・10 月）→7 地区が拠点に取り組むことを決定
 - うち 3 地区が H28 年度から取組開始（香南市、高知市、南国市）
 - 4 地区が H29 年度から取組開始予定（安芸市、室戸市、梼原町、四万十町（大正十和））
- ③ブラッシュアップセミナー（10 月～、県内 4 会場 × 3 回）
- ・対象：17 地区（H28 実施 4 地区+候補 11 地区+希望地区 2 地区）
 - ・ブラッシュアップ 1 回目（10/12～27 県内 4 会場）
 - 構想（案）の見直し（追加・修正）：事業内容・規模、体制、事業スケジュール等
 - ・ブラッシュアップ 2 回目（11/15～29 県内 4 会場）
 - 事業内容の確認、経営収支の見直し
 - ・ブラッシュアップ 3 回目（1/10～13 県内 4 会場）
 - 経営収支の見直し、拠点構想の仕上げ
- (3) 組織内の合意形成
- ①H29 候補 4 地区（安芸市、室戸市、梼原町、四万十町（大正十和））
 - ・支援体制：組織のない地区（1 地区）：組織設立に向けた検討（～3 月（予定））
 - ・組織のある地区（3 地区）：関係機関による協議会設立（～3 月（予定））
 - ②可能性 4 地区（黒潮町、宿毛市、大月町、安田町）
 - ・個別訪問による構想の実現に向けた働きかけ（12 月～2 月）
2. 新規地区への支援（4 ⇒ 7 地区）
- (1) 支援体制の構築
 - ①H28 当初取組地区（4 地区）
 - ・協議会等設立（市町村、JA、県、住民代表など）
 - 日高村：4/22 奈半利町：5/23 四万十市：5/18 四万十町：6/19 設置済
 - ・運営委員会の定期開催（実務担当者）
 - 奈半利町：6/21、7/20、8/29、9/27、10/21、四万十市：9/28 四万十町：毎月 2 回
 - 日高村：11/8、11/17（組織内計画会合）
 - ②H28 追加地区（香南市、高知市、南国市）
 - ・3 地区で組織内取組合意（香南市 9/20、高知市 6/16、南国市 9/26）
 - ・協議会等設立（香南市 11/11、高知市 11/14、南国市 1 月（予定））
 - ・運営委員会の定期開催（実務担当者）11 月～
 - (2) 拠点構想づくり
 - ・複合経営拠点推進セミナーに参加し、拠点構案を作成
 - ・（再掲）ブラッシュアップセミナーの開催
 - ・拠点構想のブラッシュアップと並行して事業計画を策定（12 月～）
3. 繼続地区への支援（4 地区）
- ・運営委員会の定期開催、事業計画の着実な実施に向けた支援
 - ・国（H28 補正含む）県事業（ソフト、ハード）の検討
 - H28 国補正「中山間地域所得向上支援対策」活用（本山村）

課題と平成 29 年度の取り組み（予定）(C, A)

課題

1. 新規掘りおこし（可能性のある地区：6、その他 13 市町村）

- ・取組意欲の醸成
- ・市町村、JA 内での検討に向けた構想案のブラッシュアップ
- ・市町村等内での取組合意に向けた支援

2. 新規地区への支援（4 地区）

- ・実効性のある事業計画の作成

3. 繼続地区への支援（11 地区）

- ・事業計画の着実な実施に向けた支援

平成 29 年度の取り組み（予定）

1. 新規掘りおこし（可能性のある地区：6、その他 13 市町村）

- (1) 取組意欲の醸成
 - ・【拡充】PRパンフレット（改訂）作成配布（市町村・JA・県関係機関 通年）
 - ・【新規】複合経営拠点推進フォーラム開催（実施地区の取組を学ぶ 8 月）
 - ・【新規】先進地視察（県内外組織 7 月～8 月）
 - ・個別訪問による働きかけ（4 月～）

（2）可能性のある地区（6 地区）

- ①市町村等内での取組合意に向けた支援
 - ・取組意向のある地区的構想作成支援チーム設置（関係機関 随時）
 - ・市町村等内での取組合意（10 月）
 - ・法人設立に向けた支援（10 月～）

（3）可能性のある地区以外（13 市町村）

- ・拠点構案の個別ブラッシュアップ

2. 新規地区への支援（4 地区）

（1）支援体制の構築

- ・運営委員会の定期開催（毎月～隔月）

（2）事業計画作成及び組織内の取組合意

- ・【新規】再掲 先進事例調査（7 月～8 月）
 - 複合経営拠点推進フォーラム（8 月）
- ・組織設立支援（1 地区 通年）
- ・事業計画の作成（～3 月）
- ・市町村（組織）の事業計画合意に向けた支援
- ・国・県事業（ソフト、ハード）の導入支援（9 月・10 月）

3. 繼続地区への支援（11 地区）

（1）支援体制の構築

- ・関係機関実務担当による運営委員会の定期開催（通年）

（2）経営発展への支援

- ・複合経営拠点推進フォーラムの開催（運営する人材のスキルアップ、拠点間の連携による販路共有などの取組連携）
- ・【拡充】計画の着実な実施に向けたフォローアップ（通年）、複合経営拠点支援事業（経営強化支援メニュー新設）活用による専門家支援の強化
- ・国・県事業（ソフト、ハード）の導入支援（通年）

【平成 31 年度末の目標（H28 到達目標）】

中山間農業複合経営拠点構想（案）作成市町村数：24 市町村 < 24 市町村 >

【直近の成果】

中山間農業複合経営拠点構想（案）作成市町村数：24 市町村（12 月末時点）

産業成長戦略の平成 28 年度の進捗状況等

分野： 農業分野

戦略の柱： 中山間地域の農業を支える仕組みの再構築

取組方針： 中山間に適した農産物等の生産

【概要・目的】

中山間地域の農業の競争力を高めるため、土佐茶の消費及び販路拡大やミシマサイコを始めとする薬用作物、ユズの生産振興等に取り組む。

平成 28 年度の当初計画 (P)

1. 土佐茶産地の振興

- (1) 販売体制の強化
 - ①県内
 - ・量販店での水出し茶の試飲強化（6月～8月：延べ 250回）[新規]
 - ・各産地の販路開拓支援（通年：3JA・生産者）
 - ・土佐茶販売対策協議会によるPR活動の強化（通年：新茶まつり他）
 - ②県外
 - ・各産地の販路開拓支援（通年：中四国等）
 - ・土佐茶販売対策協議会によるPR活動の強化（県外商談会等）
 - (2) 生産振興
 - ・かぶせ茶生産支援、台切り等推進（かぶせ茶：新規 30a、台切り：1.9ha）
 - ・茶業試験場による中切り用機械導入試験、現地実証（10月）

2. 薬用作物の振興

- (1) ミシマサイコの安定生産技術の確立
 - ・2年生品種の生育特性の把握（実証ほの設置、製薬会社との共同研究）と2年生品種に対応した栽培マニュアルの作成
 - ・省力化のための農薬登録の促進
 - ・增收に向けた栽培技術指導
- (2) ヒューマンライフ土佐の薬用作物処理加工施設の整備
 - ・衛生的管理環境向上のための施設改修
 - ・ショウガ乾燥調整設備及びダイダイ乾燥機の整備
- (3) 有望品目の導入支援
 - ・実証ほの設置（セネガ）
 - ・関係機関との連携（通年：ムラサキ生産推進協議会他）

3. ユズの生産振興

- (1) 生産力・生産基盤の強化
 - ・生育調査に基づく栽培技術、生産指導（通年）
 - ・産地における優良系統複製母樹と優良穂木の確保（8月～）[新規]
 - ・新たな優良系統の探索（8月～）[新規]
 - ・輸出園地の栽培技術並びに品質管理技術支援（4月～11月）
 - ・生産基盤、担い手育成対策の取り組み支援（6月～）[新規]
- (2) プロモーション・販路拡大
 - ・青果、果汁、加工品のPR（8月・11月・12月）
 - ・商談会による販路拡大（2月）
 - ・果汁の安定供給に向けた取組の推進（5月・9月・12月・3月）
 - ・海外輸出に向けた取組支援（通年）
 - ・ブランド強化に向けた取組支援（通年）

計画を進めるに当たってのポイント

1. 水出し茶の試飲強化による県内消費の拡大
2. ミシマサイコ2年生品種の栽培技術の確立
3. ヒューマンライフ土佐を通じたツムラとの情報交換等によるパートナーシップの維持
4. 高知県ゆず振興対策協議会との連携、協力

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

1. 土佐茶産地の振興

- (1) 販売体制の強化
 - ①県内
 - ・新茶まつり（5/5）：土佐茶の認知度：H27:67%→H28:75%（うち県民認知度：90%）
 - ・量販店での水出し茶のPR：13量販店（延べ 250回）（6月～8月）
 - ・土佐茶 CM（11～12月）、土佐茶まつり（11/19：イオン高知）でのPR
 - ・土佐茶の淹れ方教室の実施：10回（量販店9店舗、旅館ホテル組合女性部）
 - ・包括協定企業での土佐茶 PR：8社（8月～3月（予定））
 - ・産地視察型商談会（5/31）：4件成立
 - ・県内量販店での試飲・販売：9量販店・1百貨店（延べ 30回（4～12月））
 - ・販売技術向上研修：1会場5回（8/5、9/5、10/5・20、11/8）
 - ②県外
 - ・産地視察型商談会（5/31）：1件成立
 - ・愛媛（量販店）での試飲・販売（9/4・10・11）：3店舗
 - ・香川（高松三町ドーム）での試飲・販売（1/28）
 - ・首都圏（高質系スーパー等）での試飲・販売：延べ 7回（4月～12月）
 - ・包括協定企業物産展での土佐茶販売（12/21 JAL）
 - ・スーパーマーケットトレードショー（2月（予定））、国産農畜産物商談会（3月（予定））
- (2) 生産振興
 - ・台切り実施面積：1.2ha 実施（JAコスモス、JA高知はた（6月））
 - ・台切り現地研修会（JA高知はた（8/24））
 - ・かぶせ茶生産：新規 30a（合計 95a）
 - ・台切り実証ほ：十和3か所（6月～3月）
 - ・小型乗用摘採機を活用した現地検討会（10/18）

2. 薬用作物の振興

- (1) ミシマサイコの安定生産技術の確立
 - ・2年生品種の実証ほ設置（本山町（1箇所）、越知町（2箇所）、担い手育成センター（1箇所（株）ツムラとの共同研究）、宿毛市（1箇所））
 - ・2年生品種に適応した栽培マニュアル作成（2月（予定））
 - ・除草剤登録のための作物残留試験（5/20 試験ほ場設定、10/6 ツムラ研究所との打合せ、10/11・18・25、11/1 薬剤処理、11/29 試料収穫）
 - ・栽培講習会及び個別巡回指導の実施（4月～12月 県内5地区 のべ 57回予定）
 - ・薬用作物栽培技術研修へ指導者派遣：計 8名（9/7・8 熊本県会場、11/8・9 高知県会場）
- (2) ヒューマンライフ土佐の薬用作物処理加工施設の整備（こうち農業確立総合支援事業）
 - ・施設整備工事の着工（6/8～）、完成検査（10/20）、落成式（10/27）
- (3) 有望品目の導入支援
 - ・セネガのマルチ栽培実証ほ設置（四万十町（1箇所））
 - ・ムラサキ生産推進協議会への支援（事業説明会（4/5）、四万十町先進事例調査（4/7）、現地検討会（4/21、5/26）、巡回指導（4月～12月：6回）、検討会（12/20））

3. ユズの生産振興

- (1) 生産力・生産基盤の強化
 - ・ユズ生育調査（毎月1回）に基づく作況予測（3回）：12,828t（10/28時点）
 - ・産地複製母樹の設置（9月）、トゲ無し系統等県選抜系統の穂木配布（3月（予定））
 - ・枝変わり等新たな優良系統の探索（9月～）
 - ・輸出ユズの栽培、鮮度保持技術指導（～11月、2地域、3.5ha）、防除暦作成（3月（予定））
 - ・北川村ユズ基盤整備等振興対策協議（6/20）、プロジェクトチーム会（9/5、3月（予定））
- (2) プロモーション・販路拡大
 - ・青果、果汁、加工品のPR（8/9・11・27・28、11/19・20・26）
 - ・商談会（フードテーブル）への参加（2/15～17（予定））
 - ・果汁生産量並びに在庫量調査と情報共有（5月、1月・2月（予定））
 - ・青果・果汁等の輸出協議（嶺北地域：6/30、9/23 北川村：9/28、青果輸出：5.4t）
 - ・三原村ユズ加工品ブランド化協議（6/14）、地蜜生産に向けた実証試験（11月～）
 - ・Kochi HACCP 対応研修（1/16）

課題と平成 29 年度の取り組み (C、A)

1. 土佐茶産地の振興

- (1) 販売対策
 - ・更なるPR活動の強化及び継続
- (2) 生産振興
 - ・需要拡大に対応したかぶせ茶栽培面積の拡大
 - ・台切り等による茶樹回復及び省力化技術の検討

3. ユズの生産振興

生産と流通・販売の好循環による安定成長 [継続]

平成 29 年度の取り組み（予定）

1. 土佐茶産地の振興

- (1) 販売体制の強化
 - ①県内
 - ・量販店等での水出し茶のPR継続（6月～8月：延べ 100回）
 - ・各産地の販路開拓支援（土佐茶産地育成事業補助金）
 - ・土佐茶販売対策協議会によるPR継続（通年：新茶まつり他）
 - ・農商工連携による土佐茶のPR
 - ②県外
 - ・各産地の販路開拓支援
 - ・土佐茶販売対策協議会による販路開拓（県外商談会等）
- (2) 生産振興
 - ・かぶせ茶生産支援、中切り及び台切り等推進
 - ・【拡充】茶業試験場による中切り及び台切り実証ほの設置（10か所予定）

2. 【拡充】薬用作物の振興

- (1) ミシマサイコの安定生産技術の確立
 - ・薬用作物専門指導員の配置による県域での指導活動の実施
 - ・マニュアルを活用した栽培指導の実施と実証ほ等によるマニュアル内容のブラッシュアップ
- (2) ヒューマンライフ土佐の薬用作物処理加工施設の整備
 - ・ヒューマンライフ土佐、（株）ツムラとの良好なパートナーシップ維持
- (3) 有望品目の導入支援
 - ・セネガ生産者への栽培技術指導
 - ・関係機関との連携（通年：牧野植物園他）

3. ユズの生産振興

- (1) 生産力・生産基盤の強化
 - ・生育調査に基づく栽培技術、生産指導（通年）
 - ・産地における優良系統複製母樹と優良穂木の確保、新系統探索（通年）
 - ・輸出園地の栽培技術並びに品質管理技術支援（4月～11月）
 - ・生産基盤、担い手育成対策の取り組み支援（通年）
- (2) プロモーション・販路拡大
 - ・青果、果汁、加工品のPR（8月・11月・12月）、商談会による販路拡大（2月）
 - ・果汁の安定供給に向けた取組の推進（4回/年）
 - ・海外輸出に向けた取組支援（通年）
 - ・ブランド強化に向けた取組支援（通年）

【平成 31 年度末の目標（H28 到達目標）】

1. 製品茶販売額 = H31：3億円（H28：2.4億円）
2. ミシマサイコの収量 30kg/10a 以上の生産者の割合 = H31：50%（H28：22%）
3. ユズの生産量 = H31：13,100t（H28：12,300t）

【直近の成果】

1. 新規商談成立件数：5件（うち県外 1件）
2. 技術指導によりミシマサイコの収量 30kg/10a 以上の生産者割合 28% に向上
3. 複製母樹園の設置（4地区、61本）、新たな優良系統探索開始、青果輸出：5.4t

産業成長戦略の平成 28 年度の進捗状況等

分野： 農業分野

戦略の柱： 流通・販売の支援強化

取組方針： 規模に応じた販路開拓、販売体制の強化
農産物の輸出の推進

【概要・目的】

園芸連を通じた基幹流通をさらに強化しながら、卸売会社等を通じて、外食等の業務需要などの販路開拓・販売体制の強化を支援する。また、加工専用素材（規格外品や新たな品目）の流通拡大に取り組む。さらに、本県農産物の輸出の拡大に向けて、国内外の情報収集に取り組むとともに海外での展示会・商談会への出展、テスト輸出等を支援する。

平成 28 年度の当初計画 (P)

1. 集出荷施設の再編統合等による集出荷体制の強化【基幹流通】

- JA 高知春野キュウリ選果ラインの高度化
- JA 土佐あき芸西集出荷場ナス選果ラインの高度化
- 市町村、JA、農業振興センターへの事業 PR (4/21 説明会) と要望調査

2. 卸売市場と連携による業務需要の開拓【中規模】

- 実需者情報の収集・整理
- 大消費地圏のニーズに沿った商品・メニュー開発や PR イベントでの情報発信等による業務需要の販路開拓及び販売拡大

3. 卸売市場等との連携による加工用ニーズへの対応【中規模】

- 実需者情報の収集・整理
- 加工用ニーズに向けた販路開拓と有望品目の掘り起こし及び産地づくり

4. 卸売市場等との連携による輸出の販路開拓

- 海外での市場動向や物流等の情報収集及び販路開拓

- 青果
 - シンガポール、香港を対象に飲食店及び量販店でのフェアにとどまらない一定期間の実験的販売
 - コンテナ輸送による鮮度保持の流通実験
- 花き
 - オランダで開催される商談会への出展による販路開拓
 - オランダでの花きの日持ち試験

5. こだわりニッチ野菜・果実の販路開拓【小規模】

- 地産外商公社等主催と一元化した商談会開催によるオール高知での販路開拓
- 商談スキル向上のセミナー開催や商談成約に向けたフォローアップ等

6. 展示商談会やスポーツイベント等を活用した花きの販促・PR の強化

- 国際フラワーEXPO 出展、四国の花トレードフェアの開催
- まんが甲子園や龍馬マラソン等でのビクトリーブースの展示、空港でのウエルカムフラワーの展示及び花育学習等による PR と花文化の発信

計画を進めるに当たってのポイント

- 業務委託先との円滑な情報交換と農業者団体、県外事務所との連携
- 有望な品目と販路開拓に意欲ある生産者の掘り起こし

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

1. 集出荷施設の再編統合等による集出荷体制の強化【基幹流通】

- JA 高知春野キュウリ選果ラインの高度化 (11/5 落成)
- JA 土佐あき芸西集出荷場ナス選果ラインの高度化 (12/6 落成)
- JA 土佐あき芸西集出荷場ピーマン選果ラインの高度化 (11/28 入札)
- JA コスモス永野集出荷場ニラ調製ライン整備 (10/24 交付決定)
- 市町村、JA、農業振興センターへの事業 PR (4/21、9/12 説明会) と要望調査 (6/24、9/20)、要望調査結果に基づいて JA 等とのヒアリングの実施 (~2 月 (予定))

2. 卸売市場と連携による業務需要の開拓【中規模】

- 卸売会社との委託契約の締結 (4/20 東京 2 社、大阪 1 社、4/22 名古屋 1 社)

A 社	・若手シェフの産地訪問 (11 月 四万十町、須崎市)、築地見学会等 (2 月 東京) ・高知県食材の PR イベント実施 (7/27~29、9/4 東京)
B 社	・シェフによるデモンストレーション販売を実施 (5/14・15 東京) ・県産青果活用メニュー レシピコンテスト (11 月～1 月 参加店舗でのメニュー化、2 月 コンテスト、3 月 グランプリ獲得店での「高知野菜イベント」開催 (予定))
C 社	・高知県食材の PR イベント実施 (6/13、7/6、9/13、1/23、2/11 大阪) ・新規の飲食店の 2 社に納品開始 ミョウガ (6 月～)、ニラ (9 月～) ・飲食店のフェアと販促コラボキャンペーン (1 月～3 月 (予定) 大阪) など
D 社	・消費生活協同組合での高知野菜セットのカタログ販売 (9/19～23、2 月 (予定)) ・基幹店舗での高知県フェア (10 月 15～16 日)

3. 卸売市場等との連携による加工用ニーズへの対応【中規模】

- 卸売会社との委託契約の締結 (4/20 東京 2 社)

A' 社	・大手弁当チェーン店への高知県産ナスを納品開始 メニューの販売 (6/1～8/31)
B' 社	・社員食堂への規格外・未利用野菜の納品開始 (2 月 (予定) 東京)

4. 卸売市場等との連携による輸出の販路開拓

- 卸売会社との委託契約の締結 (青果 : 4/22 東京 1 社、花き : 4/20 東京 1 社)

- 青果
 - E 社 高知県フェア開催 (11 月 シンガポール)
・海上コンテナ鮮度維持流通実験 (1 月・2 月 (予定)) → 輸送に適した青果物の検討
- 花き
 - F 社 オランダの花き商談会への出展と花持ち試験 (11/2～4)

5. こだわりニッチ野菜・果実の販路開拓【小規模】

- 地産外商公社等主催の商談会への青果物生産者出展 (5/31 高知、10/12 東京、11/1 大阪)
・高知家の魚応援の店商談会への青果物生産者出展 (7/3、10/23 高知 1/29 四万十市)
・商談会出展スキル向上のためのセミナー開催 (8/18・19、11/28・29、2 月 (予定) 高知)

6. 展示商談会やスポーツイベント等を活用した花きの販促・PR の強化

- 花育体験授業 (応募 : 11 団体 287 人、実施 : 17 団体 346 人 (予定))
・国際フラワーEXPOへの出展 (10/12～14 幕張メッセ 5 事業者出展)
・四国の花トレードフェアの開催 (2/17 (予定) サンメッセ香川 出展 15 事業者)
・ウエルカムフラワーの展示 (8 月～3 月 (計 11 回 61 日予定) 高知龍馬空港、高知駅)
・スポーツイベント等を活用した花きの PR (21 回予定)

課題と平成 29 年度の取り組み (予定) (C、A)

課題

- 業務委託先や関係機関との連絡調整及び連携体制の強化

平成 29 年度の取り組み (予定)

1. 集出荷施設の再編統合等による集出荷体制の強化【基幹流通】

- JA 土佐あき芸東集出荷場ナス選果ラインの高度化整備 (~10 月)
・JA コスモス生姜集出荷場(いの町)の高度化・再編整備 (~12 月)
・JA コスモス日高集出荷場トマト冷蔵庫、選果ラインの整備 (~12 月)
・市町村、JA、農業振興センターへの事業 PR と要望調査を実施

2. 卸売市場との連携による業務需要の開拓【中規模】

- 実需者情報の収集・整理
・大消費地圏のニーズに沿った商品・メニュー開発や PR イベントでの情報発信等による業務需要の販路開拓及び販売拡大

3. 卸売市場等との連携による加工用ニーズへの対応【中規模】

- 実需者情報の収集・整理
・加工用ニーズに向けた販路開拓と有望品目の掘り起こし及び産地づくり

4. 卸売市場等との連携による輸出の販路開拓

- 青果
 - 海外での市場動向や物流等の情報収集及び販路開拓
- 花き
 - 海外での市場動向や物流等の情報収集及び販路開拓

5. 【拡充】こだわりニッチ野菜・果実の販路開拓【小規模】

- 地産外商公社等主催と一元化した商談会開催 (5 月 高知、10 月 東京、11 月 大阪) によるオール高知での販路開拓
・実需者の産地視察等によるマッチング支援
・商談成約に向けた生産者へのフォローアップ

6. 展示商談会やスポーツイベント等を活用した花きの販促・PR の強化

- 関西での商談会 (11 月 大阪) の開催及び関東での業種や分野等のターゲットを絞ったマッチングイベントの開催 (8 月・11 月・2 月 東京)
・龍馬マラソン (2 月) 等でのビクトリーブースの展示、空港等でのウエルカムフラワーの展示 (通年、随時) 及び花育学習 (通年、随時) 等による PR と花文化の発信

【平成 31 年度末の目標 (H28 到達目標)】

- 集出荷場の高度化、再編件数 = H31 : 4 力所 (H28 : 1 力所)
- 業務需要開拓に係る卸売会社への委託件数 = H31 : 32 件 (H28 : 8 件)
- 加工専用素材の新たな供給産地 = H31 : 4 地区 (H28 : 1 地区)
- 卸売会社への業務委託により輸出に取り組む品目数 = H31 : 24 品目 (H28 : 6 品目)
- 地産地消・外商課等主催の商談会での商談成立件数 = H31 : 40 件 (H28 : 10 件) ※こだわりニッチ野菜・果実
- (1) 商談会等での商談成立件数 = H31 : 24 件 (H28 : 14 件) ※花き
(2) スポーツイベント等の PR 活動 = H31 : 40 件 (H28 : 14 件) ※花き

【直近の成果】

- 集出荷場の高度化に係る交付決定 : 4 件 (国庫事業 3 件、県単事業 1 件)
- 業務需要開拓に係る卸売会社への委託件数 : 8 件 (※加工・輸出含む)
- 加工需要開拓に係る卸売会社への委託件数 : 2 件
- 輸出需要開拓に係る卸売会社への委託件数 : 2 件
- 地産地消・外商課等主催の商談会への出展 : 5 回
(1) —
(2) スポーツイベント等の PR 活動 : 15 件 (4 月～11 月) ※花き

産業成長戦略の平成 28 年度の進捗状況等

分野： 農業分野

戦略の柱： 生産を支える担い手の確保・育成

取組方針： 新規就農者の確保・育成

【概要・目的】

産地が求める新規就農者の確保・育成に向け、産地提案書を活用した県内外での就農相談等支援とともに、農業担い手育成センターでの研修生の受け入れ体制の強化や研修内容、就農に向けたマッチングの支援を強化する。

平成 28 年度の当初計画 (P)

1. U・I ターン就農者の確保に向けた産地提案型担い手確保対策の強化

- ・産地提案書の策定及び活動への支援：説明会（4月・5月）、検討会3回（6月・9月・2月）
- ・新規就農推進事業などによる活動支援（通年）
- ・就農相談の実施：県外22回（うち単独イベント3回）、県内3回、産地提案型ツアー2回
- ・こうちアグリスクールの開催：東京（3講座）、大阪、高知（2講座）
- ・こうちアグリ体験合宿：4回（6月・10月・12月・2月）
- ・農業大学版アグリスクールの開催
高知大学農学部（6月・12月・1月）、東京農業大学（9月・11月・2月）
- ・県内農業高校における出前授業の開催2回（1月・2月）
- ・新規就農支援サイトの新設（6月末）

2. 雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化

- ・雇用就農の促進：農の雇用事業の活用推進（通年）
- ・農業大学校における雇用就農向けカリキュラムの強化
- ・（再掲）就農相談の実施
- ・（再掲）こうちアグリスクールの開催
- ・（再掲）こうちアグリ体験合宿
- ・（再掲）農業大学版アグリスクールの開催
- ・（再掲）県内農業高校における出前授業の開催

3. 農業担い手育成センターの充実・強化

- (1) 就農支援
 - ・インターネットによる通信講座（通年）
 - ・受入体制の強化（長期研修用宿泊施設の新設拡充）：20人増
 - ・新規就農者向け講座：野菜基礎（6/21）病害虫（6/28）土肥・経営（7/5）
 - ・研修生を研修先の農家にマッチング（通年）
- (2) 研修・実証
 - ・次世代型ハウスでの栽培実証及び研修（トマト、パプリカ）
 - ・複合環境制御技術による主要品目增收技術の実証及び研修
 - ・養液栽培排液殺菌処理循環栽培技術の実証（ミョウガ）
 - ・農業機械研修（7/28、8/25、3/9）

4. 実践研修・営農定着への支援

- ・（再掲）農業担い手育成センターでの研修支援
- ・（再掲）産地提案書の策定および活動への支援
- ・指導農業士の活動支援：総会、新規認定、受入農家研修会
- ・（国）青年就農給付金（経営開始型）による支援

計画を進めるに当たってのポイント

1. 産地提案型に取り組む産地や品目の拡大
2. 産地提案型に取り組む産地の受入体制の強化
 - ・技術指導者確保への支援
 - ・農地、施設、住居確保への支援
3. 産地提案書が求める就農者数の確保対策の強化
 - ・相談会の充実等による就農相談者数の確保
 - ・相談会活動の魅力アップによる歩留まり率の向上

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

1. U・I ターン就農者の確保に向けた産地提案型担い手確保対策の強化

- ・産地提案書の策定及び活動への支援：説明会3回（4/21、5/12・26）、検討会2回（6/29、2月（予定））
- ・産地提案書の策定：新規4市町村（室戸市、安田町、北川村、中土佐町）、更新17市町村
- ・新規就農推進事業などによる活動支援：交付決定4産地（産地受入体制整備支援事業）
- ・就農相談会の実施：県外25回（うち単独イベント4回）県内11回、相談件数563件（見込み、対前年同期比220%※11月末時点）（東京：10回229件 大阪：6回139件 その他：2回21件 高知：11回25件）、《東京：3回、大阪：3回（予定）》
- ・就農コンシェルジュによる就農相談の実施281件（見込み、対前年同期比106%※11月末時点）
- ・こうちアグリスクールの開催：106人（見込み、H27：101人）（高知会場（春期）5/21・22：19人、東京会場（夏期土曜、日曜）7/23～8/28：30人、大阪会場10/1～11/19：29人、高知会場（秋期）11/5・6：12人、東京会場（冬期）1/21～2/25（予定）：16人（見込み））
- ・こうちアグリ体験合宿の開催：34人（H27：39人）（第1回6/24～26、第2回10/21～23、第3回12/9～11、第4回2/3～5（予定））
- ・産地提案型農業体験ツアーの開催：高知市（キウリ、ヨリ）7/9・10：8人、安芸市（ナス、ピーマン）1/14～15（予定）
- ・農業大学版アグリスクールの開催：延べ309人（見込み）（高知大学6/23、12/8、1/19、東京農業大学6/30、12/1、2月（予定））
- ・県内農業高校における出前授業の開催：延べ136人（見込み、H27：64人）高知農業1/11、30、幡多農業12/1、担い手育成センターでの研修3月（予定）
- ・新規就農支援サイトの新設（12月）

2. 雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化

- ・雇用就農の促進：農の雇用事業（1回目2経営体5人、2回目15経営体17人、3回目6経営体9人、4回目9経営体13人）
- ・農業大学校における雇用就農向けカリキュラムの強化
 - 農業法人との意見交換会の実施：農大生（1,2年生）8法人（7/12）、農業法人現地見学会の開催（4法人）：農大生39人（12/15）、労務管理基礎講座の実施（1,2年生）
- ・（再掲）就農相談の実施、こうちアグリスクールの開催、こうちアグリ体験合宿、大学版アグリスクールの開催

3. 農業担い手育成センターの充実・強化

- (1) 就農支援
 - ・インターネットによる通信講座の実施（通年）：11人（新しいなかビジネススクール受講者）
 - ・受入体制の強化（長期研修用宿泊施設の新設拡充）：20人増
 - ・農業担い手育成センター長期研修入校生：26人（対前年同期比186%※12/14時点）
 - ・新規就農者向け講座の実施（各40名）：野菜基礎（6/21 31人）、病害虫（6/28 35人）、土肥（7/5 30人）、経営（7/5 31人）
 - ・産地とのマッチング：研修生3人が研修及び就農する産地を決定（土佐市1、三原村2）
 - ・法人とのマッチング：雇用就農の希望研修生1人が内定（高知市1）
- (2) 研修・実証
 - ・環境制御技術導入による增收効果実証：ナス、ピーマン等でのCO₂施用、仕立て、栽植密度等
 - ・新たな実証品目の検討：次世代型パプリカ、ミョウガ
 - ・農業機械研修（7/28 10人、8/25 11人）

4. 実践研修・営農定着への支援

- ・（再掲）農業担い手育成センターでの研修支援、産地提案書の策定および活動への支援
- ・指導農業士の活動支援：総会（7/27）、受入農家研修会（7/27、12/15）、新規認定者授与式（10/27、26人）
- ・（国）青年就農給付金（経営開始型）の交付決定：31市町村

課題と平成 29 年度の取り組み（予定）(C, A)

課題

1. U・I ターン就農者の確保に向けた産地提案型担い手確保対策の強化
 - ・産地提案型に取り組む産地や品目の拡大
 - ・相談会の充実等による就農相談者数の確保
 - ・相談会活動の魅力アップによる歩留まり率の向上
2. 雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化
 - ・（再掲）相談会の充実等による就農相談者数の確保
 - ・（再掲）相談会活動の魅力アップによる歩留まり率の向上
3. 農業担い手育成センターの充実・強化
 - ・研修生と産地とのマッチング支援の強化
4. 実践研修・営農定着への支援
 - ・技術指導者確保への支援の強化
 - ・農地、施設、住居確保への支援の強化

平成 29 年度の取り組み（予定）

1. 【拡充】U・I ターン就農者の確保に向けた産地提案型担い手確保対策の強化
 - ・産地提案書の策定及び活動への支援：説明会（4月・5月）、検討会2回（6月・2月）
 - ・新規就農推進事業などによる活動支援（通年）
 - ・就農相談の実施：県外26回、県内11回、産地提案型ツアー2回
 - ・こうちアグリスクールの開催：東京（2講座）、大阪（2講座）、高知（2講座）
 - ・こうちアグリ体験合宿：4回（6月・10月・12月・3月）
 - ・大学版アグリスクールの開催
 - 高知大学農学部（6月・12月・1月）、東京農業大学（9月・11月・2月）
 - ・県内農業高校における出前授業の開催：2校×2回（1月・2月）、担い手育成センターでの研修（3月）

2. 雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化

- ・雇用就農の促進：農の雇用事業の活用推進（通年）
- ・農業大学校における雇用就農向けカリキュラムの強化
- ・（再掲）就農相談の実施
- ・（再掲）こうちアグリスクールの開催
- ・（再掲）こうちアグリ体験合宿
- ・（再掲）農業大学版アグリスクールの開催
- ・（再掲）県内農業高校における出前授業の開催

3. 【拡充】農業担い手育成センターの充実・強化

- (1) 就農支援
 - ・平成28年度の取り組みを改善しながら継続
 - ・産地（市町村やJA生産部会等）との連携を強化し研修生の受入を拡大
 - ・Uターン就農や雇用就農に対応した研修の充実・実施
 - ・学生（東京農業大学等）向け農業体験研修の実施
 - ・PR活動の強化
- (2) 研修・実証
 - ・平成28年度の取り組みを改善しながら継続
 - ・はちきん農業大学との連携による農業機械研修の拡充

4. 実践研修・営農定着への支援

- ・（再掲）農業担い手育成センターでの研修支援
- ・（再掲）産地提案書の策定および活動への支援
- ・指導農業士の活動支援：総会、新規認定、受入農家研修会
- ・（国）青年就農給付金（経営開始型）による支援

【平成 31 年度末の目標（H28 到達目標）】

1. 産地提案書の作成市町村数 = H31: 34市町村（H28: 34市町村）
2. 新規雇用就農者数 = H31: 100人（H28: 100人）
3. 農業担い手育成センター長期研修生数 = H31: 40人（H28: 40人）
4. 指導農業士認定数 = H31: 184人（H28: 139人）

【直近の成果】

1. 産地提案書の作成市町村数: 29市町村 42提案書（12月時点）
2. 新規雇用就農者数: 105人（H28調査）
3. 農業担い手育成センター長期研修生数: 15.8人／月（平均在籍者）（H28年度入校生26人 H28.12.14現在）
4. 指導農業士認定数: 147人（H28年度）

産業成長戦略の平成 28 年度の進捗状況等

分野： 農業分野

戦略の柱： 生産を支える担い手の確保・育成

取組方針： 家族経営体の強化及び法人経営体の育成

【概要・目的】

家族経営体の経営改善を支援するとともに、法人化への誘導を進め、力強い経営体の育成に取り組む。また、産地の労働力不足に対応するため、労働力を確保する仕組みづくりと、農作業の省力化に取り組む。

平成 28 年度の当初計画 (P)

1. 家族経営体の経営発展に向けた支援

- (1) 認定農業者・新規就農者に対する支援
 - ア 認定農業者
 - ・H26 新規の認定農業者の経営改善計画一覧の作成（4月）
 - ・対象者の経営発展に向けたフォローアップ（通年）
 - ・フォローアップ活動取りまとめ、評価、分析（四半期ごと）
 - イ 新規就農者
 - ・支援対象者をリストアップ（4月）
 - ・次年度改善計画の作成支援（8月・9月）
 - ・栽培・経営指導及び改善計画達成状況確認（10月～3月）
 - ・農業基礎講座（6月～3月）
- (2) 経営事例収集及び経営モデルの作成（環境制御技術導入）
 - ・経営調査対象農家をリストアップ（4月）
 - ・経営事例調査（8月～2月）
 - ・経営事例及び経営モデル検討会（8月・2月）
 - ・経営事例収集及び経営モデルの作成（3月）

2. 法人経営体への誘導と経営発展への支援

- (1) 法人経営体への誘導
 - ・法人化セミナー（7月・8月（5箇所×4回）、現地視察（8月）、内容の見直し（10月））
 - ・個別相談（随時）
- (2) 経営発展への支援
 - ・法人向け研修会（先進事例研修（4月～2月5回）、農作業マニュアル研修（6月1回）、経営管理研修（12月3回）、従業員・後継者研修（11月～1月3回）、経営者研修（8月～10月3回）、経営多角化研修（10月1回）、内容の見直し（2月））

3. 経営体を支える労働力の確保と省力化の推進[新規]

- (1) 労働力の確保
 - ・労働力不足実態の補完調査（4月）
 - ・労働力確保に向けた各種制度等の情報収集・周知・活用促進（通年）
 - ・各地域での労働力補完システムづくり（県PT（2週間毎）、各地域担当者会（5回）、地域PT（毎月）、JAグループとの協議（随時））
- (2) 省力化の推進
 - ・省力化栽培技術の検討
 - 省力化栽培技術の事例調査及び実証、省力化栽培事例集の作成
 - ・省力化機械の導入推進と開発
 - 省力化機械（ニラそぐり機等）の導入促進
 - 省力化機械の開発ニーズの把握と開発に向けた検討、提案

計画を進めるに当たってのポイント

1. 経営発展を目指す農家の掘り起こし、法人化や経営発展に向けた誘導
2. 地域の実情に合わせた地域毎の労働力補完システムづくり、省力化の推進

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

1. 家族経営体の経営発展に向けた支援

- (1) 認定農業者・新規就農者に対する支援
 - ア 認定農業者
 - ・対象者へのフォローアップ活動（166 経営体 延べ 2,300 回（年度末見込み））
 - ・フォローアップ活動の取りまとめ、次年度活動計画検討・作成（2月（予定））
 - イ 新規就農者（就農 5 年以内で青年就農給付金受給者・融資対象者）
 - ・支援対象者をリストアップ（110 戸）
 - ・次年度改善計画の作成支援
 - 個別面談による課題整理、目標設定への助言（8月・9月：延べ 159 回）
 - ・栽培・経営指導及び改善計画達成状況確認（9月～3月（予定）：延べ 877 回（12月末））
 - ・農業基礎講座（6月～3月（予定）：35 回（12月末））
- (2) 経営事例収集及び経営モデルの作成（環境制御技術導入）
 - ・経営調査対象農家をリストアップ：30 戸（5/11）
 - ・経営事例調査（8月～2月（予定））、経営モデルの作成（3月（予定））

2. 法人経営体への誘導と経営発展への支援

- (1) 法人経営体への誘導
 - ・法人化セミナー（5 箇所 20 回（7/1～8/1）、現地視察（8/4・5）、延べ 178 人（前年比 +59 人））
 - ・参加者向け個別相談（26 件 35 回（11月末））
- (2) 経営発展への支援
 - ・法人向け研修会（先進事例研修（4/25、10/25、11/1、12/12、1月、2月（予定））、農作業マニュアル研修（6/27・28）、経営者研修（8/30、10/12、12/13）、従業員・後継者研修（11/22、12/7、1月・2月（予定））、経営管理研修（1月・2月、3回）、経営多角化セミナー（2月（予定））：延べ 400 人（予定））

3. 経営体を支える労働力の確保と省力化の推進

- (1) 労働力の確保
 - ・労働力不足実態の補完調査（4/18～30）、取りまとめ（5/11）
 - ・労働力確保に向けた各種制度（JA 無料職業紹介所・ハローワーク・農福連携等）の情報収集（4月～20回（予定））、担当者会での周知（5月～5回（予定））
 - ・県外先進事例調査（愛媛県 7/14、宮崎県 8/22・23、群馬県 11/16・17）、生産者への労務管理研修（8/26）
 - ・各地域での労働力補完の仕組みづくり
 - 県PT（4月～7回（予定））、各地域担当者会（5月～5回（予定））、地域PT（5月～随時）、JAグループと協議（5月～随時）、農業会議と協議（9月～随時）、国事業説明会（8/30）
- (2) 省力化の推進
 - ・省力化栽培技術の検討
 - 実証計画の作成及び実証（ナス 8/26～、シットウ 8/30～）、実証試験中間成績取りまとめ及び成果の検討（3月（予定））、省力化栽培事例集の作成（11月～1月（予定））
 - ・省力化機械の導入推進と開発
 - 産地パワーアップ事業説明会の開催（15回）、ニラそぐり機導入 30 台（国に申請済み）
 - 省力化機械の開発要望調査（5月）に基づき JA グループと重点検討品目を合意
 - ・産地 JA、メーカー等と開発検討会（ショガ掘り取り機・ニラ定植機（6月～3月（予定））
 - ・工業会への開発提案（ニラ：3月（予定））
 - ・アシストスーツの試験導入の検討（8/10、8/26、12/20～22、2/6～2/22（予定））

課題と平成 29 年度の取り組み（予定）(C, A)

課題

- ・経営改善計画に沿った支援
- ・環境制御技術導入農家、新規就農者の経営実態把握
- ・女性農業者のさらなる活躍促進
- ・各地域での労働力確保対策の実施と地域間での連携推進
- ・省力化機械の開発提案に向けた性能等の検討（性能・普及性・開発期限等）

平成 29 年度の取り組み（予定）

1. 【拡充】家族経営体の経営発展に向けた支援

- (1) 認定農業者・新規就農者に対する支援
 - ア 認定農業者
 - ・対象者の絞り込みによるフォローアップ活動の強化
 - ・対象者の経営発展に向けたフォローアップ（通年）
 - イ 新規就農者
 - ・支援対象者をリストアップ（4月）、次年度改善計画の作成支援（8月・9月）、栽培・経営指導及び改善計画達成状況確認（10月～3月）
 - ・農業基礎講座（6月～3月）
- (2) 経営事例収集及び経営モデルの作成（環境制御技術導入）
 - ・経営調査対象農家をリストアップ（4月）、経営事例調査（8月～2月）、検討会（8月）、経営事例収集及び経営モデルの作成（3月）
- (3) 【新規】女性農業者の活躍促進
 - ・はちきん農業大学受講生募集（5月）
 - ・各種講座、先進事例調査、実証調査（7月～2月）

2. 法人経営体への誘導と経営発展への支援

- (1) 法人経営体への誘導
 - ・法人化セミナー（7月・8月（5箇所 20 回）、現地視察（8月）、内容の見直し（10月））、参加者向け個別相談（随時）
 - ・意欲的な農業者に対する個別フォローアップ（随時）
- (2) 経営発展への支援
 - ・法人向け研修会（先進事例研修（4月～2月 5 回）、農業経営マネジメント研修（6月 1 回）、事業承継研修会（8月 3 回）、従業員・後継者研修（10月～12月 3 回）、農業経営者研修（7月～9月 3 回）、経営多角化研修（9月 1 回）、内容の見直し（2月））

3. 【拡充】経営体を支える労働力の確保と省力化の推進

- (1) 【拡充】労働力の確保
 - ・援農者登録サイト開設（7月）、求人者及び求職者の掘り起こし・情報提供（随時）、各種制度等の情報収集・周知（通年）
 - ・各地域の労働力補完システム活動支援（県PT（随時）、各地域担当者会（5回）、地域PT（毎月）、JAグループとの協議（随時））
- (2) 省力化の推進
 - ・省力化技術実証園の設置（シットウ・ナス：4 箇所（8月～））
 - ・省力化機械の導入と開発
 - ニラ（試作機の評価と改良）、ショウガ（性能等の検討と開発提案）、アシストスーツ（はちきん大学等での啓発、作業性の評価）

【平成 31 年度末の目標（H28 到達目標）】

1. (1) H26 新規の認定農業者に対するフォローアップ実施率 = H31：100%（H28：100%）
 (2) 経営モデル（環境制御技術を導入した既存ハウス）の作成数 = H31：9 モデル（6 品目）（H28：3 モデル（2 品目））
 (3) 収量が向上した経営事例の収集 = H31：20 事例（H28：3 事例）
2. 法人化セミナーの参加者数 = H31：200 人（H28：140 人）
3. (1) 労働力確保の仕組みが構築される地区 = H31：9 地区（H28：9 地区）
 (2) 省力化技術の現場実証への支援施策 = H31：省力化機械の開発、導入（H28：省力栽培技術の確立）

【直近の成果】

1. (1) 対象者へのフォローアップ活動の実施（166 経営体 延べ 1,281 回）
 (2) 経営モデル作成中（3 モデル、2 品目（ピーマン、シットウ））
 (3) 経営事例調査中（30 戸）
2. 法人化セミナーの参加者数：延べ 178 人
3. (1) 県内 11 地域で労働力不足対策の取り組み開始
 (2) 省力化栽培技術実証試験（ナス、シットウ）及び省力化機械開発検討（ショウガ、ニラ）を開始

各産業分野で掲げた4年後の目標達成に向けた確認資料(林業分野)

◆分野を代表する目標【目標設定時・直近値・H28到達目標・4年後(H31)の目標】

原木生産量 目標設定時 (H26) : 61万m³ ⇒ 直近値 (H27) : 59.2万m³ ⇒ H28到達目標 : 73.5万m³ ⇒ 4年後 (H31) の目標 : 78.0万m³

木材・木製品製造品出荷額等 目標設定時 (H26) : 204億円 ⇒ H28到達目標 : 210億円 ⇒ 4年後 (H31) の目標 : 220億円

戦略の柱	4年後(H31)の目標	H28到達目標	戦略目標に対する H28の重要な施策・取組	4月～12月の進捗状況		見直しの方向性
				H28到達目標に対する現状	現状分析	
1. 原木生産のさらなる拡大						
森の工場からの原木生産量(間伐)の拡大	H26:10.2万m ³ → H31:15.1万m ³ (+4.9万m ³)	H28:14.9万m ³ (+4.7万m ³) (直近値(H27): 9.4万m ³)	<ul style="list-style-type: none"> ◆森の工場の拡大・推進 ◆効率的な生産システムの導入を促進 ◆皆伐の促進 ◆原木の安定供給システムの構築 ◆苗木の生産体制の強化 ◆再造林への支援と低コスト育林の推進 ◆間伐の推進 ◆クレジット活用の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・252,609m³ (前年同期: 225,350m³(H27.4～12月)) ※県森連共販所の取扱い量 	<ul style="list-style-type: none"> ・前年同期比 112%に増加 <p>[要因・課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・9月の長雨により3-四半期はペースダウン ・協定取引の推進により、共販所取扱量は拡大 ・皆伐へのシフトや請負事業の確保により、森の工場の計画に対する実施率が上がっていない ・間伐と皆伐を組み合わせた増産のためには、現場労務体制の拡充が必要 	
2. 加工体制の強化						
県産製材品の出荷量の増加	H26:23.3万m ³ → H31:27.4万m ³ (+4.1万m ³)	H28:24.9万m ³ (+1.6万m ³) (直近値(H27): 22.2万m ³)	<ul style="list-style-type: none"> ◆製材所の加工力強化 ◆県内企業による協業化・大型化の検討 ◆集成材工場の整備 ◆CLTパネル工場の整備に向けた準備 ◆加工施設を中心としたクラスター形成の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・14.9万m³(H28.4～11月) (前年同期: 15.8万m³(H27.4～11月)) (H28達成目標: 16.6万m³(8ヶ月)) ※「農林水産統計 製材統計」より 	<ul style="list-style-type: none"> ・前年同期比 94%に減少 <p>[要因・課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・梱包材の出荷量が、昨年から減少傾向 (H26:103千m³ → H27:87千m³) ・既存事業体の加工力の強化が必要 	
3. 流通販売体制の確立						
県産製材品の県外出荷量の増加	H26:16.1万m ³ → H31:20.2万m ³ (+4.1万m ³)	H28:17.7万m ³ (+1.6万m ³) (直近値(H27): 15.1万m ³ 推計値)	<ul style="list-style-type: none"> ◆県外流通拠点を活用した取引の拡大 ◆トレーラ等による低コスト・定期輸送の増加 ◆外商活動体制の抜本強化 ◆県外での土佐材を使用した建築の促進 ◆海外への販売促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・10.1万m³ (H28.4～11月) (前年同期: 10.7万m³(H27.4～11月 推計値)) ※「農林水産統計 製材統計」の月別公表値から推計 (12月末数値(推計)については1月末頃把握が可能) 	<ul style="list-style-type: none"> ・前年同期比 94%に減少 <p>[要因・課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産地間競合等による製品価格の低迷 ・梱包材の供給先である海外輸出事業者及び物流全般における実需不足 ・販売体制の強化が必要 	
4. 木材需要の拡大						
木質バイオマス利用量の増加	H26: 35.6万トン → H31: 57.3万トン (+21.7万トン)	H28: 49.6万トン (+14.0万トン) (直近値(H27): 42.3万トン)	<ul style="list-style-type: none"> ◆低層非住宅の木造化の推進 ◆県産材を活用した木造住宅建築の促進 ◆CLT建築物の需要拡大 ◆木質ペレット等の安定供給の促進 ◆幅広い分野での木質バイオマスボイラ導入の拡大 ◆木質バイオマス発電の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・27.2万トン(H28.4～10月) (前年同期: 25.5万トン(H27.4～10月)) ※「農林水産統計」及び関係機関からの聞き取りにより推計 	<ul style="list-style-type: none"> ・前年同期比 107%に増加 <p>[要因・課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・チップ工場からの出荷量は対前年同期比131% ・バイオマス発電の燃料消費量については対前年比106% ・原木の増産による安定供給が必要 	

戦略の柱	4年後(H31)の目標	H28到達目標	戦略目標に対する H28の重要な施策・取組	4月～12月の進捗状況		見直しの方向性
				H28到達目標に対する現状	現状分析	

5. 担い手の育成・確保

林業就業者数の増加	H26:1,602人 → H31:1,747人 (+145人)	H28:1,666人 (+64人) (直近値(H26):1,602人)	<ul style="list-style-type: none"> ◆林業学校における人材育成 ◆森林組合等の県内事業体への雇用促進 ◆林業労働力確保支援センターと連携した就業者の確保 ◆移住施策との連携による担い手の確保 ◆特用林産業新規就業者の支援 ◆林業事業体のマネジメント能力向上 ◆林業事業体における就労環境の改善 ◆林地集約化による施業地の確保 	<p>・新規就業者数 70人 (H28.4～12月) (前年同期:58人 (H27.4～12月))</p>	<p>・前年同期比 120%に増加(新規就業者数)</p> <p>[要因]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年度開設した林業学校(基礎課程)修了生全員(14人)が県内で就業 ・毎年実施している林業労働力調査の結果(1月)が出しだい現状分析を実施 	
新規雇用者数の増加 (川下・累計)	H26:一人 → H31:32人 (+32人)	H28:15人 (+15人) (直近値(H26):一人)		<p>(川下)</p> <p>・19人 (H28.4～12月)</p>	<p>(川下)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H28新規雇用者数については目標を超える就業者を達成 ・H31目標達成に向けて新たな施設の整備が必要 	

■考慮しておくべきマイナス要素

産業成長戦略の平成 28 年度の進捗状況等

分野：林業分野

戦略の柱：原木生産のさらなる拡大

取組方針：生産性の向上による原木の増産、持続可能な森林づくり

【概要・目的】

「森の工場」の面積の拡大と搬出間伐の生産性向上により、原木生産量の拡大を進め、林業事業体の経営の安定や地域の雇用拡大を図る。また、皆伐の推進により、原木の増産と安定供給体制を確立し、県内の製材施設や木質バイオマス発電施設等へ原木を安定的に供給する体制を整える。

平成 28 年度の当初計画 (P)

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

課題と平成 29 年度の取り組み（予定）(C, A)

1. 生産性の向上による原木の増産

- (1) 森の工場の拡大・推進
 - ・事業体との個別ヒアリング（2回、延べ 90 事業体）第1回（6月）、第2回（11月）
- (2) 効率的な生産システムの導入を促進
 - ・生産性の低い事業体を対象に作業システムの改善及び新たな作業システム導入等について支援を行う。（通年）
- (3) 皆伐の促進
 - ・原木増産推進事業計画の受付・予算令達（通年）
- (4) 原木の安定供給システムの構築
 - ・事業地のマッチングに関する取り組み支援（通年）
 - ・事業体の素材生産量調査等（四半期毎）
 - ・事業地進捗管理表（毎月）
 - ・木材増産推進 PT 会議（5月、9月、12月、3月）

2. 持続可能な森林づくり

- (1) 苗木の生産体制の強化〔新規〕
 - ・コンテナ苗生産者技術支援（通年）
 - ・作付け調査の実施（6月）
 - ・得苗調査の実施（10月）
 - ・四国地区林業用種苗需給調整協議会での需給調整の実施（12月）
 - ・林業種苗生産事業者講習会の開催（3月）
- (2) 間伐の推進
 - ・各林業事務所担当者会での事業内容の周知（市町村、森林組合等）（5月）
 - ・市町村広報誌への支援制度等掲載依頼（4月）
 - ・市町村に対し、間伐事業執行に伴う協力要請（6月～8月）
 - ・間伐担当チーム担当者会の開催（3月）
- (3) クレジット活用の促進
 - ・高知県オフセット・クレジット認証センター業務等委託契約（4月）
 - ・高知県オフセット・クレジット市場拡大事業委託契約（4月）
 - ・全国的な販売促進活動を展開（通年）
 - ・高知県版 J-クレジット制度説明会（11月）

計画を進めるに当たってのポイント

1. 原木増産に向け、森林組合等林業事業体との協力が不可欠

1. 生産性の向上による原木の増産

- (1) 森の工場の拡大・推進
 - ・認定事業体との個別ヒアリング（2回、延べ 88 事業体）
 - ・GIS を活用した計画づくりの提案と導入支援（5回、5 事業体）
- (2) 効率的な生産システムの導入を促進
 - ・作業システム改善のための現地調査並びに技術支援（15回、10 事業体）
 - ・研修会の開催及び開催支援（4回）
- (3) 皆伐の促進
 - ・原木増産推進事業を活用した皆伐の支援
- (4) 原木の安定供給システムの構築
 - ・木材増産推進プロジェクトチーム会議の開催（4/28、7/29、10/28、2/13）
 - ・ワーキンググループ会議（各林業事務所ごと）の開催（16回予定）
 - ・森林組合支援ワーキンググループの新設（6組合）（会議開催：3回、課題抽出・支援策の協議等実施済み（6月～8月）、功程調査等個別支援の実施（9月～3月））
 - ・事業地進捗管理表による森林組合の月次進捗管理支援（毎月）
 - ・素材生産業協同組合連合会との協議（4回実施済み）
 - ・林業事業体の個別ヒアリングと木材増産の働きかけ（10 終了、30 事業体（予定））
 - ・林業事業体の木材生産量調査（上半期実施済み、下半期実施（予定））
 - ・低質材の搬出を進めるための森林組合、林業事業体等への聞き調査及びアンケートの実施

2. 持続可能な森林づくり

- (1) 苗木の生産体制の強化
 - ・コンテナ苗生産の推進のための技術支援（5回）、勉強会（3回）
 - ・新規参入希望者に対する説明会、現地視察（2回）
 - ・作付け調査の実施（1回）
 - ・得苗調査の実施（1回）
 - ・四国地区林業用種苗需給調整協議会での需給調整の実施（1回）
 - ・コンテナ苗等低コスト造林現地検討会（1回）
- (2) 間伐の推進
 - ・森林整備に関する事業概要の周知
 - ・県HPや市町村広報（14市町村で実施）、林業機関誌（2誌）を活用した間伐推進の広報
 - ・間伐担当チーム担当者会の開催（2回）
- (3) クレジット活用の促進
 - ・オフセット・プロバイダー（6社）にクレジットの販売委託を実施（4/14～5/1）
 - ・クレジット利用に向けた研修会参加（220人、6/10）、企業等訪問（135社）
 - ・クレジット販売に向けたイベント出展（5月～12月、8回、232,349人）

課題

1. 生産性の向上による原木の増産

- (1) 森の工場の拡大・推進
 - ・計画に対して施業の実行率が低い
- (2) 効率的な生産システムの導入を促進
 - ・労働生産性が 3.5m³/人日に向上しており改善の兆しが見られるが、依然として林業事業体の経営は厳しい
- (3) 皆伐の促進
 - ・間伐と皆伐を組み合わせによる原木の増産
- (4) 原木の安定供給システムの構築

2. 持続可能な森林づくり

- (1) 苗木の生産体制の強化
 - ・コンテナ苗の生産技術の向上と需要の拡大
- (2) 間伐の推進
 - ・森林所有者への間伐の必要性の周知や間伐の実施に必要となる予算の確保
 - ・クレジット活用の促進
 - ・リピート購入の確保、森林整備や木材利用に関心のある業界への働きかけ

平成 29 年度の取り組み（予定）

1. 生産性の向上による原木の増産

- (1) 森の工場の拡大・推進
 - ・森林組合を中心に計画に対する進捗状況把握と現場指導の徹底
- (2) 【拡充】効率的な生産システムの導入を促進
 - ・優良事例の紹介や新たな作業システムの普及など、生産性の向上に向けた取組を継続して実施する
 - ・林道整備を促進する協議会・WG の設置
 - ・高知県の地形に適した林業機械の開発プロジェクトのスタート
- (3) 皆伐の促進
 - ・原木増産推進事業を活用した皆伐の支援
- (4) 原木の安定供給システムの構築
 - ・森林組合支援ワーキンググループによる森林組合の経営改善・生産性改善
 - ・平成 28 年度下半期から取り組んでいる個別支援チームにおける功程調査・分析等により、森林組合の生産性の改善支援を継続実施（継続 6 組合、新規 6 組合）

2. 持続可能な森林づくり

- (1) 苗木の生産体制の強化
 - ・コンテナ苗生産施設整備支援による生産規模の拡大
 - ・新規参入者等への技術支援
 - ・先進地視察等による生産者勉強会やコンテナ苗需要拡大のための現地検討会を実施
- (2) 間伐の推進
 - ・広報誌等を活用した森林整備の必要性の周知
 - ・クレジット活用の促進
 - ・建設業者を中心とした既存顧客への訪問、工務店や製紙業者への訪問

【平成 31 年度末の目標（H28 到達目標）】

1. 森の工場の承認面積 = H31 : 81,600ha < H28:69,800ha (H26 比 +6,465ha) >
2. 森の工場における搬出間伐の労働生産性 = H31 : 3.6m³/人日 < H28:3.4 m³/人日 (H24-26 平均比 +0.2 m³/人日) >
3. 皆伐事業による原木の生産量 = H31:35 万 m³ < H28:33 万 m³ (H26 比+5 万 m³) >
4. 協定取引による原木生産量 = H31:24 万 m³ < H28:20 万 m³ (H26 比+4 万 m³) >
5. 林業用苗木の生産量 = H31:95 万本 < H28:98 万本 (H26 比+21 万本) >
6. 再造林面積 = H31 : 326ha < H28:325ha (H26 比+99ha) >
7. シカ被害対策の実施面積 = H31:196ha < H28:195ha (H26 比+135ha) >
8. 間伐面積 = H31:8,000ha < H28:8,000ha (H26 比+2,741ha) >
9. クレジット活用の促進
 - ・クレジット販売量
 - ・プロジェクト登録件数

【直近の成果】

1. 森の工場の承認面積 : 67,244ha (12月末時点)
2. 森の工場における搬出間伐の労働生産性 : 3.5m³/人日 (H27 実績)
3. 林業用苗木の生産 : 87.3 万本（得苗調査時点）
4. 再造林面積 : 157ha (12月末見込み・造林事業)
5. シカ被害対策の実施面積 : 72ha (")
6. 間伐面積 : 2,093ha (")
7. クレジット活用の促進
 - ・クレジット販売量 : 30 件、264t-CO2/年 (12月末見込み)

産業成長戦略の平成 28 年度の進捗状況等

分野：林業分野

戦略の柱：加工体制の強化

取組方針：製材工場の強化、高次加工施設の整備、林業・木材産業クラスターの形成

【概要・目的】

CLTパネルや大断面構造用集成材等の付加価値の高い木製品の生産や製材品を量産できる大型製材工場を整備することで、高次加工された木製品や品質が確保された県産材製品の生産を拡大する。また、県内の中小企業加工事業体が加工力を高めるために必要な設備の導入・更新等に対する支援や、共同・協業化によるコスト低減の取組を促進する。

平成 28 年度の当初計画 (P)

1. 製材所の加工力強化

(1) 大型加工施設のフル稼働

- ・高知おおとよ製材のフル稼働（10月から原木加工量 10万m³/年ペース）及び原木の安定供給
H27: 6,200m³/月 → H28: 10月から 8,333m³/月
→ 関連事業（原木供給体制を整備）

木材加工流通施設整備事業による選別機等の整備：2カ所

(2) 個別事業者の加工力強化

- ・県産材加工力強化事業の実施による事業体の加工力強化
- ・個別事業者の実態調査等を通して、加工力強化に向けた方針の作成

2. 県内企業による協業化・大型化の検討

- ・個別事業者の状況把握を行い、本年度に協業化等に向けた検討を実施

3. 集成材工場の整備

- ・木材加工流通施設整備事業による構造用集成材製造施設の整備
→ 12月末までに施設整備

4. CLTパネル工場の整備に向けた準備

- ・CLT用ラミナ工場の稼働
・池川木材工業㈱第4工場の安定稼働
- ・CLTパネル工場整備の検討
・候補企業との協議
・CLTの需要動向などの情報収集

5. 加工施設を中心としたクラスター形成の促進

※ 上記「1～4」の取組による

計画を進めるに当たってのポイント

1. 製材品の出荷の増大に向け、販売部門との連携

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

1. 製材所の加工力強化

(1) 大型加工施設のフル稼働

- ・高知おおとよ製材がフル稼働（10月から原木加工量 10万m³/年ペース）に向けた増産
H27: 6,200m³/月 → H28: 4～11月 : 6,700m³/月
- ・高知おおとよ製材運営委員会（4/25、5/23、6/20、7/25、8/22、10/24、11/28、12/19、1/23 実施予定、2/20 実施予定、3/21 実施予定）
- ・木材加工流通施設整備事業による選別機等の整備に着手
(香美森林組合(11/1完成)、津野町森林組合(3月末竣工予定))

(2) 個別事業者の加工力強化

- ・県産材加工力強化事業の実施（3事業体）
- ・事業体の実態調査及び意見交換（55事業体）
(6/22、7/13、7/15、7/22、8/9、8/10、8/19、8/24、8/30、8/31、9/5、9/7、9/12、9/13、9/28)
- ・事業体の実態調査及び意見交換の結果の取りまとめ、木材協会と意見交換・協議により方針を作成
(5/12、10/25、2月下旬実施予定)

2. 県内企業による協業化・大型化の検討

- ・事業体の実態調査及び意見交換（55事業体）
(6/22、7/13、7/15、7/22、8/9、8/10、8/19、8/24、8/30、8/31、9/5、9/7、9/12、9/13、9/28)

3. 集成材工場の整備

- ・構造用集成材製造施設の整備（11月竣工）

4. CLTパネル工場の整備に向けた準備

- ・CLT用ラミナ工場の稼働（4/6稼働）
・池川木材工業（有）第4工場の稼働状況の把握（5/10、5/18、7/15、7/21、8/9、10/12、11/15、12/15、1/17 実施予定、2月中旬実施予定、3月中旬実施予定）
- ・CLTパネル工場に関する情報収集等
・候補企業との協議（4/9、5/23、6/20、7/21、8/2、1月中旬実施予定、2/17 実施予定）
・（一社）日本CLT協会との情報交換（5/25、6/6、6/22、7/27、8/31、10/24、11/10、1/11 実施予定、2月実施予定）
・フォーラムの開催等によるCLTのPR（11/1、11/10～11、11/22）

5. 加工施設を中心としたクラスター形成の促進

※ 上記「1～4」の取組による

課題と平成 29 年度の取り組み（予定）(C, A)

課題

1. 製材所の加工力強化

- ・大型加工施設への原木供給体制の整備
- ・個別事業者の加工力強化
 - ・設備投資の必要性の周知とニーズの把握
 - ・乾燥材等、寸法安定性の高い製材品の生産
 - ・付加価値の高い製材品づくり（防腐・防蟻処理の高次加工品の生産等）

2. 県内企業による協業化・大型化の検討

- ・県内事業者による協業・大型化
 - ・県内事業者の合意形成、資金調達、事業用地の確保、整備

4. CLTパネル工場の整備に向けた準備

- ・CLTパネルの需要拡大

平成 29 年度の取り組み（予定）

1. 製材所の加工力強化

- ・大型加工施設のフル稼働
 - ・関係団体と調整のうえ、原木の安定供給体制を確立
- ・【拡充】個別事業者の加工力強化
 - ・次年度に向けて、防腐・防蟻等の高次加工品の状況把握と事業者の掘り起し、事業戦略づくりに向けた勉強会の開催及び木材加工技術者等の人材育成等の支援

2. 県内企業による協業化・大型化の検討

- ・個別事業者の状況把握及び事業者の掘り起し
 - ・事業体の実態調査及び意見交換を実施

3. 集成材工場の整備

- ・構造用集成材製造施設の整備
 - ・来年度4月までにJAS取得

4. CLTパネル工場の整備に向けた準備

- ・CLT用ラミナ工場
 - ・池川木材工業（有）第4工場の稼働状況の把握及びラミナの供給体制の構築に向けた取組を個別事業体へ説明し、参考を呼びかけ
 - ・CLTパネル工場に関する情報収集等
 - ・候補企業との協議

5. 加工施設を中心としたクラスター形成の促進

※ 上記「1～4」の取組による

【平成 31 年度末の目標（H28 到達目標）】

1. 製材所の加工力強化（国産材の製材品出荷量） = H31: 17.0 万 m³ (H28: 14.5 万 m³ (H26 比 +1.6 万 m³))
2. 県内企業による協業化・大型化の検討（原木消費量 3 万 m³ 以上の製材工場数） = H31: 3 社 (H28: 2 社 (おおとよ製材（株）、（株）中成))
3. 集成材工場の整備（構造用集成材工場の工場数） = H31: 1 施設 (H28: 1 施設 (H26 比 - 施設))
4. CLTパネル工場の整備（CLTパネル工場の工場数） = H31: 1 施設 (H28: - 施設 (H26 比 - 施設))
5. 加工施設を中心としたクラスター形成の促進（新規雇用者数（川下累計）） = H31: 32 人 (H28: 20 人)

【直近の成果】

1. 製材所の加工力強化（国産材の製材品出荷量） = 9.2 万 m³ (11月末時点推定)
※ H28 の推定
H28: 4 月から 11 月までの製造品出荷量 149 千 m³ (うち、外材の製造品出荷 57 千 m³)
外材の製材品出荷量は 4 月から 11 月までの輸入量: 93 千 m³ に製品歩留 59% (フリッジ: 2 千 m³ に 90%) を乗じて算出 (93 千 m³ × 59%) + (2 千 m³ × 90%) ÷ 57 千 m³
149 千 m³ - 57 千 m³ = 92 千 m³
2. 県内企業による協業化・大型化の検討（原木消費量 3 万 m³ 以上の製材工場数） = 一社 (12月末時点予定)
3. 集成材工場の整備（構造用集成材工場の工場数） = 1 施設 (11月竣工)
4. CLTパネル工場の整備（CLTパネル工場の工場数） = 一施設
5. 加工施設を中心としたクラスター形成の促進（新規雇用者数（川下累計）） = 19 人 (12月末時点予定)
池川木材工業: 11 人、集成材工場（正和木材（株））: 8 人

産業成長戦略の平成 28 年度の進捗状況等

分野：林業分野

戦略の柱：流通・販売体制の確立

取組方針：流通の統合・効率化、販売先の拡大

【概要・目的】

県外消費地に設置した流通拠点の活用促進や、製品の積み合わせ等による物流システムづくり、県外販売窓口の一元化など、効率の良い流通体制を整備し、県産木材・木製品の販路拡大に取り組む。また、生産者との連携強化や性能表示など製品に付加価値を付ける取組、県外における県産材を使った木造住宅の建築やモデル的商業施設等への支援、県外消費地での展示会や商談会の開催、県産材製品の輸出支援等、地産外商の推進に向けた取組を展開することで、県産材の需要拡大につながる販売力の強化に取り組む。

平成 28 年度の当初計画 (P)

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

課題と平成 29 年度の取り組み (予定) (C, A)

1. 流通の統合・効率化

- (1) 県外流通拠点を活用した取引拡大
 - ・新たな流通拠点に係る協定締結 (3箇所)
 - ・展示会の開催 (8回)

- (2) 流通コスト低減のための定期輸送の増便
 - ・関東地方への定期便輸送 (通年: 36便)
 - ・近畿地方への定期便輸送 (通年: 24便)
 - ・東海地方への定期便輸送 (通年: 24便)

- (3) 流通・販売体制の抜本強化
 - ・土佐材流通促進協議会開催 (通年)
 - ・外商体制強化に向けた協議 (通年)
 - ・土佐材のブランドイメージ向上
→ JASマーク表示支援 (6,950m³)

2. 販売先の拡大

- (1) 土佐材を使用した住宅等の推進
 - ・土佐材パートナー企業との意見交換会 (3回)
 - ・土佐材パートナー企業による土佐材木造住宅等建築棟数 150棟
- (2) 海外への販売促進
 - ・県産材輸出促進事業による県内企業の取組支援
 - 営業、商談、テスト出荷等 (5社)
 - 輸出仕様製品の開発・加工 (200m³)

計画を進めるに当たってのポイント

1. 県外への販売拡大に向け「土佐材流通促進協議会」との更なる連携が必要

1. 流通の統合・効率化

- (1) 県外流通拠点を活用した取引拡大
 - ・新たな流通拠点に係る協定締結 (2箇所: 大阪、石川) 合計 21箇所
 - ・展示会の開催 11回 (2、3月開催予定 2回含む)
(愛知、千葉、福岡、岡山、石川、愛知、香川、茨城、大阪、県内)
- (2) 流通コスト低減のための定期輸送の増便
 - ・関東地方への定期便輸送 67便 (12月末現在)
 - ・近畿地方への定期便輸送 20便 (12月末現在)
 - ・東海地方への定期便輸送 2便 (12月末現在)
- (3) 流通・販売体制の抜本強化
 - ・土佐材流通促進協議会 部会開催 5回 (2月開催 1回含む)
 - ・外商体制強化に向けた協議 9回
 - ・JASマーク表示: 9事業体、6,950m³ (実績見込み)

2. 販売先の拡大

- (1) 土佐材を使用した住宅等の推進
 - ・土佐材パートナー企業 新規登録 22社 (登録全数: 103社)
 - ・土佐材パートナー企業との意見交換会 3回 (香川、大阪、神奈川)
 - ・土佐材パートナー企業による土佐材木造住宅等申込み 145棟 (12月末現在)
 - ・産地商談会 19回 (148名) (12/16現在把握数)
- (2) 海外への販売促進
 - ・県産材輸出促進事業による事業実施: 4回 (12月末現在)
 - 海外バイヤーの招聘 2回 (韓国4月、台湾10月)
 - 営業・商談活動 5回 (韓国: 5月・8月・11月、フィリピン: 9月)

課題

1. 流通の統合・効率化

- (1) 県外流通拠点を活用した取引拡大
 - ・県外市場における景況変化への対応
- (2) 流通コスト低減のための定期輸送の増便
 - ・低コスト・定期輸送便の定着のためのベース荷物、積み合わせ荷物の確保
- (3) 流通・販売体制の抜本強化
 - ・県内製品市場の経営改善と販売力強化に向けた新たな枠組の構築

2. 販売先の拡大

- (1) 土佐材を使用した住宅等の推進
 - ・既存パートナー企業からの受注増及び新規取引先の開拓
- (2) 海外への販売促進
 - ・為替相場の変動及び輸出先市場の商慣行への対応

平成 29 年度の取り組み (予定)

1. 流通の統合・効率化

- (1) 県外流通拠点を活用した取引拡大
 - ・展示会の開催 (11回)
 - ・新たな流通拠点の検討
- (2) 流通コスト低減のための定期輸送の安定化
 - ・土佐材販売力抜本強化プロジェクトチームによる検討
 - ・関東地方への定期便輸送の増便
 - ・近畿、東海地方への定期便輸送の定着
- (3) 【拡充】流通・販売体制の抜本強化
 - ・流通・販売体制の抜本強化を担う体制の確立に向け関係団体等との協議継続
 - ・JASマーク表示製品の流通

2. 販売先の拡大

- (1) 土佐材を使用した住宅等の推進
 - ・土佐材パートナー企業への後追い営業の実施
- (2) 【拡充】海外への販売促進
 - ・補助事業の事業実施支援及びPRの継続
 - ・為替動向、商慣行等に関する情報の収集

【平成 31 年度末の目標 (H28 到達目標)】

1. 県外流通拠点による製品取扱量 = H31 : 5.7 千 m³ < H28 : 5.5 千 m³ (H26 比 +1.1 千 m³) >
2. トレー・ラ等による定期輸送量 = H31 : 3.2 千 m³ < H28 : 3.0 千 m³ (H26 比 +3.0 千 m³) >
3. 県外販売窓口における県外出荷量 = H31 : 22.2 千 m³ < H28 : 22.0 千 m³ (H26 比 +1.9 千 m³) >
4. 県外土佐材住宅 助成件数 = H31 : 180 棟 < H28 : 150 棟 (H26 比 +31 棟) >
5. 県産材製品の輸出量 = H31 : 3.0 千 m³ < H28 : 2.5 千 m³ (H26 比 +0.6 千 m³) >

【直近の成果】

1. 県外流通拠点による製品取扱量 : 3,314m³ (11/30 時点)
2. トレー・ラ等による定期輸送量 : 3,485m³ (12月末時点)
3. 県外販売窓口における県外出荷量 : 17,697m³ (12月末時点 把握数値)
4. 県外土佐材住宅 助成件数 : 145 棟 (12月末時点 申込棟数)
5. 県産材製品の輸出量 : 1,847m³ (11月末時点)

産業成長戦略の平成 28 年度の進捗状況等

分野：林業分野

戦略の柱：木材需要の拡大

取組方針：住宅・低層非住宅建築物等における木材利用の促進（住宅・公共施設の木造化の推進）

【概要・目的】

県産材を活用した木造住宅の普及と、公共建築物等の木造化・木質化を支援することにより、県民に木の良さをPRし、木材利用の拡大に繋げる。

平成 28 年度の当初計画（P）

1. 公共事業や公共施設での県産材の率先利用と木製品の需要の拡大

- (1) 県産材利用拡大に向けた事業PR
 - ・木の香るまちづくり推進事業PR：1次募集（4月）
：2次募集（8月）
 - ・木造公共施設等整備事業の施設完成（6月：1施設、3月：5施設）
- (2) 県産材利用推進に向けた行動計画の確実な実行
 - ・各林業事務所担当者会の開催（4月～5月）
 - ・県産材利用推進幹事会の開催（8月）
 - ・県産材利用推進本部会の開催（9月）
 - ・県産材利用地域推進会議の開催（10月～）
 - ・市町村の公共建築物等の木造化・木質化の推進に向けた取り組み

2. 県産材を活用した木造住宅建築の促進

- ・県内の県産材使用住宅への助成
- ・テレビ番組による情報発信（年間 24 回）
- ・木造住宅フェアの開催（10月 22 日、23 日）

計画を進めるに当たってのポイント

1. 今後予定される公共建築物の情報を収集し、関係者に向けて木造化・木質化を要請
2. 県産材を活用した木造住宅への支援と取り組みのPR

平成 28 年度の取り組み状況（D）

1. 公共事業や公共施設での県産材の率先利用と木製品の需要の拡大

- (1) 県産材利用拡大に向けた事業PR
 - ・木の香るまちづくり推進事業：1次募集（4/25：約 1,600 通）：応募数（33 団体・42 施設）
：2次募集（9/5：約 1,600 通）：応募数（7 団体・7 施設）
 - ・公共木造建築の施設完成（3 施設）
 - 事業計画書（8月：2施設〔佐川町〕、10月：1施設〔高知市〕）
 - 完成：日高村立図書館（6月）、高知市公民館（3月予定）、
佐川町集落活動センター（2施設：3月予定）
- (2) 県産材利用推進に向けた行動計画の周知
 - ・5月の各林業事務所の担当者会において、公共施設の木造化・木質化の要請及び木質化に係る支援制度の説明
 - ・県産材利用推進幹事会及び本部会の開催（9月）
 - 公共建築物等の木造化・木質化について検証
 - SWPなど新製品の紹介、木の良さのPR及び県産材利用の更なる要請
 - ・県産材利用地域推進会議の開催（11/8, 9, 22（2会場）、12/1, 14）
 - 公共建築物等の木造化・木質化について検証
 - SWPなど新製品の紹介、木の良さのPR及び県産材利用の更なる要請
 - ・安田町庁舎建設検討委員会（安田町：11/8, 24, 1/13（予定）、2月（予定）、3月（予定））
→ アドバイザーとして CLT 等木材利用について紹介
 - ・H29 年度以降の公共建築物等の計画調査の実施（3月（予定））

2. 県産材を活用した木造住宅建築の促進

- ・住宅助成事業の説明会の開催及び PR（4～5月・県内 3箇所、10/22, 23 木造住宅フェア）
- ・長期優良住宅講習会において住宅助成制度の紹介（11/4）
- ・住宅助成事業の申込み 407 戸（12月末現在／対前年比 131%（H27.12 末 311 戸））
- ・木と人出会い館を活用した木造住宅及び木の良さの情報発信、住宅相談の実施
(来館者数：4月 34 名、5月 55 名、6月 101 名、7月 59 名、8月 36 名、9月 42 名
10月 118 名、11月 110 名)
- ・木造住宅フェア実行委員会の開催（6/29, 8/8, 9/6, 10/6）
- ・木造住宅フェアの開催（10/22, 23、来場者 2.2 万人）
- ・エコ住宅相談フェスタの開催（11/3～6）

課題と平成 29 年度の取り組み（予定）（C, A）

課題

1. 県産材を活用した木造住宅建築の促進

- ・施主等への木造住宅のPR
- ・中小・零細を含めた幅広い建築事業者による住宅助成制度の活用

平成 29 年度の取り組み（予定）

1. 公共事業や公共施設での県産材の率先利用と木製品の需要の拡大

- (1) 県産材利用拡大に向けた事業PR
 - ・木の香るまちづくり推進事業の周知
 - ・公共木造建築の推進支援
 - 事業計画の作成支援
- (2) 県産材利用推進に向けた行動計画の確実な実行
 - ・公共施設の木造化・木質化の要請及び支援制度の説明（5月）
 - ・県産材利用推進本部（10月）及び地域推進会議（10～12月）の実施
 - ・安田町庁舎建設検討委員会への参加（～5月）
 - ・H28 年度実績調査の実施（4月）及び取りまとめ

2. 県産材を活用した木造住宅建築の促進

- ・住宅助成制度説明会の開催（4～6月）
- ・木と人出会い館を活用した木造住宅及び木の良さの情報発信、住宅相談の実施
- ・住宅助成事業について申請書類を簡素化
- ・木造住宅フェアの開催（10月予定）

【平成 31 年度末の目標（H28 到達目標）】

1. 県有施設の木造化率
= H31：100%（H28:100%（H26：75%））
2. 戸建て住宅の木造率
= H31：現状値以上（全国平均以上）
（H28：現状値以上（全国平均以上）（H26：90.4%））

【直近の成果】

1. 県有施設の木造化率
: H27 の実績なし
木造公共施設等整備事業の完成施設 1 施設（12月末時点）
2. 戸建て住宅の木造率
: 91.5%（全国平均 88.6%（H27 実績））

産業成長戦略の平成 28 年度の進捗状況等

分野：林業分野

戦略の柱：木材需要の拡大

取組方針：住宅・低層非住宅建築物等における木材利用の促進（低層非住宅の木造化の推進）

【概要・目的】

民間施設への木造化の普及を図るため、施主に対し木造施設への理解を深める取り組みの推進と、木造施設を提案できる建築士を育成する。また、施設内の空間を確保するために、長スパン等に対応可能な商品を開発する。

平成 28 年度の当初計画 (P)

1. 低層非住宅の木造化の推進 [新規]

- (1) 高知県林業活性化推進協議会による非住宅建築物木造化の推進
 - ・非住宅木造建築を紹介する事例集の作成（～2月）
 - ・コスト縮減に繋がる新製品の開発（～2月）
 - ・建築士の技術力向上（5月、2月）
- (2) 県内外への販売促進
 - ・土佐材パートナー企業等への販促活動（2月～）

計画を進めるに当たってのポイント

1. 施主や建築士に、木造化のきっかけとなる事例集の作成。低コスト化に繋がる新製品の開発。
2. 非住宅木造建築に係る建築士の技術力の向上

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

1. 低層非住宅の木造化の推進

- (1) 高知県林業活性化推進協議会
 - ・検討委員会の開催（5/17、7/12、9/16、12/6、3/10（予定））
 - リーズナブルな新製品（案）のアイディア出し及び実現化の検討（10案→4案を選定）
 - 9/16の検討委員会において3案に選定し、実験計画を作成
 - 新製品の実用化に必要となる実験（スギ：要素試験32種類、実大試験2種）
 - ヒノキ仕様及び商品化に向けた最終の実大試験（1～3月（予定））
 - ・WG 2による事例集作成の検討
 - （6月：5回、7月：2回、8月：2回、9月：2回、10月：3回、11月：2回）
 - 土佐材パートナー企業から非住宅建築の事例収集（6月：2施設）
 - 建築雑誌等から優良木造建築の選定及び図面等の整理
 - 県内38件、県外6件程度の掲載に向け調整中（1月末（予定））
 - 県内非住宅木造建築の現地調査（梼原町）
 - 土佐材パートナー企業及び県外事例の調査・取材（12～1月）
 - ・施主や建築士を対象としたセミナーの開催（5/17：参加者52名、3/10（予定））
 - (5/17) 地域材を利用した木造建築の取り組み、木造ラーメン等の設計及び試験方法
 - (3/10) 事例集や新商品の紹介（県内の建築士、施主など）
 - ・内装材等の開発に向けた検討（建築士、木材加工者など）
 - ・H29に向け、モデル施設の整備及びトータルコストの把握に係る仕組みを検討
- (2) SWPの普及 PR
 - ・SWP設計マニュアル講習会（9/21：約40名）
 - ・SWPの展示 PR
 - へんしも防災（帶屋町9/25）
 - 木造住宅フェアの開催（中央公園10/23）
 - WORKS2016「木の建築・博」（県立美術館：11/10-13〔450人〕）
- (3) 県内外への販売促進
 - ・モデル建築物の掘り起こし（10-11月）
 - 3施設の予算を検討（旅館、商業施設など）

課題と平成 29 年度の取り組み（予定）(C, A)

課題

1. 低層非住宅の木造化の推進

- (1) 高知県林業活性化推進協議会による非住宅建築物の木造化の推進
 - ・モデル施設の整備による実績づくり
 - ・施工を含めたトータルコストを把握し、競争力の高い製品開発・改良

平成 29 年度の取り組み（予定）

1. 【拡充】低層非住宅の木造化の推進

- (1) 高知県林業活性化推進協議会による非住宅建築物の木造化の推進
 - ・新製品のトータルコストや施工性の調査
 - モデル施設における新製品の設置に係る状況調査
 - ・製品の改良
 - 調査に基づき改良を行い、製品の磨き上げ
 - ・内装材等の開発
 - インテリアデザイナーと木材加工業者等と連携した新製品の試作
- (2) 新製品を活用したモデル建築物の整備（3施設）
 - ・旅館、商業施設など
- (3) 県内外への販売促進
 - ・土佐材パートナー企業、協働の森づくりパートナー企業等への販促活動（4月～）

【平成 31 年度末の目標（H28 到達目標）】

1. 低層非住宅の木造化率 = H31：34%（H28：31%（H26：26%））

【直近の成果】

1. 低層非住宅の木造化率 : 32%（H27 実績）

産業成長戦略の平成 28 年度の進捗状況等

分野：林業分野

戦略の柱：木材需要の拡大

取組方針：C L T の普及

【概要・目的】

低・中層建築物への木材利用を拡大していくために、C L T に関する技術等の向上や人材の育成、情報の発信による需要の拡大を推進する。

平成 28 年度の当初計画 (P)

1. C L T 建築物の需要拡大

- (1) C L T 建築推進協議会
 - ・第 4 回総会（4月）、幹事会（4月、8月、12月）
- (2) C L T の普及活動
 - ・講演会の開催（4月）
 - ・展示会への出展（2回：6月、8月）：東京
 - ・フォーラムの開催（3回：11月）：東京、大阪、高知
 - ・C L T 展示会の開催（2回：11月）：東京、大阪
- (3) 建築士及び施工者の技術向上
 - ・研修会の開催（4回）
- (4) モデル建築物プロジェクトチーム等による技術サポート
 - ・3施設（サービス付き高齢者住宅、事務所兼商業施設、金融機関事務所）
- (5) C L T を活用した施設整備（本年度 5 棟（累計 8 棟））
 - ・高知おとよ製材社員寮を含めた完成（本年度 4 棟（累計 7 棟））
 - ・その他小規模な建築物の完成（1 棟）
- (6) C L T 普及に向けた政策提言等（隨時）

計画を進めるに当たってのポイント

1. これまでの C L T 建築物の技術やノウハウを活用し、更なる C L T 建築物を整備（本年 4 月までに告示された C L T の設計法等も後押し）
2. C L T の需要拡大のため、全国の施主や建築士に C L T を周知

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

1. C L T 建築物の需要拡大

- (1) C L T 建築推進協議会
 - ・第 4 回総会（4/25）、幹事会（4/25、8/2、2/17（予定））
 - ・ディスカバー農山漁村の宝（第 3 回）において、C L T 建築推進協議会が選定（12/2）
→応募総数 769 地区の中から 30 地区が選定。
- (2) C L T の普及活動
 - ・講演会の開催（4/25[87名]）
 - ・スマートコミュニティ J a p a n 2016 への出展（6/15～17[39,920人]
→ C L T の大型展示品や本県の C L T 建築物のビデオ放映等を実施
 - ・C L T フォーラム（東京・大阪）のプロポーザル審査：(6/7) [株日経 B P と契約（7/26）]
 - ・第 4 回 C L T 建築推進フォーラム（高知市：11/1 [85人]）
 - ・C L T 建築フォーラム（東京：11/11 [320人]）（大阪：11/22 [217人]）
 - ・CROSS LAMINATED TIMBERIZE 展（東京：11/10～15 [7,196人]、大阪：11/18～21 [335人]）
 - ・C L T で拓く地域づくり冊子の作成（10月）
 - ・県内の C L T 建築物（自治会館、県森連）をマスメディアに紹介（10/22）
 - ・WORKS2016「木の建築・博」（県立美術館：11/10-13 [450人]）
 - ・県外の施主等に対し C L T を P R（2～3月（予定））
- (3) 建築士及び施工者の技術向上
 - ・県立農業担い手育成センター長期研修用宿泊施設・完成見学会（5/25 [[65名]]）
 - ・高知県森林組合連合会事務所・完成見学会（6/11[115名]）
 - ・高知県自治会館新庁舎・構造見学会（7/2[237名]）、完成見学会（9/17[137名]）
 - ・構造見学会 2 回（2～3月（予定）、設計関連研修 1 回（2/16）
 - ・グラーツ工科大学との技術交流（3月（予定））
 - ・C L T 設計施工マニュアル説明会（1/16（予定））
- (4) モデル建築物プロジェクトチーム等による技術サポート
 - ・サービス付き高齢者住宅 P T（4/26、5/16、6/2、7/1、8/3、10/6、1月中旬（予定））
 - ・事務所兼商業施設 P T（4/26、5/16、6/2）
 - ・金融機関事務所 P T（6/3 事前打合、7/12、8/3、10/6）
 - ・温泉施設 P T の開始（9/30 [打合せ 9/20、10/11、11/24]）
 - ・森林組合へのアドバイス（10/6、10/17、1/12（予定）、3月中旬（予定））
- (5) C L T を活用した施設整備（5 棟完成予定（累計 8 棟）、3 棟建築中）
 - ・完成：県立農業担い手育成センター長期研修用宿泊施設、田井高齢者福祉施設「元氣村」
高知県自治会館新庁舎
(小規模施設の建築物) 高知新港トイレ（予定）[港湾・海岸課]、バス停（予定）
 - ・建築中： 県立林業学校、事務所兼商業施設、金融機関事務所
<平成 28 年度（補正）事業へ申請中（林野庁）>
→林野庁：事務所 1 棟、食品加工工場（一部住宅）1 棟
- (6) C L T 普及に向けた政策提言等
 - ・C L T で地方創生を実現する議員連盟（5/13 設立）
→ 139 議員の参加（H28.11 現在）
 - ・C L T で地方創生を実現する首長連合：政策提言（4月、7月、8月）
→ 84 首長の参加（H28.12 現在）
 - ・国産材で飛躍的な需要拡大を図る C L T の推進：政策提言（4月、5月、7月、8月、11月）
 - ・C L T で地方創生を実現する首長連合幹事会の開催（東京：11/11）
- (7) C L T の輸出検討
 - ・C L T の輸出可能性調査（台湾：12/15～19）：日本 C L T 協会に同行
→建材展への出展・シンポジウム実施（12/18：約 230 人）

課題と平成 29 年度の取り組み（予定）(C、A)

課題

1. C L T 建築物の需要拡大

- (1) C L T の普及活動
 - ・建築士等への告示内容の周知及び全国の施主や建築士等への C L T 普及、C L T 建築の掘り起こし
- (2) 建築士及び施工者の技術向上
 - ・C L T 建築物の更なる整備による知見の蓄積、建築士や施工者の育成
 - ・(3) C L T 建築物のコストダウン

平成 29 年度の取り組み（予定）

1. C L T 建築物の需要拡大

- (1) C L T 建築推進協議会
 - ・幹事会 3 回（4月、8月、12月）
- (2) C L T の普及活動
 - ・フォーラムの開催 2 回（高知市 10 月、東京 11 月）
 - ・経済団体と連携した木材需要拡大策の検討
 - ・県外の施主等に対し C L T を P R（随时）
- (3) C L T で地方創生を実現する首長連合と連携した需要拡大
 - ・各自治体における公共施設への利用促進
 - ・各自治体と交流等のある企業への利用提案
- (4) 建築士及び施工者の技術向上（～2月）
 - ・研修会の開催（4回）
→見学会 2 回、設計関連研修 2 回
 - ・海外専門家との技術交流 1 回
- (5) モデル建築物プロジェクトチーム等による技術サポート
 - ・4 施設（倉庫、事務所 2 施設、食品加工工場（一部住宅））
- (6) C L T を活用した施設整備（本年度 8 棟完成（累計 16 棟））
 - ・事務所兼商業施設、金融機関事務所、県立林業学校、事務所 3 施設、倉庫、食品加工工場（一部住宅）
- (7) C L T 普及に向けた政策提言等（随时）
- (8) C L T 輸出の調査・検討
 - ・輸出先の建築基準、展示会出展による国産 C L T の評価、輸出価格の明確化、モデル施設への C L T 利用について調査・検討
- (9) C L T 建築物のコストダウンや耐震補強への利用の検討
 - ・建築事例の知見を活かした低コスト建築の推進
 - ・日本 C L T 協会へ施工等データ提供及び連携した低コスト化の取組
 - ・鉄骨造と C L T の組合せについて検討

【平成 31 年度末の目標（H28 到達目標）】

1. C L T 建築物の整備 = H31：12 棟（H28:7 棟(H26:1 棟)）

【直近の成果】

1. C L T 建築物の整備 : 3 棟完成（累計 6 棟）（12 月末時点）

分野：林業分野

戦略の柱：木材需要の拡大

取組方針：木質バイオマスの利用拡大

【概要・目的】

森の資源を余すところなく活用するため、原木の安定供給と木質バイオマス燃料の利用機器の導入支援のほか、発電利用を促進するための仕組みづくりなどに取り組み、木質バイオマスの有効活用を図る

平成 28 年度の当初計画 (P)

1. 木質ペレット等の安定供給の促進

- (1) 熱利用向け木質燃料等の安定供給
 - ・県内ペレット製造量及び流通量の把握
 - ・熱利用向け木質燃料の安定供給にかかる助成【新規】
 - ・未利用材の利用促進のための機械等整備にかかる助成
- (2) 四万十町次世代園芸団地
 - ・おが粉ボイラーへの燃料供給体制を確立

2. 幅広い分野での木質バイオマスボイラーの導入の拡大

- (1) 木質バイオマスエネルギー利用促進協議会
 - ・メーリングリストの更新と加入促進
 - ・協議会運営委員会(年3回)及び全体会(年3回)の開催
 - ・勉強会の開催(10月)
 - ・ボイラー導入事例について情報発信
- (2) CO₂削減認証制度
 - ・仕組みづくりに向けた情報収集
 - ・認証制度の制定
- (3) 木質バイオマスボイラーの導入

3. 木質バイオマス発電の促進

- (1) 県内発電施設の安定稼働
 - ・既存2施設の木質バイオマス発電施設の稼働状況及び発電用燃料収集状況の把握
- (2) 木質バイオマス発電ガイドラインの適正な運用
 - ・説明会の開催と個別相談
- (3) 小規模木質バイオマス発電
 - ・情報収集及び勉強会の開催(木質バイオマスエネルギー利用促進協議会)

4. 燃焼灰の有効活用

- ・木質バイオマス燃焼灰の処分・活用の実態について、事業体あて調査を実施
- ・木質バイオマス発電燃焼灰の有効利用に関する調整・打合せ(4~6月)

計画を進めるに当たってのポイント

1. 原木の増産と未利用木材の効率的な収集システムの整備

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

1. 木質ペレット等の安定供給の促進

- (1) 熱利用向け木質燃料等の安定供給
 - ・県内ペレット製造量及び流通量の把握(H27 実績と H28 見込み)
 - ・熱利用向け木質燃料の安定供給のための助成事業の交付決定(原木確保 2 事業体、供給コスト支援 4 事業体)
 - ・バイオマス専用運搬車の整備について事業計画の承認(1 事業体)
- (2) 四万十町次世代園芸団地
 - ・四万十町森組へ燃料製造状況の聞き取り(7月試運転開始)
 - ・燃料供給体制について関係者との協議(9/2、10/9、11/1、12/16、1月、2月、3月)

2. 幅広い分野での木質バイオマスボイラーの導入の拡大

- (1) 木質バイオマスエネルギー利用促進協議会
 - ・メーリングリストの更新と加入促進(8月末現在配信先 146)
 - ・運営委員会(5/23)及び全体会(6/30:40名)を開催し、日本プロジェクト産業協議会[JAPIC]による木質バイオマスにかかる政策提言の紹介と、次年度へ向けての提言を同協議会で検討することを合意。
 - ・H28 年度勉強会の開催(12/2:28名)
 - ・第 2 回運営委員会及び全体会の開催(2 月予定)
- (2) CO₂削減認証制度
 - ・認証制度の仕組みづくりに向けた情報収集し、勉強会(12/2)において制度(案)の提示と意見交換
 - ・CO₂削減認証要領(案)の制定
- (3) 木質バイオマスボイラーの導入
 - ・バイオマスボイラーの整備について事業計画の承認(温泉施設:1 事業体、園芸用 1 事業体)
 - ・中央西林業事務所主催のバイオマス勉強会で県内事例紹介(9/26・参加者 31 名)

3. 木質バイオマス発電の促進

- (1) 県内発電施設の安定稼働
 - ・既存 2 施設に対して稼働状況及び発電用燃料収集状況の聞き取り(4~12月)
- (2) 木質バイオマスガイドラインの適正な運用
 - ・木質バイオマス証明についての団体向け説明会(4~5月・全 9 回)
 - ・市町村による代行証明制度の実施(11月末現在 20 市町村)
- (3) 小規模木質バイオマス発電
 - ・情報収集(うちバイオマス関連企業等との面談 2 件)
 - ・小規模発電施設の整備について相談件数 6 件(12 月現在)
 - ・バイオマス発電事業希望者に課題を整理し提示(10/4)
 - ・勉強会(12/2)において「小規模木質バイオマス発電」をテーマに講師を招へいし講演会を開催
- (4) 木質バイオマス燃料供給施設の整備
 - ・木材破碎機(チッパー)の整備について 1 事業体の計画承認

4. 燃焼灰の有効活用

- ・木質バイオマス燃焼灰の処分・活用の実態について、事業体あて調査を実施(5~7月)
- ・木質バイオマス発電燃焼灰の有効利用に関する調整・打合せ(4~7月)
- ・燃焼灰の有効活用へ向けて森林技術センターの技術支援に関する事業者ヒアリング(8/9)

課題と平成 29 年度の取り組み(予定)(C、A)

1. 木質バイオマスの熱利用及び発電利用の促進

- ・熱利用及び発電用原木の安定供給と確保
- ・重油価格動向と気候条件による熱利用需要見込みの変動
- ・小規模木質バイオマス発電施設の新設要望案件に対しての事業性の判断

2. 燃焼灰の適切な利用及び有効活用

平成 29 年度の取り組み(予定)

1. 木質ペレット等の安定供給の促進

- (1) 熱利用向け木質燃料等の安定供給
 - ・原木確保状況の把握と必要に応じて需給事業者間のマッチング
 - ・熱利用向け木質燃料の安定供給にかかる助成事業による効果の検証
 - ・県内ペレット製造量及び流通量の把握(H28 実績と H29 見込み)
- (2) 四万十町次世代園芸団地
 - ・事業コストの検証とコスト削減に向けた関係者との協議

2. 幅広い分野での木質バイオマスボイラーの導入の拡大

- (1) 木質バイオマスエネルギー利用促進協議会
 - ・運営委員会、全体会の開催(各 2 回)、勉強会の開催
- (2) CO₂削減認証制度
 - ・認証制度の制定へ向けて関係者との協議と要領の制定
 - (3) 木質バイオマスボイラーの導入
 - ・木質バイオマスボイラーの優良事例について情報収集及び情報発信と、新たな事業者の掘り起こし

3. 木質バイオマス発電の促進

- (1) 県内発電施設の安定稼働
 - ・稼働状況及び燃料収集状況の把握と、木材増産 P T 等と連携した安定供給体制の構築
- (2) 木質バイオマスガイドラインの適正な運用
- (3) 小規模木質バイオマス発電
 - ・県内外の新規案件の動向を把握

4. 燃焼灰の有効活用

- ・燃焼灰の自ら利用の手引の周知徹底と普及拡大へ向けて農業振興部と連携・協議
- ・燃焼灰の新たな活用へ向けて関係機関等と協議

【平成 31 年度末の目標 (H28 到達目標)】

1. 木質ペレットの県内自給率: 70%(H26 比+30%)
2. 木質バイオマスボイラー燃料利用量: 2.2 万トン(H26 比+0.1 万 t)

【直近の成果】

1. 木質ペレットの県内自給率: 61.5%(H27 実績)
2. 木質バイオマスボイラー燃料利用量: 2.1 万トン(H27 実績)

産業成長戦略の平成 28 年度の進捗状況等

分野：林業分野

戦略の柱：担い手の育成・確保

取組方針：林業学校の充実・強化、きめ細かな担い手確保の強化、事業体の経営基盤の強化、小規模林業の推進

【概要・目的】

平成 27 年 4 月に開校した県立林業学校の充実・強化を図るため、林業現場で即戦力となる人材を育成する基礎課程と、既に林業活動を実践している方などを対象とした短期課程に加え、平成 30 年 4 月には森林施設の集約化の提案や木材の活用などに積極的に取り組み次世代の林業・木材産業界を牽引していくような高度で専門的な人材を育成する専攻課程を新たに開講する。また、林業労働力確保支援センターとの連携により雇用情報の収集や提供を行うとともに就職相談会や林業体験教室などの開催により、就業希望者と林業事業体とのマッチングを図り就業までを支援する。併せて、移住施策との連携や小規模林業の活動を応援することにより担い手の育成・確保を図る。

平成 28 年度の当初計画 (P)

1. 林業学校の充実・強化

- (1) 林業学校における人材育成
 - ・H28 基礎課程入校式、研修実施（通年）、H28 短期課程研修実施（通年）
 - ・H29 基礎課程入校生の確保（4 月～2 月）
 - ・H30 本格開校に向けた施設整備、専攻課程の開講準備（通年）
- (2) 森林組合等の林業事業体への雇用促進
 - ・イターシップの実施（8 月～1 月）
 - ・労働力確保支援センターと連携した林業事業体とのマッチング（11 月～1 月）

2. きめ細かな担い手確保の強化

- (1) 林業労働力確保支援センターと連携した就業者の確保
 - ・県内林業事業体の雇用情報等収集（5 月、6 月）
 - ・県内高校を訪問し雇用情報等の提供（7 月）
 - ・林業体験教室等の開催（高校生対象（8 月）、一般対象（2 月））
 - ・求人事業体と就業希望者のマッチング（11 月、2 月）
 - ・林業技術者養成研修の実施（4 月～1 月）
- (2) 移住施策との連携による担い手の確保
 - ・UI ターン就職相談会等への出展（5 月～1 月）
- (3) 特用林産業新規就業者の支援
 - ・特用林産業新規就業者養成研修の実施（4 月～3 月）

3. 事業体の経営基盤の強化

- (1) 林業事業体のマッチメント能力向上
 - ・森林組合の経営安定化に向けた個別指導の実施（6 月～3 月）
 - ・森林施設アシスタント育成研修の実施（7 月～12 月）
- (2) 林業事業体における就労環境の改善
 - ・林業労働環境改善事業等による改善への支援、雇用改善計画の認定（通年）

4. 小規模林業の推進

- (1) 小規模林業の活動を支援
 - ・スキルアップのための技能研修（林業学校の短期課程）の実施（4 月～2 月）
 - ・市町村との連携による OJT 研修や事業地確保の支援【新規】
 - ・小規模林業の取組を紹介する広報誌の作成（9 月）【新規】
 - ・林業体験ツアーや開催（10 月、2 月）【新規】
 - ・小規模林業推進協議会の開催（6 月、10 月、2 月）
 - ・小規模林業推進協議会会員アンケートの実施（7 月）

計画を進めるに当たってのポイント

1. 林業学校の充実・強化

- ・H30 本格開校に向けた魅力ある学校づくり（カリキュラム、校舎等の完成）
- ・H28 林業学校基礎課程入校生全員の研修修了と就業、H29 入校生の確保

2. きめ細かな担い手確保の強化

- ・林業労働力確保支援センターの就業相談窓口機能の強化

3. 事業体の経営基盤の強化

- ・個々の事業体に応じた個別指導体制の強化

4. 小規模林業の推進

- ・実践技術習得の機会や事業地の確保に対する支援

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

1. 林業学校の充実・強化

- (1) 林業学校における人材育成
 - ・H28 基礎課程入校式（4/17、入校生 20 人）（H27:18 人）
 - ・H28 基礎課程研修の実施（修了者数 19 人（見込））（H27:14 人）
 - ・H28 短期課程研修の実施（受講者数 1,423 人（見込））（H27:1,179 人）
 - ・H29 基礎課程推薦選考試験（10/16、合格者 10 人（H27: 合格者 2 人））
 - ・H29 基礎課程一般選考試験（前期 12/3、合格者 8 人（H27: 合格者 2 人））、（後期 2/25（予定）、募集定員 2 人（H27: 合格者 16 人））
 - ・専攻課程カリキュラムの完成及び講師等との調整（8/5～H29.2 末）
 - ・校舎建築工事の実施（12/15～H29.9/30）
- (2) 森林組合等の林業事業体への雇用促進
 - ・イターシップの実施（①8/17～28、②10/19～28、③11/7～18、④1/16～27（予定））
 - ・林業就業相談会の実施（11/22、研修生 19 人、一般 7 名、求人事業体 32 社）（H27: 研修生 11 人、一般 2 人、求人事業体 24 社）

2. きめ細かな担い手確保の強化

- (1) 林業労働力確保支援センターと連携した就業者の確保
 - ・雇用改善計画認定事業体を訪問し雇用情報等収集（5 月～7 月：95 社）
 - ・県内高校 16 校を訪問し雇用情報の提供等を実施（6/27～7/13）（H27:15 校）
 - ・高校生対象の林業職場体験教室の開催（8/6: 2 校 6 人参加）（H27: 4 校 8 人）
 - ・高校生対象の林業機械講習の開催（8 月：5 回 延べ 51 人参加）（H27: 5 回 延べ 45 人）
 - ・林業技術者養成研修の実施（受講者数 364 人（見込））（H27: 204 人）
 - ・求人事業体と就業希望者のマッチング、林業就業相談会の開催（11/22、1/21（予定））
- (2) 移住施策との連携による担い手の確保
 - ・UI ターン就職相談会等への出展 15 回（見込）（（東京 5/21、6/12、9/10、9/17、10/22、10/30、12/11、2/4（予定）、名古屋 10/1、2/11（予定）、大阪 6/11、9/10、12/10、1/28（予定）、高知市 8/13）（12 月末：12 回 延べ 91 人と面談））（H27.12 月末：8 回 延べ 57 人面談）
 - ・移住促進課主催「体験ツアーフォレストスクール」開催（6/25：参加者 2 名）
- (3) 特用林産業新規就業者の支援
 - ・特用林産業新規就業者養成研修の実施（室戸市 9 人、うち 3 人が 6 月末研修修了し就業、東洋町 4 人、うち 1 人が 3 月末研修終了（予定）、大月町 1 人、香北町 2 人、3 月末計：研修中 12 人、研修修了 4 人（見込））

3. 事業体の経営基盤の強化

- (1) 林業事業体のマッチメント能力向上
 - ・森林施設アシスタント育成研修の実施、一次研修 13 人研修終了（7/19、8/23、9/14、10/14、11/16、12/16）、二次研修 16 人研修終了（9/21、10/21、11/18）
 - ・森林組合の経営安定化に向けた個別指導の実施（11 組合 延べ 66 回（見込））
- (2) 林業事業体における就労環境の改善
 - ・雇用改善計画の認定 新規 1 事業体、更新 26 事業体（見込）

4. 小規模林業の推進

- (1) 小規模林業の活動を支援
 - ・スキルアップのための技能研修（林業学校の短期課程）の実施（受講者数 881 人（見込））（H27: 641 人）
 - ・小規模林業アシスタント派遣等事業費補助金交付決定（5 月）
 - ・小規模林業総合支援事業費補助金交付決定（佐川町、宿毛市、本山町、いの町、土佐町（予定））
 - ・小規模林業推進協議会の開催（7/2: 参加者 90 人、10/29: 参加者 61 人、3/11（予定））
 - ・小規模林業推進協議会会員アンケートの実施（7/2～8/4:回答 124 人/300 人）
 - ・林業体験ツアーや開催 4 回（見込）（幡多 9/30～10/3: 5 人、2/3～2/6: 5 人（予定）、嶺北 10/14～10/16: 5 人、2/11～2/12: 5 人（予定））

課題と平成 29 年度の取り組み (C、A)

課題

1. 林業学校の充実・強化

- (1) 林業学校における人材育成
 - ・H30 基礎課程入校生（定員 20 人）、H30 専攻課程入校生（定員 30 人）の確保
 - ・H30 本格開校に向けた施設等整備
- (2) 森林組合等の林業事業体への雇用促進
 - ・H29 基礎課程研修生の県内事業体への確実な就業
 - ・H27、H28 修了生の就業後のフォローアップ

2. きめ細かな担い手確保の強化

- (1) 林業労働力確保支援センターと連携した就業者の確保
 - ・林業労働力確保支援センターの窓口機能の強化
 - ・林業労働力確保支援センターと連携した受け入れ体制の充実
 - ・移住促進の取組との連携

3. 事業体の経営基盤の強化

- (1) 林業事業体のマッチメント能力向上
 - ・個々の森林組合の経営状況に応じた適切な指導の強化

4. 小規模林業の推進

- (1) 小規模林業の活動を支援
 - ・小規模林業推進協議会会員の活動実態の把握
 - ・活動実態に対応した効果的な支援体制の確立
 - ・移住促進の取組との連携

平成 29 年度の取り組み（予定）

1. 林業学校の充実・強化

- (1) 【拡充】林業学校における人材育成
 - ・H29 基礎課程入校式、研修実施（通年）、H29 短期課程研修実施
 - ・H30 基礎課程及び専攻課程入校生の確保（4 月～2 月）
 - ・H30 本格開校に向けた施設等整備（通年）

2. 森林組合等の林業事業体への雇用促進

- (1) イターシップの実施 5 回（8 月～1 月）
- ・労働力確保支援センターと連携した林業事業体とのマッチング（11 月～1 月）
- ・H27、H28 修了生の就業先訪問、フォローアップによる定着とカリキュラムへの反映

2. 【拡充】きめ細かな担い手確保の強化

- (1) 林業労働力確保支援センターと連携した就業者の確保【拡充】
 - ・林業労働力確保支援センターにアドバイザーを 1 名増員（通年）
 - ・林業労働力確保支援センターのホームページのリニューアル（8 月）、PR ビデオの作製（8 月）
 - ・高知県の林業を学ぶセミナー「フォレストスクール」（都市部、県内）の開催（8 月、9 月）
 - ・ニーズに応じた視察対応、就業後の相談対応（通年）

3. 事業体の経営基盤の強化

- (1) 林業事業体のマッチメント能力向上
 - ・組合毎に支援チームを組んで個別指導を実施（通年）

4. 小規模林業の推進

- (1) 小規模林業の活動を支援
 - ・会員の活動内容についてアンケート調査の実施（7 月）
 - ・市町村と連携し、現場での実践研修の支援や事業地集約化の支援（通年）
 - ・支援事業を活用した活動事例の紹介（7 月～3 月）
 - ・林業体験ツアーや県外からの UI ターン者の呼び込み（通年）

【平成 31 年度末の目標（H28 到達目標）】

1. 林業学校修了生の県内就職者数 : H31 : (年平均) 21 人 <H28: 14 人 (H26 比 +14 人)>
2. 新規就業者数 : H31 : (年平均) 68 人 <H28: 87 人 (H26 比 +32 人)>
3. 林業分野への UI ターン新規就業者数 : H31 : (年平均) 6 人以上 <H28: 6 人 (H26 比 ±0)>
4. 特用林産業における新規就業者数 : H31 : (4 年間合計) 20 人 <H28: 4 人 (H24～H27 平均比 +2 人)>
5. 森林施設アシスタントがいる雇用改善計画認定事業体数 : H31: 60 事業体 <H28: 50 事業体 (H26 比 +3 事業体)>
6. 雇用改善計画認定事業体数 : H31: 100 事業体 <H28: 98 事業体 (H26 比 +2 事業体)>
7. 小規模林業推進協議会の会員数 : H31: 350 人 <H28: 315 人 (H26 比 +112 人)>

【直近の成果】

1. 林業学校修了生の県内就職者数 : 14 人（12 月末時点）
2. 新規就業者数 : 70 人（うち 14 人は H27 林業学校修了生）
3. 林業分野への UI ターン新規就業者数 : 8 人（12 月末時点）
4. 特用林産業における新規就業者数 : 3 人（12 月末時点）
5. 森林施設アシスタントがいる雇用改善計画認定事業体数 : 49 事業体（12 月末時点）
6. 雇用改善計画認定事業体数 : 91 事業体（12 月末時点）
7. 小規模林業推進協議会の会員数 : 365 人（12 月末時点）

各産業分野で掲げた4年後の目標達成に向けた確認資料(水産業分野)

◆分野を代表する目標【目標設定時・直近値・H28到達目標・4年後(H31)の目標】

漁業生産額（宝石サンゴを除く） 目標設定時（H25）：446億円 ⇒ 直近値（H26）：445億円 ⇒ H28到達目標：454億円 ⇒ 4年後（H31）の目標：460億円

水産加工出荷額 目標設定時（H25）：173億円 ⇒ 直近値（H26）：175億円 ⇒ H28到達目標：176億円 ⇒ 4年後（H31）の目標：200億円

戦略の柱	4年後(H31)の目標	H28到達目標	戦略目標に対する H28の重要な施策・取組	4月～12月の進捗状況		見直しの方向性
				H28到達目標に対する現状	現状分析	
1. 漁業生産の構造改革 2. 担い手の育成・確保						
鮮魚の県内市場取扱額	H26:85億円 →H31:90億円以上 (+5億円)	H28:90億円以上 (+5億円) (直近値(H27):88億円)	◆漁業経営の効率化 ◆定置網の遊休漁場の活用 ◆法人等参入による担い手育成の新たな受け皿づくり	<p>○県内市場取扱額:72.2億円(H28.1～11月) (昨年同期比8.0億円減)</p> <p>[主な漁業種類の県内市場水揚金額] ・大型定置網漁業:19.3億円(昨年同期比2.1億円減) ・シラス漁業:3.1億円(昨年同期比2.9億円減) ・メジカ釣漁業:2.6億円(昨年同期比3.2億円減) ・キンメダイ釣漁業:9.7億円(昨年同期比1.7億円増)</p> <p>[主要な取組] ・H28年度補正予算に伴い、黒牧11号(沖の島沖)の設置はH29年3月に着手(契約)、11月に完成の見込み ・佐賀漁港において、カツオ一本釣りのイワシ活餌の販売を実施 ・宿毛湾において、活餌の養成漁場と業者を変更し、昨年度まで養成を担当していた業者から技術指導を受け、操業試験を3回実施 ・定置網における鮮度保持技術の定着に向けた技術指導と急潮発生の注意喚起の試行 ・定置網の遊休漁場を再開する事業者が法人化し、新たな雇用予定者を確保するとともに県が漁業権を免許</p>	<p>○県内市場取扱額 大型定置網、シラス漁業、メジカ釣漁業等で昨年に比べて漁獲高が落ち込んだことにより、取扱額が減少</p> <p>[主な漁業種類の県内市場水揚量] ・大型定置網漁業:昨年、好漁であったブリの減少により、漁獲高が減少。ブリの減少は黒潮の離岸の影響が考えられる。 ・シラス漁業:7～9月の黒潮流路が離岸傾向であり、直線的な流路となっていたことからシラスが土佐湾に滞留しにくい海況であったことが考えられる。 ・メジカ釣漁業:黒潮が離接岸を繰り返し不安定であったため、昨年に比べ、漁場形成も不安定な状況であったことが考えられる。 ・キンメダイ釣漁業:出漁隻数の増加により漁獲高が増加。</p> <p>[主要な取組] ・黒潮牧場11号(沖の島沖)の更新については、水産庁に対し、予算の確保を要望していた結果、H28年度補正により必要予算が確保できることとなった。 ・宿毛湾の活餌採捕は、不漁のため採捕できたのは1回。 ・定置網の遊休漁場の再開による漁獲量の増加、鮮度保持による魚価の向上、急潮予報による漁具被害の軽減に向けた取組が概ね順調に進んでいる。</p>	
人工種苗の供給尾数	【カンパチ】 H26:0尾 →H31:50万尾 (+50万尾) 【クロマグロ】 H26:0尾 →H31:1万尾 (+1万尾)	【カンパチ】 H28:10万尾 (+10万尾) (直近値(H27):8.5万尾 【クロマグロ】 H28:3,000尾 (+3,000尾) (直近値(H27):100尾	◆人工種苗量産体制の確立 ◆試験研究機能の充実・強化	<p>○カンパチ 12,000尾を養殖業者に出荷 ○クロマグロ 30センチサイズ 3,000尾の生産に成功</p> <p>・民間企業が6月にカンパチ受精卵約200万粒を採取し、人工種苗生産を行い、稚魚39,000尾を沖出し、12,000尾を出荷 ・クロマグロ人工種苗生産試験を陸上水槽で実施し、4センチサイズの稚魚約17,000尾を海面の生簀に沖出しして中間育成試験を行ったところ、30センチサイズの種苗約3,000尾の生産に成功 ・水産試験場古満目分場を開設し、運用を開始</p>	<p>・カンパチの人工種苗生産は事業化に移行した。 ・クロマグロの人工種苗生産は、餌料用ふ化仔魚の供給は十分であったが、飼育水槽に混入したスマ稚魚による食害が発生し、1回目の沖出し尾数は見込みを下回った。しかし、2回目の生産ではスマ稚魚の分離に成功し、最終的に沖出しの目標尾数(1万尾)を上回り、その後の中間育成試験でも目標尾数(3千尾)を達成するなど、基礎的な技術はほぼ確立した。</p>	
新規就業者数	(H24～26)の平均:37名 →50名/年 (+13名)	H28:50名 (+13名) (直近値(H27):47名)	◆移住促進策と連携した就業希望者の掘り起こしや研修制度の充実 ◆法人等の参入による担い手育成の新たな受け皿づくり ◆就業時の設備投資、資金調達への支援 ◆新規就業者が参入しやすい環境づくり	<p>○新規漁業就業者数(H28年1月～9月):32名 ・漁業就業セミナー参加者:20名(5月:12名、11月:8名) ・U・Iターン就職相談会、農林漁業の暮らし座談会等での面談者:37名 ・短期研修実施者数:15名 ・長期研修開始者:13名(新規漁業就業者支援事業11名、担い手育成団体支援事業2名) ・新たな担い手育成団体の認定(計6団体):2事業者(6月)、1事業者(10月) ・制度資金説明会参加者数:46名 ・座学研修参加者数:14名(室戸・中央・土佐清水・宿毛地区) ・漁業就業支援アドバイザー1名増員(11月)</p>	<p>・長期研修開始者は13名と順調に増加(前年は1年間で12名)。 ・引き続き就業希望者の掘り起こしと研修制度の充実に努めるとともに、スムーズな短期研修の実施と長期研修への移行を促す。 ・特定の漁業種類の研修希望者が多く、指導者の不足による研修待ちが発生しているため、他の漁業種類での研修の実施や指導者の確保などにより、研修の円滑な実施を図る。 ・これらに加えて就業希望者のみならずご家族も含め、漁村の魅力を生かした幅広いライフスタイルをパッケージ化して提案することで、漁村の多様な担い手の確保に努める。</p>	

戦略の柱	4年後(H31)の目標	H28到達目標	戦略目標に対する H28の重要な施策・取組	4月～12月の進捗状況		見直しの方向性
				H28到達目標に対する現状	現状分析	
3. 市場対応力のある産地加工体制の確立						
衛生管理の高度化に対応した加工場の割合	【衛生管理の高度化に対応した加工場の割合】 H26:24% →H31:100% (+76%) 【海外HACCP対応型の加工場】 H26:0件 →H31:3件 (+3件)	【衛生管理の高度化に対応した加工場の割合】 H28:33% (+9%) 【海外HACCP対応型の加工場】 H28:0件 (±0件)	◆既存加工施設の高度化 ◆既存加工施設の衛生管理の強化	○合併・流通支援課の支援する水産加工事業者が県版HACCP認証を取得 第1ステージ(☆):2事業者 第3ステージ(☆☆☆):1事業者 ・地産地消・外商課の主催するHACCP研修等に合併・流通支援課の支援する水産加工事業者が参加 トップセミナー:4事業者 HACCP研修:12事業者 厚生労働省要件準拠のHACCP管理者認定試験:3事業者4名が合格 ・衛生管理体制の強化に関する聞き取り調査:40事業者	・水産関連加工事業者のHACCP取得に対する取組の気運は高まっているが、一方で、施設の老朽化や、人員体制を理由にHACCPの取得をあきらめている事業者も見受けられるので、施設が古くても創意工夫で対応できること等を伝え、取得に向けた意欲を高める必要がある ・研修受講後、取得に向けての行動に移せていない事業者も多く見受けられるため、実際の取得に向けたフォローアップが必要。	
養殖魚の前処理加工	【出荷額】 H26:5億円 →H31:29億円 (+24億円) 【雇用者】 H26:58名 →H31:120名 (+62名)	【出荷額】 H28:7.3億円 (+2.3億円) 【雇用者】 H28:58名 (±0名)	◆既存加工施設の高度化	・養殖魚の前処理加工に取り組む7業者(幅多4、中央3)は概ね順調に操業中 ・3年目を迎える宿毛湾の養殖ブリの加工:95,643尾(昨年同期比127%) ・須崎地区において新たに養殖マダイの前処理加工がスタート:27,038尾 ・生産体制の強化等に係る聞き取り調査を34事業者に対して実施	・宿毛地区での養殖ブリの加工は、今期発注量が増加しており、昨年度実績の7.4万尾から9.6万尾に増加。 ・須崎地区的マダイ加工においては、養殖マダイの浜値が上昇し、原魚調達が難航していることもあり、計画(年間10万尾)よりも下ぶれる見通し。 ・聞き取りにより加工場の新設や改修を計画している事業者があるため、支援策の検討が必要。	
4. 流通・販売の強化						
「応援の店」 ・県内参画事業者の出荷額	H27:1億円 →H31:4億円 (+3億円)	H28:2億円 (+1億円)	◆「応援の店」や「さかな屋高知家」を拠点とした外商活動の一層の強化 ◆県内産地の対応力の強化	○県内事業者の「応援の店」との取引額(8月末時点での県内事業者アンケート調査)約1.97億円 ※H29.1にアンケート調査(2回目)を実施予定 ・「応援の店」の登録:688店舗(12月末) ・百貨店のテナント鮮魚販売店が新たに応援の店に登録 ・百貨店テナント鮮魚販売店や量販店での高知フェアの開催(8回) ・産地における高鮮度処理(神経締め等)の指導を新たに4箇所(計8箇所)で実施(以布利定置、古満目定置、窪津定置、鈴定置)	・取引の可能性の高い重点店舗の産地見学会への招待やサンプル出荷等により取引額の増加が見込める。 ・神経締め等の指導により、産地における高鮮度処理の取組が定着しつつある。 ・高鮮度処理の産地定着化に向け取組みの継続が必要。	
産地市場の集約化	H27:33市場 →H31:28市場 (△5市場)	H28:32市場 (△1市場)	◆市場統合による拠点市場への水揚げの集約化	○高知県漁協田野町魚市場と奈半利町漁協魚市場の統合市場に係る設計を開始(12月) ・高知県漁協田野町魚市場と奈半利町漁協魚市場の統合に係る協議を重ね、集約化に関する合意を得た ・高知県漁協幡東ブロックの市場統合を念頭に入れた佐賀魚市場の衛生管理向上に係る協議を開始(佐賀魚市場衛生管理協議会を開催。5/27,7/22)		
水産物の輸出	H26:0.2億円 →H31:3億円 (+2.8億円)	H28:0.5億円 (+0.3億円)	◆養殖魚の加工と連動した海外市場への販路開拓	・養殖魚輸出促進協議会による商談会の出展等を支援 ・シンガポールでの高知フェア(7月)、沖縄大交易会(11月)、台湾での食品輸出商談会(11月・外商課と連携)	・商談会等への参加・視察については予定どおり進めている。 ・今後は、サンプル出荷や物流試験の実施、次年度における香港での販路開拓活動等に向けた関係者との協議を進めていく。	
5. 活力ある漁村づくり						
高齢者等に対応した漁港漁場づくり	H27:0か所 →H31:5か所 (+5か所)	H28:候補地の選定、実施計画の策定、地元調整の実施(1か所) (+1か所)	◆高齢者等に対応した漁場づくり ◆遊漁や体験漁業の振興	○投石による漁場整備の候補地を黒潮町佐賀に選定(H29年度実施予定) ・投石による漁場整備(H29年度実施)に向けた市町村との協議 ・遊漁振興事業を創設し、事業者間連携等により遊漁振興に取り組む事業者を支援(9月補正) ・浦ノ内湾のアサリの資源回復に向けたモニタリングと食害防止策(被せ網試験)の実施	・H29年度に3haの被せ網を実施予定であり、これまで試験的に設置した0.79haと合わせて3.79haのエリアが被せ網で保護される見通しである。	

■考慮しておくべきマイナス要素

資源、海況状況による不漁

産業成長戦略の平成 28 年度の進捗状況等

分野： 水産業分野

戦略の柱： 漁業生産の構造改革

取組方針：効率的な沿岸漁業体制への転換、日本一の種苗生産・中間育成拠点の形成、新規漁場の開拓

【概要・目的】

生産性の高い漁業への構造改革を進めるとともに、人工種苗量産体制の確立などにより養殖生産ビジネスの拡大を図る。また、新たな漁場の開拓に取り組む。

平成 28 年度の当初計画 (P)

1. 効率的な沿岸漁業生産体制への転換

- (1) 漁業経営の効率化
 - 就業時の設備投資、資金調達への支援
 - ・市町村や地元漁協との情報共有、研修生のニーズ把握（～3月）
 - ・広域浜プラン策定のための高知県広域再生委員会の設立
 - ・広域浜プラン承認
 - ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業計画の提出（8月）
 - ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業の開始（9月）
 - 黒潮牧場 15 基体制の維持
 - ・黒潮牧場 2 基（高知沖 12 号、沖ノ島沖 11 号）の更新
 - カツオ船へのイワシ活餌の安定供給体制の確立
 - ・佐賀漁港における活餌買い回し事業の実施（春漁、秋漁）
 - ・宿毛湾のまき網による活餌採捕・蓄養試験（周年）
 - ・事業終了後の自立経営に向けた実施体制の構築
 - 定置網漁業の安定的な経営体制の確立
 - ・網成り調査、小規模改良調査の実施による漁獲効率の向上（周年）
 - ・急潮に強い定置網漁業への転換に向けた現場潮流の解析と、注意喚起手法の検討、試行（周年）
 - 既存養殖業の振興
 - ・給餌量の削減等に関する新技術導入試験（周年）
 - ・養殖ビジネススクール開講による技術と知識の習得（6月～9月）

2. 日本一の種苗生産・中間育成拠点の形成

- (1) 人工種苗量産体制の確立
 - クロマグロ
 - ・クロマグロ人工種苗の量産技術開発を実施（6月～11月）
 - ・クロマグロ人工種苗量産体制の構築に向けた関係者間協議（周年）
 - カンパチ
 - ・カンパチ人工種苗の量産を実施（4月～）
- (2) 試験研究機関の充実・強化[新規]
 - ・種苗生産技術開発等を行う新たな試験研究機関を開設（10月）

3. 新規漁場の開拓

- (1) 定置網の遊休漁場の活用[新規]
 - ・伊田漁場を承継する事業者の法人化（5月）と免許交付（10月）、操業開始（1月）
 - ・他の遊休漁場を活用する事業者の掘り起こし（周年）

計画を進めるに当たってのポイント

1. 黒潮牧場の最適配置に向けた漁業者間の合意形成
2. 活餌養成の事業化に向けた歩留まりの向上と採算性の検証
3. 定置網漁業の経営安定に向けた網成り調査の実施や急潮予報システムの確立
4. クロマグロ、カンパチの人工種苗の生産数量拡大
5. 遊休漁場の再開に向けた地元調整と事業者の探索

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

1. 効率的な沿岸漁業生産体制への転換

- (1) 漁業経営の効率化
 - 就業時の設備投資、資金調達への支援
 - ・制度資金説明会での周知（3回）
 - ・市町村等に対し、広域浜プラン関連施策及び沿岸漁業設備投資促進事業の説明会（4月）
 - ・広域浜プラン策定のための高知県広域再生委員会の設立（4月）
 - ・広域浜プランの承認（8月）
 - ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（浜の担い手漁船リース事業）の開始（10月）
 - ・浜の担い手漁船リース事業を活かした県補助制度の創設（9月補正）
 - ・設備投資の補助は、第2四半期に漁船リース 1 件（室戸市）、第3四半期には漁船リース 1 件（宿毛市）を実施
 - ・長期研修生を対象とした座学研修（室戸、宿毛）で沿岸漁業設備投資促進事業について説明会を実施（5/25, 7/12）
 - 黒潮牧場 15 基体制の維持
 - ・水産庁当初の内示が 1 基分であったことから、黒潮牧場管理運営委員会で 12 号の優先的な更新を決定
 - ・H28 年度補正で予算が確保されたことから、11 号の更新（H29 繰越見込み）が決定
 - ・12 号の更新（H29 年 3 月予定）
 - カツオ船へのイワシ活餌の安定供給体制の確立
 - ・佐賀漁港でのイワシ活餌の活け込み：春 1 回（4/23～6/2）、カツオ船への活餌販売 24 回（4/24～6/2）、秋 1 回（12/6～12/19）、カツオ船への活餌販売 11 回（12/16～12/19）
 - ・宿毛湾では、採算性を詳細に検証するため、中型まき網業者が採捕～出荷までを単独で行うよう変更し、3 回の操業試験を実施したが、不漁により採捕に至ったのは 1 回であった
 - ・佐賀地区での販売事業及び宿毛湾地区での採捕から蓄養の技術や実施体制が確立
 - 定置網漁業の安定的な経営体制の確立
 - ・昨年度の網成り調査事業の結果を受けた小規模改良試験に着手（清水地区）
 - ・水産試験場が芸東各 4 大敷へ急潮発生の注意喚起を 4 回試行（3/28, 4/11, 4/25, 6/12）したところ、うち 3 回では注意喚起後に明瞭な急潮が、1 回は弱い急潮が発生
 - 既存養殖業の振興
 - ・赤潮、魚病、及び飼料に関する養殖ビジネススクールを須崎地区、宿毛地区でそれぞれ 4 回開催

2. 日本一の種苗生産・中間育成拠点の形成

- (1) 人工種苗量産体制の確立
 - クロマグロ
 - ・6 月 1 日に初めての産卵を確認
 - ・その後、産卵の休止がみられたが、7 月 16 日に受精卵 200 万粒を採取して、飼育試験を実施し、4 センチサイズの稚魚約 4,000 尾を柏島の海面生簀に沖出し（8/10）
 - ・8 月 8 日に受精卵 100 万粒を採取して、2 回目の飼育試験を実施し、4 センチサイズの稚魚 8,000 尾を 9 月 1 日に柏島に、5,000 尾を 9 月 2 日に橘浦にそれぞれ沖出した
 - ・中間育成試験の結果、出荷サイズ（30 センチ）の種苗約 3,000 尾の生産に成功
 - ・中間育成と養殖を実施する新法人の設立（2 月予定）
 - カンパチ
 - ・民間企業がカンパチの人工種苗量産に 3 回取り組み、合計 39,000 尾を沖出して中間育成を実施し、12,000 尾を出荷
 - (2) 試験研究機関の充実・強化
 - ・水産試験場古満目分場を開設し、運用を開始（10/1）
- (3) 新規漁場の開拓
 - (1) 定置網の遊休漁場の活用
 - ・遊休漁場を再開する事業者が法人を設立し、2 名の雇用予定者（10 月～）を確保
 - ・県が当該遊休漁場の定置漁業権を免許（11/7）
 - ・遊休漁場での定置網漁業の再開（12 月）

課題と平成 29 年度の取り組み（予定）(C, A)

1. 効率的な沿岸漁業体制への転換

- (1) 漁業経営の効率化
 - 就業時の設備投資、資金調達への支援
 - ・就業時に必要となる漁船等設備の確保
 - 定置網漁業の安定的な経営体制の確立
 - ・急潮予報体制の確立に向けた潮流データの即時収集と定置網設置技術の向上
 - 既存養殖の振興
 - ・民間企業等の新規参入による規模拡大や品質の向上、担い手の育成

2. 日本一の種苗生産・中間育成拠点の形成

- (1) 人工種苗量産体制の確立
 - クロマグロ
 - ・人工種苗生産の事業化に向けた大量生産によるコストの低減と養殖現場への普及
 - ・新法人による中間育成漁場及び成魚養殖漁場の確保と施設整備
 - (2) 試験研究機関の充実・強化
 - ・水産試験場古満目分場の円滑な運用によるクロマグロ等生産体制の強化

平成 29 年度の取り組み（予定）

1. 効率的な沿岸漁業体制への転換

- (1) 漁業経営の効率化
 - 就業時の設備投資、資金調達への支援
 - ・H28 補正（経済対策）水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（浜の担い手漁船リース事業）の活用に向けた支援を継続
 - 黒潮牧場 15 基体制の維持
 - ・黒潮牧場 11 号（沖の島沖）の施工と 14 号（安芸沖）、17 号（中芸沖）の設計
 - 定置網漁業の安定的な経営体制の確立
 - ・定置網の小規模改良調査の実施
 - ・リアルタイムブイの設置による潮流解析の高度化と急潮予測及び注意喚起手法の検討
 - 既存養殖の振興
 - ・経費削減や品質向上の取り組みを水産試験場や漁業指導所が指導

2. 日本一の種苗生産・中間育成拠点の形成

- (1) 人工種苗量産体制の確立
 - クロマグロ
 - ・人工種苗生産委託による養殖現場への種苗の安定供給体制の確立と普及促進
 - ・漁場の確保を支援
 - (2) 試験研究機関の充実・強化
 - ・水産試験場古満目分場を活用した飼料用ふ化仔魚の安定供給技術開発

3. 新規漁場の開拓

- (1) 定置網や養殖の遊休漁場等の活用
 - ・民間事業者等の養殖業や定置網漁業などへの参入による生産量増大と雇用の確保

【平成 31 年度末の目標（H28 到達目標）】

1. 黒潮牧場 15 基体制の維持
- = H31：黒潮牧場の年平均漁獲量 1,500 トン以上
2. イワシ活餌の安定供給体制
- = H31：県内で採捕した活餌の安定供給
3. 定置網漁業の安定的な経営体制の確立
- = H31：漁獲量 16,400 トン以上、急潮予測手法の開発
4. クロマグロの沖出し尾数
- = H31：3 万尾
5. 試験研究機能の充実・強化
- = H31：新たな試験研究機関の活用による養殖業の振興
6. 定置網の遊休漁場の活用
- = H31：2 か所以上の定置網遊休漁場を事業承継

1. 黒潮牧場 15 基体制の維持
- = 12 号の更新（3 月予定）
2. イワシ活餌の安定供給体制
- = 佐賀漁港における活餌販売及び宿毛湾における活餌供給体制を構築
3. 定置網漁業の安定的な経営体制の確立
- = 急潮発生の注意喚起を 4 回試行し、うち 3 回では明瞭な急潮が発生
4. クロマグロの沖出し尾数
- = 17,000 尾
5. 試験研究機能の充実・強化
- = 水産試験場古満目分場を開設し、運用を開始
6. 定置網の遊休漁場の活用
- = 伊田漁場を再開する事業者が法人を設立、県が当該漁場の定置漁業権を免許

【直近の成果】

産業成長戦略の平成 28 年度の進捗状況等

分野： 水産業分野

戦略の柱： 担い手の育成・確保

取組方針：移住促進策と連携した就業希望者の掘り起こしや研修制度の充実、法人等の参入による担い手育成の新たな受け皿づくり、就業時の設備投資、資金調達への支援、新規就業者が参入しやすい環境づくり

【概要・目的】

就業希望者の積極的な掘り起こしを行い新規就業者の確保に努めるとともに、法人等と連携し次世代を担う中核的な漁業者を計画的に育成する。

平成 28 年度の当初計画 (P)

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

課題と平成 29 年度の取り組み (予定) (C, A)

1. 担い手の育成

- (1) 移住促進策と連携した就業希望者の掘り起こしや研修制度の充実
 - ・漁業就業相談、県内巡回、短期研修の実施、長期研修生の受け入れ（～3月）
 - ・より効率的な支援策の検討（～H29 予算策定期）
 - ・漁業指導所での座学研修、研修生交流会の開催（～3月）
 - ・漁業就業セミナーの実施（5月、11月、2月）
 - ・漁業就業支援フェア、UI ターン就職相談会での就業希望者の発掘等（12月、3月）
 - ・新規漁業就業者支援事業及び担い手育成団体支援事業の来年度需要調査
 - ・新規漁業就業者参入状況調査及び追跡調査結果取りまとめ
- (2) 法人等の参入による担い手育成の新たな受け皿づくり[新規]
 - ・新たな担い手育成団体認定に向けた研修カリキュラムの作成支援、認定審査会の開催（3事業者）
 - ・担い手育成団体として認定を希望する団体への事業説明（随時）

2. 就業時における支援

- (1) 就業時の設備投資、資金調達への支援【再掲】
 - ・市町村や地元漁協との情報共有、研修生のニーズ把握（～3月）
 - ・広域浜プラン策定のための高知県広域再生委員会の設立
 - ・広域浜プラン承認
 - ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業計画の提出（8月）
 - ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業の開始（9月）
- (2) 新規就業者が参入しやすい環境づくり
 - ・アドバイザー候補者の検討
 - ・漁業の人材育成強化事業の委託に係る入札・契約（7月）
 - ・アドバイザーの増員（1名）による体制の強化（8月）
 - ・企業等が求める人材像の把握、就業希望者のニーズ調査・人材の掘り起こし（～3月）
 - ・研修カリキュラムの作成、漁協や企業等と連携した担い手育成研修の実施（～3月）
 - ・研修状況の把握、カリキュラムの修正等（～3月）
 - ・学生等を対象とした職場体験プログラムの検討（～3月）

計画を進めるに当たってのポイント

1. 研修の受入体制の強化、研修生の確保、担い手育成団体となる新たな企業等の確保
2. 新規就業者が参入しやすい環境づくり

1. 担い手の育成

- (1) 移住促進策と連携した就業希望者の掘り起こしや研修制度の充実
 - ・漁業就業セミナーの開催：20名参加（5月：12名、11月：8名）
 - ・座学研修・研修生交流会の実施（室戸・中央・土佐清水・宿毛地区）：14名
 - ・U・I ターン就職相談会及び農林漁業の暮らし座談会等での面談者：37名
 - ・短期研修実施者数：15件
 - ・長期研修開始者：13名（新規漁業就業者支援事業 11名、担い手育成団体支援事業 2名）
 - ・新規漁業就業者数（H28年1月～9月）：32名
 - ・就業希望者のみならずご家族も含め、漁村の魅力を生かした幅広いライフスタイルをパッケージ化して提案（12月～）
- (2) 法人等の参入による担い手育成の新たな受け皿づくり
 - ・新たな担い手育成団体の認定：2事業者（6月）、1事業者（10月）

2. 就業時における支援

- (1) 就業時の設備投資、資金調達への支援【再掲】
 - ・制度資金説明会での周知（3回：46名参加）
 - ・市町村等に対し、広域浜プラン関連施策及び沿岸漁業設備投資促進事業の説明会を実施（4月、10月）
 - ・広域浜プラン策定のための高知県広域再生委員会の設立（4月）
 - ・広域浜プランの承認（8月）
 - ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（浜の担い手漁船リース事業）の開始（10月）
 - ・新規漁業就業者支援事業及び担い手育成団体支援事業の来年度需要調査（9月）
 - ・浜の担い手漁船リース事業を生かした県補助制度の創設（9月補正）し、2件（土佐清水市）が県補助金申請中
 - ・設備投資の補助について、市町村と協議のうえ、第2四半期に漁船リース1件（室戸市）、第3四半期には漁船リース1件（宿毛市）を実施
 - ・長期研修生を対象とした座学研修（室戸・宿毛）で沿岸漁業設備投資促進事業の説明を実施（5/25、7/12）
- (2) 新規就業者が参入しやすい環境づくり
 - ・アドバイザーの増員（1名）による体制の強化（11/1～）

課題

1. 担い手の育成

- (1) 移住促進策と連携した就業希望者の掘り起こしや研修制度の充実
 - ・支援制度による研修の受入促進（指導者の確保等）
 - ・専業の漁業就業希望者のみならず、兼業希望者や家族での移住希望者を対象に漁村の幅広いライフスタイルを提案
- (2) 法人等の参入による担い手育成の新たな受け皿づくり
 - ・担い手育成団体となる企業等及び研修生の確保

2. 就業時における支援

- (1) 就業時の設備投資、資金調達への支援【再掲】
- ・就業時に必要となる漁船等設備の確保

平成 29 年度の取り組み（予定）

1. 担い手の育成

- (1) 移住促進策と連携した就業者の掘り起こしや研修制度の充実
 - ・漁業就業セミナーの開催（3回）
 - ・漁業就業支援フェア、U・I ターン就職相談会での就業希望者の発掘等（東京、大阪等）（随時）
 - ・新規漁業就業者参入状況調査及び追跡調査結果取りまとめ（9月、1月）
 - ・就業希望者のみならずご家族も含め、漁村の魅力を生かした幅広いライフスタイルをパッケージ化して提案（随時）
- (2) 法人等の参入による担い手育成の新たな受け皿づくり
 - ・担い手育成団体として認定を希望する団体への事業説明（随時）

2. 就業時における支援

- (1) 就業時の設備投資、資金調達への支援【再掲】
 - ・H28 補正（経済対策）水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（浜の担い手漁船リース事業）の活用に向けた支援を継続
- (2) 新規就業者が参入しやすい環境づくり
 - ・企業等が求める人材像の把握、就業希望者のニーズ調査・人材の掘り起こし（～3月）
 - ・研修カリキュラムの作成（～3月）
 - ・漁協や企業等と連携した担い手育成研修の実施（～3月）
 - ・研修状況の把握、カリキュラムの修正等（～3月）
 - ・学生等を対象とした職場体験プログラムの検討（～3月）

【平成 31 年度末の目標（H28 到達目標）】

1. 新規漁業就業者支援事業による新規就業者数
=H31：13名（H28：10名（H26：2名））
2. 担い手育成団体支援事業による長期研修開始者数
=H31：12名（H28：長期研修開始者3名）
3. 就業時の設備投資、資金調達への支援実施件数
=H31：3件（H28：1件以上（H26：0件））

【直近の成果】

1. 新規漁業就業者支援事業による新規就業者数 : 11名
2. 担い手育成団体支援事業による長期研修開始者数 : 2名
3. 就業時の設備投資、資金調達への支援件数 : 2件

産業成長戦略の平成 28 年度の進捗状況等

分野： 水産業分野

戦略の柱： 市場対応力のある産地加工体制の確立

取組方針： 高度加工ビジネスへのステップアップ、加工関連ビジネスの展開、輸出の促進

【概要・目的】

国内外の市場に対応できる産地加工体制を確立し、生産の拡大により雇用の場の創出を図るために、事業者のフォローアップや新たな掘り起こし、衛生・品質管理の高度化を目指した研修の開催、海外市場の販路開拓を行う。

平成 28 年度の当初計画 (P)

1. 高度加工ビジネスへのステップアップ

- (1)既存加工施設の高度化
 - ・養殖前処理加工施設の支援
 - ・宿毛湾養殖業外商推進協議会、高知県水産物加工販売組合、宗田節をもっと知つてもらいたい委員会の外商 PR 活動に関する取組支援
 - ・宗田節加工業者の協業化による加工体制強化の取組を支援
- (2)既存加工施設の衛生管理体制の強化
 - ・加工事業の経営者への衛生管理に関する研修（トップセミナー）開催を支援
 - ・衛生管理担当者への HACCP に関する研修（HACCP 研修）開催を支援
 - ・加工事業者への衛生管理体制強化に関する聞き取り調査の実施
 - ・輸出に対応した水産加工食品の HACCP 認証取得の推進【新規】：
 - 加工事業者のニーズ調査等訪問（4月～）、研修主催者の大日本水産会等との開催・内容等の調整（4～5月）、一般講習会の開催（6月）、HACCP 現地指導（コンサル）の開始（7月～）HACCP3 日間研修の開催（9月）
- (3)HACCP に対応した加工施設の立地促進【新規】
 - ・会社訪問、関係市町村との協議等、情報提供等事業計画の検討支援（4月～）

2. 加工関連ビジネスの展開（残い加工ビジネスの再構築、冷凍保管ビジネスの検討）【新規】

- ・残い加工ビジネスの再構築に向け、検討の場を設置
- ・関係市町村で残い加工及び冷凍保管ビジネスに関する方向性を検討
- ・冷凍保管事業に関する需要調査を実施

3. 輸出の促進

- (1)養殖魚の加工と連動した海外市場への販路開拓【新規】
 - 輸出アドバイザー
 - ・会社との実施協議、アドバイザー委嘱=アドバイス等業務の開始（4月）
 - 養殖ブリの褐変対策
 - ・関係事業者の手法ニーズの把握、工技センターとの試験内容等の協議等（4月）
 - ・試験の着手（5月）
 - ・試験の実施、検体の冷凍保管（～12月）、色彩測定、官能評価等検証（1月）
 - 高知県養殖魚輸出促進協議会の活動支援
 - ・協議会活動計画の取りまとめ支援（4月）、会員の掘り起こし（4月～）、協議会の開催（4月・それ以降は協議会の意向を踏まえ適時開催）
 - ・[フェア]シンガポール：高知フェア開催（7月）
 - ・[来年度出展等を見据えた現地調査]香港：フードエキスポ現地調査（8月）
 - ・[商談会]沖縄：大交易会商談会出展（11月）
 - 「高知家の魚応援の店」の海外展開
 - ・板長寿司シンガポールにおける高知県フェアの開催

計画を進めるに当たってのポイント

1. 事業者のニーズ把握と取組への理解の促進、事業者のフォローアップや新たな掘り起しが不可欠
2. 聞き取りや既存データを精査し、より現実的な事業プランを検討する
3. 輸出ビジネス展開の機運の醸成と、協議会と連携して輸出ビジネスの戦略構築に向けた海外市場調査の実施

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

1. 高度加工ビジネスへのステップアップ

- (1)既存加工施設の高度化
 - ・宿毛湾で H28 年度夏旨ブリ加工の開始（5/16）、4 月から須崎で養殖マダイ加工の開始
 - ・宿毛湾養殖魚外商推進協議会開催、H27 年度実績報告、H28 年度事業計画について協議、承認（5/31）
 - ・宗田節をもっと知つてもらいたい委員会が開催され、H28 年度事業計画等について協議、承認（5/16）
 - ・土佐清水メジカプロジェクト推進協議会が発足、宗田節加工の協業化等について協議開始（5/16）
- (2)既存加工施設の衛生管理体制の強化
 - ・トップセミナー（地産地消・外商課）開催支援：合併・流通支援課の支援する 4 事業者参加
 - ・HACCP 研修（地産地消・外商課）開催支援：合併・流通支援課の支援する 12 事業者
 - ・厚生労働省要件に準拠した HACCP 管理者として認定（地産地消・外商課）：
 - ・水産関連加工事業者：10 事業者 13 名（合併・流通支援課の支援する 3 事業者 4 名を含む）
 - ・衛生管理体制強化に対する要望聞き取り（40 事業者）
 - ・合併・流通支援課の支援する事業者が高知県版 HACCP 認証を取得
 - ・第 1 ステージ（☆）：2 事業者、第 3 ステージ（☆☆☆）：1 事業者
 - ・輸出に対応した水産加工食品の HACCP 認証取得の推進：
 - ・加工事業者への訪問によるニーズ調査等、研修主催者の大日本水産会等との開催・内容等の調整
 - ・一般的衛生管理講習会（5 事業者、8/24）、HACCP 研修会（3 日間コース）（7 事業者、9/14～16）、コンサルティングの実施（1 事業者、12 月～）
- (3)HACCP に対応した加工施設の立地促進
 - ・会社訪問等による加工施設の改修・新設に向けた情報収集（6/14、6/17、6/30、7/29、11/3～4）
 - ・複数の民間企業が、宿毛市への加工施設等の立地に向けて具体的な検討に着手

2. 加工関連ビジネスの展開

- ・土佐清水メジカプロジェクト推進協議会を立ち上げ（再掲）（5/16）、作業部会開催（7 回）
 - ・第 2 回協議会で残い加工施設の整備についてはこれまでの協議を踏まえ、土佐清水市が主体的に検討着手することを確認（8/31）、土佐清水市で冷凍保管施設、残い加工施設等の包括的整備に向け具体的な検討を開始
- ・残い処理事業及び冷凍保管事業に関する市町村行政担当者会を開催（6/8）、関係市町村の動植物残さない状況に関して情報共有するとともに、高知県冷凍事業協会会長が「冷凍事業の現状と課題について」講演、第 2 回会議では、冷凍保管事業に関する需要調査結果及び整備計画について情報共有（11/28）
- ・冷凍保管ビジネスに関する需要調査の実施（18 事業者）

3. 輸出の促進

- (1)養殖魚の加工と連動した海外市場への販路開拓
 - 輸出アドバイザー
 - ・会社訪問による実施協議（4/15）、アドバイザー委嘱（5/16）→アドバイス等業務の開始
 - 養殖ブリの褐変対策
 - ・工技センターや水産業者との実施協議、関係機器業者等からの情報収集（4～6 月）
 - 第 1 回試験開始（7 月）、第 2 回試験開始（12 月）
 - 高知県養殖魚輸出促進協議会の活動支援
 - ・会員の掘り起こし・活動計画の取りまとめ・協議会活動の参加者掘り起こし等（4～6 月）、輸出アドバイザー委嘱（5/16 再掲）、協議会の開催（5/17、11/16）
 - ・[フェア]シンガポール：高知をフェア開催（7/8～30）し、同フェアでの一般セミナー（7/23）及びプロ向けセミナー（7/25）を実施
 - ・[商談会]沖縄：大交易会商談会出展（11/20～22）、台湾：食品輸出商談会出展等（11/20～23）
 - ・[来年度出展等を見据えた現地調査]ベトナム：ベトフィッシュ現地調査等（8/2～6）、香港：フードエキスポ現地調査等（8/9～13）、香港：シーフードエキスポ現地調査等（9/6～8）、インド・マレーシア・ベトナム現地調査等（10/15～23）
 - 「高知家の魚応援の店」の海外展開
 - ・「岩（GAN）やきとり」での高知県フェア（3/8～6/22）
 - ・板長寿司シンガポール 8 店舗でのシェフ・リコメンデーション・メニューで県産水産物が採用（第 1 回 5/25～8 月末、第 2 回 9/1～11/30）
 - ・板長寿司シンガポール全店で県産水産物を活用したフェア「KOCHI JAPAN FAIR」の開催（12 月～1 月）
 - ・「高知家の魚応援の店」の海外展開の可能性について海外商社に打診（7/27・シンガポール）

課題と平成 29 年度の取り組み（予定）(C, A)

課題

1. 高度加工ビジネスへのステップアップ

- (1)既存加工施設の高度化
 - ・土佐清水市におけるメジカ関連産業の維持、拡大のためには、加工原魚の安定確保、作業工程の効率化及び安定した残い加工体制の構築が必要
- (2)既存加工施設の衛生管理体制の強化
 - ・HACCP 認証取得に必要な施設改修や人材の育成
 - ・HACCP 研修受講後のフォローアップ
- (3)HACCP に対応した加工施設の立地促進
 - ・民間企業の加工施設整備に対する支援

2. 加工関連ビジネスの展開

- ・【再掲】土佐清水市におけるメジカ関連産業の維持、拡大のためには、加工原魚の安定確保、作業工程の効率化及び安定した残い加工体制の構築が必要
- ・宿毛市での民間企業による新たな冷凍保管施設整備に対する支援

3. 輸出の促進

- (1)養殖魚の加工と連動した海外市場への販路開拓
 - 高知県養殖魚輸出促進協議会の活動支援
 - ・海外商談会出展のサポート、輸出に向けた事業者の体制整備、物流ルートの構築
 - 「高知家の魚応援の店」の海外展開
 - ・鮮魚を安定的に提供できる体制づくり

平成 29 年度の取り組み（予定）

1. 高度加工ビジネスへのステップアップ

- (1)既存加工施設の高度化
 - ・土佐清水市による共同煮熟、残い処理、冷凍保管施設の総合整備計画作成を支援
- (2)既存加工施設の衛生管理体制の強化
 - ・HACCP 研修既受講者に対して、書類整備等の具体的取り組みにつなげるための呼びかけ
 - ・訪問等により新たな研修参加者を掘り起こし
- (3)HACCP に対応した加工施設の立地促進
 - ・【新規】民間企業による加工施設の整備を支援

2. 加工関連ビジネスの展開

- ・【再掲】土佐清水市による共同煮熟、残い処理、冷凍保管施設の総合整備計画作成を支援・併せて機能面、運用面において広域での利用の可能性について、関係市町村と協議
- ・土佐清水市の冷凍保管施設整備に関する実施設計を支援
- ・【新規】民間企業の冷凍保管施設の整備を支援

3. 輸出の促進

- (1)養殖魚の加工と連動した海外市場への販路開拓
 - 高知県養殖魚輸出促進協議会の活動支援
 - ・[商談会]香港：フードエキスポ（8 月）、ベトナム：ベトフィッシュ（8 月）、沖縄：大交易会（11 月）、ジエトロが開催する国内輸出商談会等
 - ・[来年度出展等を見据えた現地調査]タイ：タイフェックス（5 月）、米国：シーフードエキスポ・ノース・アメリカ（3 月）
 - ・アドバイザー事業を通じた輸出商材の磨き上げや発掘、アドバイス、販路開拓活動の実施（輸出商社等の産地への招へいや海外商談会への代行出品等）
 - 「高知家の魚応援の店」の海外展開
 - ・板長寿司シンガポールにおける高知県フェア（3/8～6/22）
 - ・板長寿司シンガポール 8 店舗でのシェフ・リコメンデーション・メニューで県産水産物が採用（第 1 回 5/25～8 月末、第 2 回 9/1～11/30）
 - ・板長寿司シンガポール全店で県産水産物を活用したフェア「KOCHI JAPAN FAIR」の開催（12 月～1 月）
 - ・「高知家の魚応援の店」の海外展開の可能性について海外商社に打診（7/27・シンガポール）

【平成 31 年度末の目標（H28 到達目標）】

1. 地域 AP や 6 次产业化等による水産加工出荷額が増加 = H31：8.0 億円 <H28：7.3 億 (H26 比 +0.5 億円) >
2. HACCP 導入のための専門家による指導回数 = H31：9 回 <H28：2 回>
3. HACCP 等の研修に参加した事業者の割合 = H31：100% <H28：6 事業者以上>
4. 幅多圏域での残い加工ビジネスの構築 = H31：幅多圏域での新たな残い加工施設の稼働<H28：残い加工ビジネスの計画策定>
5. 新たな冷凍保管ビジネスの構築 = H31：新たな冷凍保管ビジネスの開始<H28：幅多圏域における冷凍保管事業のあり方取りまとめ>
6. 国際見本市への出展 = H31：3 回 <H28：1 回>

【直近の成果】

1. 地域 AP や 6 次产业化等による水産加工出荷額が増加 : -
2. HACCP 導入のための専門家による指導回数 : -
3. HACCP 等の研修に参加した事業者の割合 : 研修参加事業者数 12 (12 月末)
4. 幅多圏域での残い加工ビジネスの構築 : 残い加工ビジネスの方向性決定
5. 新たな冷凍保管ビジネスの構築 : -
6. 国際見本市への出展 : 1 回 (沖縄・大交易会)

産業成長戦略の平成 28 年度の進捗状況等

分野： 水産業分野

戦略の柱： 流通・販売の強化

取組方針： 外商ビジネスの拡大、産地市場の機能強化

【概要・目的】

少量多品種の特性を活かした外商の拡大や消費地市場とのネットワークの強化を図るとともに、国外への販路を開拓することで、本県水産物の販売力の向上を図る。

平成 28 年度の当初計画 (P)

1. 外商ビジネスの拡大

- (1) 「応援の店」や「さかな屋高知家」を拠点とした外商活動の一層の強化
 - 産地見学会の開催（「応援の店」(20 店舗×3 回/年)
 - ・産地市場等の見学や産地商談会の開催
 - 高級飲食店の産地招へい (3 店舗/年)
 - ・県産水産物への評価の取得、店舗での情報発信等
 - 高級飲食店による県産水産物の食材提案会の開催 (3 回/年) [新規]
 - ・高級飲食店シェフによる県産水産物の料理の提案及び料理専門誌への掲載による情報発信
 - 築地にっぽん漁港市場での商談会の開催 (2 回/年)
 - 「応援の店」への訪問及びサンプル出荷 (300 件/年)
 - ・「応援の店」へのニーズ収集、サンプル出荷による評価の取得等
 - 高級・高鮮度魚の試験出荷 (36 件/年)
 - ・高級魚や高鮮度処理した鮮魚の試験出荷による評価の取得
- (2) 県内産地の対応力の強化
 - 県内の定置網等での高鮮度処理（血抜き、神経締め等）の指導・助言 (5 か所×5 回/年)
- (3) 消費地市場と連携した外商活動の展開
 - 市場関係者の紹介による関西の量販店での高知フェアの開催 (20 店舗/年)
- (4) 販売の拡大を背景とした新たな物流システムの構築
 - 関係事業者との最適な物流方法についての検討、協議
 - 複数産地の鮮魚集荷によるエア便等を活用した物流の試行
 - 活魚集荷による高鮮度処理魚の物流の試行

2. 産地市場の機能強化

- (1) 荷捌き機能や衛生管理体制の強化
 - ・高知県漁協佐賀統括支所において衛生品質管理協議会設立、運営
- (2) 市場統合による拠点市場への水揚げの集約化
 - ・高知県漁協田野町支所の奈半利への水揚集約

計画を進めるに当たってのポイント

1. 県内産地の対応力の強化
2. 各市場施設が抱える課題抽出と漁協の経営体力に見合った施設整備

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

1. 外商ビジネスの拡大

- (1) 「応援の店」や「さかな屋高知家」を拠点とした外商活動の一層の強化
 - 産地見学会の開催
 - ・関東の「応援の店」19 店舗、産地商談会に 19 事業者（うち農産物 5 事業者）が参加 (7/3, 4)、関西の「応援の店」17 店舗、産地商談会に 15 事業者（うち農産物 3 事業者）が参加 (10/23, 24)、「応援の店」24 店舗、産地商談会に 15 事業者が参加予定 (1/29, 30)
 - 高級飲食店の産地招へい
 - ・大阪市のイタリアンシェフ（ポンテベッキオ）を招へい (7/6, 7)、東京（南麻布）の和食のシェフ（分とく山）を招へい (10/16, 17)、神戸市の和食シェフ（植むら）を招へい予定 (2/15, 16)
 - 高級飲食店による本県水産物（カツオ、サバ、海援鯛、極美勘八、ウツボ、キンメ等）の食材提案会の開催
 - ・東京の鈴なり（和食）の村田シェフによるメニュー提案及び専門料理 (9 月号) の取材 (7/29)
 - ・大阪のポンテベッキオの山根シェフによるメニュー提案 (11/10)
 - ・東京の銀座うち山（和食）の内山シェフによるメニュー提案 (2/7 予定)
 - 築地にっぽん漁港市場での商談会の開催
 - ・県内 5 事業者、「応援の店」8 店舗 (10/18)、県内 5 事業者、「応援の店」30 店舗予定 (2/6 予定)
 - 「応援の店」への訪問によるニーズ収集及びサンプル出荷
 - ・訪問によるニーズ収集 250 件 (3 月末までに 300 件)、サンプル出荷 200 件 (3 月末までに 300 件)
 - 高級・高鮮度魚の試験出荷
 - ・高級魚や高鮮度処理魚の試験出荷 30 件 (3 月末までに 36 件)
 - (2) 県内産地の対応力の強化
 - 県内の定置網等での高鮮度処理（血抜き、神経締め等）の指導・助言
 - ・以布利定置、古溝定置、津浦定置、鈴定置で実践講習会を実施 (3 月末までに御畠瀬の底曳)
 - (3) 消費地市場と連携した外商活動の展開
 - 市場関係者の紹介による関西の量販店での高知フェアの開催
 - ・オーパー（和歌山市本社の量販店）の主要店舗で高知フェアの開催 (5/13)
 - ・パルコープ（大阪府枚方市）での高知フェアの開催 (5/28, 10/15)
 - (4) 販売の拡大を背景とした新たな物流方法についての検討、協議
 - 関係事業者と最適な物流方法についての検討、協議
 - ・宅配事業者、県漁協子会社、鈴定置との検討、協議
 - 複数産地の鮮魚集荷によるエア便等を活用した物流の試行
 - ・土佐清水～佐賀～須崎～空港ルートを試行
 - 活魚集荷による高鮮度処理魚の物流の試行
 - ・産地から県漁協子会社の活魚水槽までの運搬による物流試験を実施 (3 月末までに活魚輸送を再試行)

2. 産地市場の機能強化

- (1) 荷捌き機能や衛生管理体制の強化
 - ・高知県漁協佐賀統括支所において衛生品質管理協議会設立、運営 (5/27, 7/22)
- (2) 市場統合による拠点市場への水揚げの集約化
 - ・高知県漁協田野町魚市場と奈半利町漁協魚市場の水揚集約協議 (4/25, 5/19, 6/29, 10/13, 10/26, 12/1)
 - ・市場統合の実施設計に着手 (12 月)

課題と平成 29 年度の取り組み（予定）(C, A)

1. 外商ビジネスの拡大

- (1) 「応援の店」や「さかな屋高知家」を拠点とした外商活動の一層の強化
 - ・取引意欲のある「応援の店」の一層の確保
 - ・「応援の店」と県内事業者のマッチング機会のさらなる充実
- (2) 県内産地の対応力の強化
 - 県内の定置網等での高鮮度処理（血抜き、神経締め等）の指導・助言
 - ・定期的に産地での取組状況を把握し、定着化に向け、適宜、指導・助言を行うことが必要

2. 産地市場の機能強化

- (1) 荷捌き機能や衛生管理体制の強化
 - ・協議会の中で、市場作業動線の最適化や衛生管理の状況を定量的なデータをもとに議論し、課題を抽出

平成 29 年度の取り組み（予定）

1. 外商ビジネスの拡大

- (1) 「応援の店」や「さかな屋高知家」を拠点とした外商活動の一層の強化
 - 【拡充】「応援の店」の登録 (100 店舗)
 - 産地見学会の開催（「応援の店」20 店舗×3 回）
 - 【新規】「応援の店」のシェフグループによる県産水産物を活用した取組 (5 グループ)
 - 「応援の店」への訪問によるニーズ収集及びサンプル出荷 (各 200 件)
 - 【新規】「築地にっぽん漁港市場」での県産水産物の試食提案会の開催 (2 回)
- (2) 県内産地の対応力の強化
 - 定置網を中心とした高鮮度処理体制の構築のための指導 (5 か所×5 回)

3. 消費地市場と連携した外商活動の展開

- 市場関係者の紹介による関西量販店での高知フェアの開催 (20 店舗)

4. 販売の拡大を背景とした新たな物流システムの構築

- 関係事業者との最適な物流方法についての検討、協議
- 複数産地の鮮魚集荷によるエア便等を活用した物流の試行
- 活魚集荷による高鮮度処理魚の物流の試行

2. 産地市場の機能強化

- (1) 荷捌き機能や衛生管理体制の強化
 - ・水産物荷捌所の専門家を招聘し、市場作業動線や衛生管理に係る現地指導を計画

【平成 31 年度末の目標（H28 到達目標）】

1. 県内事業者と「応援の店」の取引店舗数 = H31 : 延べ 400 店舗<H28 : 延べ 300 店舗 (H26 比 +295 店舗) >
2. 「応援の店」1 店舗あたり、年 100 万円以上の取引をする県内事業者数
 - = H31 : 40 事業者<H28 : 20 事業者 (H26 比 +25 事業者) >
3. 県外消費地市場地区の量販店での水産物フェア等の開催店舗数
 - = H31 : 100 店舗 (H28～H31 累計) <H28 : 20 店舗>
4. 新たな物流に取り組む地区 = H31 : 3 地区<H28 : 活魚集荷による活締め高鮮度物流の定着 (2 地区) >

【直近の成果】

1. 県内事業者と「応援の店」の取引店舗数 : 延べ 446 店舗
2. 「応援の店」1 店舗あたり、年 100 万円以上を取引する県内事業者 : 21 事業者
3. 県外消費地市場地区の量販店での水産物フェア等の開催店舗数 : 市場関係者の紹介による関西の量販店での高知フェアの開催 : 27 店舗
4. 新たな物流に取り組む地区 : —

産業成長戦略の平成 28 年度の進捗状況等

分野： 水産業分野

戦略の柱： 活力ある漁村づくり

取組方針： 高齢者や女性の活躍の場づくり、交流人口の拡大

【概要・目的】

地域での暮らしを支えるために高齢者に対応した漁場づくり、遊漁や体験漁業の振興に取り組む

平成 28 年度の当初計画 (P)

1. 高齢者や女性の活躍の場づくり

(1) 高齢者等に対応した漁場づくり [新規]

○漁港を活用した漁場づくり

- ・田野浦漁港での環境調査を継続（平成 27 年 10 月～）
- ・検討会の開催（調査結果の取りまとめとイセエビ増殖場整備計画の検討）

・イセエビ増殖場実施計画の策定

○地先海域を活用した漁場づくり

・投石等による漁場整備に関する関係市町村の意向調査

・漁場の整備に係る支援内容の検討

・ウニ除去による磯焼け対策の実施

2. 交流人口の拡大

(1) 遊漁や体験漁業の振興 [新規]

○遊漁等振興策の検討

・実態調査結果（H28.1～3）の分析による課題の抽出（4 月）

・遊漁振興に関するアドバイザーの委嘱（5 月）

・遊漁振興策のとりまとめ（8 月）

・遊漁振興策に基づいた遊漁や体験漁業の振興

○規制緩和

・漁業調整規則の改正による規制の緩和（8 月）

○アサリの増殖

・活動組織及び水産試験場によるモニタリング及び被せ網の設置

計画を進めるに当たってのポイント

1. 高齢者や女性の活躍の場づくり

(1) 高齢者等に対応した漁場づくり

○漁港を活用した漁場づくり

・イセエビ漁場適地の検討

○地先海域を活用した漁場づくり

・投石による漁場整備に関する関係市町村の意向確認

2. 交流人口の拡大

(1) 遊漁や体験漁業の振興

○遊漁振興策

・遊漁船業の課題分析と振興策の策定

○アサリの増殖

・被せ網によるアサリ資源回復対策の大規模実施。

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

1. 高齢者や女性の活躍の場づくり

(1) 高齢者等に対応した漁場づくり

○漁港を活用した漁場づくり

- ・田野浦漁港での環境調査の実施(4/28, 5/18, 6/9, 7/5, 8/4, 9/5, 9/21, 10/3, 10/7)
- ・イセエビ増殖場実施計画協議（11/4）
- ・地元調整の開始（11 月）
- ・イセエビ増殖場実施計画の策定に着手（12 月）

○地先海域を活用した漁場づくり

- ・投石による漁場整備に関する関係市町村の意向調査（4 月）
- ・水産多面的機能発揮対策事業による、磯焼け対策活動の開始（5/18～）
- ・漁場づくりに取り組む団体の洗い出し、投石による漁場整備の候補地を決定

2. 交流人口の拡大

(1) 遊漁や体験漁業の振興

○遊漁等振興策の検討

- ・遊漁や体験漁業の事業者への実態調査の取りまとめ（5 月）及び課題の抽出（6 月）
- ・各漁業指導所による市町村、地域本部及び地元関係者との情報共有や意見交換の実施
- ・アドバイザー候補者との協議（5/10, 5/23）
- ・産振アドバイザー制度により遊漁振興に取り組むグループを支援（6 月～）
- ・遊漁、体験漁業事業者の設備投資等に対するニーズ調査（6～7 月）
- ・遊漁、体験漁業事業者への支援制度の創設（9 月補正）
- ・浦ノ内湾釣筏渡船振興会によるツアー客の受入（10/12, 11/16）
- ・あしずり港を活用した海上釣り堀の開設に向けた大分県への視察調査（11/17）
- ・アドバイザーとの委託契約の締結（12 月）

○規制緩和

- ・漁業調整規則の一部改正（まき餌、やす）による遊漁者の漁具・漁法の規制緩和（11 月）
- ・ひき縄の規制緩和については、水産庁と継続協議中

○アサリの増殖

- ・活動組織及び水産試験場によるモニタリング、被せ網の設置等（5 月～）
- 被せ網により成貝が高密度（3kg/m²）に分布していることを確認
- ・大規模な被せ網の実施（次年度）に向けた関係者協議

課題と平成 29 年度の取り組み（予定）(C, A)

課題

2. 交流人口の拡大

(1) 遊漁や体験漁業の振興

○遊漁等の振興

- ・遊漁や体験漁業の事業者の高齢化、後継者不足、利用客の減少
- ・サービス業としての遊漁等事業者の意識改革
- ・安全で快適なサービスの提供による女性客らの掘り起こし
- ・新たな顧客の確保に向けた効果的な情報発信

○アサリの増殖

・被せ網の面積拡大による作業の増大

平成 29 年度の取り組み（予定）

1. 高齢者や女性の活躍の場づくり

(1) 高齢者等に対応した漁場づくり

○漁港を活用した漁場づくり

・漁港施設用地利用計画変更及び漁港施設財産処分の協議

○地先海域を活用した漁場づくり

- ・漁場の整備の国事業による実施
- ・民間企業と連携した実証試験の実施

2. 交流人口の拡大

(1) 遊漁や体験漁業の振興

○遊漁等の振興

- ・各地の遊漁振興の取り組みの掘り起こしと磨き上げによる地域クラス
- ターへの展開
- ・県外からの集客増を図るため、旅行会社等に対する情報発信の強化

○規制緩和

・ひき縄については、水産庁と継続協議

(3) アサリの増殖

- ・大規模被せ網事業の実施
- ・メンテナンスの手間がかからない被せ網の形状の検討

【平成 31 年度末の目標（H28 到達目標）】

1. 高齢者等に対応した漁場の整備
=H31：4 漁場 < H28：1 漁場における、候補地の選定、実施計画の策定、地元調整の実施>
2. 遊漁や体験漁業の振興（実態調査等）
=H31：遊漁等の実態、ニーズ把握、関連施設等の整備、遊漁船業者の組織化
< H28：遊漁振興策の策定>
3. 遊漁や体験漁業の振興（規制緩和）
=H31：漁業調整規則の一部改正 < H28：漁業調整規則の一部改正（まき餌、ひき縄及びやす）>
4. 遊漁や体験漁業の振興（アサリの増殖）
=H31：食害対策としての被せ網敷設面積 8,000 m² < H28：4,000 m² の被せ網を敷設>

【直近の成果】

1. 高齢者等に対応した漁場の整備
： 候補地の選定（黒潮町佐賀）
2. 遊漁や体験漁業の振興（実態調査等）
： 遊漁、体験漁業事業者への支援制度等の創設
3. 遊漁や体験漁業の振興（規制緩和）
： 漁業調整規則の一部改正（まき餌及びやす）
4. 遊漁や体験漁業の振興（アサリの増殖）
： 被せ網の敷設面積 3,900 m² (H28)

各産業分野で掲げた4年後の目標達成に向けた確認資料(商工業分野)

◆分野を代表する目標【目標設定時・直近値・H28到達目標・4年後(H31)の目標】

製造品出荷額等 目標設定時 (H26) : 5,260億円 ⇒ H28到達目標 : 5,600億円 ⇒ 4年後 (H31) の目標 : 6,000億円

戦略の柱	4年後(H31)の目標	H28到達目標	戦略目標に対する H28の重要な施策・取組	4月～12月の進捗状況		見直しの方向性
				H28到達目標に対する現状	現状分析	
1. 絶え間ないものづくりへの挑戦						
(1)事業戦略策定着手件数	(1)H26:一 → 200社(H28～H31累計) ※自社製品を持つ企業(196社)を中心に何らかの形で200社が事業戦略を持っている状態を目指す。	(1)H28:45社	◆事業戦略支援会議による事業戦略の策定・磨き上げへの支援 →事業戦略支援会議の開催:毎月1回	<事業戦略> ○企業の経営ビジョンの実現のための事業戦略の重要性・必要性について、ものづくり企業に周知 ・事業案内の配布(4月 1,997社) ・自社製品を持つ企業等の個別訪問・協議(4月～11月 217社) ・普及啓発セミナー(6/24 164人) 等 ・高知県産業振興センター情報誌9月号へ事業案内の掲載 ・センター職員向け研修会開催(9/28,10/31,11/22,12/21) ※事業戦略策定支援をものづくり地産地消・外商センターだけではなく高知県産業振興センター全体で取組中(9月～) ○セグメント別セミナー 6回 経営・財務(6/20 ココカラ 71名)、企画・マーケティング(6/22 ココカラ 85名)、販売(7/8 22名) 研究開発・設計(11/9 28名)、サービス(11/28 21名)、製造(12/14 42名) ○事業戦略支援会議開催(センター等15機関で構成) 第1回:5/20、第2回:6/29、第3回:7/21、 第4回:8/31、第5回:9/28、第6回:10/31 第7回:11/22、第8回:12/21 以後毎月実施 ・完成企業の事例発表 第5回:4企業、第6回:1企業、第8回:3企業 ○事業戦略策定(磨き上げ含む)(1月4日現在) 着手36社(うち支援チーム編成9社、事業戦略完成8社) 着手予定35社 (計71社)	(1)事業戦略策定着手件数 着手企業が増える中、着手予定を含め現時点(1月4日現在)で目標数を超える71社となっており、目標達成はできる見込み。 (参考)自社で事業戦略を持ち今後も自社で運用する企業が43社あり。 →(71+43)/200=57.0%	
(2)事業戦略の策定件数	(2)H26:一 → 50件(H28～H31累計)	(2)H28:10件	◆企業の課題に応じたセグメント別セミナー等の実施(OJT含む) →セグメント別セミナーの開催:6回 →個別相談会の開催:3回	<事業化プラン(製品企画書)>	(2)事業戦略の策定件数 完成企業8社／目標10社 →達成状況80% 着手企業が36社のため、目標は十分達成できる見込み。	
(3)事業化プラン(製品企画書)作成件数	(3)H26:30件 → H31:40件 (+10件)	(3)H28:35件 (+5件) (直近値(H27):35件)	◆事業化プラン(製品企画書)の策定から試作開発、販路開拓までの一貫支援	<事業化プラン(製品企画書)> ○プラン策定 策定済20社、作成中12社、策定予定 11社(43社)(1月4日現在)	(3)事業化プラン(製品企画書)作成件数 目標は達成できる見込みである。	
防災関連認定製品(累計) (後掲)						
紙産業の製造品出荷額等	H26:669億円 →H31:690億円 (+21億円)	H28:674億円 (+5億円)	◆「紙産業の在り方検討会」の取りまとめに基づき、紙産業の振興をさらに強化 →新製品開発件数 5件	<新製品開発件数> 1件 紙技センターの新規導入設備を用いた試験等により、企業への設備導入が進んでいる 新規導入済1件(6月) 新規導入予定2件 既存設備の改良予定1件 <主な支援策の実施状況> ○分科会及び研究会の設置 分科会活動 22回(延べ174社、379人) 研究会活動 122回(延べ154社、348人) ○支援体制の強化 紙産業振興アドバイザー:派遣5回	・本年度の新製品開発数は目標に届かない見込みであるが、研究会活動などによって新製品開発の動きが活発化している。 ・新規導入設備を利用した試験等が企業の製造効率や品質の向上のための設備投資につながっている。	

戦略の柱	4年後(H31)の目標	H28到達目標	戦略目標に対する H28の重要な施策・取組	4月～12月の進捗状況		見直しの方向性
				H28到達目標に対する現状	現状分析	

2. 外商の加速化と海外展開の促進

ものづくり地産地消・外商センターの外商支援による成約額	H26:27.1億円 → H31:73億円 (+45.9億円)	H28:45億円 (+17.9億円) (直近値(H27):40.8億円)	<ul style="list-style-type: none"> ◆東京営業本部の設置等、外商サポートの強化(県外コーディネーターの体制充実) <ul style="list-style-type: none"> →企業等訪問活動: 2,400回 ◆見本市出展や商談会の開催 <ul style="list-style-type: none"> →見本市への出展回数: 27回 →ミニ展示商談会の開催回数: 4回 ◆海外バイヤーの招へい等海外展開支援のさらなる強化 <ul style="list-style-type: none"> →海外バイヤーの招聘: 15名 ◆海外での外商活動支援(セミナー、経済ミッション、個別支援、見本市出展) <ul style="list-style-type: none"> →商談会、見本市への出展支援回数: 4回、同行訪問6回 	<ul style="list-style-type: none"> ○4月に東京営業本部を設置し、東京営業本部長を配置し、外商コーディネーター2名を増員 <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業ニーズによる営業活動 ・県東京・大阪・名古屋事務所との定期的な情報交換 ・首都圏見本市の出展支援や大学、自治体、企業訪問の実施 計1,630回(11月末現在) ・企業団体等1,073回(うち大学:28大学70回)、自治体557回 ・本部主催のミニ展示商談会の開催 ○23見本市に出展(11月末現在) <ul style="list-style-type: none"> ・延べ113企業が出展、8,143枚の名刺を獲得、商談件数1,428件 ○海外バイヤー招聘 <ul style="list-style-type: none"> ・10月(台湾1社・中国1社)計3名 ・11月ものづくり総合技術展(台湾3社・タイ2社・ルーマニア2社)計12名 ○海外での販路開拓支援事業(うち産業振興基金) <ul style="list-style-type: none"> ・一次採択14件(14社)・2次採択21件(31社) ○海外展示会出展支援 <ul style="list-style-type: none"> ・6回(台湾2回、ベトナム、タイ2回、フィリピン)(延べ18社) ○海外同行支援 <ul style="list-style-type: none"> ・9回(台湾3回、ベトナム、アメリカ2回、ベトナム～シンガポール・タイ・マレーシア)(延べ9社) ○外商支援成果額 <ul style="list-style-type: none"> (8月末現在15.4億円:前年同期12.8億円、前年同期比1.2倍) (12月末現在35.6億円:前年11月末22.7億円) 	<ul style="list-style-type: none"> ・東京営業本部としてほぼ順調なスタートができ、見本市支援や自治体訪問に加え新たな販路として、大学、病院への訪問等展開中 ・海外における見本市、商談会の開催、経営・技術統括や貿易コーディネーターの同行訪問、海外バイヤーの招聘等により、具体的な事業展開や商談等につながりつつある。 <p>(参考) 外商支援成果額は、前年度より増加傾向にあり、引き続き目標達成に向け全力で取り組んでいく。 ・45億円／40.8億円=1.1倍</p>	
(1)防災関連認定製品 (累計) (2)防災関連認定製品の売上高	(1)H26:85品 →H31:162品(累計) (+77品)	(1)H28:120品 (+35品) (直近値(H27):106品)	<ul style="list-style-type: none"> ◆さらなる防災関連認定製品の開発を進め、数多くの製品を生み出す支援 ◆防災関連製品の新たな販売先の開拓 <ul style="list-style-type: none"> →県外展示会における製品PR: 7回 →海外展示会等における製品PR: 3回 	<ul style="list-style-type: none"> (1)防災関連製品認定制度審査会において14製品を新規認定し、累計認定製品は118品 (2)5.5億円(上半期) 	<ul style="list-style-type: none"> (1)累計認定製品は118品で、目標の120品まで2品少なく、目標値にわずかに届かない。今後、年々複雑化・多様化している顧客のニーズを漏れなく拾い新たな製品開発に反映していくことが必要。 (2)上半期実績(5.5億円)が、昨年同時期(7.5億円)に比べ下回っており、目標数値に届かない可能性がある。今後、外商活動とともに、県内の地消を推進していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> (1)ニーズ調査に基づくマーケットインによる製品開発を支援 (2)県内市町村役場での導入を促進。

3. 産業集積や設備投資の拡大

(1)企業立地による製品出荷額等 (2)企業立地による雇用創出数(H28からの增加人數)	(1)H26:252億円 →H31:612億円 (+360億円) (2)H26:— →H31:800人 (うち事務系職場:350人)	(1)H28:420億円 (+168億円) (2)H28:294人 (うち事務系職場:175人)	<ul style="list-style-type: none"> ◆企業立地推進会議及び総合支援チームによる企業立地の実現 ◆徹底したアフターフォロー ◆立地プランの提案等による投資を促すアプローチ ◆ALL KOCHIでのセミナー・フェア等の開催によるアプローチ企業の掘り起こし ◆多種多様な事務系職場の誘致 <p>→立地決定件数: 10件</p>	<p>OH28.4～12月 実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・立地決定件数: 6件(うち事務系2件) ・製造品出荷額等(フル操業時): 4.59億円 ・雇用創出数(フル操業時): 76人(うち事務系50人) 	<ul style="list-style-type: none"> ・立地決定企業のフル操業で目標達成は可能 	
(1)設備投資助成による県内企業の生産能力増加額 (2)設備投資助成による雇用創出額(H28からの増加人數)	(1)H26:11.2億円(H24～H26累計) → 150億円(H24～H31累計) (+138.8億円) (2)H26:— → 120人(H28～H31累計)	(1)H28:84億円(H24～H28累計) (+72.8億円) (直近値(H24～H27): 16.1億円) (2)H28:24人	<ul style="list-style-type: none"> ◆企業の成長に合わせた設備投資助成→申請を隨時受付、標準型は書面審査、特別型は審査会を2回開催(6月、10月) 	<p>H28交付決定件数: 計10件(標準型: 4件、特別型: 6件)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内金融機関、支援機関、業界団体等に対し、各種説明会や総会等を通じたチラシによる周知(チラシ2,000部作成) ・企業からの相談件数: 23件 	<p>H26、H27に交付決定した案件が完了し、計画通り実行されたことにより、H28の生産能力増加額にかかる目標は達成可能</p>	

戦略の柱	4年後(H31)の目標	H28到達目標	戦略目標に対する H28の重要な施策・取組	4月～12月の進捗状況		見直しの方向性
				H28到達目標に対する現状	現状分析	

4. 産業人材の育成・確保

県出身県外大学生の県内就職率	H25:13.6% →H31:30% (+16.4%)	H28:20.0% (+6.4%) (直近値(H26):15.9%)	<p>◆U・Iターンと県内就職の促進 →就職支援協定の締結:2校以上 →県内企業就職情報提供のための保護者等の登録:600人</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・H28.3卒者のUターン就職率は、16.4%となっている(12月末現在の調査結果による数値) ・新たに3大学と就職支援協定を締結 ・情報提供のための大学生等の保護者の住所等登録促進の取組は、昨年の高校経由の依頼や保護者会等での周知により、611人と目標を達成。平成29年3月高校卒業予定者の保護者についても、11月末に学校に依頼文書を配布しており、12/28現在で69名が登録。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年3月以前に高校を卒業した学生の保護者の登録は、微増しているものの、大幅な伸びは見込めない。 一方、平成29年3月卒業予定者の登録は、順調に増えている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・UIターン就職サポートガイドを企業や市町村等に配布し、ガイドの活用と保護者の住所等の登録促進への協力を依頼
事業承継・人材確保センターによる (1)中核人材の求人件数 (2)中核人材のマッチング件数	(1)H27:137件 → H31:300件 (+203件) (2)H27:11件 → H31:60件 (+49件)	(1)H28:150件 (+13件) (2)H28:30件 (+19件)	<p>◆事業者の求人ニーズの掘り起こし →事業者の訪問:160件</p> <p>◆県内外からの事業者の求人ニーズにマッチする中核人材の掘り起こし →300件</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○県内企業訪問による求人の掘り起し(通年) 199件 ○中核人材マッチング件数 23件 ○人材確保コーディネーターによる首都圏での中核人材の発掘(通年) <ul style="list-style-type: none"> ・企業等訪問 (146社) ・県人会総会等(20件) ・同窓会総会等(12件) ○大阪、名古屋事務所と連携した人材情報の収集(通年) <ul style="list-style-type: none"> ・県人会、同窓会総会等及び企業へのセンター情報発信及び協力企業の紹介等の協力依頼について、事務所と協議(3回) ○H28 新規求職者登録数286件 	<ul style="list-style-type: none"> ○相談件数、マッチング件数とも増加傾向であり、目標に向けて概ね順調に推移している。 ○ 県内企業の人材ニーズへ対応のため、さらなるマッチング件数の向上が必要 	

5. 起業や新事業展開の促進

(1)産学官連携産業創出研究推進事業(中期テーマ研究)による事業化件数 (2)産学官の共同研究により新たな分野で事業化された件数	(1)4件(H23～H27累計) →11件 (H23～H31累計) (+7件) (2)- →2件(H31累計)	(1) H28:1件 (+1件) (2) H28:- ※多分野利用を目指した補助事業の開始(新規事業)H28:1件	◆県内での研究成果を生かし、多分野での産業利用を推進するための支援を強化	<p>産学官連携共同研究(中期テーマ)委託研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・継続研究の開始(4/1) 4件 ・新規研究の開始 2件(8/31開始1件、9/2開始1件) <p>多分野利用促進補助事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規研究の開始(9/6) 1件 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業は概ね計画通りに進んでいる ・本年度の新たな事業化は見込めないが、製品開発に向けた研究が継続されている 	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携共同研究の支援内容を見直すとともに、こうち産業振興基金の終了に伴い、新たに事業化段階の支援事業を創設することで、実用化研究から事業化研究、応用研究までの各フェーズを切れ目なく支援する
(1)空き店舗への出店 (2)チャレンジショップ開設	(1)59件(H21～H26累計) →100件(H28～H31累計) (+41件) (2)4箇所(H27) →H31:14箇所 (+10箇所)	(1) H28:20件 (+20件) (2) H28:2箇所 (+2件)	<p>◆商工会等の指導体制の強化</p> <p>◆新規創業・店舗魅力向上への支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・空き店舗への出店 交付決定:5件 ・チャレンジショップ開設 土佐市:11月に交付決定(全5箇所) 越知町は28年度中の開設に向け準備中 29年度の開設を目指し、4市町村で協議中 <p><関連する取組> 地域産業クラスターと連携した地域商業の活性化に向けて、市町村や商工会等、商店街振興組合などの関係機関を訪問し、9市町村で、具体的な提案や協議実施中</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・空き店舗への出店 問い合わせ件数:43件(12月末日現在)。引き続き、市町村や商工会等などと連携し、周知に努め、活用を促していく。 ・チャレンジショップ開設 28年度は、2市町村で開設予定であり、概ね計画通りに進んでいる。 <p><関連する取組> 事業の実現に向けて、市町村や商工会等などの関係機関と協議を進めていくとともに、支援策の検討を行っていく</p>	<ul style="list-style-type: none"> 起業推進室との連携や、土佐MBA受講者など新規創業希望者への施策のPRに加え、高知市で増えている事業拡大に伴う新規出店希望者へも施策のPRを行う

■考慮しておくべきマイナス要素

産業成長戦略の平成 28 年度の進捗状況等

分野：商工業分野

戦略の柱：絶え間ないものづくりへの挑戦

取組方針：事業戦略策定等への支援

【概要・目的】

企業の経営ビジョンを実現する「事業戦略」の策定・磨き上げ・実行のサポートや、製品開発のアイデア段階からの具体化に取り組む「事業化プラン（製品企画書）」の作成・実行のサポートを行うことで、ものづくり産業の体质強化を図り、「地産・外商」の流れを「拡大再生産」につなげる。

平成 28 年度の当初計画 (P)

- 1 事業戦略の策定・磨き上げ [新規]
 - (1) シンクタンク決定・契約
 - (2) 事業案内・普及啓発
 - ・ものづくりコーディネーター、支援担当者の企業訪問による情報提供（通年）
 - ・普及啓発セミナー開催（6月）
 - (3) 事業戦略書の策定支援
 - ・事業戦略支援会議開催（月1回程度）
 - ・事業戦略支援チームの設置・個別サポート（通年）
 - ・事業戦略の策定 着手45社、完成10社
 - ・セグメント別セミナー開催（6回）
 - ・個別相談会開催（3回）
- 2 事業化プラン（製品企画書）の作成
 - ・事業化プランの作成 35件
 - ・H26、27で作成した事業化プランのサポート（65件）

計画を進めるに当たってのポイント

1. 事業戦略策定に取り組む企業の掘り起こし
2. 事業化プラン作成に取り組む企業の掘り起こし

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

- 1 事業戦略の策定・磨き上げ
 - (1) シンクタンク決定・契約
 - （株）野村総合研究所と契約済
 - (2) 事業案内・普及啓発
 - ・事業案内の配布（4月 製造業約2,000社）
 - ・策定に向け外商サポート対象企業を中心に個別企業訪問・協議（217社）
 - ・普及啓発セミナーの開催 1回（6/24 164人）
 - 第1部 堀場製作所会長兼社長 堀場厚 氏
 - 第2部 野村総合研究所 安岡寛道 氏
 - ・高知県産業振興センター情報誌や補助金説明会を利用した事業案内
 - (3) 事業戦略の策定支援
 - ・事業戦略支援会議の開催 8回（5/20、6/29、7/21、8/31、9/28、10/31、11/22
12/21）以後毎月実施
 - ・完成企業の事例発表 第5回：4企業、第6回：1企業
 - ・事業戦略の策定（1月4日現在）
 - 着手36社（うち支援チーム編成9社、完成8社）
 - 着手予定35社（計71社）
 - ・セグメント別セミナーの開催 6回
 - 6/20「経営・財務」71人、6/22「企画・マーケティング」85人
 - 7/8「販売」22人、11/9「研究開発・設計」28人、11/28「サービス」21人
 - 12/14「製造」42人
 - ・個別相談会は開催せず個別訪問で対応中
 - ・センター職員向け研修会開催（9/28、10/31、11/22、12/21）
 - ※事業戦略策定支援をものづくり地産地消・外商センターだけではなく高知県産業振興センター全体で取組中（9月～）
- 2 事業化プラン（製品企画書）の作成
 - ・事業化プランの作成
 - 策定済20件、作成中12件、策定予定11社（計43件）（1月4日時点）
 - H26、27で作成した事業化プランのサポート（55件）

課題と平成 29 年度の取り組み（予定）(C、A)

- 課題**
- 1 事業戦略の策定・磨き上げ
 - ・事業戦略策定への動機づけ、意識の醸成による着手企業のさらなる増加
 - ・小規模事業者が多い中、策定過程の「強み、弱みの分析」など企業の現状把握にはある程度の経験や知識を要する
 - 2 事業化プラン（製品企画書）の作成
 - ・商品開発関連補助金活用予定企業等案件のさらなる増加
 - ・製品企画書の実現に向けた着実なフォロー活動

平成 29 年度の取り組み（予定）

- 1 事業戦略の策定・磨き上げ
 - (2) 事業案内・普及啓発
 - ・事業戦略策定企業の取組事例を活用した普及啓発セミナーの実施
 - ・産業振興センター情報誌等各種媒体を活用した広報
 - ・工業会と連携した着手企業の掘り起こし
- (3) 事業戦略の策定支援
 - ・事業戦略支援会議の開催（月1回）
 - ・職員向け勉強会の開催（年4回）
 - ・現状分析等策定段階における外部専門機関の活用
 - ・ココプラと連携したセミナーの実施
 - （入門編及び課題解決型のセグメント別セミナーの開催（6回））

2 事業化プラン（製品企画書）の作成

- ・事業化プランの早期作成支援
- ・作成済事業化プランの実現化サポート
- ・商品開発関連補助金事業実施団体等との情報共有

【平成 31 年度末の目標（H28 到達目標）】

1. 事業戦略の策定・磨き上げ（H28 からの累計）
 - ・事業戦略策定
 - = H31：着手200社、完成50社（H28：着手45社、完成10社）
 - ※自社製品を持つ企業（196社）を中心に何らかの形で200社が事業戦略を持っている状態を目指す。
 - ・セミナー等
 - = H31：普及啓発500人、セグメント別計360人
 - （H28：普及啓発200人、セグメント別計90人）
 - = H31：個別相談会150人
 - （H28：個別相談会15人）
2. 事業化プラン（製品企画書）の作成
 - = 220件（H26 からの累計）（H28：35件）

【直近の成果】

1. 事業戦略の策定・磨き上げ（1月4日現在）
 - ・事業戦略策定 着手36社、着手予定35社（計71社）
 - ・事業戦略完成 8社（着手36社のうち）
 - ・セミナー等 普及啓発164人、セグメント別（6分野）計269人
2. 事業化プラン（製品企画書）の作成
 - ・策定済20件、作成中12件、策定予定11社（計43件）（1月4日時点）

産業成長戦略の平成 28 年度の進捗状況等

分野：商工業分野

戦略の柱：絶え間ないものづくりへの挑戦
：外商の加速化と海外展開の促進

取組方針：メイドイン高知の防災関連産業のさらなる振興／ものづくり地産地消・外商センターによる外商促進（防災関連産業含む）／県内企業の海外展開を促進

【概要・目的】

県内の防災関連の需要を県内企業の製品で満たす「地産地消」や、全国や海外で求められる製品を県内企業が商品化し売り出していく「地産外商」に取り組むとともに、南海トラフの巨大地震対策と連動することで相乗効果を生み出しながら防災産業の振興を図る。

平成 28 年度の当初計画 (P)

1. 防災関連産業交流会を通じた企業と市町村等のネットワークづくり

- (1) 高知県防災関連産業交流会の開催（計 7 回）

2. 防災分野のものづくり促進～「地産」の推進～

- (1) 防災関連製品認定制度審査会の開催（7月、12月）
→認定製品数 累計 120 製品

3. 県内での販路開拓の支援～「地消」の推進～

- (1) 各イベントにおいて「防災関連製品の展示コーナー」を設置し企業の出展を促進する（通年）
- (2) 新事業分野開拓者認定制度による公的調達の推進

4. 国内外での販路開拓の支援～「外商」の推進～

- (国内)
 - (1) 県外コーディネーターによる県外市町村及び民間企業への訪問（通年）
 - (2) 県外見本市出展 8 回
- (海外)
 - (3) 台湾における市場展開の拡大
 - (4) フィリピンでの防災製品 P R [新規]

計画を進めるに当たってのポイント

- 1. 【国内展開】
 - ・事業戦略策定から販路開拓までの一貫支援
 - ・病院、大学等への積極的な販路開拓
- 2. 【海外展開】
 - ・台湾での市場調査等による展開を拡充しながら、他エリアへも市場拡大を図る

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

1. 防災関連産業交流会を通じた企業と市町村等のネットワークづくり

- (1) 第 1 回高知県防災関連産業交流会の開催 (4/18 186 名)
 - ・第 2 回高知県防災関連産業交流会（個別相談会）の開催 (7/6 2 社)
 - ・第 3 回高知県防災関連産業交流会（個別相談会）の開催 (9/14 3 社)
 - ・第 4 回高知県防災関連産業交流会の開催 (2/14 予定)

2. 防災分野のものづくり促進～「地産」の推進～

- (1) 平成 28 年度防災関連製品認定制度審査会において 14 製品認定（累計 118 製品）
 - (2) ものづくり産業強化事業費補助金（防災分野）・・・4 件採択

3. 県内での販路開拓の支援～「地消」の推進～

- (1) 「地域防災フェスティバル」(6/5 宿毛湾港) で「防災関連製品の展示コーナー」を設置し 12 社が出展（参加者 3000 人）
- 【新】・県内ホームセンター店舗における防災製品トライアル販売実施 (9 月 8 日～H29 年 3 月 31 日)
 - ・KOCHI 防災危機管理展での展示 PR (8/27, 28) ほか
- (2) 新事業分野開拓者認定制度審査会（第 1 回：9/15、5 件採択、第 2 回：2 月 [予定]）
 - (3) ものづくり総合技術展への出展 (11/17-19)
 - (4) 高知県・高知市防災製品研修会 (H29. 2 月 [予定])

4. 国内外での販路開拓の支援～「外商」の推進～

- (国内)
 - (1) 県外コーディネーターによる県外市町村及び大学、病院等への訪問 1,630 回 (11月末時点)
 - (2) ミニ展示商談会（地産地消・外商センター東京営業本部主催 5 月、9 月）のべ 10 社参加、商談 2 回合計のべ 109 件
 - ・県外見本市出展 7 回 のべ 43 社
 - (EE 東北'16、中部ライフガード TEC2016、防犯防災総合展 in KANSAI2016、第 10 回オフィス防災 EXPO、第 7 回「震災技術対策展」東北、建設技術フェア 2016 in 中部、建設技術展 2016 近畿)
 - ・震災対策技術展（横浜）への出展 (2 月、7 社出展 [予定])
- (海外)
 - (3) 台湾防災産業協会との連携による Secutech（台北国際安全博覧会）への参加セミナー実施、高知県ブース (1 小間) 出展 (4 月)
 - ・台湾防災産業協会との MOU 締結 (7 月)
 - ・台湾での防災フォーラム・商談会、セミナーの開催 (10 月 24 日、25 日)
 - ・台湾バイヤー等招聘 (11 月)
 - (4) フィリピンセミナー（投資環境と防災事情）開催 40 名参加 (6 月)
 - ・INAP 経済ミッション（フィリピン）での防災関連製品 P R 実施 (9 月)
 - ・タイでの工業省、工業団地公社への防災関連製品 P R 実施 (11 月)

課題と平成 29 年度の取り組み（予定）(C, A)

課題

- ・国内外の販売を促進するとともに、年々複雑化、多様化している顧客のニーズを漏れなく拾い新たな製品開発に反映していくことが必要

平成 29 年度の取り組み（予定）

1. 防災関連産業交流会を通じた企業と市町村等のネットワークづくり

- (1) 高知県防災関連産業交流会の開催（年 7 回予定）

2. 防災分野のものづくり促進～「地産」の推進～

- (1) 防災関連製品認定制度審査会の開催（7 月、12 月）
- (2) 防災関連製品カタログ作成（10 月、3 月）
- (3) ものづくり産業強化事業費補助金の審査会（通年）
- (4) 市町村や県外営業先などから得られたニーズ情報を分析し、ニーズに対応できる県内企業に情報提供する機会を交流会で設けるなど、新たな製品開発を促進（不定期）

3. 県内での販路開拓の支援～「地消」の推進～

- (1) 各イベントにおいて「防災関連製品の展示コーナー」を設置し企業の出展を促進する（通年）
- (2) 新事業分野開拓者認定制度による公的調達の推進

4. 国内外での販路開拓の支援～「外商」の推進～

- (国内)
 - (1) 県外コーディネーターによる県外市町村及び大学、病院等への訪問（通年）
 - (2) 県外見本市出展 11 回
- (海外)
 - (3) 台湾における市場展開の更なる拡大
 - (4) 台湾バイヤー等招聘 (11 月)
 - (5) INAP 経済ミッション（スリランカ）での防災製品 P R
 - (6) 海外展開における ODA 案件化の推進
- 【新】平成 28 年度中に構築する「高知県防災関連製品ポータルサイト」を本格運用し、国内外にインターネット上で本県防災関連製品を P R するとともに、アクセス状況を分析し、製品開発や販路開拓に有効な情報を県内企業にフィードバックする。

【平成 31 年度末の目標（H28 到達目標）】

1. 防災関連産業交流会参加社 = H31 : 206 社 < H28 : 170 社 >
2. 売上目標 = H31 : 50 億円 < H28 : 30 億円 >
3. 防災関連製品認定 = H31 : 162 製品 (H24～H31 累計) < H24～H28 : 120 製品 >

【直近の成果】

1. 防災関連産業交流会参加社 : 160 社 (H28 年 12 月末時点)
2. 売上（上半期）: 5.5 億円
3. 防災関連製品認定 : 118 製品

産業成長戦略の平成 28 年度の進捗状況等

分野：商工業分野

戦略の柱：

取組方針：高知版 IoT の推進

【概要・目的】

各産業分野の担い手不足や中山間地域の医療・福祉・教育・防災といった行政課題に対し、IoT 技術を活用することにより、一人当たりの生産性向上や地域の課題解決を図る。

平成 28 年度の当初計画 (P)

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

課題と平成 29 年度の取り組み (予定) (C, A)

[新規] 1. 普及啓発セミナー等の開催

- (1) 「高知版 IoT 推進ラボ」運営委員会を設置
「高知版 IoT 推進ラボ」研究会を設立

- (2) 普及啓発セミナー及び個別相談会を開催

[新規] 2. 研究会でのマッチング等によるプロジェクト創出

- (1) 県内における IoT 技術のモデルケースを構築
 - ・ IoT 推進プロジェクトマネージャーを設置し、実証モデルを構築
 - ・ 工業技術センターによる IoT 技術の実証研究

- (2) 研究会の会員企業による農林水産業の現場訪問によりマッチング

- (3) 課題抽出アドバイザー（民間シンクタンク）による現場の課題抽出及びマッチングの実施

[新規] 3. 専門家派遣、システム開発助成等による自立化支援

- (1) 国や県の補助制度を活用
- (2) 国のメンター派遣制度を活用

計画を進めるに当たってのポイント

1. 国の「地方版 IoT 推進ラボ」への応募
(国のメンター派遣・補助制度等を活用)
2. IoT 技術や活用事例に関する知識の習得、普及啓発
3. 研究会の会員企業を幅広く募り、コンソーシアム組成に向けたネットワーク作り
4. IoT 技術が解決策となり得る課題の抽出
5. 県政課題全般において IoT 活用を検討するための全庁的な活用意識の醸成
6. 人材育成

1. 普及啓発セミナー等の開催

- (1) 「高知版 IoT 推進ラボ」(運営委員会及び研究会)を設置 (7/25)
 - ・高知版 IoT の推進に向けて、産学官金連携による推進組織を立ち上げ。
 - ・経済産業省により「地方版 IoT 推進ラボ」の第一弾選定地域として選定 (7/31)
 - ・研究会の会員募集を開始し、会員となる企業や団体などを幅広く募集。
研究会会員数：66 社 (11月末現在)
- (2) 高知版 IoT 推進ラボ研究会セミナーの開催 計 5 回 (予定)
 - ・ IoT キックオフセミナー及び個別相談会 (7/22) ⇒ 参加者：約 80 名
講演：産業技術総合研究所 情報・人間工学領域長及び研究グループ長
 - ・ 第 1 回研究会セミナー及び個別相談会 (9/13) ⇒ 参加者：97 名
講演 メディアラグ(株) 代表取締役 藤井雅俊 氏
(株)セールスフォース・ドットコム 部長 小暮剛史 氏
(株)Nextremer 高知 AI ラボ代表 與梧敬典 氏
 - ・ 第 2 回研究会セミナー及びワークショップ (11/7) ⇒ 参加者：36 名
講演 (株)ウフル IoT イノベーションセンター所長 八子知礼 氏
 - ・ 第 3 回研究会セミナー及び防災産業交流会 (2/14) [予定]
講演 (株)セブン&アイ・ホールディングス 執行役員 粟飯原勝胤 氏 ほか
 - ・ 第 4 回研究会セミナー (四国経済産業局との共催) (3/10) [予定]
講演 (株)アールジーン 代表取締役 IoT NEWS 代表 小泉耕二 氏 ほか

2. 研究会でのマッチング等によるプロジェクト創出

- (1) IoT 技術のモデルケースを作るため、IoT モデル実証プロジェクトを開始 (3 件)
 - ①園芸ハウス内のデータ分析による収穫量アップ (IoT 推進プロジェクトマネージャー、農業振興部)
 - ②捕獲情報の遠隔確認等による鳥獣被害対策の強化 (工業技術センター、鳥獣対策課)
 - ③工場内製造ラインの稼働状況のデータ分析による生産性向上 (工業技術センター、民間企業)
- (2) 研究会企業による県内第一次産業の現場訪問と課題抽出
 - ・すくも湾漁協での現場視察・ワークショップ (10/18)
 - ・四万十町次世代施設園芸団地での現場視察・ワークショップ・懇親会 (11/15, 12/5)
 - ・高知県漁協清水支所での現場視察 (12/16)
 - ・香美森林組合・須崎地区森林組合での現場視察 (1/12, 1/13 予定)
 - ・南国市・香南市の農業生産法人等との意見交換会 (2 月予定)
- (3) 課題抽出アドバイザー (民間シンクタンク) による現場の課題抽出及びマッチングの実施
 - ・農業分野： 1/10, 1/11 現地調査 (北川村)
 - ・林業分野： 1/12, 1/13 現地調査予定 (香美市、須崎市)
 - ・水産業分野： 12/15, 12/16 現地調査 (土佐清水市、宿毛市)
※課題抽出後、IoT 技術を活用するための仕様書を作成し、研究会企業とマッチング予定。
 - ・国内における IoT の活用状況 (農林水産業) についての調査を実施
- (4) 全庁に対し、公共分野 (行政がユーザーとなる分野) での IoT 活用に関するニーズ調査を実施し、IoT 活用の可能性があるテーマについてプロジェクト創出を検討。

3. 専門家派遣、システム開発助成等による自立化支援

- (1) 高知版 IoT の推進ラボによる試作開発支援
 - ・ IoT 技術を活用した製品開発 4 件 (IoT 搭載機器、農業・防災分野のシステム開発)
- (2) 革新的なものづくり商業・サービス開発支援補助金 (経済産業省 H28 年補正予算)
 - ・1 月 17 日まで公募中。IoT 設備投資について補助上乗せ (上限：3,000 万円、補助率：2/3)
- (3) 地域未来投資の活性化のための基盤強化事業 (経済産業省 H28 年補正予算)
 - ・工業技術 C での 3D ものづくり関連機器予算採択 (地方版 IoT 推進ラボ選定による加点)

課題

- ・県内事業者の多くは、IT 活用が限定的
- ・成功事例がオープンにされておらず、情報が少ない
- ・県内情報産業は、課題を持つ現場の情報 (実情) を把握できていない
- ・IoT に関する「システム」「サービス」の試作開発を行うための費用 (主に人件費) の支援
- ・IoT 技術の活用やデータ分析を行なうスキルを身につける人材育成

平成 29 年度の取り組み (予定)

1. 普及啓発セミナー等の開催

- (1) セミナー及び個別相談会の継続的な開催
 - ・年間 5 回の開催を予定

2. 研究会でのマッチング等によるプロジェクト創出

- (1) IoT 実証プロジェクトを継続 (IoT 推進プロジェクトマネージャー等)
- (2) 中山間地域における課題解決に向けたプロジェクト
 - ・全庁に対し行った公共分野での IoT ニーズ調査を基に、中山間地域等が抱える現場の課題抽出を行うため、課題抽出アドバイザー及び研究会企業による現地調査を実施
 - ・国内における IoT の活用状況についての調査を実施

3. 専門家派遣、システム開発助成等による自立化支援

- (1) 【新規】高知版 IoT 技術開発促進事業費補助金を創設
 - ・ IoT 技術を活用した新たな「システム」「サービス」を開発する県内中小企業を対象とし、試作開発に係る費用 (主に人件費) を支援する制度を創設
- (2) 高知版 IoT のものづくり産業強化事業費補助金による試作開発支援
 - ・ IoT 技術を活用した「製品」開発への支援を継続
- (3) 経済産業省、農林水産省など国の補助制度を活用
- (4) 【新規】「高知版 IoT 推進アドバイザー」設置による企業への助言を実施
- (5) 国のメンター派遣制度を活用

4. 人材育成

- (1) 【新規】土佐 MBA において、IoT で収集したデータを分析し、課題解決のためのビジネスモデルを提案するための技術教育を行なう講座を開講

【平成 31 年度末の目標 (H28 到達目標)】

【直近の成果】

※次期改定に向けて、指標と目標値を検討中

産業成長戦略の平成 28 年度の進捗状況等

分野：商工業分野

戦略の柱：絶え間ないものづくりへの挑戦

取組方針：紙産業の飛躍的な成長の促進

【概要・目的】

- 「紙産業の在り方検討会」で取りまとめた 5 つの基本方針に基づき、紙産業の振興をさらに強化

平成 28 年度の当初計画 (P)

1. 新製品・新技術の開発

(1) 分科会及び研究会の設置

- ・分科会
新たに導入した機械設備のデモ運転などにより、その設備の持つ機能などを周知し、企業の新たな製品開発プランづくりにつなげる

- ・研究会
秘密保持を前提として個別企業の製品開発や技術開発を推進するとともに、企業間連携によるさらなる付加価値製品づくりにつなげる

(2) 分科会活動による企業の製品開発プランづくりなどを支援（通年）

(3) 研究会活動による企業の新製品開発などを支援（通年）

(4) 紙産業振興アドバイザーほか専門人材による企業の製品開発支援（通年）

2. 外商支援

(1) 専任担当者による企業の一貫サポート（通年：ものづくり地産地消・外商センター）

(2) 商談会・展示会への出展支援（通年）

(3) 東京営業本部の設置による外商支援の強化（通年：ものづくり地産地消・外商センター）

3. 取り組み方針の確認と強化

(1) 紙産業フォローアップ委員会の実施 2 回（10 月上旬、3 月下旬）

計画を進めるに当たってのポイント

- ・新しく導入した機械設備の情報発信や利用促進
- ・新製品開発に向けた研究計画の作成
- ・早期の製品開発

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

1. 新製品・新技術の開発（12 月末予定）

(1) 分科会及び研究会の設置

- ・分科会：複合加工、CNF、素材製造技術^{※1}、紙質^{※2}、土佐方式^{※3}
 - ・研究会：複合加工、CNF、リサイクル炭素繊維、素材製造技術、紙質
- ※1 多目的テスト抄紙機、多目的不織布製造装置、メルトブロー不織布製造装置等を用いた、紙及び不織布製造技術に関する活動
- ※2 レーザー加工機等を活用した手すき和紙の高付加価値化に関する活動
- ※3 水解性評価装置等を用いた水に流れる製品群の試験方法の制定に関する活動

(2) 分科会活動（のべ数）

- 複合加工分科会：4 回（33 社、74 人）CNF 分科会：3 回（72 社、119 人）
- 紙質分科会：1 回（18 社、30 人）土佐方式分科会：13 回（40 社、123 人）
- 素材製造技術分科会：1 回（11 社、33 人）

(3) 研究会活動（のべ数）

- 複合加工研究会：41 回（46 社、118 人）CNF 研究会：31 回（33 社、63 人）
- 紙質研究会：36 回（43 社、50 人）

リサイクル炭素繊維研究会：10 回（28 社、104 人）

素材製造技術研究会：4 回（4 社、13 人）

(4) 支援体制の強化

紙産業振興アドバイザー：派遣 5 件（企業支援 2 件、紙産業技術センター招請 3 件）

専門知識を持った企業 O.B.：4 名

※新たな機械設備を活用した技術支援の実施

2. 外商支援（3 月末予定）

(1) 専任担当者による企業の一貫サポート

紙関連重点支援企業 22 社に専任担当者を配置（訪問 350 回予定）

(2) (3) 商談会・展示会への出展支援

産地視察型商談会への土佐和紙ブースの出展 1 回 相談件数 5 件

国際学校図書館協会 (IASL) 東京大会への出展 1 回 ブース訪問件数 13 件

図書館総合展への出展（11 月） 1 回 アンケート件数 165 件 手すき和紙協同組合

ものづくり総合技術展・紙の商談会（11 月） 1 回 6 企業招聘・商談 25 件

小津和紙（東京）・土佐和紙展（1/30-2/4）出展 手すき和紙協同組合

各種・商談会展示会への出展支援 16 回 13 企業・手すき和紙協同組合

（うち東京営業本部によるミニ商談会 1 回 1 社）

(4) 土佐和紙等の情報発信

奈良国立博物館 特別陳列「和紙—近代和紙の誕生—」（共催）（6/7～7/3）

高知家学講座 (TechShop Tokyo) 土佐和紙ワークショップ（2/1・2/18）

3. 取り組み方針の確認と強化（3 月末予定）

(1) 第 2 回紙産業フォローアップ委員会開催（9/27）

第 3 回紙産業フォローアップ委員会開催（1/12）

課題と平成 29 年度の取り組み（予定）(C, A)

課題

- ・早期の製品開発プランづくりや新製品の開発

平成 29 年度の取り組み（予定）

1. 新製品・新技術の開発

(1) 研究会活動（随時）

複合加工研究会、CNF 研究会、紙質研究会、リサイクル炭素繊維研究会、素材製造技術研究会

(2) 【拡充】新素材を用いた技術開発の強化

抄紙技術を応用した CNF 素材の技術開発（NEDO 委託事業に参画し、京都大学等と連携）

(3) 支援体制の強化（随時）

- ・分科会活動（随時）
- 複合加工分科会、CNF 分科会、素材製造技術分科会、紙質分科会、土佐方式分科会
- 産業振興アドバイザーの派遣
- 専門知識を持った企業 O.B. による技術支援

2. 外商支援

(1) 専任担当者による企業の一貫サポート（随時）

(2) 商談会・展示会への出展支援

各種・商談会展示会への出展支援 12 回（予定）

(3) 東京営業本部による外商支援

(4) インターネットを通じた販売促進

3. 取り組み方針の確認と強化

(1) 紙産業フォローアップ委員会の実施

第 4 回 9 月、第 5 回 1 月（予定）

【平成 31 年度末の目標（H28 到達目標）】

1 新製品開発数 = H31 累計：20 件（H28：5 件）

【直近の成果】

- ・新製品開発 1 件（レーザー加工機による幾何学模様和紙の納入開始）
- ・研究会活動などにより、新製品開発の動きが活発化している
- ・紙技センターの新規導入設備を用いた試験等により、企業への設備導入が進んでいる
新規導入済 1 件（6 月） 新規導入予定 2 件 既存設備の改良予定 1 件

産業成長戦略の平成 28 年度の進捗状況等

分野：商工業分野

戦略の柱：产学研官連携強化による産業の振興

取組方針：产学研官連携によるイノベーションの創出

【概要・目的】

県内の产学研官の連携を強化し相互の情報共有や交流を促進するとともに、学の研究開発機能を活かした新産業創出を図るため、県内企業等による事業化の可能性の高い产学研官共同研究を重点的に支援する。また、これまでの研究成果により事業化されたコア技術を活用し、産業間・企業間連携をさらに推進することで、新たな分野での産業利用や製品改良等を支援する。その他、県内の产学研官連携の仕組みづくりを行い、科学技術を活かした産業振興や地域の活性化を図る。

平成 28 年度の当初計画 (P)

- 1. 産学官連携会議**
 - (1) 産学官連携会議
9月、2月に開催
 - (2) 機能性表示食品プロジェクト
機能性表示に係る支援（隨時）
 - (3) ファインバブルイノベティブクラスター (FBIC) プロジェクト
産業利用の推進に向けた関係機関との調整等（隨時）

2. 産学官連携産業創出研究推進事業（中期テーマ研究）

- (1) 継続研究
 - ・継続研究の開始（4月）
 - ・意見交換会の開催（9月）
 - ・継続研究審査会（2月）
- (2) 新規研究
 - ・公募（4～5月）
 - ・審査会（6～7月）
 - ・新規研究の開始（8月）

3. 産学官連携多分野利用促進事業費補助金【新規】

- ・公募（4月～6月）
- ・審査会（6～7月）
- ・新規研究の開始（8月）

計画を進めるに当たってのポイント

- ・中期テーマ研究の研究成果の事業化に向けて、産業振興センター等の関係機関、関連事業との連携強化

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

- 1. 産学官連携会議**
 - (1) 産学官連携会議
 - ・产学研官連携会議の開催（第1回：9/23、第2回：3月予定）
 - ・产学研官連携会議運営委員会の開催（11/10）
 - (2) 機能性表示食品プロジェクト
 - ・機能性表示に係る相談等（機能性表示支援員）17社（のべ27回）
 - ・機能性表示食品の消費者庁届出2件（未受理）
 - ・四国産業競争力協議会として消費者庁への政策提言を実施（5/13）
 - ・制度見直しの報告書に関する講演会及び四国における健康食品等の機能性表示検討会の開催（2月予定）
 - (3) ファインバブルイノベティブクラスター (FBIC) プロジェクト
 - ・第1回 FBIC プロジェクト講演会の開催（7/28）参加者42名
 - ・ファインバブル地方創生協議会での意見交換（10/14）
 - ・FBIC プロジェクト会議の開催（12/2）
- 2. 産学官連携産業創出研究推進事業（中期テーマ研究）**
 - (1) 継続研究
 - ・継続研究の開始（4/1） 4件
 - ・研究の進捗状況の確認や事業化に向けた意見交換会（研究者と審査委員）の開催（9/9）
 - ・継続研究審査会（2月予定）
 - (2) 新規研究
 - ・新規研究公募（4/5～5/31）申請9件
 - ・1次審査会（6/14）、2次審査会（7/6）
 - ・新規研究の開始 2件
 - ①食用カンナの多分野活用の研究（9/2）
 - ②海中現場観測機器・運用システムの開発（8/31）
- 3. 産学官連携多分野利用促進事業費補助金**
 - ・新規研究公募（4/26～6/7）申請1件
 - ・1次審査会（6/14）、2次審査会（7/6）
 - ・新規研究の開始 1件
 - 「ファインバブルの革新的利用の研究」（9/6）
 - ・継続研究審査会（2月予定）

課題と平成 29 年度の取り組み（予定）(C, A)

- 課題**
- ・产学研官連携の共同研究成果の事業化に向けて、産業振興センター等の関係機関、関連事業との連携強化
- 平成 29 年度の取り組み（予定）**
- 1. 産学官連携会議**
 - (1) 産学官連携会議
 - ・产学研官連携会議の開催（年2回程度）
 - ・運営委員会の開催（随时）
 - (2) 機能性表示食品プロジェクト
 - ・プロジェクトチーム会議の開催（年1回程度）
 - ・機能性表示支援員と連携した試験の実施や製品開発・届出の支援（随时）
 - (3) ファインバブルイノベティブクラスター (FBIC) プロジェクト
 - ・プロジェクトチーム会議の開催（年1回程度）
 - ・関係機関で情報共有を進め、研究開発を支援（随时）
 - 2. 産学官連携共同研究推進事業**
 - ◆产学研官連携産業創出研究推進事業（実用化研究）
 - ◆产学研官連携事業化支援推進事業（事業化研究）
 - ◆产学研官連携多分野利用促進事業（応用研究）
 - (1) 継続研究
 - ・継続研究審査会（2月）
 - ・研究開始（4月）
 - ・研究終了後の事業化予定について、研究テーマごとにヒアリングとフォローアップを実施（随时）
 - (2) 新規研究
 - ・新規公募（4～5月）、1次審査会（6月）、2次審査会（7月）
 - ・研究開始（8月）
 - ・関係機関による支援体制の構築（随时）
 - 3. 産学官連携共同研究に関する情報発信の強化**
 - ・県内での共同研究の内容や事業化された製品などをPR
 - ・地域資源の有用性や本県の持つ技術・製品を広く紹介し、販売拡大につなげる（ファインバブル、室戸海洋深層水など）

【平成 31 年度末の目標（H28 到達目標）】

1. 产学研官連携産業創出研究推進事業（中期テーマ研究）による事業化件数 = H31 : 11 件 < H28 : 1 件 >
2. 产学研官連携多分野利用促進事業による事業化件数 = H31 : 2 件 < H28 : 新規採択 1 件 >

【直近の成果】

1. 产学研官連携産業創出研究推進事業（中期テーマ研究）
 - ・継続研究の開始：4件
 - ・新規研究の開始：2件
 - ・事業終了テーマについては、事業化に向けて、企業や大学との共同研究が進んでいる。
2. 产学研官連携多分野利用促進事業費補助金
 - ・新規研究の開始：1件

産業成長戦略の平成 28 年度の進捗状況等

分野：商工業分野

戦略の柱：外商の加速化と海外展開の促進

取組方針：ものづくり地産地消・外商センターによる外商促進／県内企業の海外展開を促進

【概要・目的】

- ・県内の特色ある製品の外商について、積極的にPRし、県内ものづくり企業の販路開拓を支援する。
- ・県内企業の海外への進出や拡大に向けた販路開拓や海外で売れる製品開発、改良を支援する。

平成 28 年度の当初計画 (P)

1 全国に通用するエキスパートの活用

- (1) 経営統括 1 名・技術統括 2 名による経営面、技術面の企業支援
- (2) 生産技術コーディネーター 1 名配置による企業の生産技術向上の支援

2 営業サポート

- (1) 外商サポート対象企業等への訪問等による外商支援
- (2) 専門家派遣を活用した支援
- (3) 外商支援製品・技術カタログの作成

3 県外での販売拡大の強化

- 東京営業本部の開設による首都圏等の販路拡大
- ・県内企業ニーズに基づいた販路開拓活動
- ・東京営業本部主催のミニ展示商談会の開催（年 4 回）
- ・県の県外事務所との連携による新たな営業先の確保、自らのルートでの販路開拓

4 見本市・商談会

- ・出展見本市 27 見本市（159 小間に延べ 139 社）予定

5 支援機関との連携

- ・ものづくり企業外商支援会議の開催、中小機構四国連携会議の開催

6 技術の外商

- (1) 営業サポート
見本市出展による支援、外商コーディネーターによる営業支援
- (2) 見本市及び商談会の開催
・合同広域商談会の開催
・単独商談会の開催
技術提案型商談会、受注企業商談会等

- (3) その他
・個別あっせんの実施

7 海外への販路開拓支援

- (1) 販路開拓支援事業（うち産業振興基金事業）
- (2) 営業サポート
統括、貿易コーディネーターや各種支援機関、専門家などを活用し海外展開に取り組む企業の拡大や課題解決を目指す。
- (3) 商談会出展サポート
台湾、タイ、ベトナム等
- (4) 海外同行支援
東南アジア、欧州、アメリカ等
- (5) 海外バイヤー等招聘
- (6) セミナーの開催

計画を進めるに当たってのポイント

1. 県内のコーディネーターと東京営業本部の連携、県等のネットワークを活用した首都圏等の販路の拡大
2. 海外へ進出しようとする企業の掘起りと企業の状況に応じた支援

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

1 全国に通用するエキスパートの活用(11月末現在)

- (1) 経営統括 1 名・技術統括 2 名による各種企業支援
経営・技術両統括による企業訪問：688 回
- (2) 生産技術コーディネーター 1 名の配置 5/1～企業訪問 242 回

2 営業サポート(11月末現在)

- (1) 外商サポート対象企業等への訪問活動
・県内コーディネーター等による企業支援
企業訪問回数：のべ 2,284 回（うち具体的な支援 1,622 回）

具体的な支援の内容

	回数	内容
同行訪問	84	販売代理店等への同行セールス など
製品紹介	27	JA・学校等に農業機械や防災製品の納入実績・製品概要を説明 など
販売協議	277	販売計画や代理店選定、製造に関する助言など
技術支援	86	製品改良にあたっての加工部分の選定や資材調達方法の助言 など
その他	1,148	各種支援機関の助成制度や見本市等の情報提供、申請支援、事業戦略策定支援など
合計	1,622	

- (2) 専門家派遣を通じた支援 29 社のべ 85 回
- (3) 外商支援製品・技術カタログの作成(9月 2,000 部作成)

3 県外での販売拡大の強化(11月末現在)

- ・東京営業本部の開設（本部長+外商コーディネーター 2 名増）(4 月)
県内企業ニーズによる販路開拓活動
首都圏等見本市の出展支援や大学、自治体訪問 計 1,630 回
(内訳 企業団体等 1,073 回（うち大学 (28 大学 70 回)、自治体 557 回）)
- ・東京営業本部主催ミニ展示商談会の開催 (2 回：5 月、9 月 東京)
1 回目：県内防災企業 5 社参加 (21 社 40 名来場、商談件数 27 件)
2 回目：県内防災備蓄関係 5 社参加 (28 社 37 名来場) 商談件数 (82 件)
- ・県東京・大阪・名古屋事務所との定期的な情報交換、会議への参加等による情報共有

4 見本市・商談会(11月末現在)

- ・出展見本市：23 見本市 130 小間に延べ 113 社出展 商談件数 1,428 件
- ・ものづくり総合技術展 (11/17～19) 出展者数 131

5 支援機関との連携(12月末現在)

- ・ものづくり企業外商支援会議の開催 計 3 回 (5 月、9 月、12 月： 17 機関参加)
- ・中小機構四国連携会議の開催 計 3 回 (4 月、6 月、12 月)

6 技術の外商(12月末現在)

- (1) 営業サポート
・見本市出展及び、外商コーディネーターによる自治体やコンサル業者等への同行訪問等のセールス活動
- (2) 見本市及び商談会の開催
・受注企業商談会の開催 計 9 回 (県単独 7 回 (6 月、8 月、9 月 (2 回), 10 月, 11 月, 12 月)
技術提案型商談会 4 回 (8 月 9 月 10 月 1 月)、 合同広域商談会 2 回 (9 月 大阪, 11 月 松山))
- (3) その他 (個別あっせん (成約件数 15 件))

7 海外への販路開拓支援(12月末現在)

- (1) 販路開拓支援事業（うち産業振興基金助成）
 - ・一次採択分 14 件 (14 社)、二次採択分 21 件 (31 社)
- (2) 営業サポート
 - ・統括、貿易コーディネーター等による海外展開支援
 - ・海外進出計画作成にかかる専門家派遣の実施 3 社 8 回
- (3) 商談会出展サポート 6 回 18 社
 - ・SECUTECH (4 月、台湾 2 社) ・全国地方銀行合同商談会 (5 月、ペトナム 1 社) ・ものづくり商談会 (タイ、6 月 2 社) ・INAP (防災商談会、フィリピン、9 月 4 社) ・10 月防災先進県高知の製品・技術商談会 (10 月、台湾、参加企業 7 社) METALEX (11 月、タイ、参加企業 2 社)
- (4) 海外同行支援 延べ 9 社
 - ・4 月台湾…消防機関への製品プレゼン支援 (防災) ・5 月ペトナム…製造拠点マッチング支援
 - ・7 月アメリカ…代理店商談同行
 - ・7 月ペトナム…現地市場調査、代理店選定支援
 - ・7 月台湾…現地大学や代理店のマッチング支援
 - ・10 月台湾、11 月タイ、12 月マレーシア…政府機関への同行支援
- (5) 海外バイヤー等招聘
 - ・10 月 2 社 3 名 (中国・台湾) 11 月 7 社 12 名 (台湾、タイ、ルーマニア) ものづくり総合技術展へ招聘
- (6) セミナーの開催
 - 9/12 國際間電子商取引セミナー (中小機構・地産地消外商課共催) 13 団体 20 名参加

課題と平成 29 年度の取り組み (予定) (C, A)

課題

- 1 首都圏を中心としたさらなる販路の拡大
- 2 海外へチャレンジする企業の増加

平成 29 年度の取り組み (予定)

1 全国に通用するエキスパートの活用

- (1) 3 名の統括を有効活用し、売れる商品づくりに向けた支援活動を展開
- (2) 生産技術コーディネーターによる、品質向上や生産性向上のサポート

2 営業サポート

- (1) 外商サポート対象企業等への訪問活動
・企業ごとの専任担当者制で定期訪問を行い企業の課題抽出や解決に向けた各種支援の実施
- (2) 専門家派遣を通じた販売や代理店契約策などに向けた支援
- (3) 外商支援製品・技術カタログを活用した PR

3 県外での販売拡大の強化

- 東京営業本部による首都圏等の販路拡大
 - ・県内企業ニーズに基づいた販路拡大活動
 - ・東京営業本部主催のミニ展示商談会の開催
 - ・県の県外事務所との連携による営業先の開拓 (大学、病院、福祉施設等)
 - ・自らの独自ルートの販路開拓
 - ・防災製品取扱商社等、販売代理店の開拓と連携強化

4 見本市・商談会

- ・見本市への出展
ものづくり総合技術展内で、国内外の有望発注企業を招聘した外商商談会の開催

5 支援機関との連携

- ・外商支援会議や中小機構連携会議の開催による関係機関との情報共有
金融機関等と連携した企業訪問、支援活動の展開 など

6 技術の外商

- (1) 営業サポート
 - ・見本市出展で県内の優れた技術や工法をわかりやすく PR、外商 C のによるセールス活動の実施
- (2) 見本市及び商談会の実施
 - ・受注企業商談会の開催 (他県合同、県単独、技術提案型商談会 (県外企業を招聘した内覧や工場視察等))
- (3) その他
 - ・県外企業を招聘した個別斡旋の実施及び県外発注企業訪問

7 海外への販路開拓支援

- (1) 販路開拓支援事業 (うち産業振興基金助成)
 - ・採択企業に対するサポート実施
- (2) 営業サポート
 - ・統括、貿易コーディネーター等による海外展開支援 (継続)
- (3) 商談会出展サポート
 - ・台湾、タイ、台湾・スリランカ、タイ、インドネシア
- (4) 海外同行支援
- (5) 海外バイヤー等招聘
- (6) セミナーの開催

【平成 31 年度末の目標 (H28 到達目標)】

1. 外商サポート対象企業の成果額 = H31 : 73 億円 (H28 : 45.2 億円)
2. うち、海外展開支援の成果額 = H31 : 10 億円 (H28 : 4.1 億円)

【直近の成果】

1. 外商サポート対象企業の成果額 35.6 億円 (12 月末時点) ※実績は以後 3 月に把握予定
2. うち、海外展開支援の成果額 2.5 億円 (12 月末時点) ※実績は以後 3 月に把握予定

産業成長戦略の平成 28 年度の進捗状況等

分野：商工業分野

戦略の柱：産業集積や設備投資の拡大

取組方針：◆全庁が一丸となった総合支援体制による企業立地の推進 ◆県内企業と県外から進出している企業のさらなる増設の促進 ◆第一次産業分野等と連携した企業立地の推進 ◆事務系職場の集積拡大

【概要・目的】

本県の強みを活かした第一次産業分野等と連携した幅広い視点からの産業クラスター化を目指すとともに、全国的なニアショア（地方拠点開設）志向を活かしたオールインワンのきめ細かなサポートを武器に、事務系職場の集積を進めることにより、雇用の長期安定・拡大及び所得の向上を図る。

平成 28 年度の当初計画 (P)

1. 企業立地の推進

＜目標＞立地決定件数：10 件

(1) アプローチ企業の掘り起こし

- ・企業立地フェアへの出展（東京 5/18～20）[新規]
- ・企業立地セミナーの開催（大阪 8/23）
- ・コールセンター見本市への出展（大阪 5/25～26 [新規]、東京 11/17～18）
- ・製造業 DM 及びアンケート実施（2,500 社）
- ・事務系 DM 及びアンケート実施（1,000 社）

(2) 新規アプローチ及び立地企業のアフターフォロー対応

- ・市町村や府内各部局と連携した、継続的な企業訪問等（通年）

(3) 人材確保支援

- ・進出企業就職説明会・面接会等（通年）

(4) 事務系職場の集積に向けたパッケージ型支援策の強化

- ・コールセンター等立地促進事業費補助金交付要綱の改正[新規]
- ・サテライトオフィス開設、市町村遊休施設等のオフィス整備への改修支援を追加
- ・地域創生人材育成事業の実施（通年）[新規]
- ・雇用型 OJT 訓練、キャリアアップ訓練

2. 企業立地の受け皿の整備

＜目標＞高知一宮団地：調整池工事の完成

南国日章工業団地：用地取得完了に目途

(1) (仮称)高知一宮団地開発の着実な推進

- ・県道盤下げ工事及び調整池工事が完成
- ・本体造成工事に着手
- ・県市連携協議の定期的な実施

(2) (仮称)南国日章工業団地の着実な推進

- ・土地鑑定評価の実施
- ・地元計画協議の実施
- ・用地取得に着手
- ・県市連携協議の定期的な実施

(3) 市町村による適地調査

- ・適地調査の実施

3. 全庁一丸となった企業立地の推進

(1) 全庁が一丸となった総合支援体制による企業立地の推進

- ・企業立地推進会議及び総合支援チームによる支援（通年）

計画を進めるに当たってのポイント

1. 企業立地の推進

- ・新設、増設候補企業のニーズを踏まえた各部局との連携による企業立地の推進
- ・本県の強みを活かした第一次産業分野等や地理的条件の影響が少なく、徐々に集積が進みつつある事務系職場への対応の加速化

2. 企業立地の受け皿の整備

- ・高知一宮団地及び南国日章工業団地の事業推進に係る市との連携
- ・南国日章工業団地の用地取得着手に向けた地元調整
- ・利便性の高い開発候補地の確保

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

1. 企業立地の推進

＜実績＞立地決定件数：6 件（うち、サテライトオフィス 1 件）

(1) アプローチ企業の掘り起こし

- ・企業立地フェアへの出展（東京 5/18～20、対応企業 139 社）
- ・企業立地セミナーの開催（大阪 8/23、来場企業 102 社）
- ・コールセンター見本市（大阪）への出展（5/25～26、対応企業 135 社）
- ・コールセンター見本市（東京）への出展（11/17～18、対応企業 179 社）
- ・製造業 DM 及びアンケート実施（8/26 発送 2,500 社）
- ・事務系 DM 及びアンケート実施（8/19 発送 1,000 社）

(2) 新規アプローチ及び立地企業のアフターフォロー対応

- ・市町村や府内各部局と連携した、継続的な企業訪問等（延 482 社（12/9 現在））
- ・サテライトオフィス開設の提案
- ・立地企業交流会（第 1 回 10/27）

(3) 人材確保支援

- ・進出企業就職説明会・面接会等（延 32 回開催（予定））

(4) 事務系職場の集積に向けたパッケージ型支援策の強化

- ・コールセンター等立地促進事業費補助金交付要綱の改正
- ・サテライトオフィス開設、市町村遊休施設等のオフィス整備への改修支援を追加
- ・地域創生人材育成事業の実施
- ・雇用型 OJT 訓練の実施（7 社）
- ・キャリアアップ訓練の実施（12 月～2 月、5 回（2 コース））

2. 企業立地の受け皿の整備

＜実績＞高知一宮団地及び南国日章工業団地の事業が進捗中

(1) (仮称)高知一宮団地開発の着実な推進

- ・県道盤下げ工事が完了（予定）
- ・共有地取得完了
- ・本体造成工事に着手
- ・県市連携協議を実施（23 回）（予定）

(2) (仮称)南国日章工業団地開発の着実な推進

- ・土地鑑定評価（比準）を実施
- ・地元説明会（計画協議）を実施（15 回）
- ・南国市土地開発公社へ用地取得業務を委託
- ・県市連携協議を実施（26 回）（予定）

(3) 市町村による適地調査

- ・適地調査の完了（安芸市）

3. 全庁一丸となった企業立地の推進

(1) 全庁が一丸となった総合支援体制による企業立地の推進

- ・企業立地推進会議の開催（第 1 回 4/28、高知新港高台企業用地関係部長会 8/31）
- ・総合支援チームによる対象企業への誘致活動（随時）

課題と平成 29 年度の取り組み（予定）(C, A)

課題

1. 企業立地の推進

- ・新設、増設につながる企業の掘り起こし
- ・製造業、事務系職場の新增設に伴う人材供給及び受け皿の確保

2. 企業立地の受け皿の整備

- ・（仮称）高知一宮団地の平成 29 年度末完成に向けた工事の円滑な推進
- ・（仮称）南国日章工業団地の早期の用地取得

平成 29 年度の取り組み（予定）

1. 企業立地の推進

- (1) アプローチ企業の掘り起こし
 - ・誘致対象企業発掘事業（関西圏、通年[新規]）
 - ・ワークスタイル変革エキスポへの出展（東京 7/26～28 [新規]）
 - ・企業立地セミナーの開催（大阪（開催日未定））
 - ・コールセンター見本市への出展（東京 11/9～10）
 - ・製造業 DM 及びアンケート実施（2,500 社）
 - ・事務系 DM 及びアンケート実施（2,000 社）

2. 新規アプローチ及び立地企業のアフターフォロー対応

- ・市町村や府内各部局と連携した、継続的な企業訪問等（通年）

3. 人材確保支援

- ・進出企業就職説明会・面接会等（通年、企業ニーズに応じて随時開催）

4. 事務系職場の集積に向けたパッケージ型支援策の強化

- ・市町村への補助制度改正の周知
- ・地域創生人材育成事業の実施（通年）
 - ・雇用型 OJT 訓練、キャリアアップ訓練の実施、広報誌配布

2. 企業立地の受け皿の整備

- (1) (仮称)高知一宮団地開発の着実な推進
 - ・本体造成工事の完成
 - ・県市連携協議の実施（24 回）（予定）

2. 企業立地の受け皿の整備

- (2) (仮称)南国日章工業団地開発の着実な推進
 - ・用地取得の完了
 - ・県市連携協議の実施（24 回）（予定）

3. 市町村による適地調査

- ・適地調査の実施

3. 全庁一丸となった企業立地の推進

- (1) 全庁が一丸となった総合支援体制による企業立地の推進
 - ・企業立地推進会議及び総合支援チームによる支援（通年）

【平成 31 年度末の目標（H28 到達目標）】

- | | |
|------------|---|
| 1 立地決定件数 | = H31 累計：40 件 <H28：10 件> |
| [製品出荷額等] | = H31：612 億円 (H28：420 億円) |
| 2 工業団地分譲面積 | = 24ha (高知一宮団地：調整池工事の完成、南国日章工業団地：用地取得完了に目途) |

【直近の成果】

- | | |
|---------------------------|--|
| 1 立地決定件数 6 件 | 製造業：新設 2 件（プラスチック製品 1 件、食料品 1 件）、増設 2 件（金属製品 1 件、その他（釣具）1 件） |
| 2 高知一宮団地及び南国日章工業団地の事業が進捗中 | 事務系：新設 1 件（コールセンター 1 件）、増設 1 件（バックオフィス 1 件） |

分野：商工業分野

戦略の柱：産業集積や設備投資の拡大

取組方針：設備投資助成による企業の飛躍的な成長の促進

【概要・目的】

県内企業が生産性等を高めるとともに、県内の生産活動の継続と雇用の維持につなげ、より成長するよう、県内企業に対する設備投資を促す。

平成 28 年度の当初計画 (P)

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

課題と平成 29 年度の取り組み (予定) (C, A)

1. 設備投資助成による投資の促進

- (1) 周知活動
 - ・県内金融機関、支援機関、業界団体等と協力した周知活動の実施
- (2) 相談対応
 - ・申請希望者からの相談に対応
- (3) 申請件数
 - ・申請件数：計 18 件
- (4) 審査会の実施
 - ・6月、9月、2月の実施

計画を進めるに当たってのポイント

1. 金融機関、支援機関等と連携した周知活動の実施

1. 設備投資助成による投資の促進

- (1) 周知活動
 - ・県内金融機関、支援機関、業界団体等に対し、各種説明会や総会等を通じたチラシによる周知（チラシ 2,000 部作成）
- (2) 相談対応
 - ・申請希望者からの相談に対応するとともに、申請書類の作成などについてフォローを実施。（企業からの相談件数 17 件）
- (3) 申請件数
 - ・申請件数：計 10 件（標準型：4 件、特別型：6 件）
- (4) 審査会の実施
 - ・特別型について、6月、10月に審査会を実施。
 - ・標準型及び特別型について、引き続き随時募集していく。特別型については、申請状況に応じ 2 月に審査会を開催する予定。

課題

- ・設備投資案件の掘り起こし
- ・これまでの助成制度実施により、県内企業の設備投資は一定進んでおり、今後はさらなる拡大再生産に向けた支援の重点化が必要

平成 29 年度の取り組み（予定）

- 1. 設備投資助成による投資の促進
 - ・さらなる拡大再生産に向け挑戦する企業を重点的に支援するための制度の見直し
- (1) 周知活動
 - ・県内金融機関、産業振興センター等の支援機関、業界団体等と連携し、制度内容の周知徹底を図るとともに、設備投資案件の掘り起こしを行っていく。
- (2) 相談対応
 - ・(1) と同様
- (3) 申請件数
 - ・(1) と同様

【平成 31 年度末の目標〈H28 到達目標〉】

1. 設備投資助成による県内企業の生産能力増加額 = H31 累計：134 億円 (H28 67.9 億円)
2. 設備投資助成への申請件数 = H31 累計：96 件 (H28 18 件)
3. 設備投資助成による雇用創出数 = H31 累計：120 人 (H28 24 人)

【直近の成果】

1. 設備投資助成による県内企業の生産能力増加額：67.9 億円 (H27 終了した案件による成果)
 - 【参考：H29 生産能力増加見込額：30.7 億円 (H28 終了を予定している案件による成果)】
2. 設備投資助成への申請件数：10 件（標準型 4 件、特別型 6 件）
3. 設備投資助成による雇用創出数：9 人（確定済案件 4 件による雇用創出数）

産業成長戦略の平成 28 年度の進捗状況等

分野：商工業分野

戦略の柱：産業集積や設備投資の拡大
：起業や新事業展開の促進

取組方針：地域商業の活性化（暮らしを支え、人々が交流する商店街や地域商業の活性化）

【概要・目的】

- ・地域ごとに、中心商店街や中山間地域などの実態を踏まえた施策を展開することにより、「観光や地域文化の拠点となる、中心商店街のさらなる魅力アップ」「地域の暮らしや交流を支える商業機能の維持、発展」を目指す
- ・地域産業クラスターと連携し、地域商業の活性化を図る。

平成 28 年度の当初計画 (P)

- 1 商業振興について
 - 商業振興支援事業
 - ・商工会等に対する地域商業実態調査の実施
 - ・集客イベントなどのソフト事業 9 件

- 2 商店街振興について
 - (1) 空き店舗対策事業（空き店舗への出店支援）
 - ・交付決定済み：5 件（高知市 3 件、土佐清水市、黒潮町）
 - (2) 店舗魅力向上事業（既存店舗の売上向上を図るための改装等を支援）
 - ・第一次募集：5 件（高知市 2 件、越知町 2 件、津野町 1 件）
 - ・第二次募集：3 件（高知市 1 件、土佐清水市 1 件、黒潮町 1 件）
 - ・第三次募集：1 件（越知町）
 - ・第四次募集：12 月 22 日締切（1 月 18 日審査会予定）
 - (3) チャレンジショップ事業
 - ・2 市町村での新設

- 3 移住促進の取り組みなどと連携した商店街の活性化について
 - ・移住促進課と連携した PR の実施

- 4 地域産業クラスターと連携した地域商業の活性化について
 - ・市町村や商工会等、商店街などと連携した取組みの実施

- 5 商店街施設地震対策推進事業について
 - ・5 市町村での実施

- 6 中心商店街への外国人観光客受入れについて
 - ・「高知県高知港外国客船受入協議会 外国客船市街地受入部会」に参加し、商店街の取組みを支援

計画を進めるに当たってのポイント

- 市町村、商工会、商工会議所、商店街等との連携協力が不可欠

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

- 1 商業振興について
 - 商業振興支援事業
 - ・実態調査の結果等を踏まえ年度の施策展開に向けて検討する
 - ・集客イベントなどのソフト事業 交付決定 5 件（高知市 3 件、安芸市、四万十市）

- 2 商店街振興について
 - (1) 空き店舗対策事業（空き店舗への出店支援）
 - ・交付決定済み：5 件（高知市 3 件、土佐清水市、黒潮町）
 - (2) 店舗魅力向上事業（既存店舗の売上向上を図るための改装等を支援）
 - ・第一次募集：5 件（高知市 2 件、越知町 2 件、津野町 1 件）
 - ・第二次募集：3 件（高知市 1 件、土佐清水市 1 件、黒潮町 1 件）
 - ・第三次募集：1 件（越知町）
 - ・第四次募集：12 月 22 日締切（1 月 18 日審査会予定）
 - (3) チャレンジショップ事業
 - ・土佐市：11 月交付決定。越知町については、年度内のオープンに向けて準備中。29 年度の設置に向けて 4 市町村の商工団体等と設置に向けて協議中。
 - ・高知市、四万十市、香美市、安芸市で継続して実施中。4 店舗で 6 組がチャレンジ中。

- 3 移住促進の取り組みなどと連携した商店街の活性化について
 - ・移住相談会でチャレンジショップ、空き店舗対策事業を PR
 - （6/11 大阪、6/12 東京、8/13 高知、12/10 大阪、12/11 東京（12 月の大阪、東京については、起業推進室に依頼）

- 4 地域産業クラスターと連携した地域商業の活性化について
 - ・市町村や商工会等、商店街振興組合などの関係機関を訪問し、9 市町村で、具体的な提案や協議を行っている。

- 5 商店街施設地震対策推進事業について
 - ・2 件交付決定（香南市：街路灯の撤去、安芸市：街路灯の撤去及び新設）
 - ・1 件申請中（大月町：街路灯の撤去）、1 件申請準備中（高知市）
- 6 中心商店街への外国人観光客受入れについて
 - ・「高知県高知港外国客船受入協議会 外国客船市街地受入部会」に参加し、商店街の取り組みを支援（4/25、6/21、9/21）

課題と平成 29 年度の取り組み（予定）(C, A)

- 課題**
- 高知市や四万十市の中心商店街と、その他中山間地域の中心商店街の商業機能の地域間格差の拡大。
 - 市町村、商工会等との地域商業における課題やビジョンの共有と、地域ごとの取り組みの具体化。
 - 中山間地域では、活動の基盤となる団体などがない地域が多くある

平成 29 年度の取り組み（予定）

高知市および四万十市の中心商店街については、継続しての活性化に向けての支援を行う。その他中山間地域の中心商店街や商業集積地について、新規事業などを組み合わせながら支援を行っていく。

- 1 商店街振興について
 - ・チャレンジショップ事業、空き店舗対策事業、店舗魅力向上事業などにより、商店街等の活性化に向けた支援を行っていく
- 2 【新規】中山間地域商業対策について
 - ・活性化の担い手となる商業者グループの形成や効果的な情報発信、イベント実施に向けた支援など、中山間地域の商業の活性化に向けた支援策を検討していく
- 3 商業活性化事業について
 - ・商店街等の活性化に向けたソフト事業や各地域の商業振興を目的とする計画の策定を支援する
- 4 地域産業クラスターと連携した地域商業の活性化について
 - ・各地域の実情に合った事業の実現に向けて、関係機関と協議を進め、既存施策の活用に加え、的確な支援策の創設などを検討していく

【平成 31 年度末の目標（H28 到達目標）】

1. 空き店舗への出店 = H31：100 件 < H28：20 件 (H26 比 +7 件) >
2. チャレンジショップ開設 = H31：14箇所 < H28：2箇所新設 (H26 比 +2 箇所)

【直近の成果】

1. 空き店舗への出店 = 申請済み：5 件
2. チャレンジショップ開設 = 土佐市：11 月交付決定済み。越知町は 28 年度内のオープンに向けて準備中。29 年度の開設に向けて、4 市町村で協議中

産業成長戦略の平成 28 年度の進捗状況等

分野：商工業分野

戦略の柱：産業人材の育成・確保

取組方針：就職支援の推進

【概要・目的】

- 本県産業を担う人材の育成と確保のため、教育委員会等と連携し、県内企業への就職希望意識の醸成を図るとともに、求人票の早期提出要請等により、新規高卒者の県内就職を支援する。
- 県内外の大学生や保護者等に、高知の企業情報や採用・インターンシップ情報等を発信する。また、就職相談会や学生向けセミナー、企業との面談会などの開催により、県内就職の動機づけや、Uターン就職を支援する。
- 「ジョブカフェこうち」において、就職相談や各種セミナー及びしごと体験講習等を実施し、若年者の就職を支援する。
- U I ターン就職希望者と県内求人企業に求人・求職情報を提供するとともに、無料職業紹介を実施し、本県へのU I ターン就職を促進する。

平成 28 年度の当初計画 (P)

(U・I ターンと県内就職の促進)

- 1 新規高卒者の県内企業への就職促進
 - ・県立高等学校での生徒の企業実習や企業との共同研究等の実施(通年、17校)
 - ・私立中高等学校での県内企業理解促進のための職業講話等の実施(通年、2校以上)
 - ・産業界及び教育委員会と連携した10年目教員研修の実施(8月)
- 2 新規大卒者の県内企業への就職促進
 - ・就職支援協定の締結(2大学以上)
 - ・大学訪問や、大学主催のUターンセミナー及び保護者会への参加による、学生及び保護者への県内企業・就職情報の提供(通年)
 - ・学生対象のUターン就職促進セミナーの開催(東京・大阪10月、大阪12月)【新規】
 - ・大学の就職支援担当職員と県内企業の情報交換会の開催(大阪11月・高知1月)
 - ・保護者へのUターン就職サポートガイド等の送付(7月、12月)【新規】大阪開催は[新規]
 - ・県内企業・就職情報提供のための保護者の住所等の登録促進(通年)
 - ・インターんシップ情報の収集と学生等への周知(4月～7月)
 - ・学生向け情報サイトによる県内企業・就職情報の発信(11月～)【新規】
 - ・県外での企業合同説明会等(民間就職支援会社主催)への出展(3月・4回)
- 3 若年者の就職促進
 - ・「ジョブカフェこうち」における就職相談や各種セミナー、しごと体験講習等の実施による若年者の就職支援(通年)(セミナー等:13回、しごと体験講習:250人)
 - ・中小企業に繋ぐ若者応援人材育成事業の実施(7月～、就職者48人、うち正規36人)
【新規】
- 4 U・I ターンの促進
 - ・インターネットを活用したU I ターン就職希望者及び県内企業への求人・求職情報の提供と無料職業紹介の実施。(通年)
 - ・U I ターン人材情報システムの再構築によるマッチング機能等の強化(11月)【新規】
 - ・U I ターン就職相談会への参加(通年／東京・大阪・名古屋・高知)

計画を進めるに当たってのポイント

- 1 高校生の県内企業理解の更なる促進
- 2 大学生等(保護者含む)への確実な情報提供
- 3 若者の正規雇用率の向上及び就職支援困難者支援の充実
- 4 U I ターン希望者と求人企業の登録拡大とマッチング強化によるU I ターン就職支援の充実

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

(U・I ターンと県内就職の促進)

- 1 新規高卒者の県内企業への就職促進
 - ・県立高等学校での生徒の企業実習や企業技術者による技術指導等の実施 16校予定
 - ・産業界、高等学校、行政機関の関係者が集まり、高校生の企業実習や共同研究のあり方等について協議する「地域産業担い手人材育成事業運営協議会」の開催(1/30)
 - ・私立高等学校での県内企業理解促進のための職業講話の実施 2校 参加生徒337人
 - ・10年目教員研修の実施 (8/3 参加教員63人 協力企業 8社)
- 2 新規大卒者の県内企業への就職促進
 - ・就職支援協定の締結 3大学 (6/3 徳島文理大、9/13 大阪商業大、11/8 近畿大)
 - ・大学訪問や大学主催のUターンセミナーへの参加 38大学
 - ・県外大学の保護者会での県内就職情報の提供 14大学(資料提供のみ含む)
 - ・学生対象Uターン就職促進セミナーの開催(10/15 東京18人、10/16 大阪26人)
 - ・大学の就職支援担当職員と県内企業の情報交換会開催(11/11 大阪、1/26 高知)
 - ・四国4県合同学生対象業界理解セミナーの開催(12/3、参加学生70人)
 - ・県内企業・就職情報提供のための保護者の住所等の登録【H28.12/28現在】
H28.3月以前の卒業生の保護者:611人 H29.3月卒業予定生徒の保護者:69人
 - ・Uターン就職サポートガイド創刊準備号の作成と保護者への送付(7/1)、同創刊号の作成と送付(12/16)
 - ・H29.3月卒業生の保護者へ、高等学校経由で住所等の登録を依頼(12月～1月)
 - ・教育機関や産業団体、市町村等へサポートガイドを配布し活用を依頼
 - ・インターんシップ情報の収集と学生等への周知(5～7月)
 - ・高知求人ネットへの学生向けページの新設(2月)
 - ・県外での企業合同説明会等(民間就職支援会社主催)への出展(3月)
(東京1回・大阪3回)
- 3 若年者の就職促進
 - ・「ジョブカフェこうち」での就職相談や各種セミナー、しごと体験講習等の実施による若年者の就職支援 就職者532人、しごと体験による就職者123人(うち正規49人)
【H28.11月末現在】
 - ・中小企業に繋ぐ若者応援人材育成事業に係る社会人基礎力研修の実施
企業実地訓練参加(予定)者16人
- 4 U・I ターンの促進
 - ・インターネットを活用したU I ターン就職希望者及び県内企業への求人・求職情報の提供と無料職業紹介の実施 新規登録者・企業数 134人・115社 就職者数45人
【H28.11月末現在】
 - ・U I ターン希望者向け情報提供サイト「高知求人ネットの開設」(12/7)
 - ・U I ターン就職相談会への参加(東京2回、大阪2回、名古屋1回、高知1回)
相談会への来場者総数893人、うちU I ターンブース 100人

課題と平成 29 年度の取り組み(予定) (C, A)

課題

- 1 本県産業の担い手育成に繋がる高校生の効果的な企業実習等の実施
- 2 大学生対象セミナー等の効果的な実施
- 3 若年者に対する早期の就業意識醸成支援及び就職後の定着支援
- 4 高知求人ネットを活用したUターン潜在層の掘り起こし及び求人企業支援の強化

平成 29 年度の取り組み(予定)

(U・I ターンと県内就職の促進)

- 1 新規高卒者の県内企業への就職促進
 - ・県立高等学校での企業実習、共同研究等の実施(通年)
 - ・地域産業担い手育成事業運営協議会の開催(1月)
 - ・私立中高等学校での県内企業理解促進のための職業講話等の実施
 - ・産業界及び教育委員会と連携した10年目教員研修の実施(8月)
- 2 新規大卒者の県内企業への就職促進
 - ・就職支援協定の締結(2大学以上)
 - ・大学訪問や、大学主催のUターンセミナー及び保護者会への参加による、学生及び保護者への県内企業・就職情報の提供(通年)
 - ・学生対象のUターン就職促進セミナーの開催(未定)
 - ・大学の就職支援担当職員と県内企業の情報交換会の開催(未定)
 - ・四国連携プロジェクト事業の実施(未定)
 - ・Uターン就職サポートガイド等による保護者への情報提供(7月、12月)
 - ・県内企業・就職情報提供のための保護者の住所等の登録促進(通年)
 - ・インターんシップ情報の収集と学生等への周知(4月～6月)
 - ・高知求人ネット学生向けページの周知とメルマガ配信
 - ・県外での企業合同説明会等(民間就職支援会社主催)への出展(3月)
- 3 若年者の就職促進
 - ・「ジョブカフェこうち」における就職相談や各種セミナー、しごと体験講習等の実施による若年者の就職支援(通年)
 - ・高校生向けセミナー及び新入社員向け定着支援セミナーの実施(新規)
- 4 U・I ターンの促進
 - ・高知求人ネットによるU I ターン就職希望者及び県内企業への求人・求職情報の提供と無料職業紹介の実施(通年)
 - ・県内求人企業への高知求人ネットの活用促進
 - ・高知求人ネットの改修(マッチング支援の強化)
 - ・U I ターン就職相談会への参加(通年)

【平成 31 年度末の目標 (H28 到達目標)】

1. 新規高卒者の県内就職率 = H31 : 75.0% (H28 : 65.5% (H26 比 +3.2%))
2. 県外大学生のUターン就職率 = H31 : 30.0% (H28 : 20.0% (H26 比 +4.1%))
3. ジョブカフェこうちが実施するしごと体験講習受講者の正規雇用率 = H31 : 50.0% (H28 : 44.0% (H26 比 +2.0%))
4. UI ターンシステム登録者の県内企業への就職者数 = H31 : 140人 (H28 : 110人 (H26 比 +59人))

【直近の成果】

1. 新規高卒者の県内就職率 63.9% (H27)
2. 県外大学生のUターン就職率 16.4% (H28.3)
3. ジョブカフェこうちが実施するしごと体験講習受講者の正規雇用率 39.8% (H28.11月末現在)
4. UI ターンシステム登録者の県内企業への就職者数 45人 (H28.11月末現在)

産業成長戦略の平成 28 年度の進捗状況等

分野：商工業分野

戦略の柱：産業人材の育成・確保
：起業や新事業展開の促進

取組方針：事業承継・人材確保センターによる中核人材情報の収集とマッチングの実現

【概要・目的】

- 拡大再生産に向け、求人担当マネージャー等スタッフが把握した事業拡大や新たな事業展開を図ろうとする県内企業の中核人材ニーズと、人材確保コーディネーター等が県内外から確保した人材とのマッチングを行い県内企業を支援する。
- ・求人担当マネージャー等スタッフが、県内企業の求めている人材を丁寧なヒアリング等により的確に把握する。
 - ・東京事務所に 2 名配置した人材確保コーディネーターが、首都圏等での企業、県人会、同窓会等から情報収集を図り、人材を確保する。また、大阪、名古屋事務所と連携し、企業、県人会、同窓会等から情報収集を図り、人材を確保する。
 - ・ホームページ等を活用した、求人及び求職情報の収集

平成 28 年度の当初計画 (P)

人材確保

1. 求職者獲得につなげるため、センターを知ってもらう（リーチを広げる） (目標：メールマガジン登録者数等 2,200 人 (H27 約 700 人))

- (1) 高知に関心のある層へのアプローチルートの拡大
 - ・移住の情報発信との連携強化
- (2) 高知県出身者へのアプローチルートの拡大
 - ・同窓会等を通じたアプローチ
 - ・県内在住保護者を通じたアプローチなど
- (3) センターHPで発信する情報の魅力アップや利便性の向上

2. 求職者登録へつなげる(アクティブに働きかける)

(目標：新規求職登録者数 300 人 (H27 約 143 人))

- (1) メルマガ登録者、高知家で暮らし隊登録者等の関心層を求職登録につなげる
 - ・仕事情報を定期的に届ける仕組みづくり
 - ・求人情報の魅力アップ、やりがいの見える化等プラッシュアップ
 - ・高知の企業を知る機会を設ける
- (2) 企業人材への取組み
 - ・求人提案可能企業の拡大 (1 社 (H27 年度))

3. マッチングの拡大 (目標：マッチング 30 件 (H27 約 11 人))

- (1) 首都圏企業へ人材紹介を依頼
- (2) 東京移住笑談会及び出張就職相談会等を開催し、U I ターン関心層を対象としたマッチングを拡大
- (3) 民間ビジネス事業者の有料サービスや「起業家誘致人材サイクルポータルサイト」(総務省) 等の人材システムの活用

事業承継

- (1) マスメディア等を活用したセンター事業の広報 (通年)
- (2) 事業者及び支援者等への啓発活動 (通年)
- (3) 金融機関・各支援機関等と連携した企業訪問 (通年)
- (4) 事業者からの相談 (計画の策定等) 支援 (随時)

計画を進めるに当たってのポイント

人材確保

- (1) 事業承継・人材確保センターの認知度の向上
- (2) 関心者層 (HP 利用者など) を確実に求職登録につなげること。

事業承継

- (1) 事業者及び支援者等への広報及び啓発活動
- (2) 金融機関・各支援機関等との連携した企業相談等への対応

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

人材確保

1. 求職者獲得につなげるため、センターを知ってもらう（リーチを広げる）

(メールマガジン登録者数 1,126 人 : フェイスブックいいね数 1,658 件) (12月末)

- (1) 「高知家で暮らす」HP、「全国移住ナビ」HP、「ニッポン移住・交流ナビ」HP トップページにバナー設置、中央公論へ移住と共同で広告掲載 等
- (2) Facebook で高知県出身者に広告表示、大学（高知大、県立大）及び高校同窓会員（土佐高、高知学芸等）全員へチラシ等送付、高知新聞朝刊にて保護者向け広告掲載、ローソン・ファミリーマート等でのチラシ配架、25 市町村のふるさと納税返礼時にチラシを同封、高知県人会（関東、関西）において取組みを説明、SEO 対策実施 等
- (3) センターHP リニューアル着手 (12月7日オープン)

2. 求職者登録へつなげる(アクティブに働きかける)

(新規求職登録者数 286 人) (12月末)

- (1) メルマガによる県内求人情報の定期的配信 (高知家で暮らし隊員など約 8,000 名)
 - ・フェイスブックによる県内求人情報の定期的発信 (リーチ数 312,768 件)
 - ・地域おこし協力隊員、土佐 MBA 受講者にセンター求職登録依頼文書送付 (7月中旬)
 - ・U I ターン就職相談会・転職フェア等参加 (6/11-12 (東京 (面談者 23 名)、大阪 (面談者 15 名))、7/30 (東京 (面談者 13 名)、8/13 (高知 (面談者 13 名))、10/1 (名古屋) (面談者 10 名)) 12/10 (大阪)、12/11 (東京)
 - ・求人情報の魅力アップ、やりがいの見える化等プラッシュアップ 36 件
- (2) 求人提案可能企業の拡大 (50 社)
 - ・食品加工系企業、ものづくり系企業や防災関係企業へアプローチ
 - ・県と包括協定を締結した企業と具体的な仕組みづくりに向けた協議

3. 県内企業の求人ニーズの掘り起し (求人件数 218 件) (12月末)

- ・産振センターや金融機関等関係機関と連携を図り、ものづくりからサービス業までの幅広い分野の状況を把握し、経営者等とのヒアリングを通じて人材面での課題を明確にし、必要となる求人ニーズを掘り起こす。
- ・ヒアリングで把握した企業の魅力や強みを求人情報として、高知求人ネットに反映。

4. マッチングの拡大 (マッチング 23 件) (12月末)

- (1) 首都圏企業 50 社へ 13 件の人材について紹介を依頼
 - ・東京移住笑談会 (7/22) (面談者 4 名)
 - ・高知県で暮らし隊員及びメルマガ登録者などを対象にした就職相談会を開催
【移住コンシェルと連携】
(東京) (7/23、8/27、9/17、10/23、11/26) 予定 : 1/28、2/25、3/25)
【移住コンシェルと連携】(大阪) (9/10、11/26)
 - ・民間ビジネス事業者の有料サービスの活用 (44 件 8 社に依頼中)
 - ・「起業家誘致人材サイクルポータルサイト」(総務省) の活用 (6 月登録)

事業承継

- (1) マスメディア等を活用したセンター事業の広報 (8 件)
- (2) 事業者及び支援者等への啓発活動 (65 件)
- (3) 金融機関・各支援機関等と連携した企業訪問 (27 件)
 - * 東京海上日動火災保険(株)、(一社)事業承継ファシリテーション協会との業務連携・協力に関する協定締結 (8/2)
 - * 三井住友海上火災保険(株)との業務連携・協力に関する協定締結 (12/19)

課題と平成 29 年度の取り組み (予定) (C、A)

課題

人材確保

- 1. マッチングの増加には、求人企業に紹介可能な求職登録者をこれまでよりも大幅に確保することが必要。
- 2. 県内企業に潜在する求人ニーズをより効果的に集約することが必要

事業承継

- 1. 金融機関・各支援機関等との連携の構築
- 2. 県内の専門家のM & A等の経験不足。

平成 29 年度の取り組み (予定)

人材確保

1. 求職者獲得につなげるため、センターを知ってもらう（リーチを広げる）

◆ U・I ターン者対応 共通

- (1) 高知に関心のある層へのアプローチの継続及びルートの拡大
- (2) WEB 広告、SEO 対策の強化

◆ U ターン者対応

- (1) 高知県出身者へのアプローチの継続及びルートの拡大 (県人会、同窓会 (大学・高校) 等へのアプローチ等)

2. 求職者登録へつなげる(アクティブに働きかける)

◆ U・I ターン者対応 共通

- (1) メルマガ、フェイスブックによる情報発信の強化
 - ・求人情報の魅力アップ、やりがいの見える化等プラッシュアップ
 - ・U I ターン就職相談会・転職フェア参加
 - ・高知のU I ターン者等が、首都圏等に出向き、求職登録者に対し、直接意見交換等を行う機会を設けることを通じて、U I ターンの実現につなげる。

◆ 「企業人材対応」

- (1) 食品加工系企業、ものづくり系企業や防災関係企業へアプローチ (2) 求人提案企業の拡大

3. 県内企業の求人ニーズの掘り起し

- ・商工会や商工会議所が伴走型支援により小規模事業者の経営計画を策定する中で、計画実現に必要な人材ニーズを掘り起す。

4. マッチングの拡大

◆ U・I ターン者・企業人材対応 共通

- (1) 首都圏企業へ人材紹介依頼
 - ・高知県で暮らし隊員及びメルマガ登録者などを対象にした就職相談会を開催【移住コンシェルと連携】
 - ・民間ビジネス事業者の有料サービスの活用
- (2) 戦略的人材活用セミナーの開催 (2 期目)

5. 移住促進との一体的な業務の展開

- ・求職者獲得やマッチングの拡大の取り組みをより効果的、効率的に進めるため、密接に関連する移住促進業務と人材確保業務を一体的に展開することを検討中。

事業承継

(1) マスメディア等を活用したセンター事業の広報 (通年)

(2) 事業者及び支援者等への啓発活動 (通年)

(3) 金融機関・各支援機関等と連携した企業訪問 (通年)

(4) 事業者からの相談 (計画の策定等) 支援 (随時)

(5) 小規模M & Aにおける士業の活用の仕組みづくり (専門家の育成)

【平成 31 年度末の目標 (H28 到達目標)】

1. 中核人材の求人件数 = H31:200 件 < H28: 150 件>
2. 中核人材のマッチング件数 = H31:200 件 < H28: 30 件>
3. 事業承継等に係る相談件数 = H31 累計:750 件 < H28: 150 件>
4. 事業承継に係るマッチング件数 = H31 累計:100 件 < H28: 15 件>

【直近の成果】

1. 中核人材の求人件数 = H28.12 月末:218 件
2. 中核人材のマッチング件数 = H28.12 月末: 23 件
3. 事業承継等に係る相談件数 = H28.12 月末: 84 件
4. 事業承継に係るマッチング件数 = H28.12 月末: 10 件

各産業分野で掲げた4年後の目標達成に向けた確認資料(商工業分野(コンテンツ産業))

◆分野を代表する目標【目標設定時・現状・H28到達目標・4年後(H31)の目標】

新規雇用者数（累計） 出発点（H27）：71人 ⇒ 現状（H28）：88人 ⇒ H28到達目標：80人 ⇒ 4年後（H31）の目標：161人

戦略の柱	4年後(H31)の目標	H28到達目標	戦略目標に対する H28の重要な施策・取組	4月～12月の進捗状況		見直しの方向性
				H28到達目標に対する現状	現状分析	
1 企業間の連携支援						
ビジネスマッチング件数（累計）	H27:4件 → H31:40件 (+36件)	H28:12件 (+8件) (直近値(H27):4件)	◆企業間の連携強化・ビジネスマッチングの促進	・9件の申込み (うち3件は成約済(成約金額295千円))	・前年を上回るペースで進捗中 (前年同期の申込件数:3件)	
2 外商の推進						
事業化プラン認定件数（累計）	H27:10件 → H31:22件 (+12件)	H28:12件 (+2件) (直近値(H27):10件)	◆コンテンツビジネス事業化支援	・7件の相談あり (うち1件は事業化プラン認定済)	・前年を上回るペースで進捗中 (前年同期の相談件数:4件)	
見本市出展事業者数（累計）	H27:0件 → H31:12件 (+12件)	H28:2件 (+2件)	◆販路拡大支援	・県内コンテンツ関連企業3社が出展	・計画通り進捗中	
3 コンテンツ関連企業の立地						
企業立地件数（累計）	H27:6件 → H31:18件 (+12件)	H28:9件 (+3件) (直近値(H27):6件)	◆コンテンツ関連企業の立地促進 ◆海外への情報発信 ◆ビジネスプランコンテストの開催	・立地促進:12件の相談あり (うち3件はコンテンツ企業立地促進事業費補助金に係る企業指定及び交付決定済) ・海外情報発信:情報番組を国内外で放送 国内: 9/24及び12/3放送、1月放送予定 海外: 10/21-22放送、12/23及び2月放送予定 ・高知家ビジコン(県主催)公募中 ・高知を盛り上げるビジコン(オルトプラス連携)本選開催、入賞プラン決定(13件応募)	・立地促進:前年を上回るペースで進捗中 (前年同期の相談件数:3件) ・海外情報発信:計画通り進捗中 ・高知家ビジコン:おおむね計画通り進捗中 ・高知を盛り上げるビジコン:計画通り執行	
4 人材確保・人材育成支援						
土佐MBA受講者数	H27:247人 → H31:280人	H28:250人	<人材確保支援> ◆会社説明会の開催支援 <人材育成支援> ◆『アプリ開発人材育成講座』(土佐MBA)の開催 ◆『イラストビジネス基礎』(土佐MBA)の開催 ◆社外研修費への助成 ◆産学情報交換会の開催	<人材確保支援> ・会社説明会の開催支援(4回):48名参加 <人材育成支援> ・『アプリ開発人材育成講座<基礎編>』(土佐MBA)受講者数:99人 ・『イラストビジネス基礎』(土佐MBA)受講者数:249人 ・10/14『アプリ開発人材育成講座<応用編>』(土佐MBA)受講生決定(17人)	・H28到達目標を上回るペースで進捗中	

■考慮しておくべきマイナス要素

産業成長戦略の平成 28 年度の進捗状況等

分野：商工業分野（コンテンツ産業）

戦略の柱：コンテンツ産業の振興

取組方針：

【概要・目的】

コンテンツ関連企業に対するトータルな支援で好循環を生み出すことにより、コンテンツ産業クラスターを形成し、若者の雇用創出及び定着を図る。

平成 28 年度の当初計画 (P)

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

課題と平成 29 年度の取り組み (予定) (C, A)

1. コンテンツビジネス事業化支援

- (1) コンテンツビジネス起業研究会を立ち上げ、参加事業者による事業化プランの策定からプラン実現に向けた取り組みを人的・財政的に支援
 - ・ 4 名の個別支援アドバイザー及び 3 名の特別支援アドバイザーを配置
 - ・ 情報交換会の開催（5 月、7 月、9 月、11 月、1 月）
 - ・ 個別相談会の開催（5 月、7 月、9 月、11 月、1 月）
- (2) 県内事業者等の発注案件を掘り起こし、マッチングを支援（通年）

2. 外商の推進

- (1) 事業計画策定等に関するアドバイザーへの個別相談会を開催し、事業化を推進するとともに、事業化に係る経費を助成
 - ・ 個別相談会の開催（5 月、7 月、9 月、11 月、1 月）[再掲]
- (2) 首都圏見本市（デジタルコンテンツ EXPO2016）への出展支援[新規]

3. コンテンツ関連企業の立地

- (1) コンテンツ関連企業立地助成制度を活用した誘致活動（通年）
- (2) 立地意向調査アンケートに基づく企業訪問
 - 7 月 立地意向調査アンケートの実施
 - 8 月 アンケートの結果分析
 - 9 月 アンケート回答企業の訪問開始
- (3) コンテンツ関連企業の誘致を視野に入れた海外への情報発信[新規]
 - ・ 公募型プロポーザルにより受託事業者決定・契約締結
 - ・ 取材・収録（6 月～7 月）
 - ・ 放送（7 月）

4. 人材確保・育成支援

- <人材確保支援>
 - (1) 会社説明会の開催支援
- <人材育成支援>
 - (1) 『アプリ開発人材育成講座<基礎編>』（土佐 MBA）の開催（6/11、6/18 開催）
 - (2) 『イラストビジネス基礎』（土佐 MBA）の開催（6/25、7/2、7/9 開催）
 - (3) 『アプリ開発人材育成講座<応用編>』（土佐 MBA）の開催（11/5～3/4 開催）[新規]

計画を進めるに当たってのポイント

1. アドバイザーや高等教育機関等と連携してコンテンツ関連企業に対するトータルな支援を行う。

1. コンテンツビジネス事業化支援

- (1) コンテンツビジネス起業研究会を立ち上げ、参加事業者による事業化プランの策定からプラン実現に向けた取り組みを人的・財政的に支援
 - ・ 4 名の個別支援アドバイザー及び 3 名の特別支援アドバイザーを配置
 - ・ 会員数：40 事業者
 - ・ 情報交換会の開催（5/20、7/22、9/16、11/18、1/20（予定）延べ 36 事業者が参加）
 - ・ 個別相談会の開催（5/20、7/22、9/16、11/18、1/20（予定）延べ 10 事業者が参加）
- (2) 県内事業者等の発注案件を掘り起こし、マッチングを支援
 - ・ マッチング申込件数：9 件（うち 3 件成約済み）

2. 外商の推進

- (1) 事業計画策定等に関するアドバイザーへの個別相談会を開催し、事業化を推進するとともに、事業化に係る経費を助成
 - ・ 個別相談会の開催（5/20、7/22、9/16、11/28、1/20（予定）[再掲] 相談件数：7 件 事業化プラン認定件数：1 件）
- (2) 首都圏見本市（デジタルコンテンツ EXPO2016）への出展支援[新規]
 - ・ 10/27～10/30 3 社出展

3. コンテンツ関連企業の立地

- (1) コンテンツ関連企業立地助成制度を活用した誘致活動
 - ・ 相談件数：15 件
 - ・ 企業立地件数：3 件（企業指定済）※うち 2 件は交付決定済み
- (2) 立地意向調査アンケートに基づく企業訪問
 - 7 月 立地意向調査アンケートの実施
 - 8 月 アンケートの結果分析
 - 9 月～ アンケート回答企業の訪問開始（10 社訪問）
- (3) コンテンツ関連企業の誘致を視野に入れた海外への情報発信[新規]
 - 【国内】 9/24 第 1 回放送、12/3 第 2 回放送、1 月 第 3 回放送（予定）
 - 【海外】 10/21-22 第 1 回放送、12/23 第 2 回放送、2 月 第 3 回放送（予定）

4. 人材確保・育成支援

- <人材確保支援>
 - (1) 会社説明会の開催支援（6/25、7/30、10/23、10/24 開催：48 名参加）
- <人材育成支援>
 - (1) 『アプリ開発人材育成講座<基礎編>』（土佐 MBA）の開催（6/11、6/18 開催）延べ 99 人参加
 - (2) 『イラストビジネス基礎』（土佐 MBA）の開催（6/25、7/2、7/9 開催）延べ 249 人参加
 - (3) 『アプリ開発人材育成講座<応用編>』（土佐 MBA）の開催（11/5～3/4 開催）（予定）[新規]
 - ・ 10/14 受講者決定（17 人）

課題

1. コンテンツビジネス事業化支援

- (1) コンテンツビジネス起業研究会を立ち上げ、参加事業者による事業化プランの策定からプラン実現に向けた取り組みを人的・財政的に支援

2. 外商の推進

- (1) 事業計画策定等に関するアドバイザーへの個別相談会を開催し、事業化を推進するとともに、事業化に係る経費を助成

〈課題〉 事業化プラン案の迅速なプラッシュアップ

3. コンテンツ関連企業の立地

- (1) コンテンツ関連企業立地助成制度を活用した誘致活動
- (2) 立地意向調査アンケートに基づく企業訪問

〈課題〉 立地有望企業の更なる掘り起こし、立地企業の即戦力となる人材不足

4. 人材確保・育成支援

〈人材育成〉

- (1) 『アプリ開発人材育成講座<基礎編>』
- (2) 『イラストビジネス基礎』
- (3) 『アプリ開発人材育成講座<応用編>』

〈課題〉 企業が求める人材の専門家・多様化に対応した人材育成、企業と人材とのマッチング・コンテンツ産業人材の不足

平成 29 年度の取り組み（予定）

1. コンテンツビジネス事業化支援

- (1) コンテンツビジネス起業研究会を立ち上げ、参加事業者による事業化プランの策定からプラン実現に向けた取り組みを人的・財政的に支援

2. 外商の推進

- (1) 事業計画策定等に関するアドバイザーへの個別相談会を開催し、事業化を推進するとともに、事業化に係る経費を助成

〈取組〉 事業者からのヒアリング及びアドバイザーとの連携により、プラッシュアップ期間の短縮を図る。

3. コンテンツ関連企業の立地

- (1) コンテンツ関連企業立地助成制度を活用した誘致活動
- (2) 立地意向調査アンケートに基づく企業訪問

〈取組〉 立地意向調査アンケートや東京事務所の有するコネクションを活用し、立地有望企業の更なる掘り起こしを図る。

4. 人材確保・育成支援

〈取組〉

- 〔新規〕 (1) 人材確保：首都圏高知 IT ネットワークの構築
 - ・ 首都圏在住の高知に縁のある IT 人材・企業とのネットワーク構築（UI ターン、企業間連携、企業立地の促進等）

〔拡充〕 (2) 人材育成：アプリ開発人材講座の拡充

- ・ オンライン学習サービス（E-ラーニング）の導入と集合研修を組み合わせた基礎技術講座の開催

【平成 31 年度末の目標（H28 到達目標）】

1. ビジネスマッチング件数（累計） = H31：40 件（+36 件） <H28：12 件（+8 件）>
2. 事業化プラン認定件数（累計） = H31：22 件（+12 件） <H28：12 件（+2 件）>
3. 見本市出展事業者数（累計） = H31：12 件（+12 件） <H28：2 件（+2 件）>
4. 企業立地件数（累計） = H31：18 件（+12 件） <H28：9 件（+3 件）>
5. 土佐 MBA 受講者数 = H31：280 人 <H28：250 人>

【直近の成果】

1. ビジネスマッチング案件（累計）：7 件（+3 件）（12 月末時点）
2. 事業化プラン認定件数（累計）：11 件（+1 件）（12 月末時点）
3. 見本市出展事業者数（累計）：3 件（+3 件）（12 月末時点）
4. 企業立地件数（累計）：9 件（+3 件）（12 月末時点）
5. 土佐 MBA 受講者数：348 人（12 月末時点）

各産業分野で掲げた4年後の目標達成に向けた確認資料(観光分野)

◆分野を代表する目標【目標設定時・直近値・H28到達目標・4年後(H31)の目標】

【県外観光客入込数】 目標設定時(H27)：408万人 ⇒ H28到達目標：415万人 ⇒ 4年後(H31)の目標：435万人以上

【観光総消費額】 目標設定時(H26)：1075億円 ⇒ 直近値(H27)：1089億円 ⇒ H28到達目標：1133億円 ⇒ 4年後(H31)の目標：1230億円以上

戦略の柱	4年後(H31)の目標	H28到達目標	戦略目標に対する H28の重要な施策・取組	4月～12月の進捗状況		見直しの方向性
				H28到達目標に対する現状	現状分析	
県外観光客入込数	H27:408万人→H31:435万人(+27万人)	415万人(+7万人)		・調査中(年度末頃把握が可能)	・クルーズ船の寄港数・乗船人数やJR利用入込客数、高速バス利用客数、高速道路交通量は概ね前年を上回るペースで推移。 ・主要観光施設や主要宿泊施設の入込数も概ね対前年同期比プラスで推移。	

1. 戰略的な観光地づくり

・全国から誘客できる観光拠点の整備	H26:2か所→H31:10か所(+8か所)	3か所(+1か所)	◆歴史観光資源のリアル化と官民協働による観光クラスターの整備 ◆観光創生塾を活用した地域の事業者連携(地域観光クラスター化)の促進支援と売れる観光商品づくり(産業観光を含む) ◆核となる観光地づくりの推進	2か所(H28.4～12月見込)	・地域会場を設置する市町村において、リアル化、観光クラスターの整備とともに、整備計画に基づいた予算措置(市町村9月補正)がなされ、具体的な事業に着手し、整備が進んでいる。 ・観光創生塾でも地域観光クラスター化について受講者による検討が進められている(5コース)。 ・アウトドア拠点(スノーピーク、モンベル)整備に関する計画づくりが順調に進捗している。	
・広域観光組織の体制強化(法人化)	H27:3か所→H31:5か所(+2か所)	3か所(±0か所)	◆広域観光組織の機能強化 ◆地域コーディネーターの配置強化	3か所(H28.4～12月見込)	・物部川地域では、広域観光組織が主体となったパイロットプロジェクト(イベント)を実施し、官民協働による取り組みが進んでいる。 ・嶺北地域では、アウトドアや田舎体験等をコンセプトに広域観光を推進するため、担当課長会を実施し、事務局体制の強化に向けた協議を進めている。 ・高幡地域では、12月に閉幕した奥四萬十博の評価検証を基に、博覧会で蓄積したノウハウを引き継ぐ人員体制と事業計画等について協議を進めている。 ・法人化している安芸、仁淀川、幡多地域では、広域観光協議会事務局長会議を定期的に開催し、情報共有や進捗管理を行うとともに、地域コーディネーターによるOJT支援(幡多地域)を実施する等の機能強化に取り組んでいる。(年度内に2カ所旅行業登録取得予定)	

2. 効果的なセールス＆プロモーション

・温暖な気候や自然環境といった高知県の強みを活かし、年間を通じたスポーツツーリズムの強化	H26:6万人→H31:11万人(+5万人) (直近値(H27):71,343人)	H28:8万人(+2万人)	◆サイクリングツーリズムの推進(県内サイクリングコースと休憩所の整備) ◆自然を活かしたスポーツイベントの開催促進 ◆施設整備に合わせたアマチュアスポーツ合宿・大会の誘致の強化 ◆ラグビーワールドカップ2019等の事前合宿の誘致	・調査中(年度末頃一定把握が可能)	・H28年度のプロ野球プレシーズンマッチについては実現に至った。(H29.2.25(土)～2.26(日)西武ライオンズVS楽天ゴールデンイーグルス) ・ラグビーワールドカップ2019事前チームキャンプ誘致については、昨年12月末にトンガ王国を訪問し、本県を事前キャンプ地とすることを最優先とすることなどが規定された協定書の締結が実現。今後も交流を深めるなど良好な関係継続を図る。	
・MICEの受入強化	H26:2万人→H31:4万人(+2万人)	2.5万人(+0.5万人)	◆中小規模をターゲットにした大会・学会・報奨旅行の誘致 ◆大会開催等に係る主催団体の準備・運営のサポート	・調査中(年度末頃把握が可能)	・事前調査ベースでH28年度開催予定件数が83件、県外からの入込が5.2万人(いずれもスポーツ含む)の見込みであることに加え、新規案件も増加している。 ・県外旅行会社に配布するための販促ツールとなり得る素材集が完成し配布を開始。	

戦略の柱	4年後(H31)の目標	H28到達目標	戦略目標に対する H28の重要な施策・取組	4月～12月の進捗状況		見直しの方向性
				H28到達目標に対する現状	現状分析	
3. OMOTENASHI(おもてなし)の推進						
・観光客満足度調査における「大変良い」、「良い」の回答の割合の増加 ・「おもてなしトイレ」「おもてなしタクシー」における満足度(「大変良い」、「良い」)の割合	「宿泊先」「観光施設」 H26:77%→H31:78% (+1%) 「食事処・料理店」 H26:79%→H31:80% (+1%) H27:調査なし→H31:80%	「宿泊先」「観光施設」:77% (±0%) 「食事処・料理店」:79% (±0%) 77%	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 龍馬パスポートの継続と拡充 ◆ きめ細やかな観光情報の提供(県内広域7カ所(ブロック)全てに外国人観光案内所の設置) ◆ 観光基盤の整備(受入態勢の充実) <ul style="list-style-type: none"> ◆ おもてなしトイレ、おもてなしタクシーの拡大 	<p>・調査中(H29.3月頃把握が可能)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・通訳コールセンターの設置やモバイルWi-Fiルーターの貸出が開始され一定の利用(コールセンター登録数:261施設、利用実績:131件(11月末現在)、Wi-Fiルーター貸出数:83件(7/11～11月末)があるなど、きめ細やかなサービスが実施され、外国人観光客の満足度の向上への期待度が高い。 ・おもてなしトイレの新規認定31件(計752件、年度末見込) ・おもてなしタクシーの拡大に向けた業界団体との関係づくり、課題の再確認、意識合わせが図られている。 ・平成28年度新規認定ドライバー数:43人(H19年度からの累計529人、12月末現在) ・おもてなしタクシーの稼動数:329人(H27年度末からの増46人、12月末現在) 	
4. 國際観光の推進						
・観光庁「宿泊旅行統計調査」外国人延べ宿泊者数	H26:38,590人泊→H31:14.8万人泊 (+109,410人泊)	7.6万人泊 (+37,410人泊)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 外国人のニーズに対応した商品づくり ◆ 広域周遊観光の推進 ◆ 海外旅行博でのプロモーション 	<p>・平成27年 65,890人泊(確定値) ・平成28年1月～10月 59,700人泊(速報値)</p> <p>※外国クルーズ客船乗船数 ・平成27年 3回 6,478人、 うち外国人乗船数5,313人(実績)※クルー含む ・平成28年 19回 81,750人、 うち、外国人乗船数74,019人(実績)※クルー含む</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・観光庁宿泊旅行統計調査の速報値ベースで10月分(6,200人泊)単月分は昨年度から比較すると落ち込みが見られた。 ・外国人旅行者向け推奨観光商品づくりについては、販売中の台湾向け団体・個人向け商品や香港、シンガポール個人向け商品等での12月末催行実績は67名(団体31名・個人36名)であるが、年度末1,800人泊(見込み)を目指して取組みを進めいく。 	
・世界各地でのよさこい(祭・イベント・チーム)の定着による世界的な広がり	H26:17カ国→H31:40カ国	20カ国	<ul style="list-style-type: none"> ◆「よさこい」の全国ネットワークの構築 ◆海外(世界)に向けたプロモーションの展開 	<p>・調査中 ・H28年 19ヶ国</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・8月に6ヶ国7チーム19名のよさこいアンバサダーを認定した。 ・新たに2ヶ国(パラグアイ、イスラエル)での活動を認知。 	

■考慮しておくべきマイナス要素

産業成長戦略の平成 28 年度の進捗状況等

分野：観光分野

戦略の柱：戦略的な観光地づくり

取組方針：歴史と食を一体的に連動させた戦略的な観光地づくり、本県の豊かな自然を活かしたアウトドア拠点の整備、官民の一層の連携による広域観光組織の体制及び機能の強化

【概要・目的】

- ・広域観光の核となる観光拠点の整備、地域の特色を活かした魅力的な観光商品づくり
- ・「土佐の観光創生塾」を通じた人材育成と地域観光クラスターの形成

- ・広域観光組織の機能強化
- ・歴史資源の磨き上げと地域の食・自然などが一体となった周遊コースの整備

平成 28 年度の当初計画 (P)

1. 広域観光の核となる観光拠点の整備、地域の特色を活かした魅力的な観光商品づくり

- (1) 東部：室戸世界ジオパークセンター
 - ・アドバイザーによる現地調査、助言（通年）
 - ・展示内容のブラッシュアップ完了（3月）
- (2) 中部：三宝山観光拠点化
 - ・城（シャトー三宝）の耐震診断の着手（6月）
 - ・観光拠点化に向けた基本計画策定（3月）
- (3) 西部：足摺海洋館
 - ・基本設計アドバイザリー会議の開催（6月、9月、11月、1月）及び基本設計策定（2月）
- (4) 本県の豊かな自然を活かしたアウトドア拠点の整備
 - ・越知町キャンプ場、土佐清水市爪白キャンプ場の基本計画策定への参画（随時）及び基本計画策定（10月）、基本設計・実施設計への着手
 - ・嶺北地域4町村担当課長会（本山村アウトドア拠点）への参画（随時）及び本山村アウトドア拠点の実施設計策定（3月）
 - ・大川村白滝の里基本構想策定への参画（随時）及び基本構想策定（3月）
- (5) 広域観光圏二次交通支援事業
 - ・「しまんと・あしづり号」の運行（4月、5月、7月、8月、9月）

2. 広域観光組織の機能強化

- (1) 2016 奥四万十博：本部会及び各部会への参画及び運営支援（随時）
- (2) 広域観光協議会事務局長会議の開催（4月、6月、8月、10月、12月、2月）
- (3) 物部川観光活性化プロジェクト会議への参画（随時）及び物部川DMO協議会の設立（6月）
- (4) 幡多地域：地域コーディネーターによるOJT支援（随時）
- (5) 観光プラットフォーム勉強会の開催（10月までに全3回）

3. 「土佐の観光創生塾」を通じた人材育成と地域観光クラスターの形成

- (1) 土佐の観光創生塾の開催（1月までに東部、中部、西部地域で各全6回）
- (2) 地域コーディネーターによるハンズオン支援（3地域（随時））

4. 歴史資源の磨き上げと地域の食・自然などが一体となった周遊コースの整備

- (1) アドバイザーによる現地調査、助言（随時）
- (2) 歴史資源のリアル化計画に基づく磨き上げ（博覧会期間を通じて実施）
- (3) 観光クラスター計画に基づく観光クラスターの形成（博覧会期間を通じて実施）
- (4) 広域エリアでの周遊ルートの確立（博覧会期間を通じて実施）

計画を進めるに当たってのポイント

1. 多岐にわたるステークホルダーとの調整

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

1. 広域観光の核となる観光拠点の整備、地域の特色を活かした魅力的な観光商品づくり

- (1) 東部：室戸世界ジオパークセンター
 - ・先進地視察（3回）及びアドバイザーによる現地調査、助言（4回）に基づいて展示内容をブラッシュアップ【映像体感コーナーの設置、カウンターの移設、シアタールーム機材改修】（2月（予定））
- (2) 中部
 - 三宝山観光拠点化
 - ・城（シャトー三宝）の耐震診断（6月～11月 ※現在評定機関にて審査中）
 - ・事業主体の候補となる民間事業者との協議及び公募の検討（5月～）
 - ・土地の利用に関して、所有者との交渉継続（10月～）
- (3) 西部：龍河洞再活性化
 - ・龍河洞検討チーム会の開催（6回：8/3、8/18、9/15、10/13、11/22、1/4）
 - ・香美市と龍河洞エリア再整備計画（案）の協議（2回：11/25、12/21）
 - ・龍河洞まちづくり協議会のメンバー選定・開催方法等協議（1～2月（予定））、立ち上げ（3月（予定））
- (4) 西部：足摺海洋館
 - ・基本設計アドバイザリー会議の開催（3回：6/6、10/25、1/26（予定））、基本設計の策定（2月（予定））
 - ・地区住民説明会の開催（11/24）
- (5) 本県の豊かな自然を活かしたアウトドア拠点の整備
 - ・越知町キャンプ場、土佐清水市爪白キャンプ場の基本計画への参画（各6回：4/20～4/22、6/7～6/8、9/5～9/6、10/5、11/7～11/8）、基本計画の策定（11月）及びキャンピングイベントの開催（各1回：7/16～7/18、11/3～11/6）
 - ・本山村アウトドアの里づくり拠点事業推進協議会への参画（3回：7/4、9/27、11/14）、実施設計策定（2月～（予定））
 - ・大川村白滝の里再整備にかかる協議等（9回：4/27、5/23、5/25、6/22、8/8、10/6、10/19、11/24、12/20）、基本構想策定（3月）
- (6) 広域観光圏二次交通支援事業
 - ・「しまんと・あしづり号」の運行（運行日：4/29～5/8、7/15～8/29、9/16～9/25）
 - （4～9月：利用者456名 [対前年比：130% (H27 実績(4～9月)：利用者350名)]）

2. 広域観光組織の機能強化

- (1) 2016 奥四万十博：本部会及び各部会への参画及び運営支援（随時）、博覧会終了後の組織についての検討会（11回）及び5市町首長訪問（10月）
- (2) 広域観光協議会事務局長会議の開催（5回：4/25、6/3、8/24、10/26、12/5）
- (3) 物部川観光活性化プロジェクト：事務局会（4回：4/6、4/21、5/10、5/24）・物部川DMO協議会設立（6/30）・（株）ものべみらい設立（9月）・定期会（7月以降毎月開催）・3市課長会等（5回：8/8、9/1、9/20、11/25、12/22）
- (4) 嶺北地域4町村担当課長会への参画（3回：4/22、7/15、11/17）、地方創生推進交付金（広域DMO）採択（11月）
- (5) 幡多地域：地域コーディネーターによるOJT支援（97日（11月末））
- (6) 観光プラットフォーム勉強会の開催（3回：7/29、8/24、9/9）

3. 「土佐の観光創生塾」を通じた人材育成と地域観光クラスターの形成

- (1) 東部地域：受講者29名（全6回（5/30、6/27、7/20、10/24、11/30、1/20（予定））：延べ参加者数：105名）、地域観光クラスター形成分科会の開催（5ヶ所5回）
- (2) 中部地域：受講者25名（全6回（6/1、6/24、7/12、9/2、11/11、1/27（予定））：延べ参加者数：101名）、地域観光クラスター形成分科会の開催（5ヶ所44回）
- (3) 西部地域：受講者29名（全6回（6/8、6/28、7/8、10/26、11/21、12/8）：延べ参加者数：119名）、地域観光クラスター形成分科会の開催（6ヶ所19回）
- (4) 地域コーディネーターによるハンズオン支援（3地域（147回（11月末）））

4. 歴史資源の磨き上げと地域の食・自然などが一体となった周遊コースの整備

- (1) アドバイザーによる現地調査、助言：45回（12月末）
- (2) 歴史資源のリアル化計画、観光クラスター計画案の取りまとめ（4月）
- (3) 観光クラスター協議会の立ち上げ支援（14ヶ所）
- (4) 「志国高知 幕末維新博」地域会場関連説明会の開催（6/8）
- (5) 「志国高知 幕末維新博」地域会場運営連絡会の開催（第1回：7/6）及び地域会場ブロック会の開催（第2回：7/26～7/28、第3回：10/31～11/4）
- (6) 多言語対応支援事業現地研修会の開催（香南市）（参加者：17名（10/26））
- (7) 歴史資源の磨き上げにかかる地域支援専門チームによる支援（15ヶ所24回（12月末））

課題と平成 29 年度の取り組み（予定）(C、A)

課題

1. 広域観光の核となる観光拠点の整備、地域の特色を活かした魅力的な観光商品づくり

- ・核となる観光拠点の整備における関係者との調整

2. 広域観光の機能強化

- ・各地域の状況に応じた広域観光組織の機能強化
- ・高幡地域における広域観光組織の立ち上げについて

3. 「土佐の観光創生塾」を通じた人材育成と地域観光クラスター形成

- ・地域の観光商品の磨き上げと事業者間が連携したクラスターの形成

4. 歴史資源の磨き上げと地域の食・自然などが一体となった周遊コースの整備

- ・アドバイザーの助言等に基づく、補助金を活用した歴史資源の磨き上げと食・自然などが一体となった周遊コースの整備

平成 29 年度の取り組み（予定）

1. 広域観光の核となる観光拠点の整備、地域の特色を活かした魅力的な観光商品づくり

- (1) 東部：室戸世界ジオパークセンターの磨き上げ（～3月）

- (2) 中部：三宝山の観光拠点化に向けた基本計画の策定（～3月）

【拡充】桂浜公園の再整備に向けた実施計画の策定（～3月）

※地域創生の核となる観光拠点（龍河洞）の再活性化と地域地域の食・自然が一体となった観光クラスターの形成を推進

- (3) 西部：新足摺海洋館の実施設計の策定（～12月）

【拡充】四国カルスト・天狗莊の磨き上げへの着手

- (4) 本県の豊かな自然を活かしたアウトドア拠点の整備

・越知町キャンプ場の施設等の整備（～3月）

・土佐清水市爪白キャンプ場の基本・実施設計の策定（～3月）

・本山村アウトドア拠点の実施設計の策定及び施設整備の着手（～3月）

・大川村白滝の里の磨き上げ及び観光人材の育成（～3月）

2. 広域観光組織の機能強化

- (1) 各組織の状況に応じた機能強化や体制整備への支援
 - ・地域コーディネーターの配置による職員のスキルアップ（随時）
 - ・広域観光組織の中長期計画に基づく事業の実施（随時）
 - ・広域観光組織の設置及び法人化に向けた協議（随時）

3. 「土佐の観光創生塾」を通じた人材育成と地域観光クラスター形成

- (1) 「土佐の観光創生塾」の充実強化による事業者の旅行商品造成力の一層の向上と販売力の強化及び地域の事業者間連携を通じた地域観光クラスターの形成（～3月）
- (2) 地域コーディネーターによる創生塾参加事業者へのハンズオン支援（随時）

4. 歴史資源の磨き上げと地域の食・自然などが一体となった周遊コースの整備

- (1) 歴史資源のリアル化計画に基づく磨き上げの実施（随時）
- (2) 観光クラスター計画に基づく観光クラスターの形成（随時）
- (3) 広域エリアでの周遊ルートの確立（中規模・大規模クラスター、二次交通の整備）（随時）
- (4) 博覧会開催に向けた地域会場への支援（歴史資源磨き上げ技術支援、館内ガイド配置支援、多言語対応支援等）（随時）

【平成 31 年度末の目標（H28 到達目標）】

1. 観光クラスター = H31：20か所以上<H28：14か所以上>
2. 地域観光クラスター = H31：50 クラスター<H28：12 クラスター>
3. 核となる観光拠点の整備 = H31：10か所<H28：3か所>
4. アウトドア拠点の整備 = H31：4か所<H28： - >
5. 広域観光組織の法人化 = H31：5か所<H28：3か所>
6. 地域コーディネーターの配置 = H31：3エリア<H28：3エリア>

【直近の成果】

1. 観光クラスター = 14か所（12月末時点）
2. 地域観光クラスター = 9 クラスター（12月末時点）
3. 核となる観光拠点の整備 = 2 か所（12月末時点）
4. アウトドア拠点の整備 = 0 か所（12月末時点）
5. 広域観光組織の法人化 = 3 か所（12月末時点）
6. 地域コーディネーターの配置 = 3 エリア（12月末時点）

産業成長戦略の平成 28 年度の進捗状況等

分野：観光分野

戦略の柱：効果的なセールス & プロモーション

取組方針：効果的な広報・セールス活動の展開、コンベンション等（MICE）の誘致活動の強化

【概要・目的】

- ・観光キャンペーン「リョーマの休日」の推進
- ・「志国高知 幕末維新博」の開催を通じたプロモーションとセールス活動の強化
- ・コンベンション等（MICE）の誘致活動の強化

平成 28 年度の当初計画（P）

1. 観光キャンペーン「リョーマの休日」の推進

- ①アプリを活用したきめ細かな情報発信による観光客の周遊促進・誘導強化
- ②蓄積データによる観光客動向の分析とマーケティングへの活用

2. 志国高知 幕末維新博の推進

- ①官民の関係者の協働による博覧会の開催
- ②博覧会の開催を活用した県外へのプロモーション活動の実施

3. 旅行エージェント向けのプロモーションの実施

- ①博覧会や四国DCなどの時機を捉えた旅行会社へのセールス活動の実施
- ②旅行会社の種別に合わせた販促キャンペーンの提案
- ③時機を捉えた効果的な誘客プロモーションの実施

4. 首都圏等のマスメディアを活用したパブリシティ活動

- ①マスメディアのネットワークを活用したパブリシティ活動の推進
- ②海外向けのパブリシティ活動の強化による本県の露出拡大

5. 平成の薩長土肥連合による 4 県共同観光 PR 活動

6. コンベンション等（MICE）の誘致活動の強化

- (1) 中小規模をターゲットにした大会・学会・報奨旅行の誘致[新規]
 - ①関係部局との情報共有と連携強化
 - ②企業等へのセールス
 - ③国際ミーティングエキスポ（IME）等への出展
 - ④旅行会社への企画提案や商品素材の提供
 - ⑤高知の強みを生かした魅力的なオプショナルツアーやユニークベニューの提案
- (2) 大会開催等に係る主催団体の準備・運営のサポート[新規]
 - ①県内事務局となる関係者等の訪問
 - ②関係者への魅力的な会場や観光資源等の情報提供や手配調整
 - ③会場や宿泊施設等との連絡会の開催及び連携の強化

計画を進めるに当たってのポイント

1. 博覧会の開催に向け、全国的な盛り上がりを作り出すためのプロモーションが不可欠
2. コンベンション等（MICE）の誘致活動に必要な関係機関との協力関係の構築

平成 28 年度の取り組み状況（D）

1. 観光キャンペーン「リョーマの休日」の推進

- ①「リョーマの休日」PR用パンフレットの発行、ポスター・のぼり旗の掲示（4/1～）
- ②「龍馬パスポートⅢ」の開始（4/1～）
- ③「公式！こうち旅アソビ」の提供開始（Android版 4/1公開、iOS版 4/22公開）
- ④広域観光みらい会議の開催（6/7）
- ⑤「リョーマの休日」PR用パンフレット（夏号）の発行（6/30）
- ⑥「高知家の食卓」県民総選挙 2016（8/1～9/6）、結果発表（10/2）、パンフレット「高知家イチオシグルメガイド」発行（11月下旬・発行部数 8.5万部）

2. 志国高知 幕末維新博の推進

- ①博覧会準備委員会で基本計画を策定（4/8）
- ②志国高知幕末維新博推進協議会設立（5/25）
- ③博覧会ロゴマーク決定（7/25）
- ④志国高知幕末維新博推進協議会で実施計画を策定（7/25）
 - ・志国高知幕末維新博運営委員会（5/31・7/15・9/26・2月中旬・3月中旬予定）
 - ・志国高知幕末維新博受入部会（6/6・6/23・8/31・11/14・1月下旬予定）
 - ・志国高知幕末維新博誘致・広報部会（6/6・6/27・9/5・11/9・1月下旬予定）
- ⑤志国高知幕末維新博推進協議会でH28事業計画と収支予算を承認（10/19）
- ⑥志国高知幕末維新博開幕事前記者発表会開催（1/13 東京）
- ⑦志国高知幕末維新博推進協議会（2/24・3/21 予定）
- ⑧志国高知 幕末維新博開幕・オープニングイベント（3/4 予定）

3. 旅行エージェント向けのプロモーションの実施

- ①四国DC全国宣伝販売促進会議（5/11 高松）
- ②JR四国商品説明会での旅行会社向けプロモーション（5/17 大阪）
- ③地域の観光関係者との協働によるセールスキャラバン H28 下期向け（5/26 東京、6/9 大阪、6/21～22 名古屋・岡山、7/5～6 福岡・広島）
- ④地域の観光関係者との協働によるセールスキャラバン H29 上期向け（9/16 大阪、11/14 岡山・高松、11/21 松山）
- ⑤旅行会社（造成部署）への個別セールス（9/15～16 東京・大阪、9/27～29 大阪・名古屋・東京、10/13～14 広島・福岡、10/24～25 仙台・札幌、11/8～9 北陸3県、1/12～13 東京・静岡・名古屋、1/16～17 大阪・福岡）
- ⑥四国DCイベントの開催（9/17～18 大阪）
- ⑦四国ツーリズム創造機構によるセールスキャラバン H29 上期向け（9/29 東京、10/12 大阪）
- ⑧高知城歴史博物館の旅行会社向け内覧会・観光説明会（3/1 予定）

4. 首都圏等のマスメディアを活用したパブリシティ活動

- ①首都圏等マスメディア情報発信事業の定例会の開催（5/2・5/20・6/24）
- ②首都圏マスメディアとの情報交換会の開催（7/1）
- ③幕末維新博に向けて首都圏マスメディアとの個別情報交換（10月～）

5. 平成の薩長土肥連合による 4 県共同観光 PR 活動

- ①「平成の薩長土肥連合」によるNHK訪問（5/26）
- ②「平成の薩長土肥連合」によるマスメディア向け情報発信会（8/29 東京）
- ③九州観光・物産フェア 2016 に出展（10/8～10 東京）
- ④大龍馬恋観光展に出展（11/12・13 京都）
- ⑤ANAとのタイアップ事業についての記者発表会（1/19 東京）
- ⑥旅まつり名古屋に出展（3月予定）

6. コンベンション等（MICE）の誘致活動の強化

- ①高知家流MICE連絡会の開催（4/7）
- ②大学・福祉・医療系団体等の訪問（6月 24 件、7月 3 件、8月 5 件）
- ③旅館ホテル連盟とのMICEプログラム三旅連合同会議の開催（5/6・6/20・9/6）
- ④三旅連との協働による旅行エージェント向け産業観光素材資料の作成（9月）
- ※三旅連=大手旅行会社 3 社（JTB・KNT・NTA）の契約旅館・ホテルの連盟組織
- ⑤国際ミーティングエキスポ（IME）への出展（12/6・7）
- ⑥東北地区＆中国四国地区合同コンベンション誘致懇談会（1/31 予定）

課題と平成 29 年度の取り組み（予定）（C、A）

課題

1. 観光キャンペーン「リョーマの休日」の推進
 - ・きめ細かな情報発信による観光客の周遊促進、誘導強化
2. 志国高知 幕末維新博の推進
 - ・全国的な盛り上がりを作り出すためのプロモーションの実施
3. 旅行エージェント向けのプロモーションの推進
 - ・H29 向けの魅力的な旅行商品・素材の提供
4. 首都圏等のマスメディアを活用したパブリシティ活動
 - ・博覧会開催に向けた首都圏等のマスメディアへの情報発信の強化
5. 平成の薩長土肥連合による 4 県共同観光 PR 活動
 - ①他県も含めた事業予算の確保
 - ②明治維新 150 年に向けた事業の検討
6. コンベンション等（MICE）の誘致活動の強化
 - ①本県の強みを生かしたセールス活動とターゲットの選定
 - ②取り組み強化に伴う助成金制度の見直し

平成 29 年度の取り組み（予定）

1. 志国高知 幕末維新博の推進

- ①全国テレビキー局への企画提案や取材誘致活動
- ②企業とのタイアップやロゴマークを活用した企画商品の展開
- ③新聞広告や高速道路SAでのパンフレット配架等によるPR
- ④高速バスのラッピングや電車内広告などの交通広告の展開
- ⑤航空会社など企業・団体とタイアップした広報
- ⑥公式ガイドブック、公式ホームページ等での情報発信

2. 旅行エージェント向けのプロモーションの推進

- ①大手旅行会社の造成部署を中心とした個別セールスの実施
- ②旅行会社店頭キャンペーンの実施
- ③旅行会社向けを主とした着地型商品の造成とセールス
- ④四国DC（4～6月予定）

3. 首都圏等のマスメディアを活用したパブリシティ活動

- ①既存事業で構築したネットワーク、PR手法の活用
- ②幕末維新博と連携したパブリシティ活動の展開

4. 平成の薩長土肥連合による 4 県共同観光 PR 活動

- ①4 県知事によるシンポジウム開催
- ②航空会社とのタイアップ事業

5. コンベンション等（MICE）の誘致活動の強化

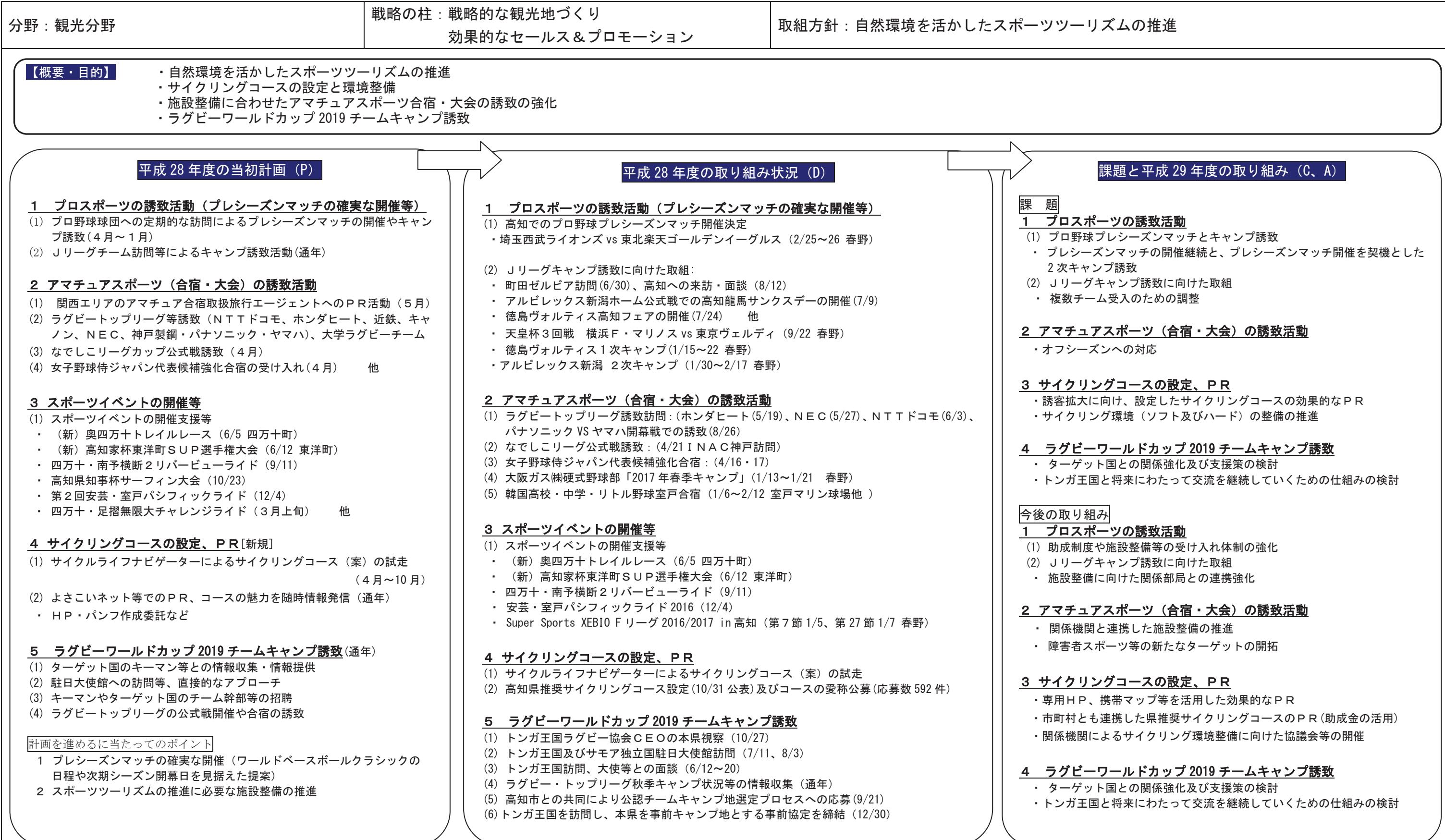
- ①三旅連との協働による旅行エージェント向け産業観光素材資料を活用した旅行会社へのセールス活動
- ②博覧会開催に合わせた助成金制度の拡充

【直近の成果】

【平成 31 年度末の目標（H28 到達目標）】	
1. 高知城歴史博物館の入館者数	⇒ H31: 10 万人 <H28: 10 万人 ※H29 目標>
2. マスメディア等の媒体での露出件数	⇒ H31: 毎年 50 件以上 <H28: 50 件以上>
3. 観光サポートアプリのダウンロード件数	⇒ H31: 1 万件 <H28: 5,000 件>
4. コンベンション等の開催件数	⇒ H31: 97 件 <H28: 65 件>

1. 「龍馬パスポート」の利用者数 ⇒ 164,650 人（12/31 現在）※H27 年度末 146,902 人
 2. マスメディア等の媒体での露出件数 ⇒ 69 件（12 月末現在）※H27.11 末実績 162 件
 3. 観光サポートアプリのダウンロード件数 ⇒ 8,610 件（12/31 現在）
 4. コンベンション等の開催実績 ⇒ 81 件・県外参加者約 24,700 人（12 月末現在）
- ※H27 年度実績：80 件、21,835 人

産業成長戦略の平成 28 年度の進捗状況等



【平成 31 年度末の目標（H28 到達目標）】

1. サイクリング目的の県外観光客数 = 20,000 人 <H28:2,000 人 (H26 -)>
サイクリングイベントの県外参加者数 = 2,000 人 <H28:1,000 人 (H26 比+300 人)>
2. 自然を活かしたイベントによる新規入込者数（新規イベント数）= 1,750 人（6大会）<H28:500 人（3大会）(H26 -)>
3. アマチュアスポーツ合宿による県外宿泊者数（人泊）= 55,000 人泊 <H28: 35,000 人泊 (H26 比+4,181 人泊)>
4. チームキャンプ地の受入 = 1カ国以上

【直近の成果】

1. プロ野球プレシーズンマッチの開催（埼玉西武ライオンズ vs 東北楽天ゴールデンイーグルス 2/25～26）
2. トンガ王国を訪問し、本県を事前キャンプ地とする事前協定を締結（12/30）
3. 県内全域に43の高知県推奨サイクリングコースを設定（10/31 公表）
4. 天皇杯 3回戦 横浜F・マリノス vs 東京ヴェルディ（9/22 春野）
5. アマチュア合宿助成金の申請宿泊数増（16,625 人泊、対前年比+3,451 人泊増）

産業成長戦略の平成 28 年度の進捗状況等

分野：観光分野

戦略の柱：OMOTENASHI（おもてなし）の推進

取組方針：国内外からの観光客の満足度をさらに高めるための受入環境整備（クルーズ船の受入対応を含む）

【概要・目的】

- ・きめ細やかな観光情報の提供（県内広域 7 力所（ブロック）全てに外国人観光案内所の設置）
- ・外国人観光客を含む観光客の受入環境の整備を強力に推進（クルーズ船の受入対応を含む）
- ・おもてなしトイレ及びおもてなしタクシーの利用を促進

平成 28 年度の当初計画（P）

1. 外国人観光案内所設置に向けた働きかけ、支援

- ・国際観光受入環境整備事業費補助金の制度見直し

2. 外国人観光客を含む観光客の受入環境整備の推進

- (1) 外国クルーズ客船寄港時の中心商店街への臨時観光案内所の設置 22 回
- (2) 多言語メニューの普及にかかる取組
 - ・多言語メニュー作成支援ウェブサイト「DINING KOCHI JAPAN」店舗への登録依頼
 - ・操作説明会の開催
- (3) 津波避難案内板整備にかかる地権者等との調整、市町村調整、現地確認等
- (4) 高知県通訳コールセンターの開設[新規]
- (5) 無料 Wi-Fi 環境の整備にかかる取組
 - ・国際観光受入環境整備事業費補助金の制度見直し
 - ・モバイル Wi-Fi ルーター貸出事業開始[新規]

3. おもてなしトイレ及びおもてなしタクシーの利用促進

- (1) おもてなしタクシーの利用拡大・認定数の拡大に向けての取組
 - ・おもてなしタクシー認定講座（7月、10月、1月）
 - ・タクシー業界 4 団体との意見交換（年間 3~4 回）
- (2) おもてなしトイレの周知・利用拡大に向けての取組
 - ・おもてなしトイレ満足度向上事業委託事業

計画を進めるに当たってのポイント

1. 受入環境を整備する市町村や民間団体等への強力な働きかけ、理解促進
2. 観光客のおもてなしトイレ・タクシーの利用拡大、おもてなしタクシーの認定数の拡大

【平成 31 年度末の目標（H28 到達目標）】

1. 外国人観光案内所の設置箇所数 11 箇所<H28 到達目標 10 箇所>
2. 飲食メニューを多言語化した飲食店の数 800 店舗<H28 到達目標 400 店舗>
3. 津波避難多言語案内板の設置数 30 箇所<H28 到達目標 11 箇所>
4. 無料 Wi-Fi 環境の整備箇所数 87 箇所<H28 到達目標 87 箇所>
5. おもてなしトイレの認定数 850 箇所<H28 到達目標 752 箇所>
6. おもてなしタクシーの稼働数 600 人<H28 到達目標 405 人>

平成 28 年度の取り組み状況（D）

1. 外国人観光案内所設置に向けた働きかけ、支援

- ・国際観光受入環境整備事業費補助金の制度見直し、支援拡充、一次募集～四次募集（4/15, 6/30, 9/15, 11/28）、市町村観光主管課長会での説明・周知（4/27）、補助金説明会の開催（5/23 高知市、5/24 四万十市、5/27 安芸市）、補助金利用見込調査（8/26～9/15, 11/28～12/9）
- ・外国人観光案内所認定制度の改正や観光庁事業についての市町村等周知（6/27, 7/13, 11/10, 12/2）
- ・外国人観光案内所の新規認定・機能拡大等に関するアンケート（7/19, 10/27）
- ・市町村個別訪問での説明・勧奨（7/21 室戸市、安芸市、香美市、7/27 香南市、本山町、7/28 須崎市、大豊町、四万十町、佐川町、8/25 高知市、8/26 四万十市、いの町、9/15 仁淀川町、日高村、9/20 越知町、9/21 大月町、黒潮町、10/4 中土佐町、10/28 馬路村）
- 補助金交付決定：2 市町村（香美市、四万十町）
- 外国人観光案内所新規認定：カテゴリー I 2 件（香美市、四万十町）

2. 外国人観光客を含む観光客の受入環境整備の推進

- (1) 外国クルーズ客船寄港時の中心商店街への臨時観光案内所の設置 25 回（予定）（4/1, 5/8, 5/12, 5/23, 5/29, 6/11, 6/29, 7/19, 8/12, 8/14, 8/22, 8/23, 8/29, 9/23, 9/24, 9/28, 10/22, 11/8, 11/10, 1/5, 2/25, 3/6, 3/11, 3/28, 3/29）

（2）多言語メニューの普及にかかる取組

- ・多言語メニュー作成支援ウェブサイト「DINING KOCHI JAPAN」公開（4/28）、店舗への登録依頼、「かんたん作成ガイド」の送付（のべ 150 店舗）、操作説明会の開催（県内 2 力所：5/19・高知会館 52 名参加、6/14・四万十市役所 20 名参加）、普及啓発等事業委託契約・事業開始（8/25）

（3）多言語メニュー作成支援ウェブサイト「DINING KOCHI JAPAN」への登録数：11 月末現在 74 店舗

- (3) 津波避難案内板の整備にかかる取組
 - ・地権者等との調整、市町村調整、現地確認等（4 月～6 月、11 月）、盤面掲載内容に係る市町村調査、回答集約（7/8～8/8, 11/16～12/2）、設置工事指名競争入札 2 件（8/8, 11/25）、委託契約 2 件（8/15～12/31, 11/30～2/28）、地権者への工事に伴う占用許可申請（9 月～）、現場試掘調査（10 月～）

（4）県広域観光案内板への併設：8 箇所完了（12/28）、スポット設置：3 箇所（予定） 計 11 箇所（予定）

- (4) 高知県通訳コールセンター委託事業者募集開始（4/26）、委託契約（5/31）、開設（6/20）

（5）登録実績：11 月末現在 261 施設

（6）利用実績：11 月末現在 131 件（通訳サービス 67 件、翻訳サービス 64 件）

（7）無料 Wi-Fi 環境の整備にかかる取組

- ・国際観光受入環境整備事業費補助金の制度見直し、支援拡充、一次募集～四次募集（4/15, 6/30, 9/15, 11/28）、市町村観光主管課長会での説明・周知（4/27）、補助金説明会の開催（5/23 高知市、5/24 四万十市、5/27 安芸市）、補助金利用見込調査（8/26～9/15, 11/28～12/9）

（8）補助金交付決定（予定）（18 市町村 53 事業 うち Wi-Fi 整備：8 市町村 11 事業 18 箇所）

- ・モバイル Wi-Fi ルーター貸出事業試用貸出開始（6/27）、貸出事業本運用開始（7/11）、施設でのポスター掲示・のぼり旗の設置等（7/11～）、Facebook での紹介（7/13～）、チラシ作成・配布・貸出 PR サイトでの紹介（12 月～）

（9）モバイル Wi-Fi ルーター貸出件数：11 月末現在 83 台

3. おもてなしトイレ及びおもてなしタクシーの利用促進

（1）おもてなしタクシーの利用拡大・認定数の拡大に向けての取組

- ・認定関係事業に関する契約（4/1）、おもてなしタクシー認定講座申込募集（一次募集 6/17, 二次募集 10/3, 3 次募集 1 月 [予定]）、タクシー業界 4 団体との意見交換（6/28, 8/24, 11/24）、新規認定講座（受講数 7/15：101 人, 10/27：32 人）、新規認定試験（受験数 7/27：30 人, 11/7：13 人）、更新時講習（受講数 8/8：27 人, 10/31：53 人）、認定制度審査会（8/24, 11/24）、タクシー業界 4 団体とのおもてなしタクシー認定勧奨合同通知（9/27）、認定制度実行委員会（11/9）、外国クルーズ客船寄港時の岸壁におけるおもてなしタクシー乗り場のテスト設置（11/8, 3/6（予定））

（2）新規認定ドライバー数：12 月末現在 43 人（H19 年度からの累計 529 人）

- ・タクシー満足度調査委託契約（6/1）、タクシー満足度調査実施（7/16～18, 8/11～14, 9/17～22, 12/22～26, 2/3～6, 3/4～6）

（3）おもてなしトイレの周知・利用拡大に向けての取組

- ・おもてなしトイレ満足度向上事業委託事業者募集開始（5/27）、委託契約（6/20）、認定トイレ紹介・募集開始（7/6～H P 掲載）、おもてなしトイレ表彰の募集（7/6～8/12 H P 掲載、個別郵送案内）、表彰トイレの選定（10 月末）、おもてなしトイレ表彰（11/10）

（4）新規認定件数：平成 28 年度 31 件（予定）

課題と平成 29 年度の取り組み（予定）（C、A）

課題

1. 外国人観光案内所設置に向けた働きかけ、支援

- ・外国人観光案内所の新規開設をさらに促進すること
- ・語学対応人材の確保、設置にかかる経費負担

2. 外国人観光客を含む観光客の受入環境整備の推進

- ・H29 年度に大幅に増加する外国クルーズ客船寄港に対応したオプショナルツアーアイ（観光地）の受入態勢（安全対策）、駐車場の確保
- ・無料 Wi-Fi 環境において外国人観光客の利便性向上に繋がる「認証連携」の仕組みづくり

3. おもてなしトイレ及びおもてなしタクシーの利用促進

- ・おもてなしタクシーの利用促進

平成 29 年度の取り組み（予定）

1. 外国人観光案内所設置に向けた働きかけ、支援

- ・【新規】市町村等が外国人観光案内所の開設や機能強化を図るために必要な経費を助成（外国人観光案内所設置等にかかる補助金の創設）

2. 外国人観光客を含む観光客の受入環境整備の推進

- ・【拡充】高知市中心市街地でクルーズ客船乗客の受入態勢の充実を図り、満足度を高めることで、クルーズ客船のさらなる誘致と高知への寄港の定着化に繋げる
- ・【拡充】増加が見込まれるクルーズ客船の寄港に対応し、オプショナルツアーアイ（観光地）の受入態勢（安全対策）を支援し、観光施設等の受入の強化を図る
- ・【拡充】Wi-Fi 整備事業者等と連携して外国人観光客の利用手続きの簡素化に繋がる仕組みを構築し、外国人観光客の利便性向上を図る

3. おもてなしトイレ及びおもてなしタクシーの利用促進

- ・【拡充】クルーズ客船寄港時の岸壁におけるおもてなしタクシー専用乗り場の設置等を通じた利用機会の拡大及び PR

【直近の成果】

1. 外国人観光案内所の設置箇所数 10 箇所

（H27 年 8 箇所、H28 新規 2 箇所、11 月末現在）

2. 飲食メニューを多言語化した飲食店の数

H28 年 11 月末現在登録数 74 店舗 公開数 20 店舗

3. 津波避難多言語案内板の設置数 14 箇所（H27 年 3 箇所、H28 年 11 箇所）

4. 無料 Wi-Fi 環境の整備箇所数 82 箇所

（H27 年 47 箇所、H28 新規 35 箇所（施設・県（見込含む）））

5. おもてなしトイレの認定数 752 箇所（H28 新規 31 箇所（見込））

6. おもてなしタクシーの稼働数 329 人（H27 年度末 283 人⇒46 人増、12 月末現在）

産業成長戦略の平成 28 年度の進捗状況等

分野：観光分野

戦略の柱：国際観光の推進

取組方針：効果的な広報・セールス活動の展開【再掲】、外国人向け旅行商品づくりの抜本強化、四国 4 県が連携した広域国際観光（広域観光周遊ルート）の推進、2020 年東京オリンピック・パラリンピックに向けた「よさこい」の戦略的な活用

【概要・目的】

- ・外国人向け推奨観光商品の造成・販売
- ・戦略的な海外旅行博出展やファムツアーや受入れ等によるセールス活動の強化
- ・海外メディアへの情報発信の強化による露出の拡大、高知県の認知度の向上
- ・よさこいアンバサダーの任命や招へい、海外派遣などを行い、よさこいを海外に拡大
- ・よさこいの全国ネットワーク化・「オリ・パラ基本方針推進調査『試行プロジェクト』」（所管：内閣官房、文化プログラムリーディングプロジェクトの代替事業）への事業採択

平成 28 年度の当初計画 (P)

1. 効果的な広報・セールス活動の展開

- (1) 海外旅行博への戦略的な出展やファムツアーや受入れ等によるセールス活動の強化
 - ①海外旅行博（台湾 6 回、香港 2 回、韓国 1 回、シンガポール 3 回、タイ 2 回、フランス 1 回、国内 2 回 計 17 回）

- ②ファムツアーやメディアファムツアーや受入れ
 - 海外旅行会社（10 回）・海外メディア（10 回） 計 20 回

- (2) 海外メディアへの情報発信の強化による露出の拡大、高知県の認知度の向上
 - ①外国人向け情報発信委託業務開始（4/1～ WEB サイト「VISIT KOCHI JAPAN」）
 - ②SNS（Facebook 英語（4/1～）、中国語（繁体字版 4/22～））運用開始
 - ③首都圏等海外向けプレスリリース発信 年 4 回【新規】

2. 外国人向け旅行商品づくりの抜本強化

- ①外国人向け推奨観光商品造成販売委託業務開始【新規】
- ②外国人旅行者動態調査【新】

3. 四国 4 県が連携した広域国際観光の推進

4. 2020 年東京オリンピック・パラリンピックに向けた「よさこい」の戦略的な活用【新規】

- (1) オリ・パラ 2016 リオ大会「ジャパンハウス」でのパネル展示
 - ①ジャパンハウスでのパンフレット配布、高知の風景パネル展示
 - ②ジャパンハウスでのよさこい演舞
- (2) 「オリ・パラ基本方針推進調査」に係る試行プロジェクトの実施
- (3) 「よさこいアンバサダー」の招へい及び認定
 - ①よさこいアンバサダー認定に向けた取組（～通年）
 - ②全国のよさこいチームとの連携に向けた調整（～通年）
 - ③よさこいアンバサダー候補団体との事前調整

計画を進めるに当たってのポイント

1. マーケティング調査などに基づく観光素材の磨き上げ（洗い出し）
2. 海外旅行博等に合わせた現地メディア等での露出確保による、セールス活動の強化
3. 定期的な情報発信等による、海外メディアとのネットワーク構築

【平成 31 年度末の目標（H28 到達目標）】

1. 外国人延べ宿泊者数 14.8 万人泊<H28 到達目標 7.6 万人>
2. 全国よさこいネットワーク組織への参加団体数 200 団体<H28 到達目標 50 団体>
3. よさこい祭りが開催されている国の数 40 ケ国<H28 到達目標 20 ケ国>

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

1. 効果的な広報・セールス活動の展開

- (1) 海外旅行博への戦略的な出展やファムツアーや受入れ等によるセールス活動の強化
 - 国際観光推進コロナウッドセンターを中心とした海外旅行会社、国内ランドオーラーへのセールス活動（4/1～）
 - ①チャイナエアラインによる香港旅行会社インセンティフツアーセンター 17 社（5/14～15）県内事業者 11 社参加
 - ②台湾観光キャンペーン（主催：香川県観光協会 5/19 台北・5/20 高雄）
 - ③ANA ファムツアーや受入れ（東南アジア旅行会社 24 社：5/24～26）県内事業者 16 社参加
 - ④訪日教育旅行商談会（台湾）（台湾側参加：台北 79 株、台中 53 株、高雄 69 株、6/14～16）
 - ⑤ITE（香港国際旅行展示会）（四国ブース出展及び個別セールス 5 社、6/16～19）
 - ⑥日本の観光・物産博（6/24～26）
 - ⑦四国インバウンド in 台湾（7/12 県内事業者 6 社参加）及び個別セールス 4 社
 - ⑧VISIT JAPAN トラベルマート（9/21～23）
 - ⑨四国インバウンド商談会（徳島）（10/19 海外旅行会社 23 社参加（中国 3 ・韓国 3 ・台湾 1 ・タイ 1 ・カナダ 2 ・米国 1 ・英国 2 ・ロシア 2 ・フランス 1 ・スペイン 1 ・イスラエル 1 ・オーストラリア 3 ・ニュージーランド 1 ）県内事業者 19 社参加
 - ⑩SJ50（シンガポール）（10/29～30）*シンガポール FIT 向け高知商品チラシ 100 枚配布
 - ⑪ビジネスマッチング in 大韓民国（10/31 県内事業者 6 社参加）
 - ⑫ITF（台北国際旅行博）（11/4～7 日）
 - ⑬四国インバウンド商談会 in バンコク（11/17 県内事業者 9 社参加）及び個別セールス 8 社
 - ⑭四国観光素材説明会 in 香港（2/21 県内事業者 10 社予定）
 - ⑮TITF（タイ国際旅行博）（2 月 予定）⑯パリ MAP（3 月 予定）
 - 国内外旅行博・商談会参加回数：16 回（予定含む：重点エリアセールス除く）
 - 参加県内事業者： 海外販路開拓助成金対象事業者のべ 21 社（台湾・韓国・タイ）
 - 全体参加事業者数 のべ 77 社（国内含む）
 - 【その他の取組】海外商談会事前セミナー（第 1 回 5/19 30 名（台湾・香港）、第 2 回 10/18 40 名（タイ・シンガポール）、第 3 回（2/21 予定））

- (2) 海外メディアへの情報発信の強化による露出の拡大、高知県の認知度の向上

- ①外国人向け情報発信委託業務開始（4/1～ WEB サイト「VISIT KOCHI JAPAN」）
- ②SNS（Facebook 英語（4/1～）、中国語（繁体字版 4/22～））運用開始
- ③首都圏等海外向けプレスリリース発信（第 1 回 6/6、第 2 回 8/1、第 3 回 10/17、第 4 回 2 月 予定）、海外エージェントへのニュースレター 49 社（台湾・香港・韓国他）
- 結果：23 記事（リリース 3 回分／うち広告換算 3 サイト 4 記事：817,979 円）

2. 外国人向け旅行商品づくりの抜本強化

- ①外国人向け推奨観光商品造成販売事業開始（4/15～）
- ②対象 3 市場（台湾・香港・シンガポール）向け旅行商品販売中
- ③外国人旅行者動態調査 客船乗船者向けアンケート調査（5/23、6/29、8/23）
- 施設（外国人観光案内所・宿泊施設ほか）調査（7/1～）

3. 四国 4 県が連携した広域国際観光の推進

- ①平成 28 年度四国広域観光周遊ルート形成計画事業開始（9 月～）

4. 2020 年東京オリンピック・パラリンピックに向けた「よさこい」の戦略的な活用

- (1) オリ・パラ 2016 リオ大会「ジャパンハウス」でのパネル展示
 - オリ・パラ 2020 組織委員会が開設したジャパンハウスでのパンフレット配布（720 部）及びよさこいのパネル展示（8/5～8/21、9/7～9/18）
- (2) 「オリ・パラ基本方針推進調査」に係る試行プロジェクト
 - ①「SPORT FOR TOMORROW コンソーシアム」入会承認（6/7）
 - ②「試行プロジェクト」企画提案書の提出（6/10 一次、7/11 二次）、不採択（7/14 一次、8/22 二次）
 - ③「よさこい for Tokyo 2020 キックオフイベント（仮称）」の実施→9 月補正承認（3 月開催予定）
- (3) 「よさこいアンバサダー」の招へい及び認定（8/9～8/13）
 - ①よさこいアンバサダーの招へい及び認定（スウェーデン、オランダなど 6 ケ国 7 チーム 19 名）
 - ②全国のよさこいチームとの連携に向けた調整（～通年）
- 全国のよさこい関係に対し、高知市及びよさこい祭振興会との連名で、『東京オリ・パラに向けた「よさこい」の連携について』の依頼文書発送（9/30、221 団体等へ発送→130 団体等から返送 11 月末現在）
- (4) Facebook 「Yosakoi KOCHI JAPAN」での情報発信（いいね数 243 件（11 月末現在））

課題と平成 29 年度の取り組み（予定）(C、A)

課題

- ・本県の海外における知名度不足
- ・外国人にさる観光資源で構成されたモデルルートの造成
- ・2020 年に向けた海外でのネットワークの構築

平成 29 年度の取り組み（予定）

1. 旅行商品づくりと販売の強化

- ・【拡充】推奨観光商品造成販売事業
- ・【拡充】インバウンドビジネスセミナー

2. 国内外のメディアを活用したクロスマディアによる情報発信

- ・【拡充】世界的な訪日旅行情報サイトやクチコミサイトとの連携による情報発信
- ・【新規】食をテーマとした誘客プロモーション事業
- ・【拡充】首都圏等マスメディア情報発信事業
- ・東京都中国四国連携事業
- ・ビジット・ジャパン事業（四国 4 県・地方連携）
- ・発地型・着地型観光パンフレット製作

3. 國際線を持つ他県との連携強化

- ・共同現地商談会（台湾・香港）
- ・海外現地雑誌等への共同記事掲載（台湾・香港）

4. 2020 年東京オリンピック・パラリンピックに向けた「よさこい」の戦略的な活用

- ・「よさこいアンバサダー」の追加認定、よさこい海外普及支援員（仮称）の派遣
- ・県内よさこいチームの海外派遣によるプロモーション
- ・龍馬会や県人会、JICA 等と連携し、「よさこい」に関する情報収集・情報発信
- ・【拡充】東京オリ・パラへ向けた全国のよさこいとの連携による活動（全国的な実行委員会による事業展開等）

【直近の成果】

1. 外国人延べ宿泊者数 H28 年 1 月～10 月 59,700 人泊（速報値）
 - 海外旅行会社へのセールス実績 102 社うち新規 41 社（H28 年 12 月末）
 - 香港 EGL 社 アンパンマン列車ツアー（3/30～12/31→4/30 まで延長 3 月末～11 月末 159 本 5,083 人）
 - 訪日旅行誘致事業助成金（チャーター便以外）活用実績 322 件 5,939 名（H28 年 12 月末）
 - 外国人向けウェブサイト「VISIT KOCHI JAPAN」 382,794PV（H28 年 4 月～11 月末 5 言語累計）（59,089PV（H27 年 11 月 5 言語累計））
 - SNS (FB 「VISIT KOCHI JAPAN」 ファン数 英語：118,553 人（H27 年 9 月～H28 年 11 月末累計）（10,693 人（H27 年 11 月末））中国語（繁体字）：15,906 人（H28 年 4 月～11 月末累計）
2. 全国よさこいネットワーク組織への参加団体数 H28 年 70 団体（平成 28 年 11 月末 東京オリ・パラに向けた「よさこい」の連携への参加希望団体）
3. よさこい祭りが開催されている国の数 H28 年 19 ケ国（H28 年度 2 ケ国（パラグアイ、イスラエル）での活動を認知）

産業成長戦略の平成 28 年度の進捗状況等

分野：観光分野

戦略の柱：事業体の強化と観光人材の育成

取組方針：観光産業を支える事業体の強化や人材の育成と商品造成功力の向上

【概要・目的】

- ・歴史を中心とした博覧会の開催を通じた地域の歴史資源の磨き上げと観光クラスターの整備
- ・観光産業を支える人材の育成と事業体の強化

平成 28 年度の当初計画 (P)

1. 歴史資源の磨き上げと地域の食・自然などが一体となった周遊コースの整備【再掲】

- (1) アドバイザーによる現地調査、助言（隨時）
- (2) 歴史資源のリアル化計画に基づく磨き上げ（博覧会期間を通じて実施）
- (3) 観光クラスター計画に基づく観光クラスターの形成（博覧会期間を通じて実施）
- (4) 広域エリアでの周遊ルートの確立（博覧会期間を通じて実施）

2. 観光産業を支える人材の育成と事業体の強化

- (1) 土佐の観光創生塾の開催（1月までに東部、中部、西部地域で各全 6 回）
- (2) 地域コーディネーターによるハンズオン支援（3 地域（随时））

3. 広域観光組織の機能強化【再掲】

- (1) 2016 奥四万十博：本部会及び各部会への参画及び運営支援（随时）
- (2) 広域観光協議会事務局長会議の開催（4月、6月、8月、10月、12月、2月）
- (3) 物部川観光活性化プロジェクト会議への参画（随时）及び物部川DMO協議会の設立（6月）
- (4) 幅多地域：地域コーディネーターによるOJT支援（随时）
- (5) 観光プラットフォーム勉強会の開催（10月までに全 3 回）

4. 観光ガイド同士による連携とガイド育成

- ① 観光ガイド交流会（全体 1 回、地域別 5 回）の開催
- ② 観光ガイド個別勉強会の開催（10箇所）
- ③ 観光ガイドによる避難訓練の実施（高知県観光ガイド連絡協議会加盟 21 団体）

計画を進めるに当たってのポイント

1. 多岐にわたるステークホルダーとの調整
2. 観光客の満足度をより高めるための質の高い観光ガイドの育成
3. 新たなガイド団体の育成

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

1. 歴史資源の磨き上げと地域の食・自然などが一体となった周遊コースの整備【再掲】

- (1) アドバイザーによる現地調査、助言：45 回（12月末）
- (2) 歴史資源のリアル化計画、観光クラスター計画素案の取りまとめ（4月）
- (3) 観光クラスター協議会の立ち上げ支援
- (4) 「志国高知 幕末維新博」地域会場関連説明会の開催（6/8）
- (5) 歴史観光資源等強化事業費補助金交付要綱の施行（6月）
- (6) 「志国高知 幕末維新博」地域会場運営連絡会の開催（第 1 回：7/6）及び地域会場ブロック会の開催（第 2 回：7/26～7/28、第 3 回：10/31～11/4）
- (7) 多言語対応支援事業現地研修会の開催（香南市）（10/26）
- (8) 歴史資源の磨き上げにかかる地域支援専門チームによる支援（11/1～）

2. 観光産業を支える人材の育成と事業体の強化

- (1) 東部地域：受講者 29 名（全 6 回（5/30、6/27、7/20、10/24、11/30、1/20（予定））：延べ参加者数：105 名）、地域観光クラスター形成分科会の開催（5ヶ所 5 回）
- (2) 中部地域：受講者 25 名（全 6 回（6/1、6/24、7/12、9/2、11/11、1/27（予定））：延べ参加者数：101 名）、地域観光クラスター形成分科会の開催（5ヶ所 44 回）
- (3) 西部地域：受講者 29 名（第 6 回：6/8、6/28、7/8、10/26、11/21、12/8：延べ参加者数：119 名）、地域観光クラスター形成分科会の開催（6ヶ所 19 回）
- (4) 地域コーディネーターによるハンズオン支援（3 地域（147 回（11月末）））

3. 広域観光組織の機能強化【再掲】

- (1) 2016 奥四万十博：本部会及び各部会への参画及び運営支援（随时）、博覧会終了後の組織についての検討会（11回）及び 5 市町首長訪問（10月）
- (2) 広域観光協議会事務局長会議の開催（5回：4/25、6/3、8/24、10/26、12/5）
- (3) 物部川観光活性化プロジェクト：事務局会（4回：4/6、4/21、5/10、5/24）・物部川DMO協議会設立（6/30）・（株）ものべみらい設立（9月）・定期会（7月以降毎月開催）・3市課長会等（5回：8/8、9/1、9/20、11/25、12/22）
- (4) 嶺北地域 4 町村担当課長会への参画（3回：4/22、7/15、11/17）、地方創生推進交付金（広域DMO）採択（11月）
- (5) 幅多地域：地域コーディネーターによるOJT支援（97 日（11月末））
- (6) 観光プラットフォーム勉強会の開催（3回：7/29、8/24、9/9）

4. 観光ガイド同士による連携とガイド育成

- (1) 観光ガイド全体交流会及び地域別研修交流会の開催
 - ① 高知県観光ガイド連絡協議会理事会（4/18）、総会（5/19 参加者 36 名（オフザーバー含む））
 - ② 高知県観光ガイド連絡協議会との研修等実施委託契約（6/13）
 - ③ 地域別研修交流会の開催（9/24 東部地域（室戸市）、11/16 中部地域（佐川町） のべ 87 名参加）
 - ④ 全体交流会の開催（10/11 中部地域（高知市） 53 名参加）
- (2) 個別勉強会の開催
 - 10 団体以上での実施予定のうち、7 団体で実施（7/6、10/23、10/26、11/8、11/10、11/22、11/27、11/29 のべ 313 名参加）
- (3) 避難訓練の実施
 - 21 団体のうち、7 団体で実施（7/30 室戸市、8/13 高知市、8/23 佐川町、8/26 四万十町、9/24 室戸市、10/12 いの町、11/11 安芸市 のべ 81 名）
- (4) 高知県歴史観光資源等強化事業費補助金の中にガイド養成の補助メニュー創設（交付決定 9 件、実施予定 42 件（予定））

課題と平成 29 年度の取り組み（予定）(C, A)

課題

1. 歴史資源の磨き上げと地域の食・自然などが一体となった周遊コースの整備【再掲】

- ・アドバイザーの助言等に基づく、補助金を活用した歴史資源の磨き上げと食・自然などが一体となった周遊コースの整備

2. 観光産業を支える人材の育成と事業体の強化

- ・地域の観光商品の磨き上げと事業者間が連携したクラスターの形成
- ・地域観光組織の機能強化【再掲】
 - ・各地域の状況に応じた広域観光組織の機能強化
 - ・高幡地域における広域観光組織の立ち上げについて

平成 29 年度の取り組み（予定）

1. 歴史資源の磨き上げと地域の食・自然などが一体となった周遊コースの整備【再掲】

- (1) 歴史資源のリアル化計画に基づく磨き上げの実施（随时）
- (2) 観光クラスター計画に基づく観光クラスターの形成（随时）
- (3) 広域エリアでの周遊ルートの確立（中規模・大規模クラスター、二次交通の整備）（随时）
- (4) 博覧会開催に向けた地域会場への支援（歴史資源磨き上げ技術支援、館内ガイド配置支援、多言語対応支援等）（随时）

2. 観光産業を支える人材の育成と事業体の強化

- (1) 「土佐の観光創生塾」の充実強化による事業者の旅行商品造成功力の一層の向上と販売力の強化及び地域の事業者間連携を通じた地域観光クラスターの形成（～3ヶ月）
- (2) 地域コーディネーターによる創生塾参加事業者へのハンズオン支援（随时）

3. 広域観光組織の機能強化【再掲】

- (1) 各組織の状況に応じた機能強化や体制整備への支援
 - ・地域コーディネーターの配置による職員のスキルアップ（随时）
 - ・広域観光組織の中長期計画に基づく事業の実施（随时）
 - ・広域観光組織の設置及び法人化に向けた協議（随时）

4. 観光ガイド同士による連携とガイド育成

- (1) 観光ガイド研修交流会等の開催支援
 - ・観光ガイド研修交流会の開催（東部、中部、西部各地域）
 - ・個別勉強会の開催（8 団体程度）
 - ・避難訓練の実施（高知県観光ガイド連絡協議会加盟 24 団体）

【平成 31 年度末の目標（H28 到達目標）】

1. 観光クラスター【再掲】 = H31：20 か所以上<H28：14 か所以上>
2. 地域観光クラスター【再掲】 = H31：50 クラスター<H28：12 クラスター>
3. 観光創生塾を通じた人材育成と売れる旅行商品の造成 = H31：250 件<H28：70 件>
4. 広域観光組織の法人化【再掲】 = H31：5 か所<H28：3 か所>
5. 地域コーディネーターの配置【再掲】 = H31：3 エリア<H28：3 エリア>

【直近の成果】

1. 観光クラスター【再掲】 = 14 か所（12月末時点）
2. 地域観光クラスター【再掲】 = 9 クラスター（12月末時点）
3. 観光創生塾を通じた人材育成と売れる旅行商品の造成 = 60 件（12月末時点）
4. 広域観光組織の法人化【再掲】 = 3 か所（12月末時点）
5. 地域コーディネーターの配置【再掲】 = 3 エリア（12月末時点）
6. 観光ガイド団体による避難訓練の実施 = 7 団体（11月末時点）

各産業分野で掲げた4年後の目標達成に向けた確認資料(食品分野)

◆分野を代表する目標【目標設定時・直近値・H28到達目標・4年後(H31)の目標】

食料品製造業出荷額等	目標設定時 (H26) : 892億円 ⇒ H28到達目標 : 940億円+α ⇒ 4年後 (H31) の目標 : 1,000億円+α ※上記目標は「食料品製造業」と「飲料・たばこ・飼料製造業」の出荷額等の合算
------------	--

戦略の柱	4年後(H31)の目標	H28到達目標	戦略目標に対する H28の重要な施策・取組	4月～12月の進捗状況		見直しの方向性
				H28到達目標に対する現状	現状分析	
1. 定番化に向けた商品づくり						
生産管理高度化(県内計170社の外商企業群) [県版HACCP(第2ステージ)認証取得企業]	H27: 一 →H31: 170社 (+170社)	H28: 100社 (+100社)	◆大手小売業者や業務筋に対応できる生産管理高度化への支援(H28拡充)	・県版HACCP認証状況(1/18時点) 第3ステージ(☆☆☆) 9社 第2ステージ(☆☆) 7社 計 16社	・6月から新たな認証制度(第1～第3ステージ)がスタートし、制度を所管する健康政策部や産振地域本部との連携のもと制度や支援策の周知、研修受講への働きかけ等を実施。 ・県内各地でHACCP研修を8回開催し、県内企業160社が受講。 ・衛生管理の取り組み状況に応じ、企業を3段階(A～C)に分類。国際認証等取得企業(A)は、第3ステージ認証(特例認証)へ誘導中。旧認証制度取得済企業(B)及びその他企業(C)は、専門家による書類及び現場指導を行うなどフォローアップを行い、第2ステージ以上の認証取得を支援中。	
水産加工の出荷額等	H25: 173億円 →H31: 200億円 (+27億円)	H28: 176億円 (+3億円) (直近値(H26): 175億円)	◆残さい加工ビジネスの再構築 ◆冷凍保管ビジネスの事業化	・メジカ加工業の今後のあり方を検討する土佐清水メジカプロジェクト推進協議会が発足(5/16)、第2回協議会で新たに残さい加工施設を整備し、事業実施主体は土佐清水市、運営は土佐清水ホールディングスが担うという方向性を確認(8/31) ・市町村行政担当者会を開催し、関係市町村の動植物残さいの状況について情報共有するとともに冷凍事業の現状と課題について高知県冷凍事業協会会長による講演を実施(6/8) ・土佐清水市で、冷凍保管施設及び残さい処理施設等の包括的整備に向け具体的な検討を開始。 ・第2回市町村担当者会で、冷凍冷蔵に関する需要調査と整備計画等について情報共有(11/28)	・土佐清水市による冷凍保管施設及び残さい加工処理施設の具体化について支援を継続 ・両施設の機能面、運用面における広域での利用の可能性について引き続き、関係市町村と情報共有していく	

戦略の柱	4年後(H31)の目標	H28到達目標	戦略目標に対する H28の重要な施策・取組	4月～12月の進捗状況		見直しの方向性
				H28到達目標に対する現状	現状分析	

2. 外商支援の全国展開でより大きな商流へ

地産外商公社の活動による成約	H26:16.1億円 →H31:36億円 (+19.9億円)	H28:24億円 (+7.9億円) (直近値(H27):20.8億円)	◆地産外商公社の活動強化	<p>・成約件数(速報値、11月末現在) 3,670件</p> <p>・前年同期の2,638件に比べ、約1.4倍で順調に推移</p>		
深層水関連の県内製造品売上高(食品関連)	H26:95億円 →H31:108億円 (+13億円)	H28:99億円 (+4億円) (直近値(H27):96億円)	◆海洋深層水関連商品のさらなる商品開発や販路開拓の支援とブランド力の強化	<p>○県内製造品売上高についてはH29.3に把握 <新商品開発支援> ・新商品開発に前向きな企業7社を支援(3社が国の補助金申請を準備中、新規2社が県の補助金を申請中)。 ・深層水の付加価値となる高知大での健康増進効果の検証実験について中間報告会を開催。また早期の成果発表に向けた進捗管理を強化とともに、本事業終了後の検証実験継続に向けた支援を実施。 ・1月には県HPで過去の検証実験のまとめを公表予定。</p> <p><販路開拓支援> ・県外バイヤーへの販路開拓支援(同行訪問8回) ・産地視察型商談会での出展支援と高知家プロモーションでの商品PR ・室戸海洋深層水商談会実施(商談7件、見積依頼7件) ・深層水企業クラブとのイベント出店PR(延べ67社113商品)と商品及びカタログ・パンフ約15,900部配布</p>	<p>○食品分野については、地産外商公社の支援対象企業と重複しており、連動した販路開拓支援や商品PRが効果的。</p> <p>○高知大での検証実験については、臨床段階から分析に入っており、早期の成果発表に向け、関係機関で連携強化する。</p>	<p>○食品分野については、販売ノウハウを蓄積する地産外商公社等の取組と連携を強化。</p> <p>○検証実験の効果に応じた新商品開発支援及び販路開拓支援についての戦略を構築する。</p>

戦略の柱	4年後(H31)の目標	H28到達目標	戦略目標に対する H28の重要な施策・取組	4月～12月の進捗状況		見直しの方向性
				H28到達目標に対する現状	現状分析	

3. 輸出戦略に基づく輸出振興の本格化

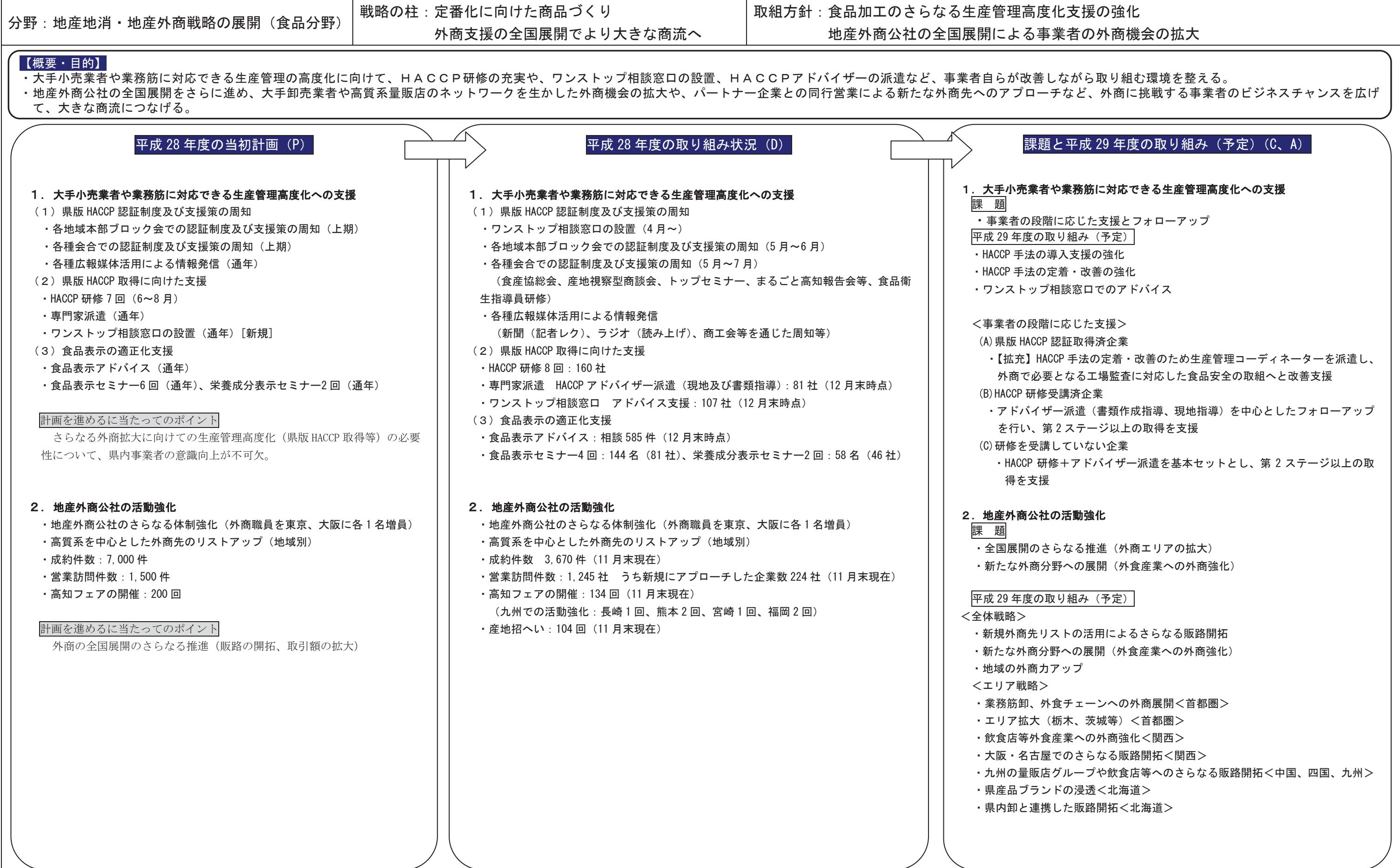
食料品の輸出額	H26:3.38億円 →H31:9億円 (+5.62億円)	H28:5億円 (+1.62億円)	◆有望(安定)市場での展開 ◆新興(チャレンジ)市場での展開 ◆ユズの輸出拡大 ◆土佐酒の輸出拡大 ◆養殖魚の加工と連動した海外市場への販路開拓 ◆定番化に向けた新たな品目の掘り起し	・H27:4.39億円(対前年1.01億円増) 県内事業者への聞き取りでは順調に推移。	輸出戦略に基づき、展示会出展(タイ、ロンドン)、高知県物産展(台湾)、飲食チェーンでの高知フェア(シンガポール)、現地商談会(台湾)等を実施。参加者アンケート等で手ごたえを感じている企業が多く成約に向けて支援を実施中。品目別では、ユズ果汁の引き合いが引き続き順調。日本酒は、輸出に向けた機運が高まり、本格的に取り組む蔵元が増えていることから売上増が見込まれる。	
貿易に取り組む企業	H26:49社 →H31:100社 (+51社)	H28:75社 (+26社) (直近値(H27):68社)	◆貿易に取り組む企業の掘り起しと各ステージに応じた支援	・第1四半期に募集を行った各事業や貿易セミナーに新たな企業が参加している。	日本国内の人口減少等による市場縮小、アジアをはじめ日本の食品への関心の高まり等を受け、貿易に取り組む事業者の気運が徐々に高まっている。(H28.12月末時点:73社に増加)	

4. 拡大再生産に向けた企業の成長を後押し

規模の大きな事業者への支援による拡大再生産(食品関連工場の新增設等)	H26:-億円 →H31:43億円 (+43億円)	H28:34億円 (+34億円) (直近値(H27):11億円(推計))	◆立地プランの提案等による投資を促すアプローチ ◆企業の成長に合わせた設備投資助成	OH27～H28年12月 実績 ・立地決定件数:4件 ・製造品出荷額(フル操業時):5.35億円 (H27製造品出荷額(推計):11億円)	・立地決定企業のフル操業で目標達成は可能	
外商活動参画事業者への支援による拡大再生産	H26:-億円 →H31:20億円 (+20億円)	H28:8億円 (+8億円)	◆食品ビジネスまるごと応援事業の強化	食品ビジネスまるごと応援事業 相談件数61件(12月末現在) うち サポートチーム編成 40件 うち 事業化プラン策定支援 33件	食品ビジネスまるごと応援事業は、相談件数が昨年度1年間の件数(31件)を大きく上回る状況であり、順次、事業化プランの策定支援等に取り組んでいる。引き続き、事業の周知や、事業者ニーズの掘り起しに努めるとともに、新商品開発等を後押しする。	
水産加工の出荷額等【再掲】	H25:173億円 →H31:200億円 (+27億円)	H28:176億円 (+3億円) (直近値(H26):175億円)	◆既存加工施設の衛生管理体制の強化 ◆HACCPに対応した加工施設の立地促進	・会社訪問等による加工施設の改修や新設に向けた情報収集(40事業者) ・トップセミナー、HACCP研修、書類作成指導及び現地指導(地産地消・外商課)への水産関連加工事業者に対する案内及び参加を呼び掛け ・合併・流通支援課の支援する水産加工事業者が県版HACCP認証を取得(12月末時点) 第1ステージ(☆):2事業者 第3ステージ(☆☆☆):1事業者	・取引の拡大や衛生管理体制の強化に対応するため、施設の改修や新設を検討している事業者がいることを確認、ニーズ毎の支援方法を検討していく。	

■考慮しておくべきマイナス要素

産業成長戦略の平成 28 年度の進捗状況等



【平成 31 年度末の目標（H28 到達目標）】

1. 生産管理高度化（県内 170 社の外商企業群）
 県版 HACCP（第 2 ステージ以上）認証取得企業 = H31 : 170 社（H28: 100 社）
2. 地産外商公社の活動による成約 = H31 : 36 億円（H28: 24 億円 成約件数 7,000 件）

【直近の成果】

1. 生産管理高度化（県内 170 社の外商企業群）
 県版 HACCP（第 2 ステージ以上）認証取得 : 16 社（1/18 現在）
 （HACCP 研修への受講済企業 : 160 社）
2. 地産外商公社の活動による成約 : 3,670 件（11月末現在）

産業成長戦略の平成 28 年度の進捗状況等

分野：地産地消・地産外商戦略の展開（食品分野）

戦略の柱：外商支援の全国展開でより大きな商流へ

取組方針：高知家プロモーションの強化

【概要・目的】

- ・高知家プロモーションを強化して、高知家の認知度の維持・向上や、プロモーション項目の強力なセールス活動の展開、地産外商・観光振興・移住促進に直結する具体的な行動の一層の喚起に取り組む。

平成 28 年度の当初計画 (P)

県産品の認知度維持・向上と販売促進につなげる展開

- ・プロモーション項目（商品、観光、移住から 15 項目を選定）のメディアプロモート開始
- ・高知家 4 年目スローガン「高知家には、ポジティブ力がある。」記者発表 「高知家 ポジティブ・コレクション」募集
- ・高知家ウェブサイトでポジティブ情報公開
- ・M V P P 選定

計画を進めるに当たってのポイント

- 高知家プロモーションとセールスの連動

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

県産品の認知度維持・向上と販売促進につなげる展開

- 5 月中旬～ プロモーション項目（商品、観光、移住から 15 項目を選定）のメディアプロモート開始
- 6/4 日経トレンディ掲載（爺-POP）
- 6/7 高知家 4 年目スローガン「高知家には、ポジティブ力がある。」記者発表 「高知家 ポジティブ・コレクション」募集開始（1/11 時点 335 件）
- 6/15～ 高知家ウェブサイトでポジティブ情報公開開始
- 6/20 日経グローカル掲載（爺-POP）
- 6/25 ベストカー掲載（爺-POP）
- 7 月～10 月 全日空国内線全線にて 15 秒 CM 放送
- 7/20-8/28 表参道でのフラッグ掲出
- 7/21 高知家ウェブサイトポジティブコンテンツ追加リニューアル
- 8/2 高知家 ポジティブ・コレクション 第 1 回 M V P P 発表
- 9/9 街頭ビジョン（渋谷ハチ公前、大阪戎橋）TVCM 放送
- 9/19 日経 MJ 掲載（爺-POP）
- 10/1 三山ひろしさんコンサートでの PR
- 10/6～ TVCM 放送開始（30 秒 × 4 種 関東ローカル地上波）
- 10/11 サンデー毎日掲載（宗田節、カラー 5P）
- 10/16 テレビ朝日相葉マナブ放送（中土佐町・カツオ）
- 10/20～ マクドナルド × 高知家タイアップキャンペーン（12 月末まで）
- 10/23 高知龍馬空港 × 高知家 空の日イベントでの PR
- 10/30 テレビ朝日相葉マナブ放送 四万十町（奥四万十、生姜、にら）
- 11/1～ Amazon「Nippon ストア」にて高知家および爺-POP 動画の紹介
- 11/16 カツオ人間ブログ、S N S で宗田節（道の駅メジカの里土佐清水）紹介
- 11/18 在香港日本大使館にて日本の魅力再発見映像 & 写真コンテスト上映会（爺-POP）
- 11/24 まるごと高知で「和食の日」宗田節すまし汁配布
- 11/26-12/9 都内小売店（sakanabacca、旬八）での県産品テストマーケティング
- 11/30 高知家 ポジティブ・コレクション 第 2 回 M V P P 発表
- 11/30～ 高知家ウェブサイトで高知家ポジティブマップ、CM 動画公開開始
- 12/1～12/31 帯屋町商店街に「マクドナルド × 高知家」フラッグ掲出（80 枚）
- 12/4 Web「ことりっぷ」にナス関連情報掲載（ナスのたたき、エコシステム栽培）
- 12/5 Web「Fledge」（移住誌）に移住情報掲載
- 12/10～2 月 TVCM 放送開始（30 秒 × 4 種 BS 放送）
- 12/12 週刊エコノミスト掲載（宗田節 モノクロ 4P）
- 1/8, 11, 17 Web「HOME'S PRESS」（移住）
- 【H29. 3 月実施予定】
 - ・高知家ポジティブ・コレクション動画
 - ・第 3 回 M V P P 選定
 - ・高知家ポジティブ MAP 新バージョン公開

課題と平成 29 年度の取り組み（予定）(C, A)

県産品の認知度維持・向上と販売促進につなげる展開

課題

- ・高知家の認知度の維持向上に向けた全国的な情報発信
- ・高知家プロモーションとセールスのさらなる連動

平成 29 年度の取り組み（予定）

- ・これまで培ってきた資産を最大限活用した高知家ブランディングの強化
- ・地域地域において継続的なコンテンツが生み出され、発信される仕組みの創出

- ①理解しやすく・汎用性の高いコンセプト設定
- ②県産品の外商・観光・移住分野で活用しやすいロゴ・コピー作成
- ③各コミュニティ（市町村、商店街、各団体等）と協働でコンテンツ制作・開発を行い、活用方法の浸透や継続的な制作の仕組みの構築
- ④各コミュニティや個人との相互の情報発信の実現
- ⑤スター・ポジティブコレクション参加者など、高知家応援者の活躍の場の設定
- ⑥維新博との連動

【平成 31 年度末の目標（H28 到達目標）】

首都圏、近畿圏における高知家の認知度 = H31 : 35% (H28: 35%)

【直近の成果】

首都圏、近畿圏における高知家の認知度 26.7% (9 月中間調査時点)

産業成長戦略の平成 28 年度の進捗状況等

分野：地産地消・地産外商戦略の展開（食品分野）

戦略の柱：拡大再生産に向けた企業の成長を後押し

取組方針：事業者の個別課題に対応したサポートチームによる支援の強化

【概要・目的】

- 事業者が外商活動に取り組む中で明らかになった課題を解決し、企業の総合力を高めるため、事業者の個別課題に対応したサポートチームによる支援を強化して、企業の拡大再生産に向けた設備投資等を後押し

平成 28 年度の当初計画 (P)

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

課題と平成 29 年度の取り組み（予定）(C、A)

新商品開発等に向けた取り組み

食品ビジネスまるごと応援事業の強化

- ワンストップ相談窓口の設置（地産地消・外商課）
- 事業の周知
- サポートチームによる支援
- 事業化プランの策定支援（目標：20 件）

計画を進めるに当たってのポイント

新商品開発や商品改良を促進し、事業者の拡大再生産へつなげる。

1 新商品開発、商品改良につなげる支援策

- まるごと高知、県内量販店でのテストマーケティング（通年）
- 商品力アップ相談会（7/11, 12, 26, 27, 9/28, 29 計 27 社）
- 業務用商品相談会（9/5, 6, 29, 30, 10/11, 12 計 38 社）
- 専門家、バイヤー等のアドバイス等のカルテ化（通年）
 - 大規模展示商談会出展審査会（SMTS、FOODEX 等）、大規模商談会（居酒屋産業展）
 - 公社主催商談会（「土佐っておいしい！食の大商談会」、「土佐の宴」）、産地視察型商談会、商品力アップ相談会等における専門家、バイヤー等からのアドバイスを事業者ごとにカルテ化
- 高知家のうまいもの大賞 2017（新商品開発の促進に向けたインセンティブ）
 - 7/20 プロポーザル審査会（事業委託候補者決定）
 - 8/25 事業委託契約締結
 - 8/29 商品募集開始
 - 9/29 商品募集〆切（応募数 126 商品 86 事業者）
 - 10/18 一次審査
 - 11/6 PR 展示会（一次審査通過商品）
 - 12/6 最終審査
 - 1/14 授賞式 & 入賞商品展示販売
 - 3/7-10（予定）FOODEX JAPAN2017 入賞商品展示 PR

2 食品ビジネスまるごと応援事業の強化

- ワンストップ相談窓口の設置（地産地消・外商課）
- 県ホームページにワンストップ相談窓口の設置及び事業概要を掲載
- 地域本部や産業振興センター等関係機関への事業周知及び情報提供の依頼
- 商工会等を通じた事業周知

⇒ 相談件数 61 件（12 月末時点）

新商品開発	30 件
商品改良	12 件
生産管理高度化	8 件
販路拡大・開拓	7 件
その他	4 件

サポートチーム編成	40 件
事業化プラン策定支援	33 件

新商品開発等に向けた取り組み

1 新商品開発、商品改良につなげる支援策

平成 29 年度の取り組み（予定）

- まるごと高知でのテストマーケティング
- 専門家、バイヤー等のアドバイス等のカルテへの反映
- 大規模展示商談会（SMTS、FOODEX、居酒屋産業展）、公社主催商談会（「土佐っておいしい！食の大商談会」、「土佐の宴」）、高知県産品商談会（仮称）
- 高知家のうまいもの大賞（新商品開発の促進に向けたインセンティブ）
 - 副部門の見直しや入賞商品を中心に商談会等での PR を行い、より新商品開発や商品改良の意欲の醸成を図る。

2 食品ビジネスまるごと応援事業の強化

課題

- 専門家やバイヤー等のアドバイスを的確に事業者支援に結びつけ、事業者自らの持続的な改善（新商品開発、商品改良）を促進し、拡大再生産につなげる。
- 商談の機会を通じた商品力アップや、自立的な外商活動による地域の外商力の向上

平成 29 年度の取り組み（予定）

- ワンストップ相談窓口の設置（地産地消・外商課）
- 地域本部や産業振興センター、商工会等関係機関への事業周知及び情報提供の依頼
- 事業者の課題等に応じて関係機関や専門アドバイザー等でサポートチームを編成し、事業化プランの策定を含めて一貫支援

<商品開発・改良の促進>

- 高知県産品商談会（仮称）、相談会の開催により商品の磨き上げや商品開発を支援

<生産管理の高度化>

- 【拡充】H A C C P 手法の導入・定着とリンクさせたソフト・ハード両面の支援

<地域の外商力の向上>

- 【新規】地域の商社が企画する商談会開催等への支援

3 食のプラットホームづくり

平成 29 年度の取り組み（予定）

- 【新規】食品事業者を核として、「食」をテーマとした产学研官のプラットホームを構築

【平成 31 年度末の目標（H28 到達目標）】

外商活動参画事業者への支援による拡大再生産 = H31 : 20 億円（H28:8 億円）

【直近の成果】

企業の事業化プランの策定期階への支援件数：33 件（12 月末時点）

産業成長戦略の平成 28 年度の進捗状況等

分野：地産地消・地産外商戦略の展開（食品分野）

戦略の柱：輸出戦略に基づく輸出振興の本格化

取組方針：国・地域別の輸出拡大、品目別の輸出拡大、企業のサポート強化

【概要・目的】

県産品の海外への販路拡大：ユズに加えて、ユズの輸出で蓄積したノウハウを活かしながら、次に続く輸出品目として土佐酒や水産物の輸出拡大に取り組みます。
貿易に取り組む企業の掘り起しと企業のステージに応じたサポートを行って、貿易に取り組む企業のすそ野を広げていきます。

平成 28 年度の当初計画 (P)

1. 国・地域別の輸出拡大

- ①有望（安定）市場での展開
- ②新興（チャレンジ）市場での展開「新規」

2. 品目別の輸出拡大

- ①ユズの輸出拡大
- ②土佐酒の輸出拡大「新規」
- ③養殖魚の加工と連動した海外市場への販路開拓「新規」

3. 企業サポート強化等

- ①貿易促進コーディネーター等による企業支援（通年）
- ②貿易講座・セミナー
 - 「土佐 MBA」入門編 海外取引入門（6月）
 - 「土佐 MBA」基礎編（7月）（11月）（2月）
 - 「ローカル to グローバル」開始
 - JETRO「米国食品安全強化法セミナー」の共催（6月）「新規」
- ③国内事業等との連携
- 産地視察型商談会における輸出向け商談支援

計画を進めるに当たってのポイント

1. 各国の輸入規制への対応
※米国食品安全強化法（2016年9月施行）への対応
2. 新興市場における情報収集や商流の確保
【タイ】「THAIFEX」出展後の商流確保や成約に向けたフォロー
観光との連携強化
【インドネシア】賞味会実施を通じた商社との関係づくりや情報収集強化

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

1. 国・地域別の輸出拡大

①有望市場

- 【アメリカ】 ■JETRO「米国食品安全強化法セミナー」の共催（6月）
 - NY「国際レストラン&フードサービスショウ（IRFS）」出展（3月）**ユズ** 参加3社
- 【フランス】 ■「シラ国際外食産業見本市」出展（1月）**ユズ・土佐酒**
- 【シンガポール】 ■シンガポール板長グループ「岩」での「高知フェア」（4・5月、12・1月）
 - 「シンガポール明治屋」バイヤー招聘商談会（7月）**土佐酒**参加23社
 - J-mart テストマーケティング（8月-10月）参加10社
 - [4県連携]伊勢丹シンガポール四国フェア（10月）参加2社
- 【香港】 ■商社「いし東」招聘商談会（9月）参加10社
- 【台湾】 ■「微風廣場」高知県物産展（11月）参加**17**社
 - 台湾食品商談会（11月）参加11社
- 【イギリス】 ■「LONDON SAKE FAIR2016」出展、土佐酒セミナー等開催（10月）**土佐酒**参加6社
- 【中国】 ■[4県連携]中国販路開拓事業（通年）開始（5月～）
 - ・上海シティスーパー四国フェア（11月）参加4社
 - ・上海総領事館での商談会（11月）参加5社
- [4県連携]中国向け輸出商談会（6月）参加5社

②新興市場

【タイ】

- 「THAIFEX」出展（5月）出展4社 商談116件
- 「DKSH 日本国産原料展示商談会」（8月）渡航1社 商談26件**ユズ**
- 海外販路開拓セミナー（10月）

【インドネシア】

- 土佐酒イベントを通じた市場調査（9月）参加1社 **土佐酒**
- 高知県ユズ賞味会（10月） 参加2社 **ユズ**

2. 品目別の輸出拡大

①ユズ

- ②土佐酒（取り組みについては1に記載）
- 「土佐酒振興プラットフォーム」設立（5月）
- EU、香港、シンガポールで「KOCHI YUZU」商標取得（12月 活用ガイドライン制定）
- ③水産物 ■シンガポール板長グループ
 - ・「岩」での「高知フェア」（4・5月）<再掲>
 - ・板長寿司8店舗での県産水産物の期間メニュー採用（5～8月、9～11月）
 - ・板長寿司シンガポール全店で県産水産物を活用した高知フェアの開催（12・1月）<再掲>
- 高知県養殖魚輸出促進協議会の活動支援（4月～）
 - ・[フェア]シンガポール：高知フェア開催（7月）
 - ・[商談会]沖縄：大交易会出展（11月）、台湾：食品輸出商談会参加等（11月）
 - ・[現地調査]ベトナム（8月）、香港（8・9月）、インド等（10月）

3. 企業サポート強化等

①貿易促進コーディネーター等による企業支援（通年）

②貿易講座・セミナー

- 「土佐 MBA」入門編（6月）参加者61名、基礎編（7月・11月・2月予定）参加者のべ23名
- 「ローカル to グローバル」（5回連続講座）
- JETRO「米国食品安全強化法セミナー」の共催（6月）<再掲>

③国内事業等との連携

- 産地視察型商談会における輸出向け商談支援（5月）6社
- 地産外商公社「食の大商談会」（10月）、「土佐の宴」商談会（11月）

4. その他

- フィリピン INAP 会議（9月）
- 韓国経済ミッション（10月）

課題と平成 29 年度の取り組み（予定）(C、A)

課題

- ①各国の輸入規制への対応 ※米国食品安全強化法（2016年9月施行）への対応
- ②新興市場における情報収集や商流の確保

- 【タイ】「THAIFEX」出展後の商流確保や成約に向けたフォロー、観光との連携強化
- 【インドネシア】賞味会実施を通じた商社との関係づくりや情報収集強化

平成 29 年度の取り組み（予定）

1. 国・地域別の輸出拡大

①有望市場

- 【アメリカ】 ■米国食品安全強化法（FSMA）への対応
- [4県連携]米国販路開拓事業

- 【欧州】 ■「ANUGA2017」ドイツ・ケルン出展 **ユズ・土佐酒**
- 土佐酒プロモーション イギリス・ロンドン **土佐酒**

- 【シンガポール】 ■柑橘プロモーション（香港・台湾） **ユズ**
- 板長寿司「高知フェア」

- 【香港】 ■土佐酒プロモーション **土佐酒**

- 【台湾】 ■「高知県物産展」「高知県食品商談会」開催
- [4県連携]中国販路開拓事業（通年）

2. 新興市場

【タイ】

- 「THAIFEX」出展

- 【ベトナム】 ■[4県連携]ベトナム販路開拓事業（通年）

2. 品目別の輸出拡大

①ユズ（主な取り組みを1に記載）

- JAや農業振興部との協議連携
- 産地訪問アテンド対応

②土佐酒（主な取り組みを1に記載）

- 「土佐酒振興プラットフォーム」活動
- 板長グループとの連携

- ・高知フェアの継続開催に向けシンガポール事務所と連携した活動の展開
- 高知県養殖魚輸出促進協議会の活動支援
- ・[商談会]香港：FOOD EXPO（8月）、ベトナム：ベトフィッシュ（8月）、沖縄：大交易会（11月）、JETRO等が開催する国内輸出商談会（3月）

3. 企業サポート強化等

- ①【新規】貿易推進統括アドバイザー（仮称）の設置
- ・台湾・東アジア・東南アジアへの輸出推進支援等

- ②貿易促進コーディネーター等による企業支援（通年）

- ③【新規】アメリカ向け輸出企業に対する JETRO と連携した米国食品安全強化法の情報提供や HACCP 支援プロセスへの誘導

- ④貿易講座・セミナー
 - 「土佐 MBA」基礎編・応用編
 - 「ローカル to グローバル」

⑤国内事業等との連携

- 地産外商公社との連携「食の大商談会」「土佐の宴」
- 「FOODEX JAPAN」出展

【平成 31 年度末の目標（H28 到達目標）】

1. 国・地域別の輸出拡大

- ・有望市場への食料品の輸出額 = H31：5億円（H28：3億3千万円）
- ・新興市場への食料品の輸出額 = H31：2カ国以上2千万円（H28：5百万円）

2. 品目別の輸出拡大

- ・ユズの輸出額 = H31：2億円（H28：1億5千万円）
- ・土佐酒の輸出額 = H31：2億円（H28：1億5千万円）
- ・力を入れて取り組む品目数 = H31：3品目（H28：3品目）

3. 企業のサポート強化

- ・海外での商談機会の提供数 = H31：55回（H28～H31 累計）（H28：12回）

【直近の成果】

1. 国・地域別の輸出拡大

- ・有望市場への食料品の輸出額：（H27）3億48百万円（9カ国）
- ・新興市場への食料品の輸出額：（H27）9百万円（2カ国）

2. 品目別の輸出拡大

- ・ユズの輸出額：（H27）1億56百万円
- ・土佐酒の輸出額：（H27）1億41百万円
- ・力を入れて取り組む品目数：（H27）2品目

3. 企業のサポート強化

- ・海外での商談機会の提供数：（H27）13回

各産業分野で掲げた4年後の目標達成に向けた確認資料(移住促進分野)

◆分野を代表する目標【目標設定時・直近値・H28到達目標・4年後(H31)の目標】

県外からの移住者	目標設定時 (H26) : 403組 ⇒ 直近値 (H27) : 518組 ⇒ H28到達目標 : 650組 ⇒ 4年後 (H31) の目標 : 1,000組
----------	---

戦略の柱	4年後(H31)の目標	H28到達目標	戦略目標に対する H28の重要な施策・取組	4月～12月の進捗状況		見直しの方向性
				H28到達目標に対する現状	現状分析	
ステップ1－1. 高知を知って好きになってもらう						
・高知家の認知度	H26:28%(3月実績) → H31:35% (+7%)	H28:35%(+7%) (直近値(H27):36.4%(3月実績))	◆高知家プロモーションと徹底的に連動した移住PRと「ALL高知家」による情報拡散の促進	・高知家の認知度26.7%(9月中間調査時点)	・情報発信のもととなる高知家ポジティブ・コレクションを6/7から募集しており(11/30時点で308件の応募)、外部審査員が選定した作品を8/2および11/30にMVPP(Most Valuable Positive Person)としてWebサイト等で紹介している。引き続き、応募を奨励するとともに、いただいた情報を元に制作する動画など10月以降本格化した県外への情報発信を効果的に展開する。	
ステップ1－2. 移住についての関心を更に高める						
・総務省の移住・交流情報ガーデンの地方への年間移住あっせん件数	H27:約7,600件 → H32:11,000件 ※国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」におけるKPI	H28:— (直近値(H27):約7,600件)	◆移住関心層の取り込みの強化 ・「日本創生のための将来世代応援知事同盟」や中四国ブロックなどの他県と連携した都市部イベントの開催 ・国のポータルサイト「全国移住ナビ」を活用した情報発信	・移住・交流情報ガーデンの年間移住あっせん件数の公表は来年4月以降 ・移住・交流情報ガーデンにおける、高知県主催の移住相談会の実施:2回(5/21:18組20名)(10/15:15組24名)		
ステップ2－1、2－2. 移住に関心を持つてもらう、顕在化された移住関心層に高知を意識してもらう						
・移住ポータルサイト「高知家で暮らす。」のアクセス数(セッション数)	H26:429,236件 → H31:670,000件 (+240,764件)	H28:553,000件(+123,764件) (直近値(H27):525,243件)	◆効果的な情報発信と発信情報の総量と質を上げる (高知ファン向け) ・移住ポータルサイト「高知家で暮らす。」で情報発信 ・高知県のQOL(生活の質)の見える化と発信 (移住関心層向け) ・「高知家で暮らす。」へのアクセス増加対策の実施(リスティング広告、WEB広告等) ・雑誌記者の県内招致を通じた移住PR ・移住専門誌等への広告掲載 ◆新たな人材ルートの開拓 ・関東、関西に次ぐ新しいエリアの開拓	408,063件(H28.12月末現在)※前年同期比121%(前年同期:337,227件(H27.12月末現在))	・アクセス数は、前年同期比で121%と引き続き順調に推移している。5月から開始したWEB広告等の効果により、移住関心層へのアプローチが一定できているものと推測。	
ステップ3. 移住に向けた主体的な行動に移ってもらう						
・移住相談者数 ・「高知家で暮らし隊」会員新規登録者数	・移住相談者数 H26:3,458人 → H31:6,700人 (+3,242人) ・「高知家で暮らし隊」会員新規登録者数 H26:1,398人 → H31:2,700人 (+1,302人)	・移住相談者数 H28:4,700人(+1,242人) (直近値(H27):3,943人) ・「高知家で暮らし隊」会員新規登録者数 H28:1,800人(+402人) (直近値(H27):1,112人)	◆移住相談体制の強化 ・相談業務の中心的役割を担うコンシェルジュのノウハウの蓄積と、市町村相談員を含めた継続的なレベルアップを図るために取り組みの強化 ◆各分野の担い手確保策と連携した「移住に繋がるプロジェクト」の展開 ・都市部の人材と地域を繋ぐツアーアの実施 ◆起業・就業マインドを持つ都市部の人材の誘致 ・高知県での起業や就業を考えている都市部の人材を対象とした研修の拡充	・移住相談者数 2,869人(H28.12月末現在)※前年同期比98%(前年同期:2,932人(H28.12月末現在)) ・「高知家で暮らし隊」会員新規登録者数 622人(H28.12月末現在)※前年同期比74%(前年同期:844人(H27.12月末現在)) ・「高知家で暮らし隊」会員数 4,099人(H28.12月末累計)※前年同期比116%(前年同期:3,544人(H27.12月末現在))	・相談者数は、前年同期と比較して、ほぼ横ばい。 ・目標達成に向けては、新規相談者獲得に向けた取り組みの強化が必要。 ・また、移住者予備軍である「暮らし隊会員」新規登録者数が前年同期と比較して少ないため、暮らし隊会員を増やすための取り組みの強化が必要。	・新規相談者獲得のために、ターゲットや移住検討熱度に応じた移住体験ツアー、ふるさとワーキングホリデー等を実施。 ・様々な人材ニーズの顕在化・集約化による都市部人材とのマッチング強化。 ・「高知家で暮らす。」サイト訪問者がよりスマートに「暮らし隊」会員登録に繋がるよう、ポータルサイトの改修やスマホ版登録ページの開設、市町村単位での暮らし隊会員特典の追加などを実施。

戦略の柱	4年後(H31)の目標	H28到達目標	戦略目標に対する H28の重要な施策・取組	4月～12月の進捗状況		見直しの方向性
				H28到達目標に対する現状	現状分析	

ステップ4. 移住について真剣に考えてもらう

・相談窓口を通じた移住者数 H26:403組 → H31:1,000組 (+597組)	H28:650組(+247組) (直近値(H27):518組)	◆相談から移住に繋げるための取り組みの強化 ・様々な求人ニーズを持つ複数機関の相互の連携の強化 ◆全県的な移住支援ネットワークの構築 ・高知家移住促進プロジェクト(KIP)の参加団体の拡大と体制の強化 ◆「仕事」と「住まい」の確保策の強化 ・「住まい」の確保策を更に拡充し、移住者向け住宅を確保(住宅改修補助の限度額拡充、中間保有の促進)	501組(H28.12月末現在)※前年同期比136% (前年同期:369組(H27.12月末現在))	・移住者数は前年同期比で136%と引き続き順調に推移している。 ・これまでの施策が浸透してきたことが大きいと思われる。目標達成に向け、更なる相談者の増加に努めつつ、実績の推移に留意していく。	・さらなる移住者獲得のために、移住のハードルを下げる仕掛けとして、高知市を中心とした二段階移住の取り組み展開、高知家生涯活躍のまち(高知版CCRC)の展開に向けた支援を実施。 ・住宅課での空き家調査から耐震を含む改修までの一連の支援により「安全な住まい」の確保を強化。
--	------------------------------------	--	---	--	---

ステップ5. 高知に安心して住み続けてもらう

・県・市町村の移住相談窓口利用者の3年目の県内定着率 H27:87% → H31:90%以上 (+3%以上)	H28:90%(+3%) (直近値(H27):87%)	◆「ALL高知家」による地域の移住者の受入気運の醸成 ・地域移住サポーターの委嘱と普及 ・市町村や地域による移住者交流会の開催 ・地域移住サポーターと市町村の更なる連携を図るための意見交換会を開催	・定着状況については年1回調査により確認(10月より調査開始→年度末に取りまとめの予定) ・地域移住サポーター数 94名(H28.12月末現在) (前年度:77人(H28.3月末現在))	・地域の移住者の受入気運の醸成を図るために、今後も、地域移住サポーターの増加に向けて、市町村への働きかけを継続していく。	
---	--------------------------------	---	--	--	--

■考慮しておくべきマイナス要素

国の「地方創生」の動きに伴う、他県との競争の激化

産業成長戦略の平成 28 年度の進捗状況等

分野：移住促進による地域と経済の活性化

【概要・目的】 高知県は、人口が全国に 15 年先行して自然減となり、高齢化率の上昇も全国に 10 年先行して進んでおり、県内の経済規模も縮小を続けている。このような状況を背景に、都市部の中心地域では、居住人口の減少や空き店舗の増加、中山間地域では、コミュニティ機能の維持が難しくなり、地域や産業の担い手不足が深刻化するなどさまざまな課題も現れてきている。このため、市町村や民間の方々と連携をして、高知ファンや本県への移住に関心のある方を増やし、県外からの移住に結び付けていく取り組みを行い、地域や経済の活性化を図る。

平成 28 年度の当初計画 (P)

ステップ 1-1. 「高知を知って好きになってもらう」取り組み

○「高知家」プロモーションと徹底的に連動した「高知家の移住」PR

ステップ 2-1. 「移住に関心を持ってもらう」取り組み

○「幸せ移住パッケージシステム」を活用した仕事、住居等の情報発信

◆リーチ（届く範囲）を広げる！

ステップ 1-2. 「移住についての関心を更に高める」取り組み

○移住・交流情報ガーデン（東京）を活用した移住セミナーの開催（5月、10月）
○他県と連携した都市部での移住相談会等の開催（9月、10月、12月）

ステップ 2-2. 「顕在化された移住関心層に高知を意識してもらう」取り組み

○移住ポータルサイト「高知家で暮らす。」の WEB 広告等の実施（5月～）
○雑誌媒体等への広告掲載（17回）
○雑誌記者の県内招致（3回）[新規]

◆アクティブに働きかける！

ステップ 3. 「移住に向けた主体的な行動に移ってもらう」取り組み

○コンシェルジュによる移住相談業務に係るマネジメント職員の配置（高知商工会議所への派遣）により、県の施策と相談業務の連携体制を強化[新規]
○市町村、民間団体、各産業分野と連携した移住相談会等の開催（約 30 回）
※高知暮らしフェア（東京(6, 12 月)、大阪(6, 12 月)
○求人ニーズのある事業体を巡るツアー（志ツア）の実施（6 回）[新規]
○起業支援研修の実施
○中山間地域の小さな起業を支援する「いなか・ラボ事業」の実施[新規]

◆ゲートウェイ（受け皿）を広げる！

ステップ 4. 「移住について真剣に考えてもらう」取り組み

○「高知県移住推進協議会」の開催（4月、8月、1月）
○民間サポート部会員（観光・航空・レンタカー）による、民間主体の移住関連ツアー等造成の検討（5月）
○市町村、移住支援団体との情報交換会及びレベルアップ研修の実施（5月、11月）
○高知への移住を体感するツアーの実施（7月、12月、3月）
○移住専門相談員の配置を支援（H27:26 市町村→H28:34 市町村[予定]）
○「高知家移住促進プロジェクト」（KIP）との連携（総会（1回）、定例会（4回）
○移住者向け住宅改修費における補助限度額の引き上げ（25 万円→50 万円）
○「高知版 C C R C」の展開[新規]

ステップ 5. 「高知に安心して住み続けてもらう」取り組み

○地域移住サポーターの委嘱
○移住者交流会の開催（6月、9月、3月）

計画を進めるに当たってのポイント

1. 移住者となるうる都市部人材への積極的かつ効果的なアプローチ
2. 県、市町村の受入体制のレベルアップ（相談スキルの向上、仕事・住まいの確保）

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

ステップ 1-1. 「高知を知って好きになってもらう」取り組み

○「高知家」プロモーションと徹底的に連動した「高知家の移住」PR

ステップ 2-1. 「移住に関心を持ってもらう」取り組み

○「幸せ移住パッケージシステム」を活用した仕事、住居等の情報発信

◆リーチ（届く範囲）を広げる！

ステップ 1-2. 「移住についての関心を更に高める」取り組み

○移住・交流情報ガーデン（東京）を活用した移住セミナーの開催（5/21:18 組 20 人 10/15 : 15 組 24 人）
○他県と連携した都市部での移住相談会等の開催（9/24(大阪)10 組、10/30(東京) 17 組等）

ステップ 2-2. 「顕在化された移住関心層に高知を意識してもらう」取り組み

○移住ポータルサイト「高知家で暮らす。」の WEB 広告等の実施（5月～）
○「高知家で暮らし隊」会員へのアンケートを実施[11/7]（移住動機、本県の優位性など）
○雑誌記者の県内招致（4月～12月招致実績：3回）
⇒10/7 雑誌「ソトコト 11 月号」、11/4 雑誌「人生が変わる 移住のススメ」、1/27 書籍「移住女子」
○ミキハウス子育て総研との包括協定締結（11/14）
○子育て情報フリーペーパー「リトル・ママ」12 月号への広告掲載（4～12 月の雑誌広告掲載実績：11 回）

◆アクティブに働きかける！

ステップ 3. 「移住に向けた主体的な行動に移ってもらう」取り組み

○人材確保コーディネーターとコンシェルジュが連携した、出張就職相談会（東京）の実施（7/23 : 4 組 4 人、8/27:3 組、10/23 : 2 組、11/26:2 組、12/3:1 組）
○事業承継・人材確保センターとコンシェルジュが連携した、出張就職相談会（大阪）の実施（11/26 : 3 組）
○人材ビジネス会社登録者（主に高知出身の県外大学生）への高知暮らしフェアの参加呼びかけ（11 月下旬）
○市町村、民間団体、各産業分野と連携した移住相談会等の開催（31 回）
※高知暮らしフェア（6/11 大阪:121 組 150 人【企業 15 社参加】、6/12 東京:154 組 205 人【企業 16 社参加】、12/10 大阪:140 組 170 人【企業 22 社参加】、12/11 東京:213 組 279 人【企業 22 社参加】）

○Web 広告を用い、暮らし隊会員登録画面への誘導を強化（9～11 月の登録画面への誘導実績：約 10,000 件）
○求人ニーズのある事業体を巡るツアーの実施（6/25～26 : 2 組 2 人、8/19～21 : 4 組 5 人、9/17～18:7 組 10 人、10/29～30:9 組 14 人、1/29～30 : 女性が活躍する求人企業編、2/13 高知が誇る個性派企業編）
○起業支援研修事業の実施（11 月に東京・大阪で座学研修を実施：参加者 43 名）
○県内 3 団体に委託し、「いなか・ラボ事業」の実施（11 月末：起業希望者 16 名の相談対応中）
○関東圏の暮らし隊会員を対象とした「高知を語ろう会」の開催（11/12 : 12 組 15 人）

◆ゲートウェイ（受け皿）を広げる！

ステップ 4. 「移住について真剣に考えてもらう」取り組み

○市町村、移住支援団体との情報交換会及びレベルアップ研修の実施（5/12～13）
○市町村相互研修受入（9月：仁淀川町・芸西村、10月：安芸市・土佐市・いの町・中土佐町・津野町・宿毛市、11月：四万十町、四万十市、本山村、奈半利町）
○市町村移住促進担当課長会及び移住に関する情報交換会の開催（11/21、参加者 約 50 名）
⇒他県先進自治体の「生涯活躍のまち」事例紹介、無料職業紹介の概要説明等

○高知への移住を体感するツアー実施（【子育て編】7/30～31 : 2 組 6 人、【食とナリワ編】11/19～20:4 組 5 人）
○移住専門相談員の設置を支援（H27:26 市町村→H28:11 月末現在:29 市町村）

○「高知家移住促進プロジェクト」（KIP）との連携（5/27 総会、7/26 定例会、10/29 都市部イベント、11/16 定例会）
○移住者向け住宅改修費における補助限度額の引き上げ（25 万円→50 万円）

○空き家活用促進事業により、市町村の中間保有等による空き家活用の取組支援（補助率：国 1/2+県 1/4）

○高知版 C C R C 構想の策定（7/28）及び 先行する市町村の構想づくりを支援（9 月補正予算:250 万円定額）

ステップ 5. 「高知に安心して住み続けてもらう」取り組み

○地域移住サポーターの委嘱
○移住者交流会の開催（6月、9月、3月）
○平成 26 年度移住者の県内定着率の調査（年度末取りまとめ予定）

課題と平成 29 年度の取り組み（予定）(C, A)

課題

◆リーチ（届く範囲）を広げる！

・後発県も、リスティングや WEB 広告に取り組む中、ターゲットに応じた広報を戦略的、かつ継続して雑誌や WEB 等により展開していくことが必要

◆アクティブに働きかける！

・移住に関心を持ってから移住相談に至るまでのステップをつなぐ取り組みの充実が必要
・バス回しによる機会ロスを低減するため、ワンステップ機能の強化が必要

◆ゲートウェイ（受け皿）を広げる！

・移住のハードルを下げる仕掛けづくりと住まいの確保策の強化が必要
・市町村の相談員のスキルアップや市町村、民間団体等との更なる連携が必要

平成 29 年度の取り組み（予定）

◆リーチ（届く範囲）を広げる！

・メディアの県内招致を通じた移住 PR
・[拡充] 子育て世代やアウトドア関心層等、ターゲット毎に訴求力のある媒体での広告等の展開
・[拡充] U ターンを促進するための県内向け広報の強化及び人材ビジネス会社登録者への情報発信

◆アクティブに働きかける！

・市町村、民間団体、各産業分野と連携した移住相談会等の開催
・[拡充] ターゲットや移住検討熟度に応じた移住体験ツアー等の実施
・[拡充] 「高知家で暮らし隊」会員制度の魅力向上と登録ページへの誘導強化（WEB 広告、スマート登録ページの開設、市町村特典の追加）
・[拡充] 県内の就業体験機会の提供と支援（ふるさとワーキングホリデーの実施、企業訪問・短期インターンシップの交通費補助支援の拡充）
・[新規] 様々な人材ニーズの顕在化・集約化による都市部人材とのマッチング強化

◆ゲートウェイ（受け皿）を広げる！

・[新規] 高知市を中心とした二段階移住の取り組みの展開
・「高知家生涯活躍のまち」の展開に向けた支援
・[拡充] 空き家調査から、耐震を含む改修までを一連で支援し、「安全な住まい」の確保
・[拡充] 県・市町村の移住専門相談員の人材育成
・移住者交流会の開催

【平成 31 年度末の目標（H28 到達目標）】

- ・「高知家で暮らす。」へのアクセス数 ⇒ H31:670,000 件 <H28: 553,000 件 (H26 比 +123,764 件)>
- ・移住相談者数 ⇒ H31: 6,700 人 <H28: 4,700 人 (H26 比 +1,242 人)>
内 暮らし隊新規会員数 H31: 2,700 人 <H28: 1,800 人 (H26 比 +402 人)>
- ・移住者数
⇒ H31: 1,000 組 <H28: 650 組 (H26 比 +247 組)>

【直近の成果】

- ・「高知家で暮らす。」へのアクセス数 ⇒ 408,063 件 (12 月末現在) ※前年同期比 121%
- ・移住相談者数 ⇒ 2,869 人 (12 月末現在) ※前年同期比 98%
内 暮らし隊新規会員数 : 622 人 (12 月末現在) ※前年同期比 74%
暮らし隊会員数（累計）: 4,099 人 (12 月末現在) ※前年同期比 116%
- ・移住者数 ⇒ 501 組 (12 月末現在) ※前年同期比 136%

産業成長戦略の平成 28 年度の進捗状況等

分野：連携テーマ（担い手の育成・確保）

戦略の柱：産業人材を育成する

取組方針：学びの場の提供

【概要・目的】

本県産業を着実に振興していくために、各地域で中核となり産業を支えていくことができる人材を育成・確保する。

平成 28 年度の当初計画 (P)

1. 土佐 MBA

分類	コース・科目 等
イントロダクション	県内外で活躍する企業経営者等による講義
入門編	①起業家入門 ②女性のための起業入門 ③ビジネス×図書館入門 ④広報戦略入門 ⑤経営戦略入門 ⑥マーケティング入門 ⑦商品開発入門 ⑧経営者のための会計入門 ⑨初めての海外取引入門 ⑩クラウドファンディング入門 ⑪プレゼンテーション入門
基礎編	①起業家養成講座（5コマ） ②経営・マーケティング戦略（各5コマ） 経営戦略 マーケティング戦略 商品・デザイン戦略 ③マネジメント（各5コマ） 事業管理 人材・組織管理 リスク管理 ④財務戦略（各5コマ） 会計実務と管理会計 税務会計 財務戦略 ⑤プレゼンテーション（3コマ） ⑥貿易実務（3コマ）
応用編	①マーケティング戦略（5コマ） ②財務戦略（5コマ）
実践編	①土佐経営塾（2時間×12回） ②商人塾地域セミナー（2日×2地域） ③目指せ！弥太郎 商人塾「新商品開発クラス」（2.5日×6回） ④目指せ！弥太郎 商人塾「農商工連携ビジネス」（2.5日×6回） ⑤農業創造セミナー（入門コース・2回、実践コース・5回） ⑥創業塾（6時間×4回）
エグゼクティブコース	県内中堅企業を主な対象とする次期経営層育成講座
専門知識・技術	①土佐フードビジネスクリエーター人材創出（土佐FBC） ②生産管理高度化研修 ③食品表示研修 ④イラストビジネス基礎 ⑤アブリ開発人材育成講座（基礎編・応用編） ⑥農業経営塾（法人セミナー） ⑦農業法人研修会

2. 土佐まるごと立志塾

地域の産業振興に必要な知識やスキルを県と市町村の職員が共に学び合う研修。

・全6回研修

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

1 土佐 MBA

◆受講者数延べ 2,982 名（12月末現在）

区分	参加者数
イントロダクションセミナー&ガイダンス	167名
入門編	（全11科目） 906名
入門編（ネット受講）	（全10科目） 128名
基礎編	（全13科目） 379名
実践編	(土佐経営塾) 20名 (商人塾地域セミナー) 6名 (商人塾) 12事業者 (6次産業化セミナー実践コース) 6事業者 (創業塾) 24名
エグゼクティブコース	17名
専門知識・技術編	(土佐FBC) 85名 (生産管理高度化研修) 472名 (食品表示研修) 172名 (イラストビジネス基礎) 249名 (アブリ開発人材育成講座<基礎編>) 99名 (アブリ開発人材育成講座<応用編>) 17名 農業経営塾（法人化セミナー） 151名 (農業法人研修会) 72名

2 土佐まるごと立志塾

- 受講者数: 32名（市町村職員19名、県職員13名）
⇒ 修了者数: 27名（市町村職員15名、県職員12名）
- 5/27～11/11 全6回 研修終了

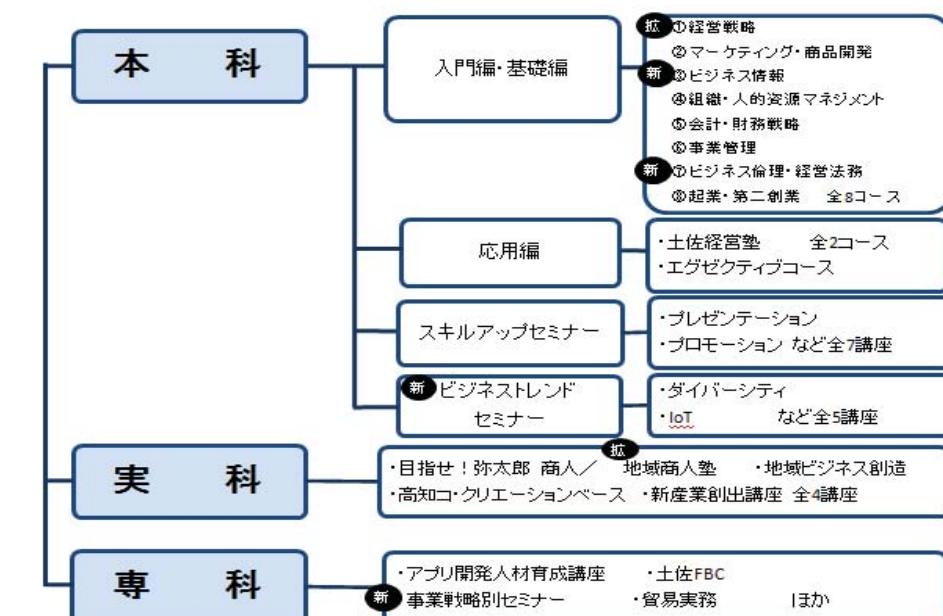
課題と平成 29 年度の取り組み（予定）(C, A)

課題

- ◆ビジネスアカデミーとして必要十分で分かりやすいカリキュラム構成に再編
- ◆新たな受講者の掘りおこし
- ◆県内各地域での学びの場の拡大

平成 29 年度の取り組み（予定）

1 土佐 MBA のカリキュラム見直し案



(その他)

「サテライトプラットフォーム」「ネット受講」の改善（「ネット受講」の年間を通じた視聴を可能にする）や配信環境の安定化

2 土佐まるごと立志塾

- 県、市町村が協調して産業振興の推進にあたるため、新任の若手職員を中心に政策立案力、政策実現力を磨く

【平成 31 年度末の目標（H28 到達目標）】

1 土佐 MBA

◆ビジネスの基礎を習得した人材の育成 ◆延べ 3,000 人の受講 <H28: 延べ 3,000 人の受講>

2 土佐まるごと立志塾

◆地域の産業振興のためのノウハウと志を持った人材の育成

◆受講者が研修を通じて作成した政策提案の内 6 割以上が、各地域の取組につながる

<H28: 受講者が研修を通じて作成した政策提案の内 6 割以上が、各地域の取組につながる>

【直近の成果】

1 土佐 MBA

- H24～H27 年度受講者数延べ 6,959 人（うち実践編受講者： 延べ 880 人）
- H28.12月末現在 受講者数 2,982 名
- 実践編（商人塾、土佐経営塾）受講者による新商品開発と販路拡大、起業・法人化の事例がみられ、受講生同士のコラボ商品も生まれている。

2 土佐まるごと立志塾

- H25～28 年度修了生 166 名
- 政策提案の取組状況～すでに進行している、今後行う予定 77.8%

産業成長戦略の平成 28 年度の進捗状況等

分野：連携テーマ（产学研官連携による力強い産業の基礎を築く、起業や新事業展開の促進）

戦略の柱：
・产学研官連携強化による産業の振興
・起業や新事業展開への総合的な支援を抜本強化

取組方針：
・产学研官連携のプラットフォーム機能を活かした産業の推進
・起業に向けての準備段階に対する支援

【概要・目的】

県内外の知恵や人材を導入し产学研官連携が連携して行う産業振興や地域の課題解決に向けた取組を促進するために、产学研官連携に向けたワンストップ窓口の設置、アイデアを生み出す仕組みづくり、起業の促進、土佐 MBAによる産業人材育成の推進を行う。

平成 28 年度の当初計画 (P)

1 アイデアを事業に結びつける取組の推進

内容	実施回数、実施時期等	
◆高等教育機関と連携したワンストップ相談窓口での相談	随時	
◆大学等のシーズ・研究内容紹介	全 31 回、第 2 を除く毎週水曜日、5 月～3 月	
◆経営者トーク	全 10 回、毎月第 3 金曜日、5 月～3 月	
◆高知家フューチャーセミナー	全 5 回、6 月～	
◆アイデアソン	全 7 回、6 月～1 月	
◆知財マッチング [新規]	県内企業へのヒアリング及び開放特許のマッチング（随時）	
◆連続講座	ローカル to グローバル 高知 CCB 地域産業創出 I 地域産業創出 II [新規]	全 5 回、6/20～9/21 全 6 回、6/28～1/25 全 11 回、6/28～1 月 全 4 回、10 月～2 月
◆ビジコン	高知を盛り上げるビジネスプランコンテスト 高知家ビジネスプランコンテスト [新規] ◆ココプラビジネスチャレンジサポート	募集 6/24～9/20 本選 10/29 運営プロポーザル 8 月 募集 10 月～12 月 本選 2 月下旬 サポート開始件数 年 15 件（目標） (ビジコン関係 10 件、その他 5 件)

2 産業人材の育成

詳細は、連携テーマ「学びの場の提供」に記載

計画を進めるに当たってのポイント

- 各種講座、セミナーの周知と参加者の募集、確保
- ココプラビジネスチャレンジサポートの周知と各プロジェクトの推進
- 連続講座等で磨きあげたビジネスプランの事業化支援
- 起業、新事業展開をサポートするための体制の強化

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

1 アイデアを事業に結びつける取組の推進

- ◆高等教育機関と連携したワンストップの相談窓口 相談件数：11 件
- ◆大学等のシーズ・研究内容紹介（第 2 を除く毎週水曜日）24 回開催済

開催日	連携事業者	参加
5/18～12/21 (24 回)	高知大学、高知県立大学、高知工科大学、高知学園短期大学、高知工業高等専門学校、牧野植物園、工業技術センター、紙産業技術センター	469 名

◆経営者トーク（毎月第 3 金曜日）8 回開催済

開催日	連携事業者	参加
5/20～12/16 (8 回)	株式会社代表取締役社長 弥勒美彦氏、学校法人龍馬学園 理事長 佐竹新市氏、株式会社代表取締役社長 奥村恭明氏ほか	261 名

◆高知家フューチャーセミナー 5 回開催済

開催日	連携事業者	参加
6/3, 7/15, 8/29 11/7, 12/6	日経 BP 社 執行役員 麻幸子氏、サボウズ株式会社代表取締役社長 中村龍太氏、トヨタ自動車株式会社プロジェクト室室長 鈴木雅穂氏ほか	259 名

◆アイデアソン 6 回開催済

開催日	連携事業者	内 容	参加
6/12, 8/6, 9/26 10/19, 11/23, 12/11	株式会社オルトプロ、高知高専、高知大、富士通総研	高等教育機関等と連携してをテーマに、アイデアを練り上げ、ビジネスプランを作成	196 名

◆知財マッチング

開催日	連携事業者	内 容	参加
5/24, 11/21	富士通株式会社、イトーキ	大企業の開放特許と県内の中小企業の技術をマッチングさせることを目的に事業説明会を開催	46 名

◆連続講座（全 4 講座）1 講座終了

開催日	連携事業者	内 容	参加
6/20～9/21 (全 5 回)	株式会社野村総合研究所	ローカル to グローバル（海外展開を行うための知識の習得）	24 名
6/28～1/25 (全 6 回)	株式会社リクルートライフスタイル (JRC)	地域コ・クリエーション（高知 CCB）（地域経営、協創の考え方の習得）	40 名
6/28～1/25 (全 11 回)	オフィス・ウエイ、徳島文理大学	地域産業創出 I。地域を巻き込む新しい取組の実行に必要な実践力の習得	8 名
10/28～2/8 (全 4 回)	株式会社野村総合研究所	地域産業創出 II。新事業の創出など企業の将来を担う人材の育成	5 社/9 名

◆ビジネスプランコンテスト 1 回開催済

募集期間	事業名	内 容	参加
6/24～9/20	高知を盛り上げるビジネスプランコンテスト	株式会社オルトプロと連携。「高知が有する魅力の向上」「高知の課題解決」を目的としたビジコン。10/29 入賞プラン決定。	
10/3～1/6	高知家ビジネスプランコンテスト	県のみ主催で初めて開催する。イバーン部門とローカル・ビジコン部門の 2 部門で開催。プラン磨き上げのプロセスを実施。	

◆ココプラビジネスチャレンジサポート

今年度 着手案件 8 件 繼続案件 3 件

2 産業人材の育成

取組み状況及び課題の詳細は、連携テーマ「学びの場の提供」に記載

課題と平成 29 年度の取り組み（予定）(C, A)

課題

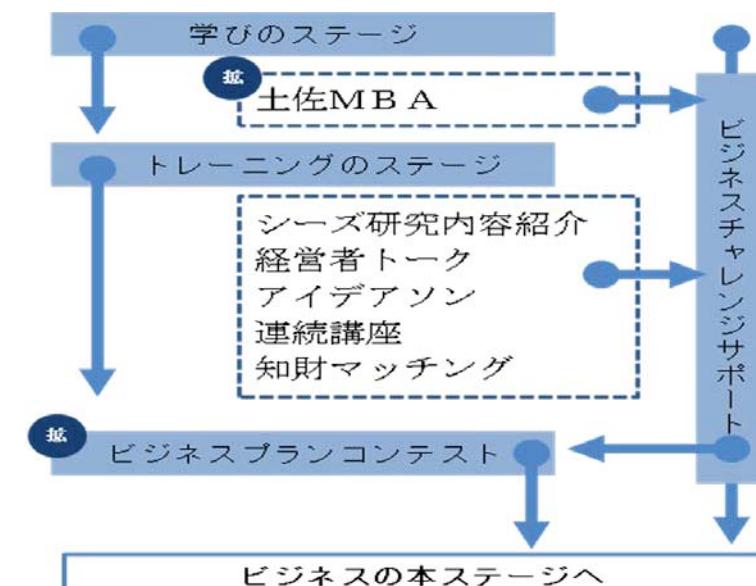
1. 参加者の募集、確保

- 関係各機関と連携した効果的な広報活動
- HP・パンフ、広報番組など適切なツールを活用した広報活動

2. 各種事業の連動

- 学び（MBA）、トレーニング（シーズ、連続講座）、ビジコン等関連施策の効果的な連動運用。

平成 29 年度の取り組み（予定）



- 土佐MBAのカリキュラム見直し
- H27, H28 で芽の出たビジネスアイデアを実現に結びつけるためのビジネスチャレンジサポートによる支援を拡大
- フューチャーセミナーをMBAビジネスストレンドセミナーに、連続講座をMBAの実科に位置付けるなど連続性を強化
- ビジコン運営に企業参画を促すなどビジネス実現へ向けた仕組みの強化

【平成 31 年度末の目標（H28 到達目標）】

(1) 受講者・参加者の確保

- 「連続講座」 H31：400 人（H28～31 累計）〈H28：75 人〉
- 「アイデアソン」 H31：16 回・120 人（H28～31 累計）〈H28：7 回・のべ 80 人〉
- 「知財マッチング」 H31：成約件数 4 件（H28～31 累計）〈H28：説明会 1 回実施〉

(2) ビジネスプランコンテスト

- H31：60 件以上／年の応募を目指す
- 〈H28：①高知を盛り上げるビジコン 20 人以上 ②高知家ビジコン（県主催）イバーン部門 15 件以上、ローカル・ビジコン部門 25 件以上〉

(3) 事業化支援

- ココプラビジネスチャレンジサポート開始件数 H31：40 件 〈H28：サポート開始件数 15 件（ビジコン関係 10 件、その他 5 件）〉
- センターが関与した事業化案件 H31：10 件（H28～31 累計）〈H28：2 件〉

【直近の成果】

(1) 受講者・参加者

- 「連続講座」 81 人
- 「アイデアソン」 6 回・196 人
- 「知財マッチング」 説明会 2 回実施

(2) ビジネスプランコンテスト：

- 高知を盛り上げるビジコン 12 人（13 件）応募。
- 高知家ビジコン プラン募集中（1/6 まで）

(3) 事業化支援

- ココプラビジネスチャレンジサポート開始件数 11 件

産業成長戦略の平成 28 年度の進捗状況等

分野：連携テーマ（起業や新事業展開の促進）

戦略の柱：起業や新事業展開への総合的な支援を抜本強化

【概要・目的】 地域の持続的な発展をもたらすためには、継続的に新たな挑戦が行われる環境を醸成していくことが重要。新たな挑戦には、リスクが伴うことや、事業立ち上げにスキルや資源が必要であることなど、高いハードルが存在する。このため、それらのハードルを下げ、また事業立ち上げ後の運営安定化をサポートし、各分野における起業や新事業展開の促進を図っていくことにより、質的な拡大再生産を目指す。

平成 28 年度の当初計画 (P)

- 1 関係機関連携による起業化プロセス [新規]
 - (1) 起業等に関する新たな総合相談窓口の設置
 - (2) 起業に向けたプラットフォームづくり
 - ・起業相談会の開催（9月、2月実施予定）
 - ・「こうち起業サロン」の開催（10月～毎月第3土曜日）
 - ・個別相談会の開催（10月～毎月。各月上旬）
 - ・広報（8月～）
 - (3) 庁内の推進体制の整備
 - ・起業推進会議の設立

2 ココプラ発の起業化プロセス

- (1) 起業や新事業展開に向けた取り組み
 - ・土佐 MBA 起業家入門（1回）/養成講座（5回）【新規】
 - ・連続講座
 - ローカル to グローバル（5回）
 - 高知 CCB（6回）
 - 地域産業創出 I（11回）
 - 地域産業創出 II（4回）
 - ・アイデアソン（7回）
 - ・ビジネスプランコンテスト（2回）
 - ・目指せ！弥太郎商人塾（2クラス計12回）
 - ・土佐フードビジネスクリエイター（土佐 FBC）
- (2) ココプラビジネスチャレンジサポートによる事業化支援（目標：15件）

3 産学官連携による産業創出

- (1) 産学官連携産業創出研究推進事業（中期テーマ）の推進
 - ・継続研究の開始（4件）
 - ・新規研究の開始（2件）
- (2) 多分野利用に向けた応用研究・製品改良【新規】
 - ・新規研究の開始（1件）

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

- 1 関係機関連携による起業化プロセス
 - (1) 起業等に関する新たな総合相談窓口の設置
 - ・金融機関・商工会議所・商工会、市町村、支援機関を訪問し窓口設置をPR（4～5月：77機関）
 - ・起業推進室への相談：累計52件（4～12月）
 - ・移住相談会・U I T A R N 就職相談会等での起業コーナーの設置（東京・大阪・名古屋：全14回）
 - ・起業に向けて必要な準備や支援施策等を紹介するパンフレットの作成・配布（7月～）
 - (2) 起業に向けたプラットフォームづくり
 - ・こうち起業サロンキックオフセミナーの開催（9/25：110人参加）
 - ・こうち起業サロンの開催
 - 会員：104人（起業家会員：61人、サポート会員：26人、情報会員：17人）
 - 開催内容：起業家講演、ビジネスアイデアピッチ、先輩起業家等を交えた意見交換会

[各回のテーマと参加者]

 - 第1回「生活者目線での起業」（10/30：36人）
 - 第2回「地域施元活用型の起業」（11/19：34人）
 - 第3回「クラウドファンディングを活用した起業」（12/17：46人）
 - 第4回「高知県内の若手起業家」（1/21）（予定）
 - 第5回「IoTを活用した新事業展開」（2/18）（予定）
 - 第6回「女性起業家」（3/25）（予定）
 - ・広報（こうち起業サロンの案内）
 - 高知新聞への広告（9/15）、さんSUN高知（10月・12月・2月号）
 - 県広報番組等でのPR（おはようこうち（10/9）などテレビ5回、ラジオ14回）
 - ほっとこうち（10月号）、朝日新聞高知版「ビジネスインフォメーション」（9/21）
 - 香南市商工会創業塾（10/8:12人）、商工会連合会主催創業塾（10/16:24人）での取組説明
 - TV特番「さあ一步！未来へチャレンジ～起業・新事業展開のススメ～」（1/21・29）（予定）- (3) 庁内の推進体制の整備
 - ・関係部長会議開催 第1回（5/25）、第2回（8/3）
 - ・起業推進会議の開催（9/20）
- 2 ココプラ発の起業化プロセス
 - (1) 起業や新事業展開に向けた取り組み
 - ・土佐 MBA 起業家入門（1回）/起業家養成講座（5回）78人が参加
 - ・連続講座
 - ローカル to グローバル（5回、24人が参加）
 - 高知 CCB（5回、40人が参加）
 - 地域産業創出 I（10回、8人が参加）
 - 地域産業創出 II（2回、5社9人が参加）
 - ・アイデアソン（6回）
 - ・高知を盛り上げるビジネスプランコンテスト（入賞プラン決定）
 - ・高知ビジネスプランコンテスト（募集10～1月）
 - ・目指せ！弥太郎商人塾（2クラス8回、12事業者が参加）
 - ・土佐フードビジネスクリエイター（土佐 FBC）（85人が参加）
 - (2) ビジネスプランコンテスト等を契機としたココプラビジネスチャレンジサポートによる事業化支援 11件（新規8件、昨年度からの継続3件）
- 3 産学官連携による産業創出
 - (1) 産学官連携産業創出研究推進事業（中期テーマ研究）
 - ① 継続研究
 - ・継続研究の開始（4/1）4件
 - ・研究の進捗状況の確認や事業化に向けた意見交換会（研究者と審査委員）の開催（9/9）
 - ・継続研究審査会（2月予定）
 - ② 新規研究
 - ・新規研究公募（4/5～5/31）申請：9件、1次審査会（6/14）、2次審査会（7/6）
 - ・新規研究の開始 2件
 - 海中現場観測機器・運用システムの開発（8/31）、食用カンナの多分野活用の研究（9/2）
 - (2) 産学官連携多分野利用促進事業費補助金
 - ・新規研究公募（4/26～6/7）申請1件、1次審査会（6/14）、2次審査会（7/6）
 - ・新規研究の開始 1件 ファインパブルの革新的利用の研究（9/6）
 - ・継続研究審査会（2月予定）

課題と平成 29 年度の取り組み（予定）(C、A)

- 1 関係機関連携による起業化プロセス

課題

 - ・起業や新事業展開に向けてチャレンジする人の掘り起こし
 - ・相談者への丁寧でタイムリーな対応
 - ・事業プラッシュアップへのサポート

（クリアすべき課題の提示、起業経験者等（メンター）によるPDCAサイクルによる管理、専門家による迅速な相談対応等）

 - ・地域の困りごとを解消する社会課題解決型ビジネスへのサポート

平成 29 年度の取り組み（予定）

 - (1) こうち起業サロンの充実強化
 - ・【新規】「起業ポータルサイト」による情報発信
 - ・支援機関や専門家、先輩起業家との交流を可視化して起業サロンに誘導
 - ・【新規】交流・メンタリングの機会の拡充
 - 起業コンシェルジュを設置し、サポート方針に基づくフォローを実施
 - 起業に向けた「段階別プログラム」の実施（着想～構想～計画段階）
 - ・【拡充】個別相談の充実
 - 士業等による面談方式の相談に加え、オンライン個別相談を新たに実施
 - (2) 起業サロンを補完する取組
 - ・テーマを絞り込んだ短期集中型の起業プログラムの実施
 - ・中山間地域での起業を支援するサテライトサロンの開設（移住支援団体等と連携）- 2 ココプラ発の起業化プロセス

課題

 - ・ビジネスアカデミーとして必要十分で分かりやすいカリキュラム構成に再編、新たな受講者の掘り起こし、県内各地での学びの場の拡大
 - ・各種事業の連動（学び（MBA）、トレーニング（シーズ、連続講座）、ビジネス等関連施策の効果的な連動）、参加者の募集・確保

平成 29 年度の取り組み（予定）

 - (1) 【拡充】土佐 MBA のカリキュラムの見直し（本科・実科・専科）、「サテライトプラットフォーム」「ネット受講」の改善や配信環境の安定化
 - (2) H27・H28 で芽の出たビジネスアイデアを実現に結びつけるためのビジネスチャレンジサポートによる支援を拡大
 - (3) 【拡充】ビジコン運営に企業参画を促すなどビジネス実現へ向けた仕組みを強化- 3 産学官連携による産業創出

課題

 - ・産学官連携の共同研究成果の事業化に向けて、産業振興センター等の関係機関、関連事業との連携強化

平成 29 年度の取り組み（予定）

 - (1) 産学官連携産業創出研究推進事業（実用化研究）
 - (2) 産学官連携事業化支援推進事業（事業化研究）
 - (3) 産学官連携多分野利用促進事業（応用研究）
 - ① 継続研究
 - ・継続研究審査会（2月）、研究開始（4月）、研究終了後の事業化予定について、研究テーマごとにヒアリングとフォローアップを実施（随時）
 - ② 新規研究
 - ・新規公募（4～5月）、1次審査会（6月）、2次審査会（7月）
 - ・研究開始（8月）
 - ・関係機関による支援体制の構築（随時）

【概要・目的】 地域の持続的な発展をもたらすためには、継続的に新たな挑戦が行われる環境を醸成していくことが重要。新たな挑戦には、リスクが伴うことや、事業立ち上げにスキルや資源が必要であることなど、高いハードルが存在する。このため、それらのハードルを下げ、また事業立ち上げ後の運営安定化をサポートし、各分野における起業や新事業展開の促進を図っていくことにより、質的な拡大再生産を目指す。

平成 28 年度の当初計画 (P)

4 ものづくり系（事業戦略策定、事業化プラン作成）

- (1) 事業戦略書の策定支援【新規】
 - ・ものづくりコーディネーター、支援担当者の企業訪問による情報提供（通年）
 - ・普及啓発セミナー開催（6月）
 - ・事業戦略支援会議開催（月1回程度）
 - ・事業戦略支援チームの設置・個別サポート（通年）
 - ・セグメント別セミナー開催（6回）
 - ・個別相談会開催（3回）
- (2) 事業化プラン（製品企画書）の作成
 - ・事業化プランの作成（35件）
 - ・継続案件（H26、27）（65件）

5 企業立地

- 「起業」支援策等のPR
 - ・企業立地フェア出展時（5月東京）
 - ・企業立地セミナー開催時（8月大阪）
 - ・コールセンター見本市出展時（5月大阪、11月東京）
 - ・ダイレクトメールによる情報発信（3,500社）

6 小規模起業、シェアオフィス

- (1) 小規模な事務系職場の起業を後押しする補助制度の創設【新規】
- (2) シェアオフィスへの入居促進と事業者への支援
 - ・シェアオフィスへの入居促進（「シェアオフィスプロモーションの実施」
 - Web メディアを活用した情報発信等（9月～12月）
 - ・シェアオフィス視察対応（8月～1月）
 - ・シェアオフィス入居企業の人材確保支援
 - 入居企業と県内学生との交流事業の開催（9～11月）
 - IT 人材転職フェアの開催（12月）

7 コンテンツ系

- (1) コンテンツ関連企業の立地
 - ・コンテンツ関連企業立地助成制度を活用した誘致活動（通年）
 - ・立地意向調査アンケートに基づく企業訪問（7～9月）
 - ・コンテンツ関連企業の誘致を視野に入れた海外への情報発信【新規】
- (2) コンテンツビジネス事業化支援
 - ・コンテンツビジネス起業研究会による、参加事業者の事業化プランの策定からプラン実現に向けた取り組みを人的・財政的に支援
 - 情報交換会・個別相談会の開催（5回）
 - 個別相談会の開催（5月、7月、9月、11月、1月）

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

- 4 ものづくり系（事業戦略策定、事業化プラン作成）
- (1) 事業戦略書の策定・磨き上げ
 - ・策定に向け外商サポート対象企業を中心に個別企業訪問・協議（217社）
 - ・普及啓発セミナーの開催 1回（6/24 164人）
 - ・事業戦略支援会議の開催 8回（5/20、6/29、7/21、8/31、9/28、10/31、11/22、12/21）以後毎月実施
 - ・完成企業の事例発表 第5回：4企業、第6回：1企業、第8回：3企業
 - ・事業戦略の策定（1/4現在）
 - 着手36社（うち支援チーム編成9社、完成8社）、着手予定35社（計71社）
 - ・セグメント別セミナーの開催 6回
 - 「経営・財務」（6/20、71人）、「企画・マーケティング」（6/22、85人）、「販売」（7/8、22人）
 - 「研究開発・設計」（11/9、28人）、「サービス」（11/28、21人）、「製造」（12/14、42人）
 - ・センター職員向け研修会開催（9/28、10/31、11/22、12/21）- (2) 事業化プラン（製品企画書）の作成
 - ・事業化プランの作成 策定済20件、作成中12件、策定予定11社（計43件）（1/4現在）
 - ・H26、27で作成した事業化プランのサポート（53件）

5 企業立地

- (1) アプローチ企業の掘り起こし *立地決定件数：1件（第二創業）
- ・企業立地フェアへの出展（東京5/18～20、対応企業139社）
 - ・企業立地セミナーの開催（大阪8/23、来場企業102社）
 - ・コールセンター見本市への出展（大阪5/25～26：対応企業135社、東京11/17～18、対応企業179社）
 - ・製造業DM及びアンケート実施（8/26発送2,500社）
 - ・事務系DM及びアンケート実施（8/19発送1,000社）

6 小規模起業、シェアオフィス

- (1) 小規模な事務系職場の起業を後押しする補助制度の創設
 - ・小規模起業促進事業費補助金の制定（県内新規雇用者数：3～9人が対象）
- (2) シェアオフィスへの入居促進と事業者への支援
 - ・シェアオフィスへの入居促進
 - 立地意向調査アンケート（コンテンツ分野と連携）に基づく企業訪問（9月、1社）
 - ・シェアオフィス視察対応（5月～）
 - ※入居決定1社（土佐町）、入居検討中2社（高知市土佐山、四万十町）
 - ・県外事務所や移住コンシェルジュ等を通じてPRする「高知家のシェアオフィス」のパンフレットを作成（5,000部）
 - ・Web メディアを活用したシェアオフィスプロモーションの実施（1～3月）
 - ・他県と連携したIT人材の確保活動の実施（1月：東京）
 - ・シェアオフィスの創設に向けた準備開始：1市（2月開設予定）

7 コンテンツ系

- (1) コンテンツ関連企業の立地
 - ① コンテンツ関連企業立地助成制度を活用した誘致活動
 - ・相談件数：15件
 - ・企業立地件数：3件（企業指定済）※うち2件は交付決定済
 - ② 立地意向調査アンケートに基づく企業訪問
 - 7月 立地意向調査アンケートの実施
 - 8月 アンケートの結果分析
 - 9月～ アンケート回答企業の訪問開始（10社訪問）
 - ③ コンテンツ関連企業の誘致を視野に入れた海外への情報発信【新規】
 - 【国内】 9/24 第1回放送、12/3 第2回放送、1月 第3回放送（予定）
 - 【海外】 10/21～22 第1回放送、12/23 第2回放送、2月 第3回放送（予定）- (2) コンテンツビジネス事業化支援
 - ・コンテンツビジネス起業研究会（会員数：36事業者）
 - ・情報交換会の開催（5/20、7/22、9/16、11/18、1/20（予定）延べ36事業者が参加
 - ・個別相談会の開催（5/20、7/22、9/16、11/18、1/20（予定）延べ10事業者が参加

課題と今後の取り組み (C、A)

4 ものづくり系（事業戦略策定、事業化プラン作成）

課題

- (1) 事業戦略の策定・磨き上げ
 - ・事業戦略策定への動機づけ、意識の醸成による着手企業のさらなる増加
 - ・小規模事業者が多い中、策定過程の「強み、弱みの分析」など企業の現状把握にはある程度の経験や知識を要する
- (2) 事業化プラン（製品企画書）の作成
 - ・商品開発関連補助金活用予定企業等商品開発案件のさらなる増加
 - ・製品企画書の実現に向けた着実なフォロー活動

平成 29 年度の取り組み（予定）

(1) 事業戦略書の策定・磨き上げ

- ・事業戦略策定企業の取組事例を活用した普及啓発セミナーの実施
- ・産業振興センター情報誌等各種媒体を活用した広報
- ・工業会と連携した着手企業の掘り起こし
- ・事業戦略支援会議の開催（月1回）
- ・職員向け勉強会の開催（年4回）
- ・現状分析等策定段階における外部専門機関の活用
- ・ココカラと連携したセミナーの実施

入門編及び課題解決型のセグメント別セミナーの開催（6回）

(2) 事業化プラン（製品企画書）の作成

- ・事業化プランの早期作成支援
- ・作成済事業化プランの実現化サポート
- ・商品開発関連補助金事業実施団体等との情報共有

5 企業立地

課題

企業立地の取り組みの中での「起業」支援策等のPR

平成 29 年度の取り組み（予定）

- (1) アプローチ企業の掘り起こし
- ・【新規】誘致対象企業発掘事業（関西圏、通年）
 - ・【新規】ワクスタイル変革エキスポへの出展（東京7/26～28）
 - ・企業立地セミナーの開催（大阪（開催日未定））
 - ・コールセンター見本市への出展（東京11/9～10）
 - ・製造業DM及びアンケート実施（2,500社）、事務系DM及びアンケート実施（2,000社）

6 小規模起業、シェアオフィス

課題

小規模な事務系職場の誘致や、シェアオフィスへの入居促進活動の強化

平成 29 年度の取り組み（予定）

- 「首都圏におけるコンテンツ産業の人材・企業ネットワークの形成」の取組と合わせて実施

7 コンテンツ系

課題

- (1) コンテンツ関連企業の立地
 - ・立地有望企業の更なる掘り起こし、立地企業の即戦力となる人材不足
- (2) コンテンツビジネス事業化支援
 - ・事業化プラン案の迅速なブラッシュアップ

平成 29 年度の取り組み（予定）

- (1) コンテンツ関連企業の立地
 - ・立地意向調査アンケートや東京事務所の有するコネクションを活用し、立地有望企業の更なる掘り起こしを図る
- (2) コンテンツビジネス事業化支援
 - ・事業者からのヒアリング及びアドバイザーとの連携により、ブラッシュアップ期間の短縮を図る

【概要・目的】 地域の持続的な発展をもたらすためには、継続的に新たな挑戦が行われる環境を醸成していくことが重要。新たな挑戦には、リスクが伴うことや、事業立ち上げにスキルや資源が必要であることなど、高いハードルが存在する。このため、それらのハードルを下げ、また事業立ち上げ後の運営安定化をサポートし、各分野における起業や新事業展開の促進を図っていくことにより、質的な拡大再生産を目指す。

平成 28 年度の当初計画 (P)

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

課題と今後の取り組み (C、A)

8 食品系

(1) 事業化プランの策定支援（目標：20 件）

- ・食品ビジネスまるごと応援事業サポートチームによる支援

(2) 新商品開発、商品改良につなげる支援策

- ・まるごと高知、県内量販店でのテストマーケティング（通年）

- ・商品力アップ相談会（7/11, 12, 26, 27, 9/28, 29 計 27 社）

- ・業務用商品相談会（9/5, 6, 29, 30, 10/11, 12 計 38 社）

- ・専門家、バイヤー等のアドバイス等のカルテ化（通年）

- ・専門家、バイヤー等のアドバイス等のカルテ化（通年）

- ・高知家のうまいもの大賞 2017 (新商品開発の促進に向けたインセンティブ)

9 地域アクションプラン

県内 7 つのブロックに置く産業振興推進地域本部を中心としたサポート

- ・地域の資源を生かした起業や新事業展開の促進

10 移住

(1) 移住セミナー、移住相談会の開催

(2) 中山間地域の小さな起業を支援する「いなか・ラボ事業」の実施【新規】

(3) 起業支援研修の実施

8 食品系

(1) 新商品開発、商品改良につなげる支援策

- ・まるごと高知、県内量販店でのテストマーケティング（通年）

- ・商品力アップ相談会（7/11, 12, 26, 27, 9/28, 29 計 27 社）

- ・業務用商品相談会（9/5, 6, 29, 30, 10/11, 12 計 38 社）

- ・専門家、バイヤー等のアドバイス等のカルテ化（通年）

- ・高知家のうまいもの大賞 2017 (126 点応募、入賞商品：8 点) (12/6)、授賞式＆入賞商品展示販売 (1/14) (予定)、FOODEX JAPAN2017 入賞商品展示 PR (3/7-10) (予定)

(2) 食品ビジネスまるごと応援事業の強化

- ・ワンストップ相談窓口の設置（地産地消・外商課）

- ・県ホームページにワンストップ相談窓口の設置及び事業概要を掲載

- ・地域本部や産業振興センター等関係機関への事業周知及び情報提供の依頼

- ・相談件数 61 件 (12 月末時点)

- ・サポートチーム編成 40 件、事業化プラン策定支援 33 件

9 地域アクションプラン

- ・地域アクションプランにおける起業・新事業展開の取り組みを産業振興推進総合支援事業費補助金や産業振興アドバイザー制度等を活用してサポート

- ・地域の頑張る人づくり事業を活用した人材育成研修の参加者へのアプローチ及びフォローアップによる新たな実践者の掘り起こし

10 移住

(1) 移住セミナー、移住相談会の開催

- ・移住セミナー（テーマ：起業） 大阪 (7/23, 14 人が参加)、東京 (8/5, 14 人が参加)

- ・起業をテーマにした志ツアーの実施 (9/17-18, 10 人が参加)

(2) 中山間地域の小さな起業を支援する「いなか・ラボ事業」の実施 (8 月～)

11 高知版 IoT の推進

(1) 普及啓発セミナー等の開催

- ・「高知県 IoT 推進ラボ」(運営委員会及び研究会)を設置 (7/25)

- ・高知県 IoT 推進ラボ研究会セミナーの開催 計 5 回 (予定)

(2) 研究会でのマッチング等によるプロジェクト創出

- ・IoT 技術のモデルケースを作るため、IoT モデル実証プロジェクトを開始 (3 件)

- ・研究会企業による県内第一次産業の現場訪問と課題抽出

- ・課題抽出アドバイザー（民間シンクタンク）による現場の課題抽出及びマッチングの実施

- ・全庁に対し、公共分野での IoT 活用に関するニーズ調査を実施しプロジェクト創出を検討

(3) 専門家派遣、システム開発助成等による自立化支援

8 食品系

課題

- ・専門家やバイヤー等のアドバイスを的確に事業者支援に結びつけ、事業者自らの持続的な改善を促進し、拡大再生産につなげる。

- ・商談の機会を通じた商品力アップや、継続的、発展的な外商活動に向けた地域の外商力の向上

平成 29 年度の取り組み (予定)

(1) 新商品開発、商品改良につなげる支援策

- ・まるごと高知でのマーケティング、専門家等のアドバイス等のカルテへの反映

(2) 食品ビジネスまるごと応援事業の強化

- ・ワンストップ相談窓口の設置（地産地消・外商課）

- ・地域本部や産業振興センター、商工会等への事業周知及び情報提供の依頼

(3) 食品加工高度化支援拠点の整備

- ・産学官の連携促進、【拡充】工業技術センターの技術支援機能の強化

9 地域アクションプラン

課題

- ・新たな実践者の確保・育成

今後の取り組み

- ・産業振興推進地域本部を中心としたサポートの継続実施

- ・新たな実践者のさらなる掘り起こし

10 移住

課題

- ・移住希望者へのアクティブな働きかけ

平成 29 年度の取り組み (予定)

- ・市町村、民間団体、各産業分野と連携した移住相談会等の開催

- ・【拡充】ターゲットや移住検討熟度を意識した移住体験ツアー等の実施

- ・【拡充】「高知家で暮らし隊」会員制度の魅力向上と登録ページへの誘導強化

- ・【拡充】県内での就業体験機会の提供と支援

- ・【新規】相談から移住までをワンストップで行うための体制の強化

11 高知版 IoT の推進

課題

- ・県内事業者の多くは IoT 活用が限定的

- ・成功事例がオーブンにされておらず、情報が少ない

- ・県内情報産業は、課題を持つ現場の情報（実情）を把握できていない

平成 29 年度の取り組み (予定)

- ・セミナー・個別相談会・IoT 実証プロジェクトの継続

- ・【新規】高知県 IoT 技術開発促進事業費補助金を創設

- ・【新規】「高知県 IoT 推進アドバイザー」設置による企業への助言を実施

【平成 31 年度末の目標 (H28 到達目標)】

1. 県のサポートによる起業・第二創業件数 100 件 (25 件)
2. 県のサポートによる新商品開発・改良件数 500 件 (125 件)

【直近の成果】

1 県のサポートによる起業・第二創業件数 23 件 (県制度融資活用案件 (45 件) を除く)

(内訳：商店街新規開業：10 件、建設業新分野進出：5 件、地域アクションプラン：5 件、企業立地：3 件 (コンテナ：2、食料品：1))

2 県のサポートによる新商品開発・改良 47 件

(内訳：公設試サポート案件：20 件、防災関連製品：14 件、機械系ものづくり：6 件、製品企画書：6 件、地域づくり補助金：1 件)

3 起業推進室への相談：52 件 ※全 52 件中、移住起業関連は 27 件 (約 51.9%)

(内訳)

□起業着想段階：16 件 (心構え・準備事項：14 件、許認可・届出：1 件、支援制度全般：1 件)

□起業構想段階：20 件 (支援制度全般：14 件、事業展開：5 件、許認可・届出：1 件)

□起業計画段階：9 件 (資金的支援：9 件)、その他：7 件 (事業規模拡大等)